



## はじめに

東日本大震災から1年以上が経過しました。あらためて亡くなられた方々の御冥福をお祈りいたしますとともに、被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。

県では、長期総合計画である「宮城の将来ビジョン」と、東日本大震災からの復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」の中期的な実施計画として、3月に「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」を策定し、着実な推進を図っております。

本書は、主に平成22年の宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものとなっております。統計は、社会や経済などの状態を客観的に計るためのものさしであり、各種統計情報を利用しやすい形で整備し、提供していくことが重要です。そのため、時系列でのデータや構成比、全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、工夫を重ねました。本書を県経済及び県民生活の現況認識の一助として幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成24年5月

宮城県震災復興・企画部長 伊藤和彦

# 目 次

<b>第1章 日本の経済</b>	
概 況	1
<b>第2章 宮城県の人口</b>	
人 口	12
参考 平成 22 年国勢調査結果	19
<b>第3章 宮城県の経済</b>	
<b>第1節 経済概況</b>	
概 況	25
<b>第2節 経済活動</b>	
1 県民経済	
(1) 経済成長率	36
(2) 県内総生産(生産側)	36
(3) 県民所得	38
(4) 県内総生産(支出側)	40
2 県経済の構造	42
3 市町村経済	48
<b>第3節 産業活動</b>	
1 農業	
(1) 農業構造	54
(2) 農業生産	56
2 林業	58
3 水産業	
(1) 漁業構造	60
(2) 漁業生産	62
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	64
(2) 事業所数・従業者数	66
(3) 製造品出荷額等	70
(4) 付加価値額	72
(5) 工場立地	74
5 建設業	
(1) 建築着工	76
(2) 新設住宅着工	78
(3) 公共工事着工	80
6 商業	
(1) 卸売・小売業	82
(2) 商圏	86
7 金融	
(1) 金融情勢	88
(2) 信用取引	88

8	サービス業	90
9	情報通信	94
10	運輸	
	(1)貨物輸送	96
	(2)旅客輸送	98
	(3)地域交通	100
11	貿易	
	(1)輸出	102
	(2)輸入	102
	(3)主要貿易国との動向	102
12	観光	104
<b>第4節 産業基盤</b>		
1	土地	
	(1)土地利用の動向	108
	(2)地価	108
2	事業所	
	(1)事業所、従業者数	112
	(2)地域別の動向	114
3	労働	
	(1)労働市場	116
	(2)雇用と賃金	120
4	企業の設立と倒産状況	
	(1)企業の設立状況	122
	(2)企業の倒産状況	124
5	資源・エネルギー	
	(1)電力	126
	(2)工業用水	130
	(3)石油	132
<b>第4章 県民生活</b>		
<b>第1節 県民生活の概況</b>		
	概況	136
<b>第2節 消費生活</b>		
1	家計収支	
	(1)収入	140
	(2)消費支出	142
2	消費者物価	144
3	小売の販売動向	146
4	乗用車の購入動向	148
5	消費生活相談等の状況	150
<b>第3節 居住環境</b>		
1	自然環境	
	(1)気候	154
	(2)自然	154
2	生活環境	

(1)住居	156
(2)廃棄物・リサイクル	158
(3)公害・不法投棄	160
3 公共の安全	
(1)交通事故	162
(2)犯罪・少年非行	164
(3)災害	166
<b>第4節 社会保障</b>	
1 医療と年金	
(1)医療体制	170
(2)医療保険	172
(3)年金	174
2 福祉	
(1)高齢者福祉	176
(2)障害者福祉	178
(3)児童福祉	180
(4)生活保護	182
<b>第5節 教育と文化、国際交流</b>	
1 教育	
(1)学校教育	186
(2)生涯学習	190
2 文化	
(1)文化振興	192
(2)文化財	194
3 NPO	196
4 国際交流	198
<b>第5章 財政状況</b>	
<b>第1節 県財政</b>	
1 県財政の概況	204
2 歳入決算の状況	208
3 歳出決算の状況	210
<b>第2節 市町村財政</b>	
1 市町村財政の概況	214
2 歳入決算の状況	216
3 歳出決算の状況	216
<b>長期社会経済統計表</b>	221
景気変動と主な出来事	228
<b>都道府県比較統計表</b>	231
<b>都道府県ランキング 宮城県ベストワースト3</b>	239
<b>平成 22 年主要社会経済日誌</b>	243
<b>平成 22 年経済概況</b>	249

## 利用される方々へ

- 1 統計表の符号は、次のとおりです。  
ー：該当数字なし    0：単位未満    ▲：減少  
H：平成(年号)    S：昭和(年号)
- 2 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 3 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。  
(例)22/21……平成22年の平成21年に対する増減率  
また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。  
(例)22-21……平成22年の平成21年に対する差
- 4 内容については、平成22年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、主要なデータのみを掲載しました。
- 5 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にはご注意ください。
- 6 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

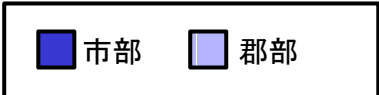
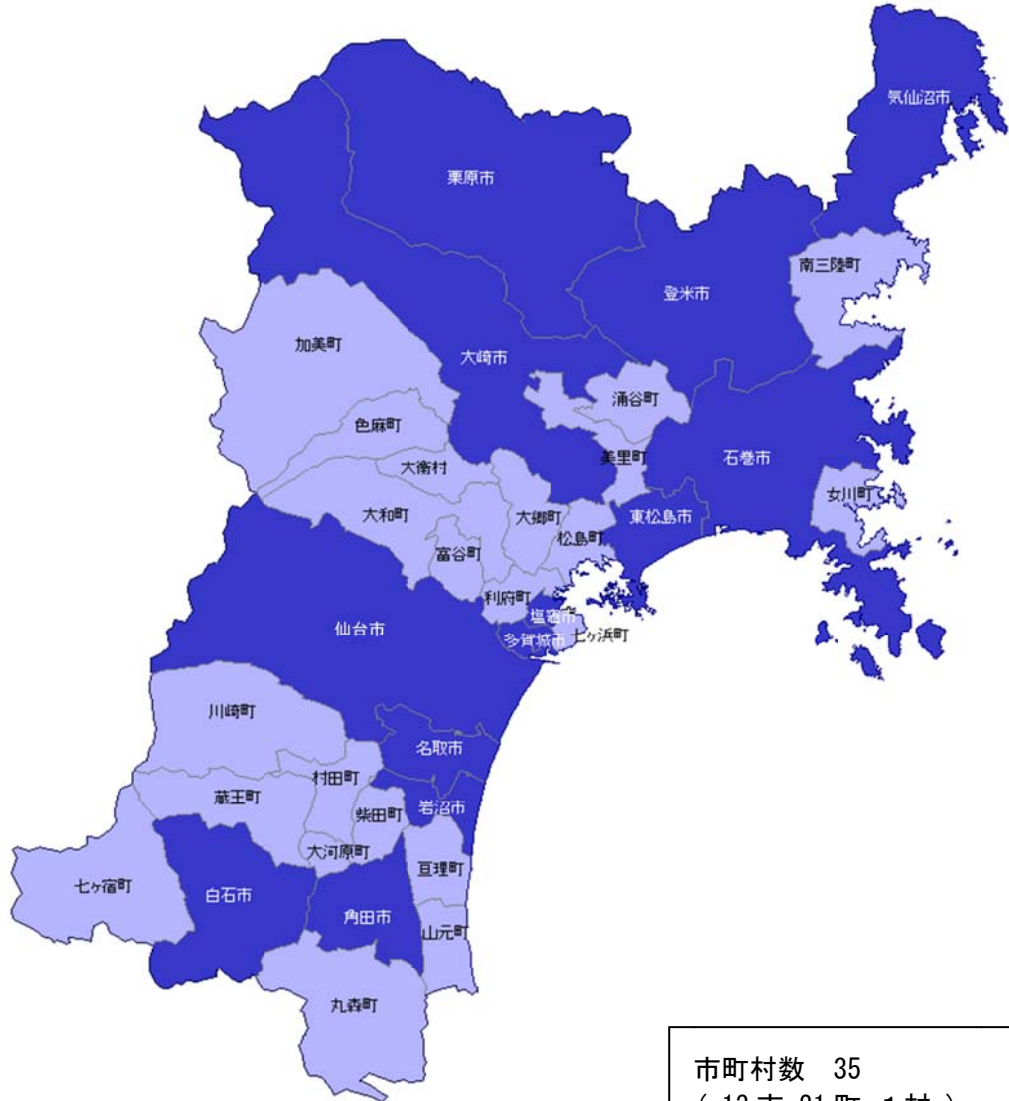
宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:[toukeib@pref.miyagi.jp](mailto:toukeib@pref.miyagi.jp)

# 宮城県市町村現況図（平成22年）



市町村数 35  
( 13 市 21 町 1 村 )

県土面積 7,286 km<sup>2</sup>  
(平成22年10月1日現在)

県総人口 234万8,165人  
(平成22年10月1日現在)

# 第 1 章

## 日本の経済





## 概況（日本経済） ～ 足踏み状態となった景気 ～

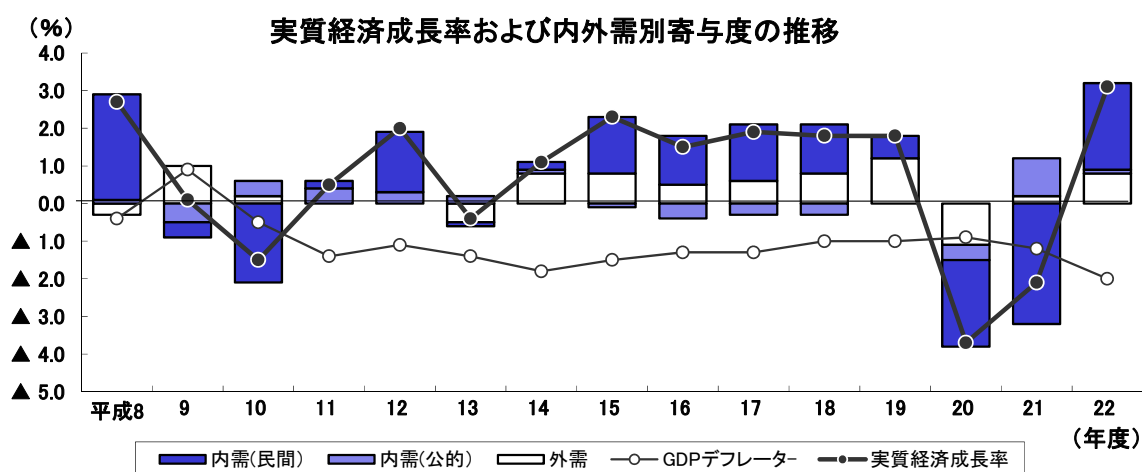
平成 22 年の日本経済は、外需と経済対策の効果などにより持ち直してきたが、年後半には、輸出の弱さが次第に明確になるとともに、急激な円高がマインドに影響を及ぼし、エコカー補助金終了などの影響も加わって、景気は足踏み状態となった。

平成 22 年の鉱工業生産は、経済対策の効果などの低下や在庫復元の一巡などから、年後半にかけて生産活動は弱含みに転じたものの全業種で増加し、3年ぶりの上昇となった。

企業収益は、売上高、経常利益ともに増加した。景気回復による企業収益の改善などから、企業の設備投資は増加した。建設投資では、住宅投資は増加となったものの前年に引き続き新設住宅着工戸数は 100 万戸を下回り、公共投資は減少となった。

雇用は、有効求人倍率は上昇に転じたものの水準は低く、完全失業率は前年と同値であった。なお、実質賃金指数は上昇した。個人消費は、エコカー減税や家電エコポイント制度などの政策効果などから、耐久消費財を中心に底堅く推移した。物価は、国際商品市況が高騰した石油・石炭製品などが上昇したものの、技術革新と競争の激しさを主因に情報通信機器などが下落したことから、国内企業物価指数（総平均）は下落した。また、消費者物価指数（総合）は、高校授業料無償化が導入されたことによる影響などから下落した。

平成 22 年度の国内総生産（GDP）は、名目は 479 兆円、実質が 511 兆円となった。経済成長率は、名目が 1.1%増、実質が 3.1%増となり、名目、実質ともに 3 年ぶりのプラス成長となった。



資料:内閣府「国民経済計算確報」

# 1 生産

## (1) 農林水産業 ～ 米の産出額が減少 ～

平成22年の農業総産出額は8兆1,214億円で、野菜、果実の産出額は価格の上昇により増加したものの、米の産出額が価格の低下により減少したことから、前年に比べ0.8%の減少となった。平成22年の林業産出額は4,217億円で前年に比べ2.3%の増加となった。平成22年の漁業生産額は1兆4,863億円で前年に比べ1.1%の増加となった。

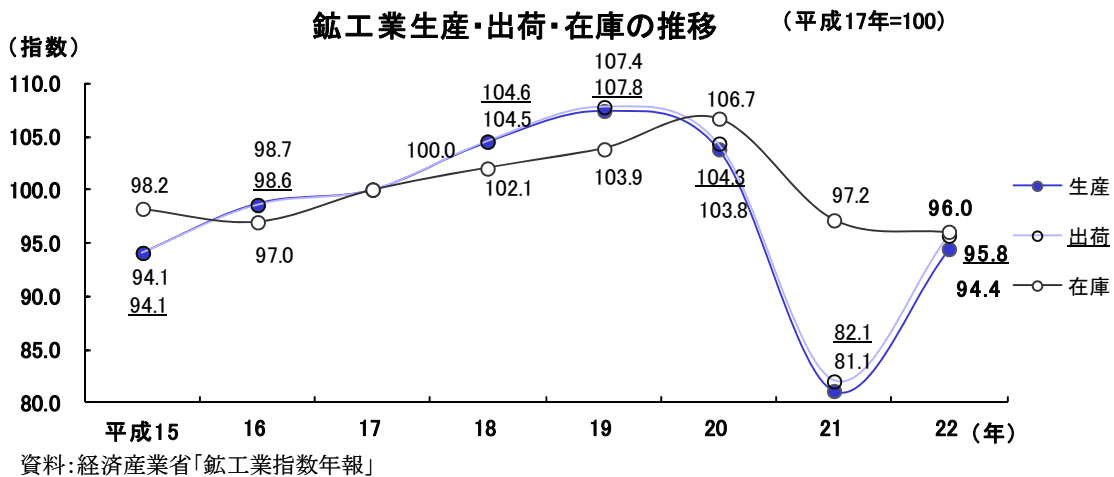
## (2) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～ 3年ぶりの上昇となった鉱工業生産 ～

平成22年の**鉱工業生産指数**（平成17年=100）は、**94.4**で、**前年に比べ16.4%の上昇となり、3年ぶりの上昇となった**。四半期別にみると、1～3月期は普通乗用車や駆動伝導・操縦装置部品などの増加により前期に比べ7.4%上昇し、4～6月期は普通乗用車などが減少したものの、アクティブ型液晶素子（大型）や半導体製造装置などの増加により、0.7%の上昇と5期連続の上昇となった。一方、7～9月期は、普通乗用車や駆動伝導・操縦装置部品などの減少により、1.0%の低下と6期ぶりの低下に転じ、10～12月期は液晶テレビなどが増加したものの、普通乗用車や小型乗用車などの減少により、0.1%の低下となった。業種別にみると、加工型業種は、輸送機械工業など6業種すべて前年に比べ上昇となり、素材型業種は鉄鋼業など6業種すべて上昇となった。また、その他業種もその他工業など5業種すべて上昇となり、全17業種すべてで上昇となった。財別にみると、最終需要財は前年に比べ12.0%の上昇、生産財も20.8%の上昇と、それぞれ3年ぶりの上昇となった。

出荷指数（平成17年=100）は95.8で、前年に比べ16.7%の上昇と、3年ぶりの上昇となった。業種別では、石油・石炭製品工業などの2業種が低下し、輸送機械工業や一般機械工業などの15業種が上昇となった。内外需別では、国内向けが前年に比べ14.0%の上昇、輸出向けが27.1%の上昇と、それぞれ上昇となった。

在庫（平均）指数（平成17年=100）は、96.0で、前年に比べ1.2%の低下と2年連続の低下となった。業種別では、情報通信機械工業や食料品・たばこ工業など6業種が上昇し、一般機械工業や化学工業など11業種が低下となった。

平成22年の製造品出荷額等（従業員数4人以上の事業所）は、289兆1,077億円で前年に比べ9.0%の増加、付加価値額は90兆6,672億円で12.9%の増加となった。



### (3) 建設投資 ～ 2年連続で100万戸を下回った新設住宅着工戸数 ～

住宅建設の動向をみると、平成22年の新設住宅着工戸数は81万3,126戸で、前年に比べ3.1%増加し、2年ぶりの増加となったものの、2年連続で100万戸を下回った。利用関係別にみると、持家が7.2%の増加、貸家が7.3%の減少、分譲住宅が19.6%の増加となった。

公共工事の動向をみると、平成22年度の公共工事請負契約額は8兆5,677億円で、前年度に比べ10.1%の減少となり、2年連続の減少となった。発注機関別にみると、国の機関は24.0%の減少、都道府県・市町村などの地方の機関は1.5%の減少となった。工事分類別に寄与度をみると、道路や農林水産などが減少に寄与した。工事分類別に構成比をみると、道路が29.8%、教育・病院が16.6%、治山・治水が9.7%、下水道が8.8%などの順となった。

### (4) 設備投資 ～ 3年ぶりに増加した設備投資 ～

平成22年度の民間企業設備投資(国民経済計算(実質))をみると、64兆7,563億円で、前年度に比べ3.5%の増加となり、3年ぶりの増加となった。

平成22年度の業種別動向(法人企業統計調査)をみると、製造業では、鉄鋼業、石油・石炭、金属製品などで減少したものの、情報通信機械、電気機械、輸送用機械などで増加したことから、4.7%の増加となった。一方、非製造業では、サービス業、不動産業、建設業などで減少したことから2.5%の減少となった。資本金階層別では、10億円以上、1億円～10億円は増加となったものの、1,000万円～1億円、1,000万円未満は減少となった。

## 2 消費・物価・地価

### (1) 個人消費 ～ 底堅く推移した個人消費 ～

個人消費の動向をみると、平成 22 年の小売業の商業販売額指数（平成 17 年=100）は 100.4 で、前年に比べ 2.4%の上昇となり、2 年ぶりの上昇となった。一方、大型小売店販売では、百貨店販売額（全店舗）は 6 兆 8,418 億円で、前年に比べ 4.7%の減少、スーパー販売額（同）は 12 兆 7,373 億円で、0.5%の減少となった。既存店比較では百貨店が 3.0%の減少、スーパーが 2.4%の減少となった。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が 292 万 499 台で、エコカー補助金・減税の政策効果がみられたことから、前年に比べ 10.9%の増加と、10 年ぶりの増加となった。

平成 22 年の勤労者一世帯当たり 1 か月平均の消費支出は 31 万 8,315 円で、前年に比べ名目で 0.2%減少し、2 年連続の減少、実質では 0.6%増加し、3 年ぶりの増加となった。また、総世帯の消費支出は、名目で 0.5%減少し、実質で 0.3%の増加となった。

なお、平成22年度の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））をみると、299兆6,771 億円で、前年度に比べ1.6%の増加となった。

### (2) 物価 ～ 緩やかなデフレ状況が続いた物価 ～

平成 22 年の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数（平成 17 年=100）は 99.3 で前年に比べ 1.0%下落し、2 年連続の下落となった。平成 22 年 4 月から高校授業料無償化の導入により、公立学校授業料及び私立学校授業料が大幅に値下がりしたことが下落に寄与した。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（同）は、97.4 で 1.2%の下落と比較可能な昭和 46 年以降最大の下落幅となり、2 年連続の下落となった。また、国内企業物価指数（平成 17 年=100）は 102.9 で前年に比べ 0.1%下落し、2 年連続の下落となった。情報通信機器や電子部品・デバイスなどが下落に寄与した。

経済全体の動向を示す平成 22 年度の GDP（国内総生産）デフレーターは、前年度に比べ 2.0%低下し、13 年連続の低下となった。

### (3) 地価 ～ 2 年連続の下落となった地価公示価格 ～

平成22年の地価公示価格は、前年に比べ住宅地で4.2%、商業地で6.1%、全用途平均で4.6%の下落と、いずれも 2 年連続の下落となった。

### 3 雇用・企業経営

#### (1) 雇用情勢 ～ 改善の動きがみられた雇用情勢 ～

雇用情勢をみると、平成 22 年の有効求人倍率は 0.52 倍で、前年に比べ 0.05 ポイント上昇し、4 年ぶりの上昇となった。また、完全失業率は 5.1% で、前年と同率となった。

平成 22 年の常用雇用指数（平成 17 年＝100、事業規模 30 人以上、調査産業計）は 103.3 で、前年に比べ 0.4% 低下し、2 年連続の低下となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は 96.4 で 2.2% 上昇し、4 年ぶりの上昇となった。

平成 22 年の労働時間指数（同）をみると、総実労働時間数は 97.9 で、前年に比べ 1.8% 上昇し、4 年ぶりの上昇となった。所定外労働時間指数（同）は 94.7 で 10.6% 上昇し、3 年ぶりの上昇となった。

#### (2) 企業経営 ～ 売上高、経常利益ともに増加 ～

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成 22 年度の売上高（全産業）は 1,385 兆 7,426 億円で、前年度に比べ 1.3% の増加となり、3 年ぶりの増加となった。資本金階層別では「10 億円以上」、「1 億円以上 10 億円未満」の階層が前年度を上回り、「1,000 万円以上 1 億円未満」、「1,000 万円未満」が下回った。

経常利益（同）は 43 兆 7,275 億円で 36.1% の増加となり、4 年ぶりの増加となった。業種別にみると、製造業では、食料品などで減益となったものの、情報通信機械、輸送用機械、電気機械などで増益となり、製造業全体では 73.5% の増益となった。非製造業では、卸売業、小売業、電気業、サービス業、運輸業、郵便業など多くの業種で増益となり、非製造業全体では 21.3% の増益となった。資本金階層別では、全階層で前年度を上回った。

また、売上高経常利益率（同）は前年度を 0.9 ポイント上回り 3.2% となり、4 年ぶりに上昇した。売上高営業利益率（同）は 2.8% で、0.8 ポイント上回った。

企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）をみると、平成 22 年の倒産件数は 1 万 3,321 件で、前年に比べ 13.9% の減少と、2 年連続の減少となった。負債総額は、7 兆 1,608 億円で、運輸関連や金融関連の大型倒産の影響により 3.3% の増加と、2 年ぶりの増加となった。

## 4 金融・財政

### (1) 金融情勢 ～ 実質ゼロ金利政策、金融緩和を一段と強力に推進 ～

日本銀行は金融環境の安定を確保するため、**政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を、0.1%前後から0～0.1%に変更した**。また、国債や社債、指数連動型上場投資信託（ETF）など多様な金融資産を買い入れる「資産買入等の基金」の創設を決定した。

このような中、長期金利（新発10年国債流通利回り）は、年初しばらくは1.3%台でもみあい、4月に1.4%台へ上昇したが、10月には0.8%台にまで低下した後、11月中旬から年末まで1%台で推移した。短期プライムレートは年間を通じ1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、前半は1.6%前後で推移した後、年央から1.4%前後まで低下し、年末にかけて1.6%台に上昇した。

国内銀行の平成22年12月末の預金残高は576兆7,075億円で、前年に比べ1.7%の増加と10年連続の増加となったものの、**貸出金残高は409兆2,986億円で、1.8%の減少と2年連続の減少となった**。

株価（日経平均株価）は、年初に1万円台から始まり、年央にかけて8千円台まで下落した後、年末には1万円台に回復した。

### (2) 財政 ～ 4年連続で増加した一般会計予算 ～

国の平成22年度当初の一般会計予算は92兆2,992億円で、前年度当初予算と比べ4.2%の増加と4年連続で増加した。歳入では、公債発行額が44兆3,030億円で、前年度に比べ33.1%の増加と2年連続の増加となった。公債依存度は48.0%と前年度に比べ10.4ポイント上昇した。歳出では、一般会計予算のうち国債費や地方交付税交付金などを除いた**一般歳出は、53兆4,542億円で前年度に比べ3.3%の増加と4年連続で増加した**。内訳をみると、公共事業関係費などが減少したものの、**社会保障関係費（年金医療介護保険給付費や社会福祉費等）などが増加したほか、経済緊急対応予備費の予算計上がなくなり、経済危機対応・地域活性化予備費が新たに計上された**。

平成22年11月には、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策を盛り込んだ補正予算が成立し、当初予算に対して4兆4,292億円が追加され、最終的な予算額は、96兆7,284億円となった。

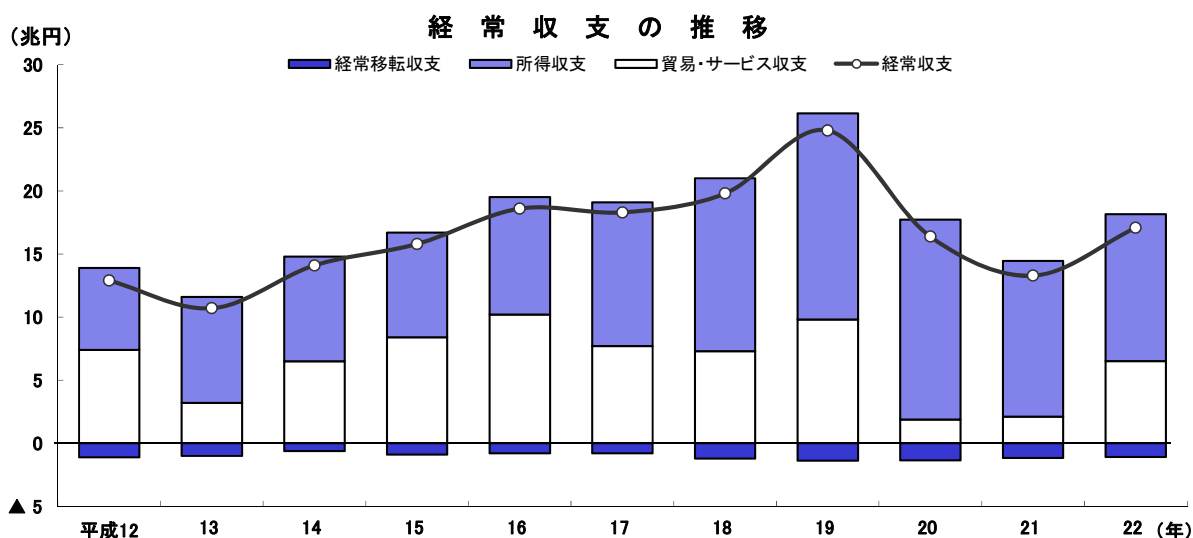
財政投融资計画額は、18兆3,569億円で、前年度計画に比べ15.7%増加した。主

に(株)日本政策金融公庫において、中小・小規模企業向けのセーフティネット貸付及び中堅・大企業等向けの危機対応業務の延長・拡充といった危機対応円滑化業務などが増加した。

## 5 国際収支 ～輸出、輸入ともに増加～

平成22年の貿易指数をみると、輸出については、数量指数（平成17年=100）が101.4で、前年に比べ24.2%の上昇と3年ぶりの上昇となり、価格指数（同）も101.3で0.2%の上昇し、3年ぶりの上昇となった。また、輸入については、数量指数（同）が100.5で13.9%の上昇と4年ぶりの上昇となり、価格指数（同）も106.2で3.6%の上昇と2年ぶりの上昇となった。

平成22年の経常収支（貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支の合計）は17兆1,706億円の黒字であった。所得収支の黒字幅は縮小したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が拡大したことなどから、前年に比べ29.2%の増加と3年ぶりの増加となった。また、貿易収支の黒字は97.6%の増加となった。内訳をみると、輸出額は63兆9,218億円で25.7%の増加と3年ぶりの増加となり、輸入額は55兆9,429億円で19.5%の増加と2年ぶりの増加となった。貿易統計で地域別にみると、輸出額、輸入額ともに最も多いのは中国となり、次いでアメリカとなった。商品別にみると、輸出額で増加の寄与度が最も大きかったのは、原動機などを含む一般機器であった。また、輸入額で増加の寄与度が最も大きかったのは、原油などを含む鉱物性燃料であった。



資料:財務省「国際収支統計」



## 6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成18	19	20	21	22
国内総生産(実質)	国内総生産	億円	5,160,382	5,254,699	5,057,957	4,954,172	<b>5,109,924</b>
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,950,358	2,974,432	2,914,727	2,950,205	<b>2,996,771</b>
	民間住宅投資	〃	183,566	156,945	155,196	122,677	<b>125,523</b>
	民間企業設備投資	〃	747,814	770,147	710,766	625,603	<b>647,563</b>
公的固定資本形成	〃	223,580	212,621	198,462	221,242	<b>206,272</b>	
生 産	鉱工業生産指数	平成17年 =100	104.5	107.4	103.8	81.1	<b>94.4</b>
	鉱工業生産者出荷指数	〃	104.6	107.8	104.3	82.1	<b>95.8</b>
	鉱工業生産者製品在庫率指数	〃	100.1	100.3	108.6	131.6	<b>108.1</b>
	製造工業稼働率指数	〃	102.7	103.7	99.4	74.0	<b>88.9</b>
	第3次産業活動指数	〃	101.8	102.8	101.8	96.5	<b>97.8</b>
建 設	新設住宅着工戸数	戸	1,290,391	1,060,741	1,093,485	788,410	<b>813,126</b>
	公共工事請負契約額	億円	93,878	94,329	97,405	95,332	<b>85,677</b>
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数(小売業)	平成17年 =100	100.2	100.0	100.3	98.0	<b>100.4</b>
	百貨店販売額	億円	86,440	84,652	80,787	71,772	<b>68,418</b>
	スーパー販売額	〃	125,010	127,336	128,724	125,986	<b>127,373</b>
	乗用車新車登録台数	千台	3,126	2,946	2,794	2,634	<b>2,920</b>
	全国勤労者世帯消費支出	円	320,231	323,459	324,929	319,060	<b>318,315</b>
	消費者物価指数	平成17年 =100	100.1	100.1	101.6	100.3	<b>99.3</b>
	国内企業物価指数	〃	102.2	104.0	108.7	103.0	<b>102.9</b>
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	1.06	1.04	0.88	0.47	<b>0.52</b>
	完全失業率	%	4.1	3.9	4.0	5.1	<b>5.1</b>
	常用雇用指数(事業所規模30人以上)	平成17年 =100	100.9	102.4	104.1	103.7	<b>103.3</b>
	実質賃金指数(事業所規模30人以上、現金給与総額)	〃	100.7	99.7	97.6	94.3	<b>96.4</b>
	売上高営業利益率(全産業)	%	3.1	3.1	1.9	2.0	<b>2.8</b>
	企業倒産件数	件	13,245	14,091	15,646	15,480	<b>13,321</b>
	企業倒産負債総額	億円	55,006	57,279	122,920	69,301	<b>71,608</b>
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高(末残)	億円	5,265,890	5,425,076	5,536,873	5,671,977	<b>5,767,075</b>
	国内銀行貸出金残高(末残)	〃	4,003,517	4,044,037	4,214,673	4,166,179	<b>4,092,986</b>
国 際 収 支	輸出数量指数	平成17年 =100	107.7	112.9	111.2	81.6	<b>101.4</b>
	輸入数量指数	〃	103.8	103.7	103.0	88.2	<b>100.5</b>
	経常収支	億円	198,488	247,938	163,798	132,867	<b>171,706</b>
	外国為替相場 (東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値)	円/ドル	116.31	117.76	103.37	93.54	<b>87.78</b>

- (注) 1. 国内総生産(実質)の各数値は年度の実質値で、平成17暦年連鎖価格である。  
2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値である。  
3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済(既存店舗比較)である。  
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。  
5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。  
6. 有効求人倍率、完全失業率の対前年比欄は、対前年差である。  
7. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。  
8. 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、および海外店勘定(国内向け)の合計である。

18/17	19/18	20/19	21/20	22/21	備 考
1.8	1.8	▲ 3.7	▲ 2.1	3.1	内閣府「国民経済計算」(注1)
1.0	0.6	▲ 2.7	▲ 2.2	2.4	〃
0.8	1.2	▲ 1.1	0.2	0.8	〃
0.8	0.8	▲ 2.0	1.2	1.6	〃
0.1	▲ 14.5	▲ 1.1	▲ 21.0	2.3	〃
5.9	3.0	▲ 7.7	▲ 12.0	3.5	〃
▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 6.7	11.5	▲ 6.8	〃
4.5	2.8	▲ 3.4	▲ 21.9	16.4	経済産業省「鉱工業指数年報」
4.6	3.1	▲ 3.2	▲ 21.3	16.7	〃
0.1	0.2	8.3	21.2	▲ 17.9	〃
2.7	1.0	▲ 4.1	▲ 25.6	20.1	〃
1.8	1.0	▲ 1.0	▲ 5.2	1.3	〃 「第3次産業活動指数」
4.4	▲ 17.8	3.1	▲ 27.9	3.1	国土交通省「建築統計年報」
▲ 12.8	0.5	3.3	▲ 2.1	▲ 10.1	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 2.3	2.4	経済産業省「商業販売統計年報」
▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 10.1	▲ 3.0	〃 (注3)
▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 2.4	〃 (注3)
▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 5.7	10.9	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 3.1	0.9	▲ 1.1	▲ 0.3	0.6	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
0.1	0.0	1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
2.2	1.8	4.5	▲ 5.2	▲ 0.1	日本銀行「物価指数月報」
0.11	▲ 0.02	▲ 0.16	▲ 0.41	0.05	厚生労働省「労働経済白書」(注6)
▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	1.1	0.0	総務省「労働力調査」(注6)
0.9	1.5	1.7	▲ 0.4	▲ 0.4	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
0.7	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 3.4	2.2	〃
▲ 0.1	0.0	▲ 1.2	0.1	0.8	財務省「法人企業統計年報」(注7)
1.9	6.4	11.0	▲ 1.1	▲ 13.9	(株)東京商工リサーチ
▲ 17.9	4.1	114.6	▲ 43.6	3.3	〃
0.4	3.0	2.1	2.4	1.7	日本銀行「日本銀行統計」
1.8	1.0	4.2	▲ 1.3	▲ 1.8	〃 (注8)
7.7	4.8	▲ 1.5	▲ 26.6	24.3	財務省「貿易統計」
3.8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 14.4	13.9	〃
8.7	24.9	▲ 33.9	▲ 18.9	29.2	財務省「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」



## 第 2 章

# 宮城県的人口

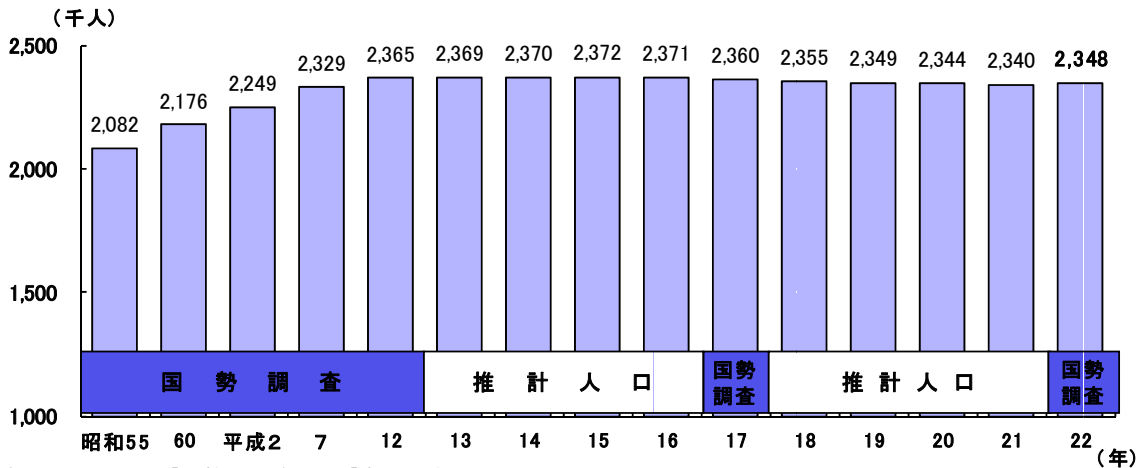
# 人 口

## 1 総人口 ～ 前回調査に引き続き減少 ～

平成22年国勢調査によると、平成22年10月1日現在の宮城県の人口は、234万8,165人（男性113万9,566人、女性120万8,599人）となり、平成17年10月1日時点の国勢調査236万218人に比べ、**1万2,053人の減少**となった。国の総人口（1億2,805万7,352人）に占める割合は1.83%で、都道府県別順位は15位となり、前回調査と同じ順位となった。人口増減率は0.5%の減少と前回調査から減少率が0.3ポイント上昇したものの、都道府県別順位は前回調査の19位から15位となった。

**総世帯数は90万1,862世帯**で、前回調査に比べ3万6,662世帯、4.2%の増加となった。総世帯数は大正9年の第1回調査以来、一貫して増加し続けている。国の総世帯（5,195万504世帯）に占める割合は1.74%で、都道府県別順位は14位となっている。また、一世帯当たりの平均人員は2.60人となり、前回調査に比べ0.12人、4.6%の減少となった。

国勢調査人口、推計人口※の推移



資料：県統計課「国勢調査結果」「宮城県推計人口」

※ 推計人口は、各年10月1日現在

### 【用語解説】

※ **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。

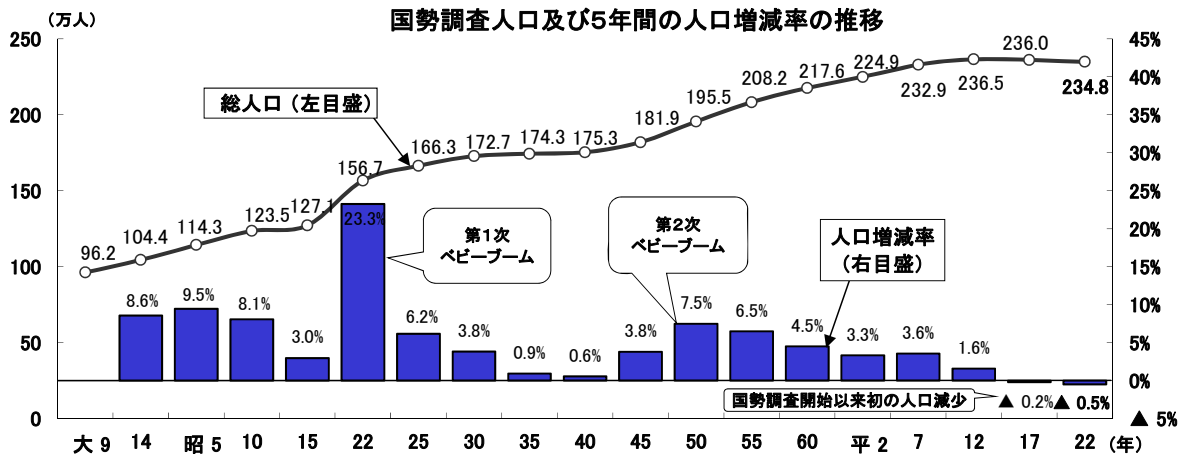
# 国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

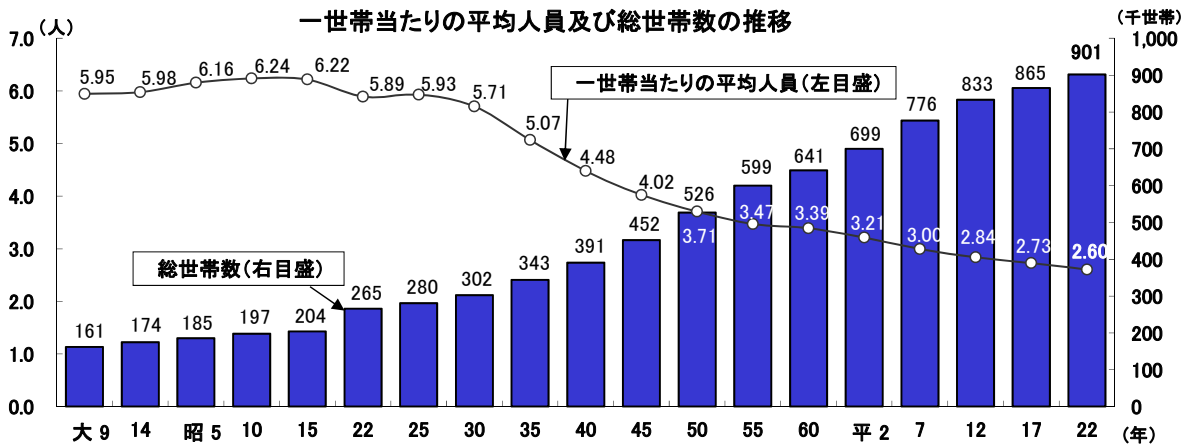
調査年	国勢調査人口	対前回比較		性比 (女性100人につき男性)	総世帯数	対前回比較		一世帯当たりの平均人員		
		増減数	増減率			増減数	増減率	増減数	対前回比較	
									増減数	増減率
第1回 大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第2回 14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第3回 昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.16	0.18	3.0%
第4回 10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.24	0.08	1.3%
第5回 15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	▲0.02	▲0.3%
第6回 22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	▲0.33	▲5.3%
第7回 25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第8回 30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	▲0.22	▲3.7%
第9回 35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	▲0.64	▲11.2%
第10回 40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	▲0.59	▲11.6%
第11回 45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	▲0.46	▲10.3%
第12回 50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	▲0.31	▲7.7%
第13回 55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	▲0.24	▲6.5%
第14回 60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	▲0.08	▲2.3%
第15回 平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	▲0.18	▲5.3%
第16回 7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	▲0.22	▲6.7%
第17回 12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	▲0.16	▲5.3%
第18回 17	2,360,218	▲5,102	▲0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	▲0.11	▲3.9%
第19回 22	<b>2,348,165</b>	<b>▲12,053</b>	<b>▲0.5%</b>	<b>94.3</b>	<b>901,862</b>	<b>36,662</b>	<b>4.2%</b>	<b>2.60</b>	<b>▲0.12</b>	<b>▲4.6%</b>

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。

※一世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



資料: 県統計課「国勢調査結果」



資料: 県統計課「国勢調査結果」

## 2 人口構成 ～ 進む高齢化 ～

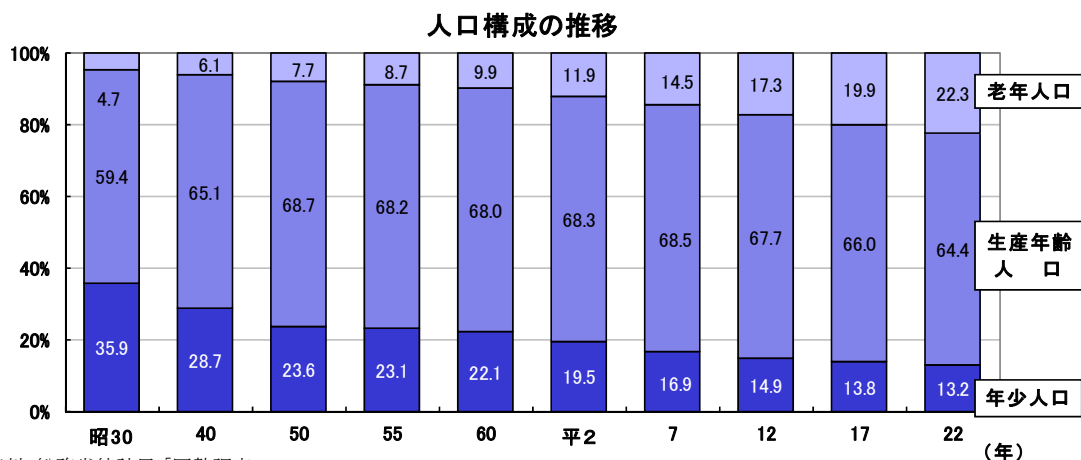
国勢調査結果から県人口の構成の推移（年齢3区分別）をみると、年少人口（15歳未満）の構成比は年々低下している。一方、老年人口（65歳以上）の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は調査毎に2ポイント以上の上昇を続けている。このため、生産年齢人口（15歳から64歳）の構成比も低下傾向となっている。**平成22年10月1日現在の県人口の構成を年齢3区分別にみると、年少人口が13.2%、生産年齢人口が64.4%、老年人口が22.3%**となっている。

県人口全体に占める女性の割合は51.5%となっているが、年齢3区分別に男女別の構成比をみると、年少人口及び生産年齢人口では男性の比率が高くなっているのに対し、女性の平均寿命が男性に比べて長いことから、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は57.8%となっている。

次に、年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、最も高齢化が進んでいるのは栗原圏で、老年人口の構成比が32.6%となっている。なお、県の老年人口の構成比(22.3%)を下回っているのは仙台都市圏のみとなっている。

また、市町村別に老年人口の割合をみると、最も高いのは七ヶ宿町の44.2%で、次いで丸森町の33.6%、女川町の33.5%、栗原市の32.6%、山元町の31.6%となった。一方、老年人口の割合が最も低いのは富谷町の13.7%で、次いで利府町の16.3%、多賀城市の18.4%、仙台市の18.6%、名取市の19.1%となった。35市町村のうち25市町村で県の老年人口の構成比を上回っている。

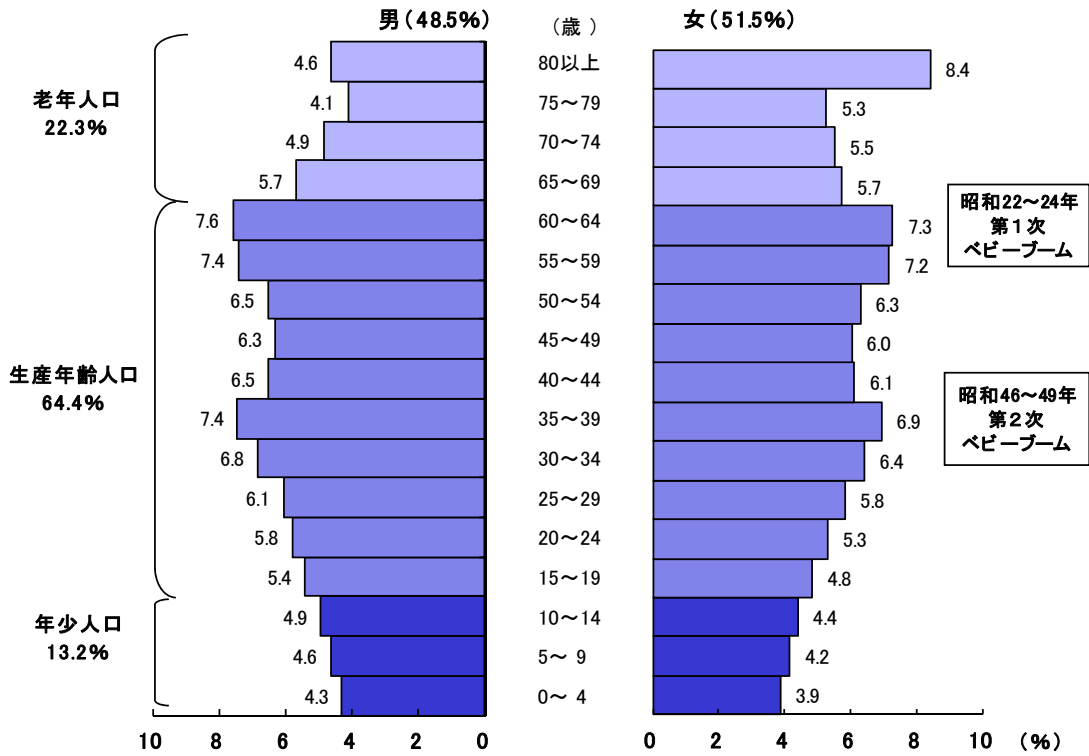
→参考:都道府県比較233ページ



資料:総務省統計局「国勢調査」

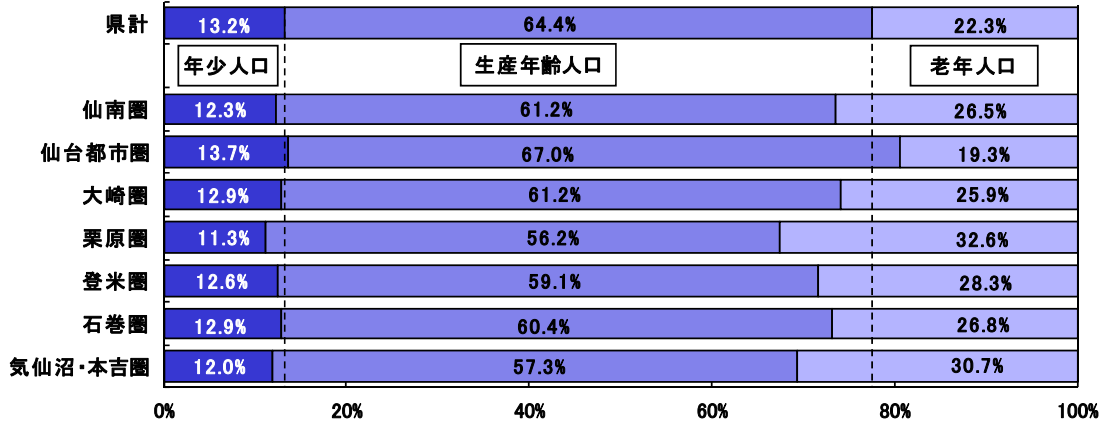
※各年10月1日現在 年齢不詳を除いているため、合計は100%にならない場合がある。

### 年齢5歳階級別人口ピラミッド(平成22年)



資料:総務省統計局「国勢調査」※平成22年10月1日現在

### 広域圏別年齢3区分別人口割合(平成22年)



資料:総務省統計局「国勢調査」

※平成22年10月1日現在 年齢不詳を除いているため、合計は100%にならない場合がある。



### 3 人口動態

住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、県では平成12年に転出者数が転入者数を上回り、**社会増減**<sup>※1</sup>が減少に転じ、平成14年と平成16年では社会増減の減少数が**自然増減**<sup>※2</sup>の増加数を上回ったことから、人口増減率がマイナスとなった。さらに、平成17年からは自然増減も減少に転じ、一層の人口減少が進行している。

平成22年の出生者数は1万9,198人で、前年に比べ120人増加し、死亡者数は2万1,930人で、1,003人の増加となった。自然増減は6年連続の減少となり、減少数は前年の1,849人から883人増えて2,732人の減少となった。

また、平成22年の人口増減の状況を広域圏別にみると、自然増減は仙台都市圏(1,942人増)を除く6広域圏で減少となった。社会増減も仙台都市圏(2,858人増)を除く6広域圏で減少となった。なお、仙台都市圏の社会増減の増加は3年連続となっている。また、市町村別にみると、大和町(2.27%増)や富谷町(2.15%増)をはじめとする5市町(2市3町)で人口が増加した一方、女川町(2.52%減)、丸森町(1.86%減)をはじめとする30市町村(11市18町1村)で減少となった。

人口動態総覧によると、**平成22年の合計特殊出生率**<sup>※3</sup>は**1.30**で、**前年と比べ0.05ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった**。全国平均は1.39で、前年と比べ0.02ポイントの上昇となっており、宮城県の出生率は全国平均を下回っている。また、婚姻件数をみると、平成22年の婚姻件数は1万1,972組で、前年に比べ245組減少した。なお、婚姻率は5.1となり、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

次に、都道府県間移動状況について、総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告年報によると、**平成22年の県外からの転入者数(国外を除く)は4万7,358人、県外への転出者数(同)は4万7,914人で、556人の転出超過**となっており、社会増減は、平成12年以降11年連続で転出超過となっている。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万8,987人と最も多く、転入者全体の40.1%を占めている。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万2,749人と最も多く、転出者全体の47.5%を占めている。結果、**宮城県以外の東北地方には転入超過、関東地方には転出超過**となっている。

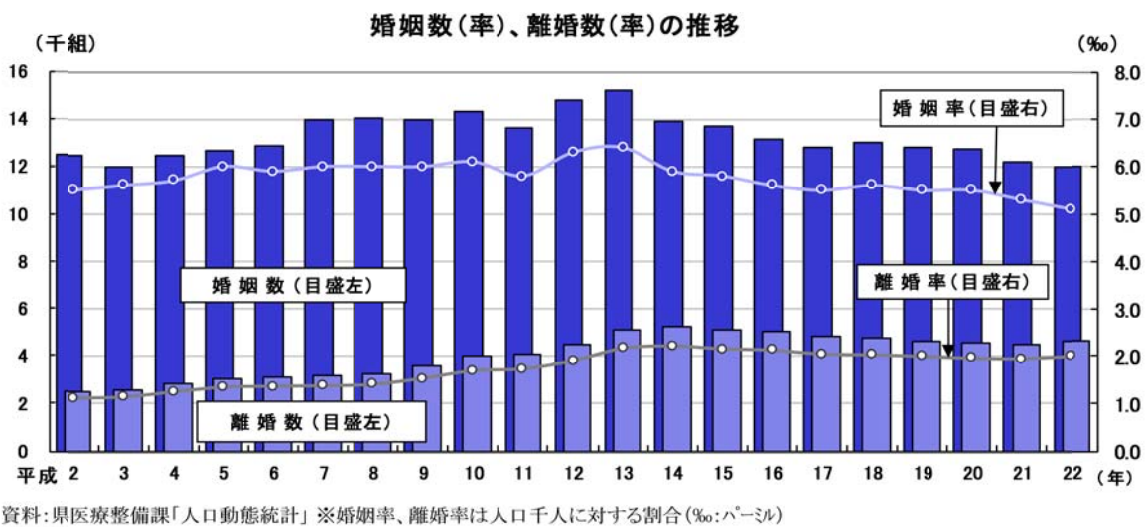
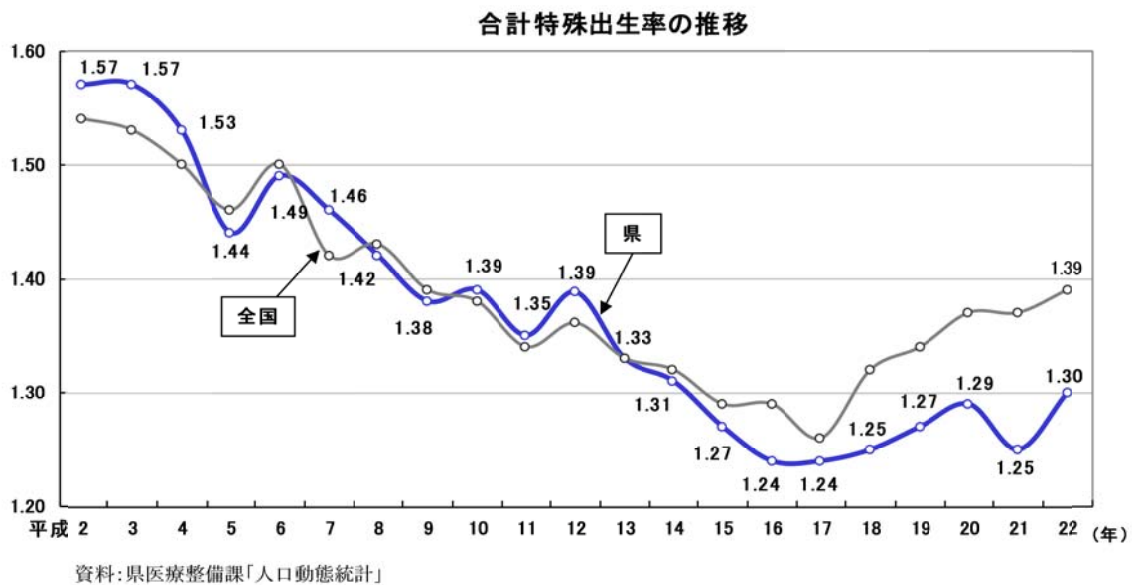
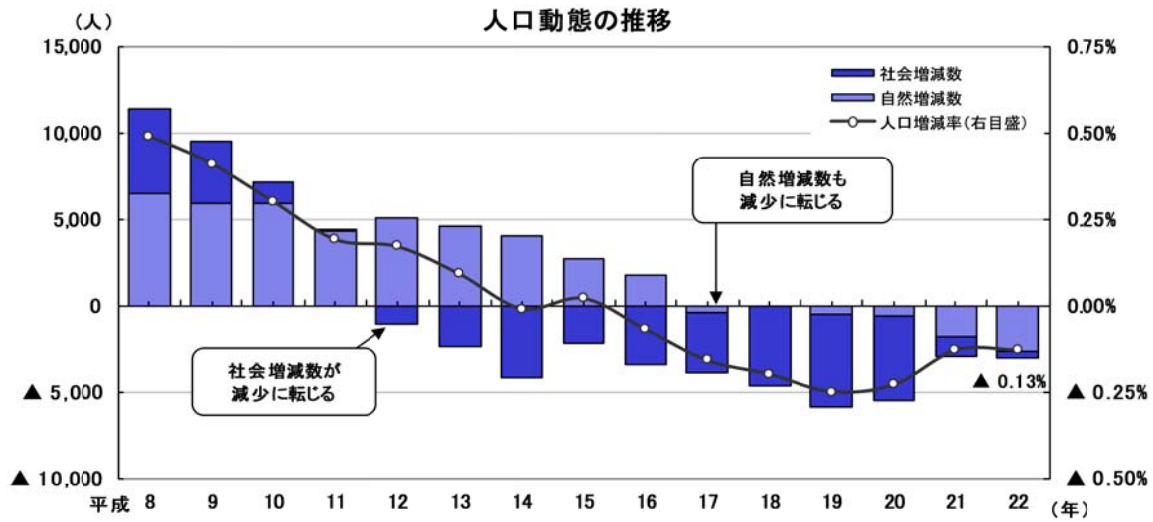
---

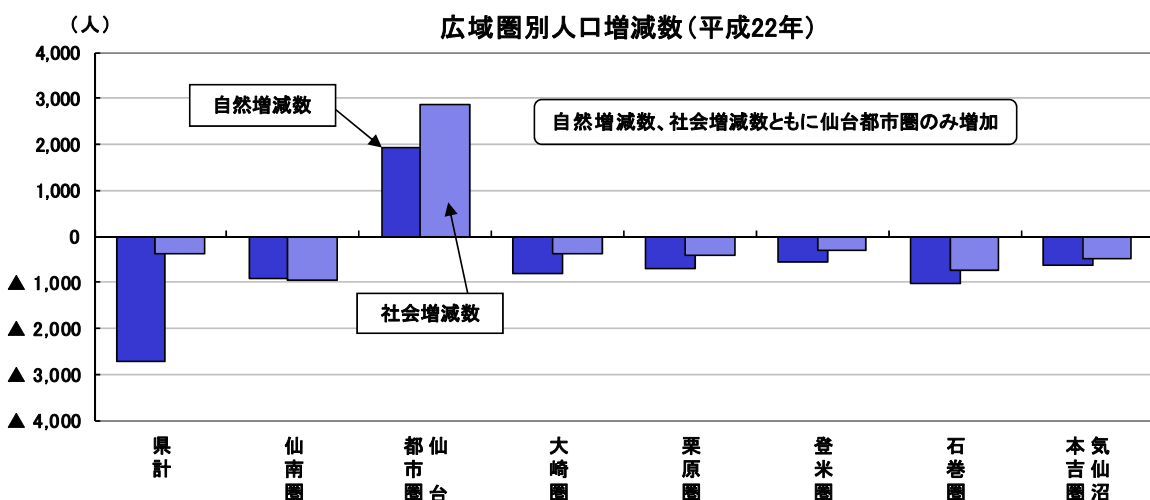
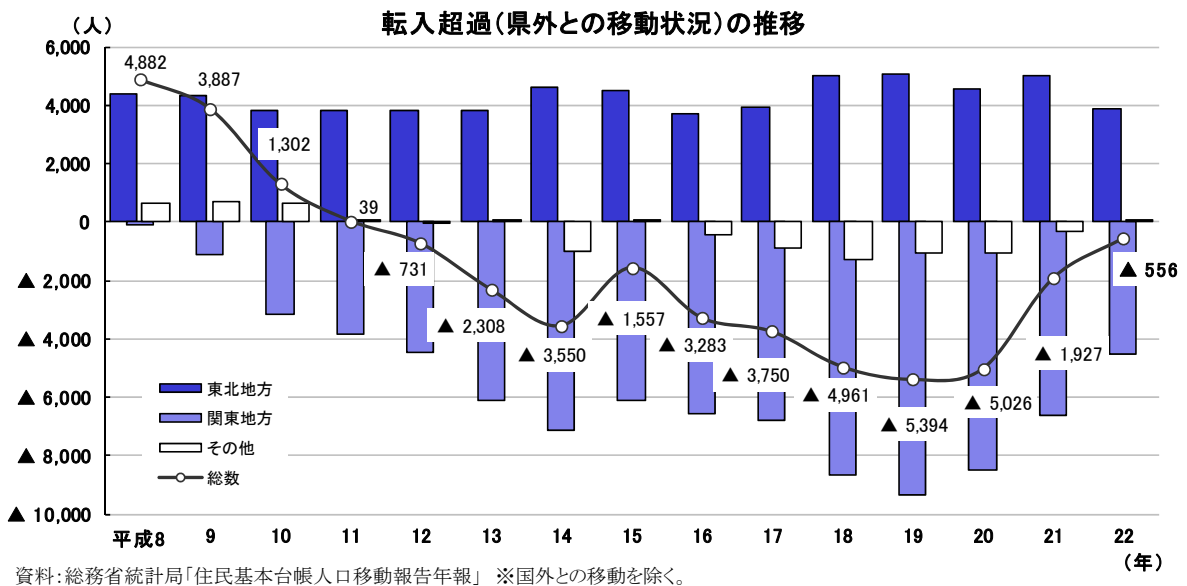
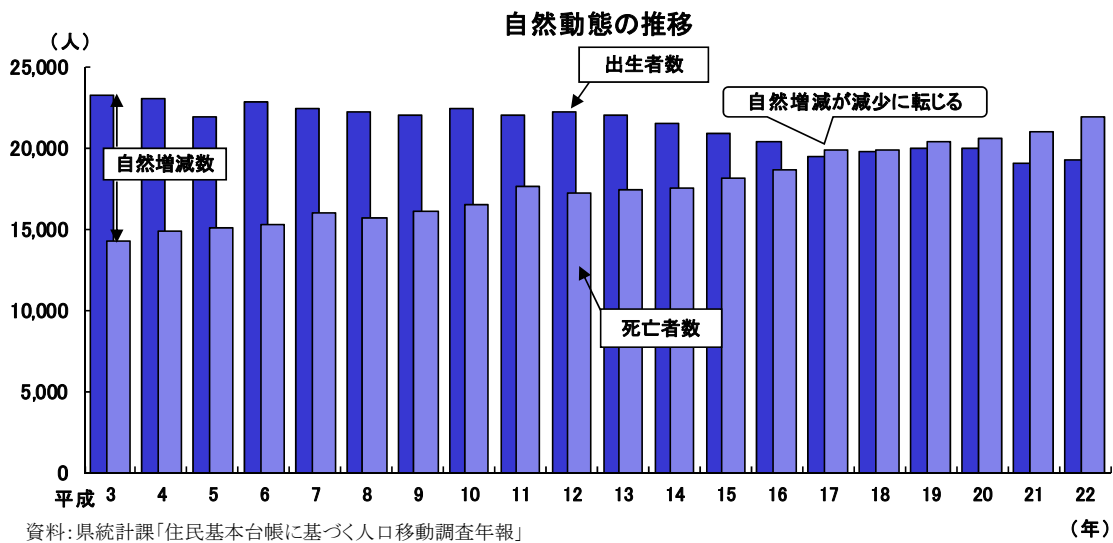
#### 【用語解説】

※1 **社会増減**とは、転入者から転出者を差し引いた人口の変動をいう。

※2 **自然増減**とは、出生児数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。

※3 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。





参考

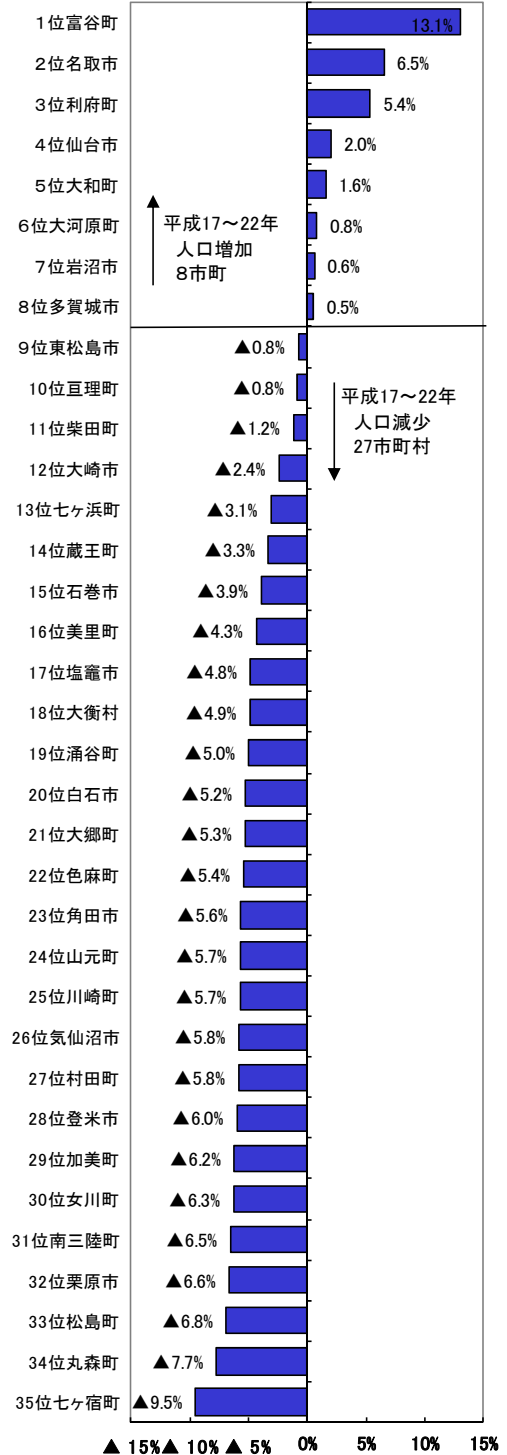
平成22年国勢調査結果

市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	対前回比較(平成17~22年)			平成17年人口総数(人)
			平成22年人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率	
1	仙台市	44.5%	1,045,986	20,860	2.0%	1,025,126
2	石巻市	6.8%	160,826	▲ 6,498	▲ 3.9%	167,324
3	大崎市	5.8%	135,147	▲ 3,344	▲ 2.4%	138,491
4	登米市	3.6%	83,969	▲ 5,347	▲ 6.0%	89,316
5	栗原市	3.2%	74,932	▲ 5,316	▲ 6.6%	80,248
6	気仙沼市	3.1%	73,489	▲ 4,522	▲ 5.8%	78,011
7	名取市	3.1%	73,134	4,472	6.5%	68,662
8	多賀城市	2.7%	63,060	343	0.5%	62,717
9	塩竈市	2.4%	56,490	▲ 2,867	▲ 4.8%	59,357
10	富谷町	2.0%	47,042	5,449	13.1%	41,593
11	岩沼市	1.9%	44,187	266	0.6%	43,921
12	東松島市	1.8%	42,903	▲ 332	▲ 0.8%	43,235
13	柴田町	1.7%	39,341	▲ 468	▲ 1.2%	39,809
14	白石市	1.6%	37,422	▲ 2,070	▲ 5.2%	39,492
15	亶理町	1.5%	34,845	▲ 287	▲ 0.8%	35,132
16	利府町	1.4%	33,994	1,737	5.4%	32,257
17	角田市	1.3%	31,336	▲ 1,863	▲ 5.6%	33,199
18	加美町	1.1%	25,527	▲ 1,685	▲ 6.2%	27,212
19	美里町	1.1%	25,190	▲ 1,139	▲ 4.3%	26,329
20	大和町	1.1%	24,894	385	1.6%	24,509
21	大河原町	1.0%	23,530	195	0.8%	23,335
22	七ヶ浜町	0.9%	20,416	▲ 652	▲ 3.1%	21,068
23	涌谷町	0.7%	17,494	▲ 916	▲ 5.0%	18,410
24	南三陸町	0.7%	17,429	▲ 1,216	▲ 6.5%	18,645
25	山元町	0.7%	16,704	▲ 1,009	▲ 5.7%	17,713
26	丸森町	0.7%	15,501	▲ 1,291	▲ 7.7%	16,792
27	松島町	0.6%	15,085	▲ 1,108	▲ 6.8%	16,193
28	蔵王町	0.5%	12,882	▲ 436	▲ 3.3%	13,318
29	村田町	0.5%	11,995	▲ 745	▲ 5.8%	12,740
30	女川町	0.4%	10,051	▲ 672	▲ 6.3%	10,723
31	川崎町	0.4%	9,978	▲ 605	▲ 5.7%	10,583
32	大郷町	0.4%	8,927	▲ 497	▲ 5.3%	9,424
33	色麻町	0.3%	7,431	▲ 425	▲ 5.4%	7,856
34	大衡村	0.2%	5,334	▲ 273	▲ 4.9%	5,607
35	七ヶ宿町	0.1%	1,694	▲ 177	▲ 9.5%	1,871
	仙台都市圏	63.5%	1,490,098	26,819	1.8%	1,463,279
	石巻広域圏	9.1%	213,780	▲ 7,502	▲ 3.4%	221,282
	大崎広域圏	9.0%	210,789	▲ 7,509	▲ 3.4%	218,298
	仙南広域圏	7.8%	183,679	▲ 7,460	▲ 3.9%	191,139
	気仙沼・本吉広域圏	3.9%	90,918	▲ 5,738	▲ 5.9%	96,656
	登米広域圏	3.6%	83,969	▲ 5,347	▲ 6.0%	89,316
	栗原広域圏	3.2%	74,932	▲ 5,316	▲ 6.6%	80,248
	県人口	100.0%	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	2,360,218

資料：県統計課「国勢調査結果」

市町村別人口増減率

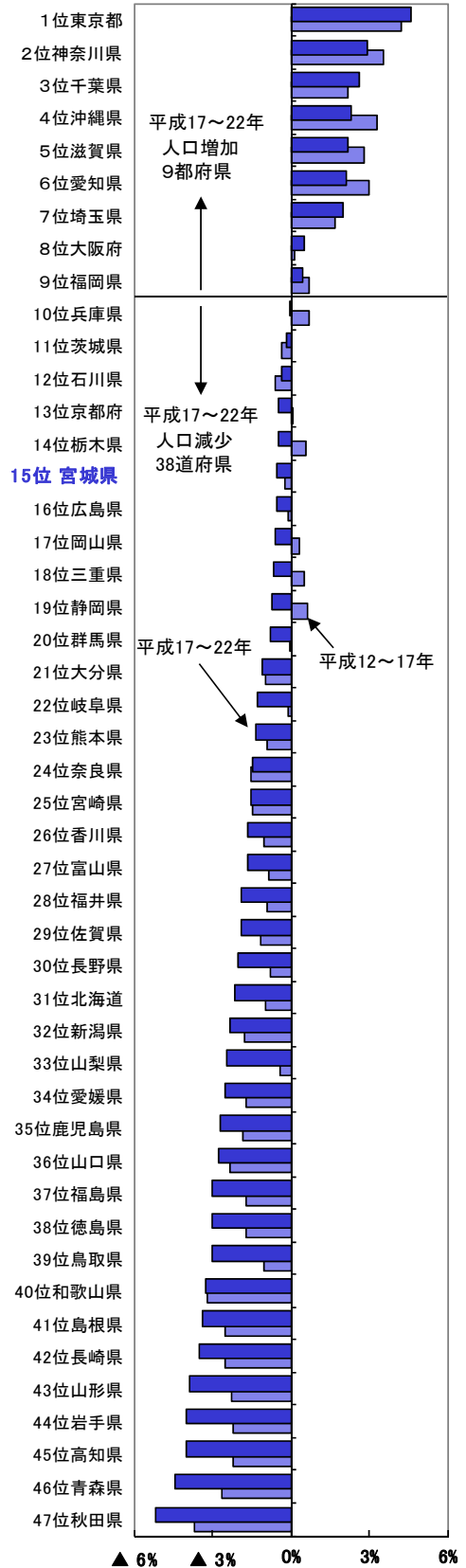


都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	対前回比較(平成17~22年)		
			人口総数(人)	人口増減数(人)	人口増減率
1	東京都	10.28%	13,159,388	582,787	4.6%
2	神奈川県	7.07%	9,048,331	256,734	2.9%
3	大阪府	6.92%	8,865,245	48,079	0.5%
4	愛知県	5.79%	7,410,719	156,015	2.2%
5	埼玉県	5.62%	7,194,556	140,313	2.0%
6	千葉県	4.85%	6,216,289	159,827	2.6%
7	兵庫県	4.36%	5,588,133	▲ 2,468	▲ 0.0%
8	北海道	4.30%	5,506,419	▲ 121,318	▲ 2.2%
9	福岡県	3.96%	5,071,968	22,060	0.4%
10	静岡県	2.94%	3,765,007	▲ 27,370	▲ 0.7%
11	茨城県	2.32%	2,969,770	▲ 5,397	▲ 0.2%
12	広島県	2.23%	2,860,750	▲ 15,892	▲ 0.6%
13	京都府	2.06%	2,636,092	▲ 11,568	▲ 0.4%
14	新潟県	1.85%	2,374,450	▲ 57,009	▲ 2.3%
15	宮城県	1.83%	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%
16	長野県	1.68%	2,152,449	▲ 43,665	▲ 2.0%
17	岐阜県	1.62%	2,080,773	▲ 26,453	▲ 1.3%
18	福島県	1.58%	2,029,064	▲ 62,255	▲ 3.0%
19	群馬県	1.57%	2,008,068	▲ 16,067	▲ 0.8%
20	栃木県	1.57%	2,007,683	▲ 8,948	▲ 0.4%
21	岡山県	1.52%	1,945,276	▲ 11,988	▲ 0.6%
22	三重県	1.45%	1,854,724	▲ 12,239	▲ 0.7%
23	熊本県	1.42%	1,817,426	▲ 24,807	▲ 1.3%
24	鹿児島県	1.33%	1,706,242	▲ 46,937	▲ 2.7%
25	山口県	1.13%	1,451,338	▲ 41,268	▲ 2.8%
26	愛媛県	1.12%	1,431,493	▲ 36,322	▲ 2.5%
27	長崎県	1.11%	1,426,779	▲ 51,853	▲ 3.5%
28	滋賀県	1.10%	1,410,777	30,416	2.2%
29	奈良県	1.09%	1,400,728	▲ 20,582	▲ 1.4%
30	沖縄県	1.09%	1,392,818	31,224	2.3%
31	青森県	1.07%	1,373,339	▲ 63,318	▲ 4.4%
32	岩手県	1.04%	1,330,147	▲ 54,894	▲ 4.0%
33	大分県	0.93%	1,196,529	▲ 13,042	▲ 1.1%
34	石川県	0.91%	1,169,788	▲ 4,238	▲ 0.4%
35	山形県	0.91%	1,168,924	▲ 47,257	▲ 3.9%
36	宮崎県	0.89%	1,135,233	▲ 17,809	▲ 1.5%
37	富山県	0.85%	1,093,247	▲ 18,482	▲ 1.7%
38	秋田県	0.85%	1,085,997	▲ 59,504	▲ 5.2%
39	和歌山県	0.78%	1,002,198	▲ 33,771	▲ 3.3%
40	香川県	0.78%	995,842	▲ 16,558	▲ 1.6%
41	山梨県	0.67%	863,075	▲ 21,440	▲ 2.4%
42	佐賀県	0.66%	849,788	▲ 16,581	▲ 1.9%
43	福井県	0.63%	806,314	▲ 15,278	▲ 1.9%
44	徳島県	0.61%	785,491	▲ 24,459	▲ 3.0%
45	高知県	0.60%	764,456	▲ 31,836	▲ 4.0%
46	島根県	0.56%	717,397	▲ 24,826	▲ 3.3%
47	鳥取県	0.46%	588,667	▲ 18,345	▲ 3.0%
全国総人口		100.00%	128,057,352	289,358	0.7%

資料：総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口増減率



## 第 3 章

# 宮城県の経済



# 第 1 節

## 經濟概況





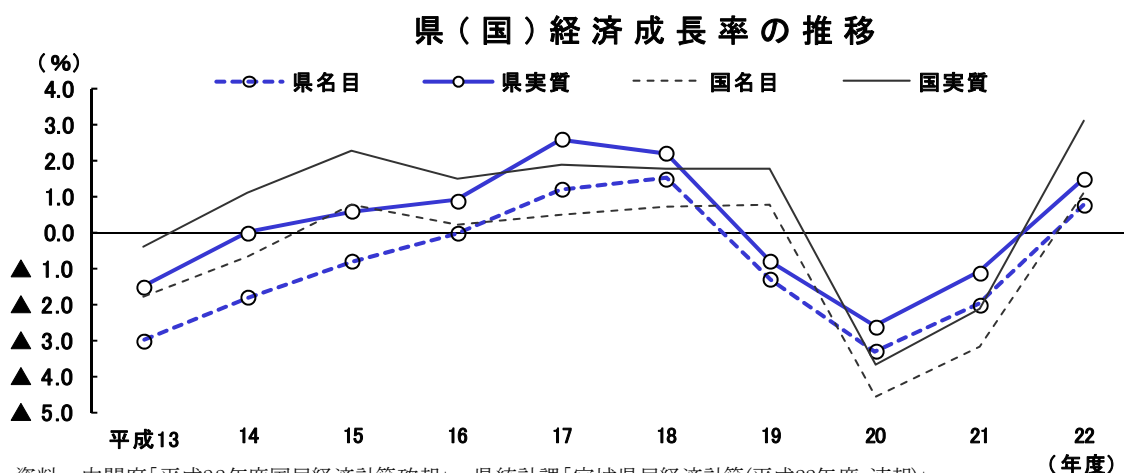
## 概況（県経済）～持ち直すも厳しさが続いた県経済～

平成22年の宮城県経済は、厳しい状況にあるものの、政府の経済対策の効果などにより、生産を中心に持ち直しの動きが見られたが、エコカー補助金終了などの影響も加わり、景気は横ばいの動きとなった。

生産は、前年に引き続き、電子部品・デバイス工業を中心に持ち直しの動きがみられ、鉱工業生産指数は3年ぶりの上昇となったものの、年後半にかけ弱い動きとなり、横ばい傾向で推移した。公共投資は減少となった。住宅投資は、持家と分譲住宅が増加し、4年ぶりの増加となった。個人消費は、乗用車新車登録台数は増加したものの、大型小売店販売額は低調に推移した。雇用は、有効求人倍率が、年後半に上昇傾向で推移したものの水準は低く、厳しい状況が続いた。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

県経済の動きを四半期毎にみると、1～3月期は、鉱工業生産指数は上昇し、乗用車新車登録台数は大幅に増加した。4～6月期は、鉱工業生産指数が低下に転じた一方、低下を続けていた有効求人倍率は厳しいながらも増加した。7～9月期は、新設住宅着工戸数が増加し、乗用車新車登録台数は堅調に推移した。10～12月期は、引き続き鉱工業生産指数が低下傾向で推移し、乗用車新車登録台数は減少に転じた。

平成22年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が0.8%増、実質が1.5%増となり、名目、実質ともに4年ぶりのプラス成長となった。



## 1 生産

### (1) 農林水産業 ～ 農業、林業、漁業ともに産出額(生産額)が減少 ～

平成22年の農業産出額は1,679億円で、前年に比べ7.9%の減少となった。耕種のうち野菜が2.7%、果実が4.8%とそれぞれ増加となったが、米が17.8%の減少となったことなどから、耕種全体では12.2%の減少となった。また、畜産のうち豚が4.9%、鶏が1.5%とそれぞれ増加となったが、乳用牛が6.2%の減少となったことなどから、畜産全体では0.2%の減少となった。構成比をみると、米が県全体の39.7%の667億円、次いで野菜が16.0%の268億円、鶏が12.0%の201億円となっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.2%、肉用牛が3.8%、豆類が3.7%となっている。

平成22年の林業産出額は76億円で、前年に比べ6.5%の減少となった。主な内訳をみると、栽培きのこ類が7.1%、木材生産が6.6%とそれぞれ減少となった。構成比をみると、栽培きのこ類が52.8%の40億円、木材生産が全体の46.1%の35億円となっている。

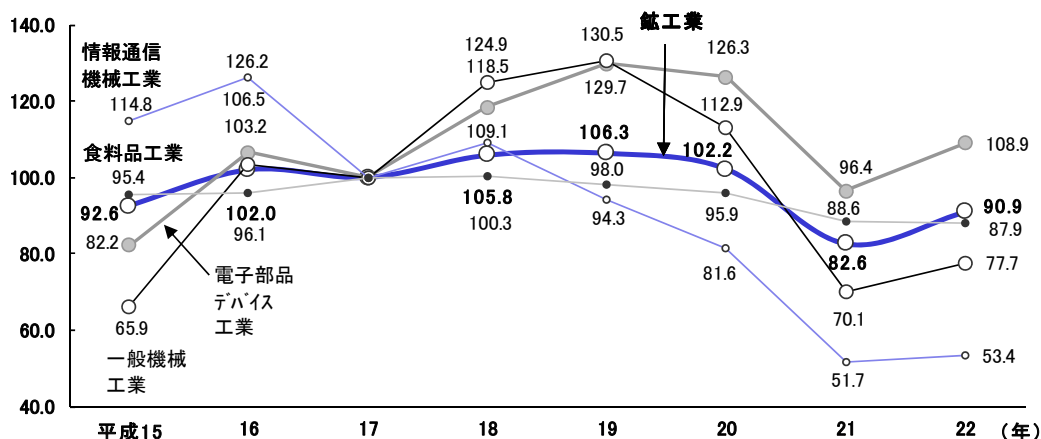
平成22年の漁業生産額(内水面・捕鯨を除く)は777億円で、前年に比べ1.8%の減少となった。内訳をみると、海面漁業は524億円で、前年に比べ1.7%の減少となった。また、海面養殖業も253億円で、1.9%の減少となった。生産量は34万7,911 tとなり、前年に比べ6.5%の減少となった。

### (2) 鉱工業生産 ～ 3年ぶりの上昇となった鉱工業生産指数 ～

平成22年の鉱工業生産指数(平成17年=100)は90.9で、前年に比べ10.0%の上昇となり、3年ぶりの上昇となった。四半期別にみると、指数は前年から引き続き、第1四半期まで4期連続で上昇した後、第2四半期以降は低下傾向で推移した。業種別では、電子部品・デバイス工業が前年に比べ13.0%、輸送機械工業が39.4%上昇するなど、全20業種中16業種で上昇した。

平成22年の工業統計調査によると、事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は3,084事業所で、前年に比べ3.4%の減少と2年連続の減少となった。従業者数は11万6,511人で、0.7%の減少と3年連続の減少となった。製造品出荷額等は3兆5,689億円で、前年に比べ21.2%の増加と4年ぶりの増加となった。付加価値額(従業員29人以下は粗付加価値額、以下同じ。)は1兆930億円で、前年に比べ15.0%の増加と4年ぶりの増加となった。従業者一人当たりでみると、製造品出荷額等が2,900万円で前年に比べ19.0%の増加、付加価値額が938万円で15.8%の増加となった。

宮城県鉱工業生産指数の推移(平成17年=100)

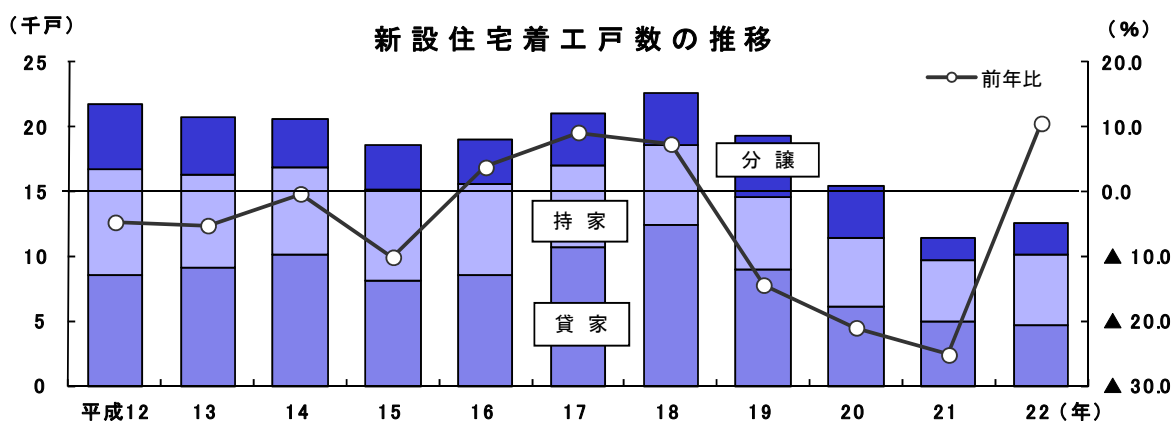


資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

### (3) 建設 ～ 4年ぶりの増加となった新設住宅着工戸数 ～

平成22年の新設住宅着工戸数は1万2,714戸で、前年に比べ10.6%の増加と4年ぶりの増加となった。利用関係別では、貸家は6.4%と減少したが、持家が17.0%、分譲住宅が39.4%とそれぞれ増加した。構成比をみると、持家が前年に比べ2.4ポイント上昇して43.2%、貸家が6.7ポイント低下して36.5%、分譲住宅が4.1ポイント上昇して19.5%などとなっている。

平成22年度の公共工事請負契約額（1件500万円以上の工事）は1,812億円で、前年度に比べ16.4%の減少と2年ぶりの減少となった。主な発注者別にみると、国の機関が537億円で36.6%の減少、市町村が640億円で10.0%の減少となったが、県が483億円で7.6%の増加、地方公営企業が113億円で5.4%の増加となった。



資料:(財)建設物価調査会「建築統計年報」

## 2 消費

### (1) 個人消費 ～ 低調に推移した大型小売店販売額 ～

平成22年の**大型小売店販売額（百貨店・スーパーの合計、全店舗比較）**は3,867億円で、前年に比べ1.7%の減少となり、**2年連続の減少**となった。商品別では、衣料品が486億円で8.6%の減少、飲食料品が2,417億円で1.3%の減少となったが、家具・家電・家庭用品は250億円で9.7%の増加となった。既存店比較でみると、前年に比べ3.2%の減少となり、14年連続の減少となった。

平成22年の**乗用車新車登録台数（普通乗用車と小型乗用車の合計数）**は5万5,588台で、前年に比べ10.3%の増加となり、**10年ぶりの増加**となった。車種別では普通乗用車は15.9%の増加、小型乗用車は6.5%の増加となった。また、軽乗用車の新規届出は2万6,593台で2.3%の増加となり、4年ぶりの増加となった。

### (2) 家計収支 ～ 2年ぶりに減少した勤労者世帯の家計収支 ～

平成22年の**仙台市の勤労者世帯（平均世帯人員3.34人、世帯主の平均年齢49.1歳）の家計収支**をみると、1世帯当たりの**実収入（税込み収入）**は、1か月平均44万6,918円で、前年に比べ1万2,942円、2.8%の減少と**2年ぶりの減少**となった。実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は37万1,769円で前年に比べ8,328円、2.2%の減少と2年ぶりの減少となり、47都道府県庁所在市中第44位となった。また、全国の可処分所得の金額（42万9,967円）と比較して86.5%となっている。**消費支出は31万3,647円で前年に比べ1万8,109円、6.1%の増加と3年ぶりの増加**となった。可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、84.4%と前年に比べ6.6ポイント上昇し、依然全国の平均消費性向（74.0%）と比べ10.4ポイント高く、47都道府県庁所在市中の順位は第2位となっている。用途分類別にみると、授業料等の「教育」や自動車等関係費などの「交通・通信」、教養娯楽用耐久財などの「教養娯楽」などが増加した。一方、家賃地代などの「住居」や洋服などの「被服および履物」、外食などの「食料」などが減少した。なお、消費支出が増加したものの食料の支出が減少したことから、消費支出に対する食料の支出の割合である**エンゲル係数は、22.7%と前年に比べ1.8ポイント低下し、3年ぶりの低下**となった。

### 3 物 価 ～ 2年連続で下落した消費者物価指数～

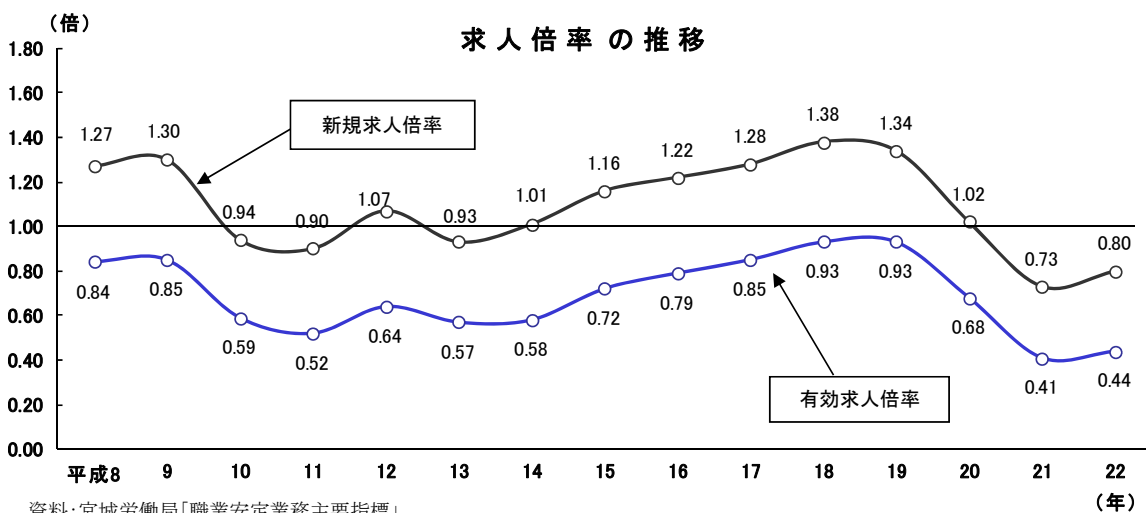
平成22年平均の仙台市消費者物価指数（平成17年＝100）は、総合指数で99.1となり、前年に比べ0.8%の下落と、2年連続の下落となった。これは、公立高等学校の授業料無償化などの影響による授業料等の値下がり、ガス代、穀類、教養娯楽耐久財、家庭用耐久財の値下がりなどによる。また、価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数は98.6となり、前年に比べ1.1%下落し、2年連続の下落となった。**食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は97.2と前年に比べ1.3%の下落となった。

### 4 雇 用

#### （1）求人数と求人倍率 ～ 増加に転じた求人数 ～

平成22年の有効求人倍率は0.44倍で前年に比べ0.03ポイント、新規求人倍率は0.80倍で0.07ポイントの上昇となった。新規求人倍率、有効求人倍率ともに4年ぶりの上昇となった。

平成22年の有効求人数（年平均）は2万5,884人で前年に比べ6.8%の増加、新規求人数（同）は1万1,200人で8.2%の増加と、いずれも4年ぶりの増加となった。一方、有効求職者数（同）は5万8,469人で2.0%の減少、新規求職者数（同）は1万3,974人で1.7%の減少と、いずれも3年ぶりの減少となった。



## （２）賃金と労働時間 ～ ２年連続の増加となった労働時間 ～

平成22年の毎月勤労統計調査による常用労働者一人平均現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計）は月平均32万7,061円で、前年に比べ0.9%の増加と3年連続の増加となった。産業別にみると、最も増加率が大きいのは情報通信業の18.7%で、次いで卸売業、小売業と製造業がともに7.8%となり3業種で増加した。一方、最も減少率が大きいのは医療、福祉の12.5%で、次いで教育、学習支援業の5.2%、金融業、保険業の4.4%と6業種で減少した。平成17年を100とした平成22年の現金給与総額の実質賃金指数（同）は117.7で、前年に比べ2.1%の上昇となった。

平成22年の総実労働時間数（同）は月平均152.0時間で、前年に比べ1.5%の増加と、2年連続の増加となった。産業別にみると、製造業と医療、福祉がともに最も増加率が大きく4.0%、次いで教育、学習支援業の2.0%など8業種で増加した。一方、減少したのは、金融業、保険業の0.4%の1業種のみであった。

なお、平成22年の常用労働者数（同）は42万6,588人で、前年に比べ4.3%の減少と6年連続の減少となった。

## 5 金融・財政

### （１）財政 ～ 硬直化した状況にある県財政 ～

平成22年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は8,564億円で前年度に比べ1.9%の減少と3年ぶりの減少となった。これは、地方譲与税が地方法人特別税制度の通年化などより増加したほか、繰入金や地方交付税が増加となったものの、国庫支出金が大幅に減少したほか、県税も、景気の低迷に伴い、個人事業税を始め、ほとんどの税目で減少となったことによる。歳出は8,175億円で前年度に比べ4.8%の減少と3年ぶりに減少した。歳入歳出差引額（形式収支）389億円の黒字から翌年度への繰越財源220億円を除いた実質収支は、169億円の黒字となった。積立金現在高は1,119億円で前年度に比べ111億円増加した。地方債現在高（臨時財政対策債含む）は前年度に比べ524億円増加し、1兆5,012億円となった。

財政力指数は0.52186と前年度に比べ0.01657ポイント低下したが、5年連続で0.5を上回った。一方、経常収支比率は88.2%と前年度に比べ6.0ポイントの低下となったが、依然として財政は硬直化した状況にある。

## (2) 金融情勢 ～ 7年ぶりに減少した国内銀行の貸出金残高 ～

県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の**預金残高は、平成22年度末には7兆8,075億円で、前年度末に比べ2,678億円、3.6%の増加と5年連続で増加した。**預金残高のうち個人名義の預金残高は5兆6,396億円で、前年度末に比べ1,264億円、2.3%の増加となり、全体に占める割合は72.2%となっている。

平成22年度末における県内の国内銀行の**貸出金残高は4兆8,965億円で、前年度末に比べ289億円、0.6%の減少と、7年ぶりに減少した。**貸出金残高の預金残高に対する割合は62.7%となり、前年度に比べ2.6ポイントの低下と2年連続で低下した。

## 6 企業倒産 ～件数、負債総額ともに増加した企業倒産～

平成22年の**企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は163件で、前年に比べ2.5%の増加と2年ぶりに増加したが、5年連続で200件を下回った。**また、**負債総額は412億円で、前年に比べ31.6%の増加と2年ぶりに増加した。**

業種別にみると、倒産件数は、建設業の45件が最も多く、次いで卸売・小売業の40件、製造業の30件、サービス業の29件などとなった。負債総額は、卸売・小売業が157億円、サービス業が103億円、建設業が60億円、製造業が54億円などとなった。建設業は、件数が前年に比べ13.5%、負債総額が47.4%の減少となった。一方、製造業、卸売・小売業、サービス業は、件数及び負債総額ともに増加となった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振が103件、次いで他社倒産の余波が10件などとなった。また、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は144件で、前年に比べ12.5%の増加となり、全体に占める構成比は88.3%で、4年連続で80%を上回った。

なお、**大型倒産（負債総額10億円以上）件数は8件で、前年に比べ2件増加した。**また、**負債総額は225億円で、前年に比べ129.9%の増加と、大幅な増加となった。**



## 7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成18	19	20	21	22
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	85,637	84,532	81,727	80,065	<b>80,713</b>
	県民総所得(名目)*	億円	86,742	85,816	82,126	80,470	<b>81,589</b>
	県民所得(分配)*	億円	61,934	62,153	58,758	57,864	<b>57,998</b>
	一人当たり県民所得*	千円	2,630	2,648	2,511	2,478	<b>2,470</b>
生 産	農業産出額	億円	1,906	1,832	1,875	1,824	<b>1,679</b>
	林業産出額	億円	90	90	86	82	<b>76</b>
	漁業生産額	億円	851	808	829	791	<b>777</b>
	鉱工業生産指数	平成17年 =100	105.8	106.3	102.2	82.6	<b>90.9</b>
	製造品出荷額等	億円	38,184	35,516	35,387	29,441	<b>35,689</b>
	付加価値額	億円	12,144	11,750	11,082	9,503	<b>10,930</b>
	建築着工工事費予定額	百万円	476,936	441,573	443,365	307,561	<b>333,970</b>
	建築着工床面積	千㎡	3,436	3,124	2,846	2,117	<b>2,228</b>
	新設住宅着工戸数	戸	22,742	19,471	15,375	11,495	<b>12,714</b>
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	444,290	455,572	448,790	459,860	<b>446,918</b>
	仙台市勤労者世帯消費支出 ( " )	円	310,865	340,860	317,734	295,538	<b>313,647</b>
	大型小売店販売額	百万円	407,591	406,221	406,738	390,713	<b>386,740</b>
	百貨店販売額	百万円	115,345	100,263	93,847	-	-
	スーパー販売額	百万円	292,246	305,957	312,891	-	-
	乗用車新車登録台数	台	57,930	54,143	51,411	50,409	<b>55,588</b>
	軽自動車新規届出台数	台	30,219	29,387	29,140	25,995	<b>26,593</b>
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成17年 =100	100.1	100.3	101.4	99.7	<b>98.6</b>
仙台市消費者物価指数(総合)	"	100.3	100.5	101.6	99.9	<b>99.1</b>	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.93	0.93	0.68	0.41	<b>0.44</b>
	現金給与総額	円	318,688	287,107	288,140	324,179	<b>327,061</b>
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	70,901	72,653	73,507	75,397	<b>78,075</b>
	国内銀行貸出金残高#	億円	47,505	48,179	49,029	49,254	<b>48,965</b>
	企業倒産件数	件	184	182	188	159	<b>163</b>
	企業倒産負債総額	百万円	48,761	51,473	57,371	31,311	<b>41,207</b>
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	795,746	779,949	795,589	873,281	<b>856,381</b>
	県歳出決算額( " )*	百万円	783,003	770,454	783,454	858,341	<b>817,486</b>

- (注) 1. 22年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算速報」による。  
2. 大型小売店・百貨店・スーパー各販売額の前年比増減率は、店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。なお、平成21年4月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。  
3. 有効求人倍率の前年比欄は、対前年差。  
4. 現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。  
なお、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。  
5. \*は、年度の数値。#は、年度末の数値。

18/17	19/18	20/19	21/20	22/21	備 考
1.5	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.0	0.8	県統計課「県民経済計算年報」(注1)
1.5	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 2.0	1.4	〃
1.7	0.4	▲ 5.5	▲ 1.5	0.2	〃
1.9	0.7	▲ 5.2	▲ 1.3	▲ 0.3	〃
▲ 3.4	▲ 3.9	2.3	▲ 2.7	▲ 7.9	農林水産省「農林水産統計」
7.8	0.6	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.5	〃
7.1	▲ 5.1	2.6	▲ 4.6	▲ 1.8	〃
5.8	0.5	▲ 3.9	▲ 19.2	10.0	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
7.0	▲ 7.0	▲ 0.4	▲ 16.8	21.2	〃 「宮城県の工業」
4.9	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 14.2	15.0	〃
▲ 4.3	▲ 7.4	0.4	▲ 30.6	8.6	(財)建設物価調査会「建築統計年報」
▲ 2.6	▲ 9.1	▲ 8.9	▲ 25.6	5.2	〃
7.4	▲ 14.4	▲ 21.0	▲ 25.2	10.6	〃
▲ 5.2	2.5	▲ 1.5	2.5	▲ 2.8	総務省統計局「家計調査年報」
▲ 4.6	9.6	▲ 6.8	▲ 7.0	6.1	〃
▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 4.4	▲ 3.2	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注2)
▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 2.1	-	-	〃
▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.1	-	-	〃
▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 1.9	10.3	(社)日本自動車販売協会連合会
7.8	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 10.8	2.3	全国軽自動車協会連合会
0.1	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 1.1	県統計課「仙台市消費者物価指数」
0.3	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.8	〃
0.08	0.00	▲ 0.25	▲ 0.27	0.03	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注3)
3.5	▲ 9.9	0.4	12.5	0.9	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 地方調査」(注4)
0.7	2.5	1.2	2.6	3.6	日本銀行「日本銀行統計」
2.2	1.4	1.8	0.5	▲ 0.6	〃
▲ 20.7	▲ 1.1	3.3	▲ 15.4	2.5	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
▲ 54.4	5.6	11.5	▲ 45.4	31.6	〃
▲ 1.1	▲ 2.0	2.0	9.8	▲ 1.9	県財政課「財政状況」
▲ 0.7	▲ 1.6	1.7	9.6	▲ 4.8	〃



## 第 2 節

# 經濟活動

## 1 県民経済

### (1) 経済成長率 ～ 4年ぶりに名目・実質ともプラスに ～

平成22年度の宮城県の**経済成長率**<sup>\*1</sup>は、**名目**<sup>\*2</sup>では**0.8%増**（21年度2.0%減）、物価変動の影響を除いた**実質**<sup>\*2</sup>では**1.5%増**（同1.1%減）となり、名目、実質ともに4年ぶりのプラス成長となった。

### (2) 県内総生産（生産側） ～ 第二次産業が2年連続の増加 ～

平成22年度の**県内総生産**<sup>\*3</sup>は、名目では8兆713億円で、前年度に比べ**0.8%増**（21年度2.0%減）と、4年ぶりの増加となり、**実質**では9兆165億円で、**1.5%増**（同1.1%減）と4年ぶりの増加となった。これは、製造業や卸売・小売業などで増加したことによる。

**第一次産業**は1,151億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**12.5%減**（21年度2.6%減）と**6年連続の減少**となった。農業は691億円で、**9.8%減**（同3.5%減）となった。これは、米価の下落により米の産出額が減少したことなどによる。水産業は391億円で、**18.5%減**（同0.3%増）となった。これは、さんま等の漁獲量が減少したことにより海面漁業の産出額が減少したことなどによる。

**第二次産業**は1兆6,053億円で、前年度に比べ**5.0%増**（同0.9%増）と、**2年連続の増加**となった。製造業は1兆1,761億円で、**7.9%増**（同0.7%増）と2年連続の増加となった。これは、石油・石炭製品や一般機械などが増加したことによる。また、建設業は4,281億円で、**2.4%減**（同1.3%増）となった。これは、民間工事が減少したことによる。

**第三次産業**は6兆5,582億円で、前年度に比べ**0.1%減**（同2.7%減）と**3年連続の減少**となった。サービス業は1兆8,187億円で、**1.1%減**（同3.0%減）と3年連続の減少となった。電気・ガス・水道業は2,066億円で、ガス料金の値下げによりガス事業の産出額が減少したことなどから**1.3%減**（同17.1%増）となった。

一方、卸売・小売業は1兆510億円で、**1.3%増**（同12.3%減）となった。運輸・通信業は7,336億円で**0.3%増**（同0.6%増）となった。

## 経済成長率の推移

	平成 12年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
名目	1.2%	▲ 3.0%	▲ 1.8%	▲ 0.8%	▲ 0.1%	1.2%	1.5%	▲ 1.3%	▲ 3.3%	▲ 2.0%	<b>0.8%</b>
実質	2.6%	▲ 1.5%	▲ 0.0%	0.6%	0.9%	2.6%	2.2%	▲ 0.8%	▲ 2.6%	▲ 1.1%	<b>1.5%</b>

※実質値は連鎖方式による。

## 経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目	確報値				速報値	22/21 増減率
	平成18年度	19	20	21	22	
1 産業(2+3+4-5-6)	7,653,554	7,537,851	7,219,346	7,076,683	<b>7,125,195</b>	<b>0.7%</b>
2 第一次産業	149,005	138,265	135,025	131,501	<b>115,077</b>	<b>▲12.5%</b>
農業	89,147	82,759	79,420	76,653	<b>69,125</b>	<b>▲9.8%</b>
林業	7,684	7,871	7,756	6,848	<b>6,817</b>	<b>▲0.5%</b>
水産業	52,174	47,635	47,849	48,000	<b>39,135</b>	<b>▲18.5%</b>
3 第二次産業	1,831,043	1,664,170	1,516,020	1,529,405	<b>1,605,333</b>	<b>5.0%</b>
鉱業	2,575	1,635	1,372	1,218	<b>1,156</b>	<b>▲5.1%</b>
製造業	1,289,320	1,225,037	1,081,711	1,089,698	<b>1,176,101</b>	<b>7.9%</b>
建設業	539,148	437,498	432,937	438,489	<b>428,076</b>	<b>▲2.4%</b>
4 第三次産業	6,847,072	6,913,981	6,748,867	6,566,581	<b>6,558,189</b>	<b>▲0.1%</b>
電気・ガス・水道業	198,776	196,756	178,798	209,411	<b>206,600</b>	<b>▲1.3%</b>
卸売・小売業	1,235,615	1,230,891	1,183,095	1,037,518	<b>1,051,045</b>	<b>1.3%</b>
金融・保険業	402,422	393,083	322,285	317,177	<b>314,279</b>	<b>▲0.9%</b>
不動産業	1,201,805	1,241,313	1,259,798	1,280,782	<b>1,280,640</b>	<b>▲0.0%</b>
運輸・通信業	750,333	750,238	727,007	731,409	<b>733,555</b>	<b>0.3%</b>
サービス業	1,884,555	1,923,135	1,897,318	1,839,480	<b>1,818,666</b>	<b>▲1.1%</b>
5 政府サービス生産者	987,389	994,967	992,819	966,005	<b>960,887</b>	<b>▲0.5%</b>
6 対家計民間非営利 サービス生産者	186,177	183,598	187,747	184,799	<b>192,517</b>	<b>4.2%</b>
7 小計(2+3+4)	8,827,120	8,716,416	8,399,912	8,227,487	<b>8,278,599</b>	<b>0.6%</b>
8 輸入品に課される税・関税	46,728	48,744	50,659	36,941	<b>43,018</b>	<b>16.5%</b>
9 (控除)資本形成に係る消費税	47,594	54,111	46,092	40,337	<b>39,751</b>	<b>▲1.5%</b>
10 (控除)帰属利子	262,582	257,875	231,811	217,574	<b>210,551</b>	<b>▲3.2%</b>
県内総生産(7+8-9-10)	8,563,672	8,453,174	8,172,668	8,006,517	<b>8,071,315</b>	<b>0.8%</b>

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成22年度・速報)」

### 【用語解説】

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

### （３）県民所得 ～ ３年ぶりに増加した県民所得 ～

県民所得<sup>※１</sup>は５兆７,９９８億円で、前年度に比べ０.２％増（２１年度１.５％減）となり、３年ぶりの増加となった。

県民雇用者報酬は４兆４,４６８億円で、前年度に比べ０.３％増（同０.９％減）となり、３年ぶりの増加となった。

財産所得は１,６１０億円で、前年度に比べ５.９％減（同１２.４％増）となり、２年ぶりの減少となった。内訳をみると、一般政府は▲１,２５６億円で４.５％減と４年連続の減少となった。家計は２,８０５億円で１.７％減と２年ぶりの減少となった。対家計民間非営利団体は６１億円で０.９％減と２年連続の減少となった。

企業所得は１兆１,９２０億円で、前年度に比べ０.７％増（同５.４％減）となり、３年ぶりの増加となった。内訳をみると、民間法人企業は４,２３１億円で３.７％増と４年ぶりの増加となった。公的企業は６８８億円で１２.６％減となった。個人企業のうち、農林水産業は４０２億円で１５.３％減、その他の産業（農林水産業、金融業を除く。）は１,３５３億円で６.０％増となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（帰属家賃<sup>※２</sup>）は５,２４６億円で０.６％増となった。個人企業全体では７,００１億円で０.５％増となり、２年連続の増加となった。

県民所得の構成について、財産所得の割合は、金利低下などにより家計の財産所得が減少し、２.８％（同３.０％）となった。収益環境が持ち直したことなどから民間法人企業所得が増加し、企業所得の割合は、２０.６％（同２０.４％）となった。また、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、７６.７％と前年度に比べ０.１ポイント上昇した。

---

#### 【用語解説】

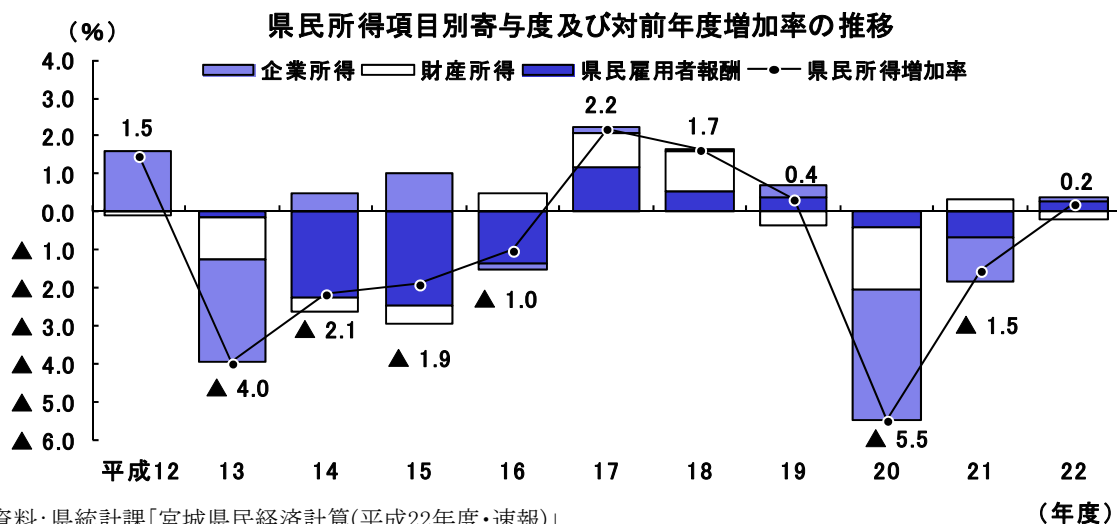
- ※１ 県民所得とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※２ 帰属家賃とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居費）に含まれる。
- ※３ 一人当たり県民所得とは、県民所得を県の総人口（１０月１日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

## 県民所得の推移

(単位:百万円)

区 分	確 報 値				速 報 値	22/21 増減率
	平成18年度	19	20	21	22	
1 県民雇用者報酬	4,472,909	4,497,350	4,472,559	4,431,958	<b>4,446,838</b>	0.3%
2 財 産 所 得 (非企業部門)	276,302	255,350	152,201	171,127	<b>160,953</b>	▲5.9%
(1) 一般政府	▲98,168	▲102,134	▲117,358	▲120,256	▲125,610	▲4.5%
(2) 家 計	370,100	351,175	262,762	285,240	<b>280,477</b>	▲1.7%
(3) 対家計民間非営利団体	4,370	6,309	6,797	6,143	<b>6,086</b>	▲0.9%
3 企 業 所 得 (法人企業の分配所得受払後)	1,444,158	1,462,589	1,251,066	1,183,304	<b>1,191,994</b>	0.7%
(1) 民間法人企業	650,220	640,334	488,288	407,786	<b>423,061</b>	3.7%
(2) 公 的 企 業	85,920	114,813	72,772	78,711	<b>68,814</b>	▲12.6%
(3) 個人企業	708,018	707,442	690,006	696,807	<b>700,119</b>	0.5%
a 農林水産業	63,556	56,005	50,484	47,510	<b>40,246</b>	▲15.3%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	183,454	170,561	139,863	127,584	<b>135,263</b>	6.0%
c 持ち家	461,008	480,876	499,659	521,713	<b>524,610</b>	0.6%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,193,369	6,215,289	5,875,826	5,786,389	<b>5,799,785</b>	0.2%
(参考)一人当たり県民所得※3 (単位:千円)	2,630	2,648	2,511	2,478	<b>2,470</b>	▲0.3%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成22年度・速報)」





#### (4) 県内総生産（支出側）～ 政府最終消費支出が2年連続増加 ～

**県内総生産（支出側）\***は8兆713億円で、前年度に比べ**0.8%増**（21年度2.0%減）と**4年ぶりの増加**となった。これは、政府最終消費支出などが増加したことによる。

民間最終消費支出は4兆3,344億円で、前年度に比べ0.1%減（同0.5%減）となり、3年連続の減少となった。これは、家計最終消費支出のうち、公立高等学校の授業料無償化などにより教育費の支出が減少したことや、交通費の支出が減少したことなどによる。

政府最終消費支出は1兆7,701億円で、前年度に比べ0.8%増（同0.1%増）となり2年連続の増加となった。これは、社会保障費が増加したことなどによる。

総資本形成は1兆4,202億円で、前年度に比べ4.0%減（同11.3%減）と3年連続の減少となった。総資本形成のうち、**民間住宅は、新設住宅着工戸数の増加から1.3%増**（同27.2%減）となり、**4年ぶりの増加**となった。**民間企業設備も0.2%増**（同11.1%減）と**3年ぶりの増加**となり、**民間住宅と民間企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、1兆1,439億円で0.4%増**（同14.2%減）と**3年ぶりの増加**となった。また、公的総固定資本形成は、前年度の経済対策に伴う公共工事増加の反動により2,928億円で23.5%減（同16.0%増）と2年ぶりの減少となった。

→参考:長期統計223ページ、都道府県比較234ページ

---

#### 〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

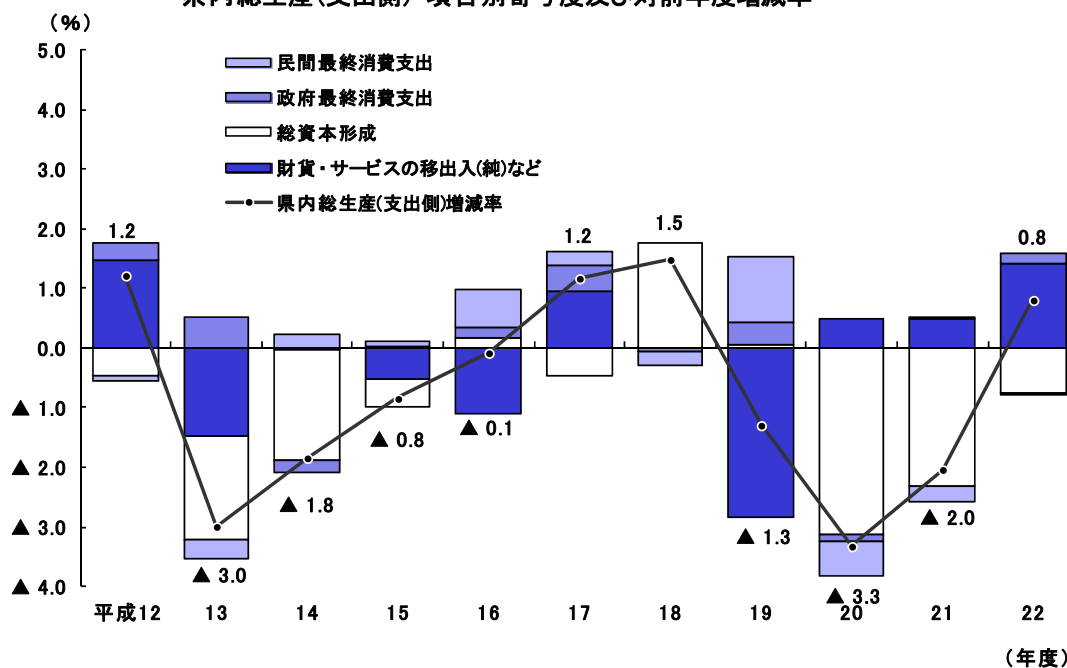
県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

	確 報 値				速 報 値	22/21 増減率
	平成18年度	19	20	21	22	
1 民間最終消費支出	4,311,129	4,405,860	4,357,599	4,337,706	<b>4,334,361</b>	<b>▲0.1%</b>
2 政府最終消費支出	1,736,002	1,766,352	1,755,360	1,756,776	<b>1,770,135</b>	<b>0.8%</b>
3 総資本形成	1,925,054	1,931,516	1,668,665	1,479,810	<b>1,420,241</b>	<b>▲4.0%</b>
(1) 総固定資本形成	1,902,343	1,889,167	1,657,342	1,522,130	<b>1,436,731</b>	<b>▲5.6%</b>
a 民間	1,504,103	1,530,354	1,327,397	1,139,235	<b>1,143,904</b>	<b>0.4%</b>
(a) 住宅	301,495	276,925	253,163	184,289	<b>186,639</b>	<b>1.3%</b>
(b) 企業設備	1,202,608	1,253,429	1,074,234	954,946	<b>957,265</b>	<b>0.2%</b>
b 公的	398,240	358,813	329,945	382,895	<b>292,827</b>	<b>▲23.5%</b>
(2) 在庫品増加	22,711	42,349	11,323	▲42,320	<b>▲16,490</b>	<b>61.0%</b>
a 民間	24,315	39,117	15,445	▲41,223	<b>▲13,495</b>	<b>67.3%</b>
b 公的	▲1,604	3,232	▲4,122	▲1,097	<b>▲2,995</b>	<b>▲173.0%</b>
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	591,487	349,446	391,044	432,225	<b>546,578</b>	<b>26.5%</b>
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,563,672	8,453,174	8,172,668	8,006,517	<b>8,071,315</b>	<b>0.8%</b>
6 県外からの所得(純)	110,487	128,404	39,965	40,438	<b>87,562</b>	<b>116.5%</b>
7 県民総所得(5+6)	8,674,159	8,581,578	8,212,633	8,046,955	<b>8,158,877</b>	<b>1.4%</b>

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成22年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度及び対前年度増減率



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成22年度・速報)」

## 2 県経済の構造 ～ 経済波及効果は、全産業平均で1.61倍 ～

県経済を平成17年宮城県産業連関表でみると、県内生産額は15兆5,359億円で、平成12年に比べ3.4%の減少となった。

県内生産額に占める産業別構成をみると、第三次産業の割合は65.1%で、平成12年の62.2%から2.9ポイント上昇した。また、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は50.6%で、平成12年の49.0%から1.6ポイント上昇し、県経済のサービス経済化がさらに進展した。

県内生産額を37部門別でみると、平成12年に比べ、情報通信は1,389億円、医療・保健・社会保障・介護は1,114億円増加するなどして、第三次産業は1,027億円増加した。一方で、耕種農業や漁業など第一次産業は404億円減少し、また、石油・石炭製品が2,164億円増加したものの、電気機械、飲食料品、建設業が大幅に減少し、第二次産業は6,128億円減少した。

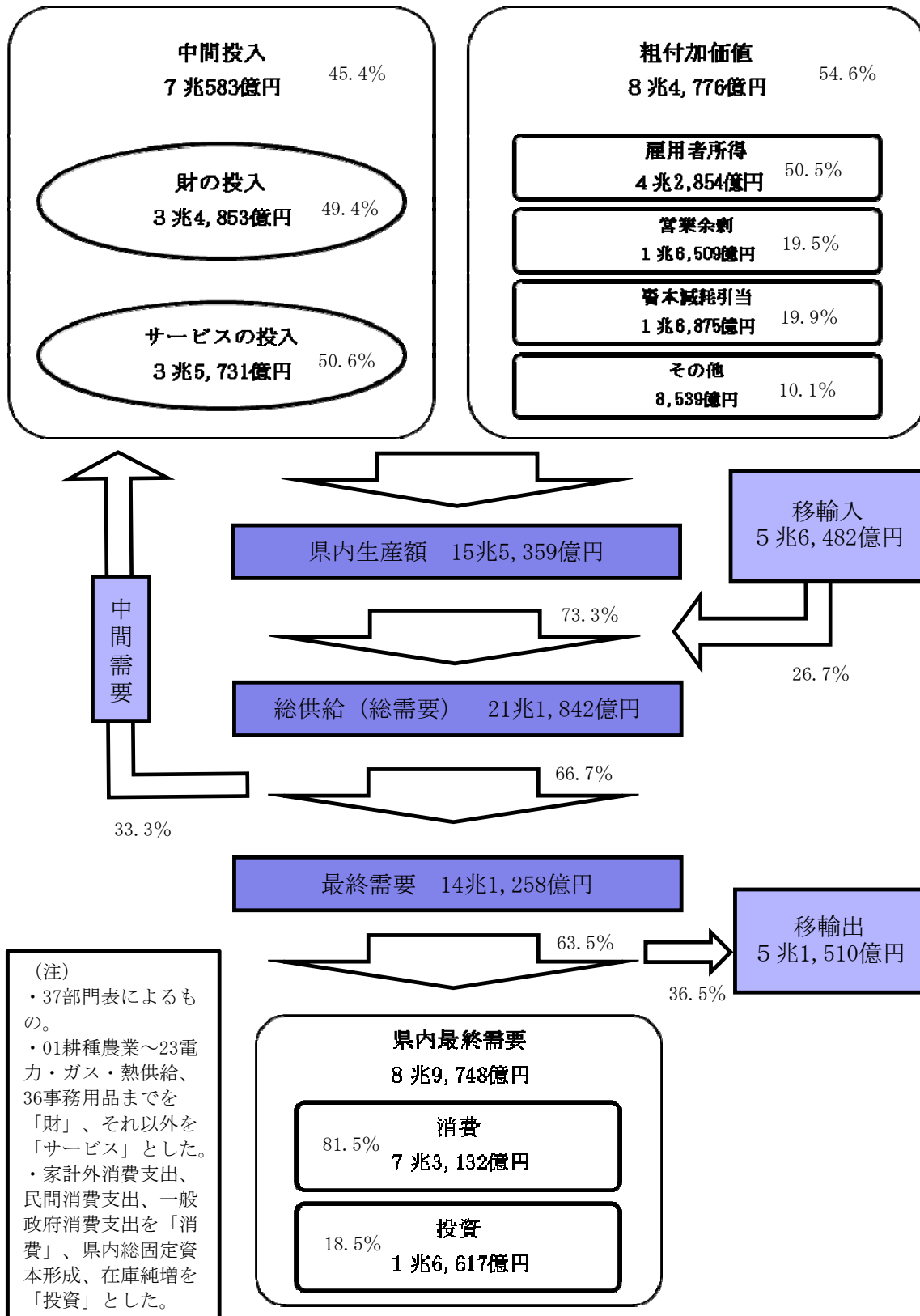
県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービス等の中間投入額は7兆583億円で、県内生産額に占める割合(=中間投入率)は45.4%となり、平成12年の43.2%に比べ2.2ポイントの上昇となった。

また、県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は8兆4,776億円で、県内生産額に占める割合(=粗付加価値率)は54.6%となり、平成12年の56.8%と比べ2.2ポイントの低下となった。これらの構造変化は、平成16年末からの原油価格や素材価格の上昇による原材料価格の上昇が要因として考えられる。

県際間取引をみると、移輸出は5兆1,510億円で、平成12年に比べ3.2%の増加となり、一方、移輸入は5兆6,482億円、同7.7%の増加となった。この結果、4,972億円の移輸入超過となり、平成12年に比べ超過幅が増大した。

各産業に1単位の需要があった場合に誘発される経済波及効果(総合)を110部門表により試算すると、平成17年は全産業平均で1.61倍となり、平成12年(106部門)の1.61倍と同値となった。部門別(110部門のうち仮設部門を除く)でみると、広告部門が2.34倍と最も大きく、次いで非金属鉱物が2.17倍、インターネット附随サービスが2.04倍となっている。

## 産業連関表からみた財・サービスの流れ



平成17年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)<sup>(※)</sup>

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内生部門 計 ①
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業							
		1 農 業	2 林 業	3 漁 業	4 鉱 業	5 製 造 業	6 建 設	7 電 力・ガ ス・水 道	8 商 業	9 金 融・ 保 険・ 不 動 産	10 運 輸・ 情 報 通 信	11 公 務	12 サ ー ビ ス	13 分 類 不 明	
中 間 投 入	1 農 業	44,892	40	0	0	131,866	1,622	0	174	2	19	47	15,024	0	193,686
	2 林 業	11	3,437	15	3	9,219	138	0	0	0	0	5	848	0	13,676
	3 漁 業	0	0	5,283	0	100,429	0	0	0	0	2	11	6,021	0	111,746
	4 鉱 業	0	7	0	25	300,853	10,730	33,883	0	0	1	12	73	21	345,605
	5 製 造 業	47,561	1,129	24,685	983	1,325,944	334,385	27,169	60,756	24,885	152,214	74,108	450,634	6,525	2,530,978
	6 建 設	1,035	26	129	61	11,711	2,033	14,754	8,551	47,542	8,124	8,145	16,428	0	118,539
	7 電 力・ガ ス・水 道	2,145	120	299	360	71,696	7,299	27,681	30,551	6,978	19,330	22,222	78,898	1,113	268,692
	8 商 業	8,975	384	5,123	408	234,793	75,523	7,528	31,007	5,652	40,375	13,579	153,119	1,087	577,553
	9 金 融・保 険・不 動 産	3,953	436	2,505	1,148	59,741	23,115	14,099	153,992	183,218	69,601	3,570	110,972	41,439	667,789
	10 運 輸・情 報 通 信	14,332	1,161	4,261	5,042	140,505	83,329	20,968	171,407	60,610	180,563	59,362	216,176	4,935	962,651
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,746	17,746
	12 サ ー ビ ス	5,280	532	1,454	661	249,639	102,204	47,427	114,329	108,404	216,687	48,510	272,104	5,846	1,173,077
	13 分 類 不 明	1,900	669	302	93	13,081	10,108	2,041	10,840	6,347	11,917	433	18,872	0	76,603
内生部門計		130,084	7,941	44,056	8,784	2,649,477	650,486	195,550	581,607	443,638	698,833	230,004	1,339,169	78,712	7,058,341
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	308	140	3,918	829	53,401	17,927	7,692	40,501	21,485	49,453	12,320	61,317	0	269,291
	雇 用 者 所 得	21,287	2,558	15,217	1,634	522,695	413,930	67,727	756,703	231,703	426,452	340,232	1,482,707	2,559	4,285,404
	営 業 余 剰	51,139	7,404	9,907	435	208,441	11,139	43,586	292,520	717,327	102,987	0	235,310	-29,313	1,650,882
	資 本 減 耗 引 当	30,280	916	6,991	605	166,821	67,566	76,590	94,341	522,521	147,449	238,288	324,658	10,441	1,687,467
	間 接 税 ( 除 関 税 )	11,196	309	3,507	651	272,567	41,529	24,946	61,187	102,451	58,902	3,114	77,028	1,071	658,458
	( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-2,278	-820	-626	-1	-4,061	-7,267	-4,667	-1,142	-19,002	-2,537	0	-31,484	-12	-73,897
粗付加価値部門計		111,932	10,507	38,914	4,153	1,219,864	544,824	215,874	1,244,110	1,576,485	782,706	593,954	2,149,536	-15,254	8,477,605
県 内 生 産 額		242,016	18,448	82,970	12,937	3,869,341	1,195,310	411,424	1,825,717	2,020,123	1,481,539	823,958	3,488,705	63,458	15,535,946

資料:県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:100万円)

最 終 需 要 ( 県 内 )							県内最終 需要計 ②	県 内 需要合計 ③ = ① + ②	移 輸 出 ④	最終需要 計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控除) 移 入 ⑦	最終需要 部門計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県 内 生 産 額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外 消費支 (列)	民間 消費支	一般政 府消費 支	県内総 固定資 本形成 (公的)	県内総 固定資 本形成 (民間)	在 庫 純 増									
925	59,269	0	0	1,615	1,114	62,923	256,609	103,570	166,493	360,179	-118,163	48,330	242,016	
58	3,319	0	0	0	-75	3,302	16,978	7,629	10,931	24,607	-6,159	4,772	18,448	
311	6,337	0	0	0	5	6,653	118,399	60,425	67,078	178,824	-95,854	-28,776	82,970	
-113	-151	0	0	0	-1,619	-1,883	343,722	1,569	-314	345,291	-332,354	-332,668	12,937	
49,257	1,053,651	6,697	8,075	176,383	13,295	1,307,358	3,838,336	3,154,186	4,461,544	6,992,522	-3,123,181	1,338,363	3,869,341	
0	0	0	397,617	679,154	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	
126	136,835	5,200	0	0	0	142,161	410,853	571	142,732	411,424	0	142,732	411,424	
25,573	882,031	119	6,928	235,019	3,411	1,153,081	1,730,634	1,107,356	2,260,437	2,837,990	-1,012,273	1,248,164	1,825,717	
4	1,358,784	780	0	0	0	1,359,568	2,027,357	25,208	1,384,776	2,052,565	-32,442	1,352,334	2,020,123	
11,267	526,480	-1,456	11,639	96,002	1,007	644,939	1,607,590	392,072	1,037,011	1,999,662	-518,123	518,888	1,481,539	
0	10,940	795,272	0	0	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	
181,883	1,298,547	900,723	6,519	25,591	0	2,413,263	3,586,340	298,405	2,711,668	3,884,745	-396,040	2,315,628	3,488,705	
0	494	0	0	0	0	494	77,097	0	494	77,097	-13,639	-13,145	63,458	
269,291	5,336,536	1,707,335	430,778	1,213,764	17,138	8,974,842	16,033,183	5,150,991	14,125,833	21,184,174	-5,648,228	8,477,605	15,535,946	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍) <sup>※</sup>
米	1.56
耕種農業(除米)	1.49
畜産	1.83
農業サービス	1.71
林業	1.60
漁業	1.47
金属鉱物	1.00
非金属鉱物	2.17
石炭・原油・天然ガス	1.00
と畜・畜産食料品	1.75
水産食料品	1.42
精穀・製粉	2.03
その他の食料品	1.68
飲料	1.37
飼料・有機質肥料(除別掲)	1.61
たばこ	1.00
繊維工業製品	1.56
衣服・その他の繊維既製品	1.51
製材・木製品	1.60
家具・装備品	1.56
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.59
紙加工品	1.64
印刷・製版・製本	1.58
化学肥料	1.50
無機化学工業製品	1.65
石油化学基礎製品	1.29
有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	1.29
合成樹脂・化学繊維	1.33
化学最終製品	1.59
石油製品	1.08
石炭製品	1.51
プラスチック製品	1.47
ゴム製品	1.51
なめし革・毛皮・同製品	1.43
ガラス・ガラス製品	1.67
セメント・セメント製品	1.82
陶磁器	1.68
その他の窯業・土石製品	1.70
鉄鉄・粗鋼	1.50
鋼材	1.35
鑄鍛造品	1.65
その他の鉄鋼製品	1.42
非鉄金属精錬・精製	1.45
非鉄金属加工製品	1.42
建設・建築用金属製品	1.60
その他の金属製品	1.59
一般産業機械	1.54
特殊産業機械	1.58
その他の一般機械器具及び部品	1.58
事務用・サービス用機器	1.54
産業用電気機器	1.58
電子応用装置・電気計測器	1.57
その他の電気機器	1.58
民生用電気機器	1.55
通信機械・同関連機器	1.55
電子計算機・同付属装置	1.42
半導体素子・集積回路	1.63
その他の電子部品	1.58

部 門	総合波及効果(倍) <sup>※</sup>
乗用車	1.00
その他の自動車	1.43
船舶・同修理	1.55
その他の輸送機械・同修理	1.37
精密機械	1.62
その他の製造工業製品	1.66
再生資源回収・加工処理	1.71
建築	1.64
建設補修	1.61
公共事業	1.78
その他の土木建設	1.72
電力	1.59
ガス・熱供給	1.51
水道	1.74
廃棄物処理	1.69
卸売	1.70
小売	1.85
金融・保険	1.76
不動産仲介及び賃貸	1.52
住宅賃貸料	1.34
住宅賃貸料(帰属家賃)	1.17
鉄道輸送	1.67
道路輸送(除自家輸送)	1.70
自家輸送(仮設部門)	1.94
水運	1.72
航空輸送	1.75
貨物利用運送	1.81
倉庫	1.79
運輸付帯サービス	1.62
通信	1.69
放送	1.88
情報サービス	1.79
インターネット附随サービス	2.04
映像・文字情報制作	1.74
公務	1.59
教育	1.71
研究	1.88
医療・保健	1.67
社会保障	1.79
介護	1.70
その他の公共サービス	1.79
広告	2.34
物品賃貸サービス	1.63
自動車・機械修理	1.46
その他の対事業所サービス	1.73
娯楽サービス	1.59
飲食店	1.66
宿泊業	1.71
洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
その他の対個人サービス	1.55
事務用品(仮設部門)	1.48
分類不明	2.90
<b>産業計</b>	<b>1.61</b>

資料: 県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

※ 総合波及効果＝直接効果＋第一次波及効果＋第二次波及効果

第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成20年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.857を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗付加価値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費（主に宿泊と日当）を範囲とする。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇用者所得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間接税 (除関税)	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最終需要・ 県内最終需要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物（最終財）をいくら購入したかを表している。 最終需要＝県内最終需要＋移輸出 県内最終需要＝消費＋投資 消費＝家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出 投資＝県内総固定資本形成＋在庫純増
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在庫純増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移輸出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移輸入	県外から購入した財・サービスのことをいう。



### 3 市町村経済 ～ 14市町でプラス成長 ～

平成21年度（平成24年3月公表）の**市町村内総生産**<sup>※1</sup>（名目）を市町村別にみると、最も大きかったのは、**仙台市の4兆690億6,700万円**（対前年度比1.8%減）で、県内総生産の50.8%を占め、次いで、**石巻市の4,975億7,300万円**（同0.0%減）、**大崎市の4,066億3,300万円**（同3.3%減）、**名取市の2,301億1,100万円**（同2.3%減）、**登米市の2,292億7,400万円**（同3.6%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の50億8,500万円（同10.4%減）で、次いで、色麻町の211億2,800万円（同2.1%増）、川崎町の289億9,800万円（同4.2%増）の順となった。

経済成長率（宮城県2.0%減）は、**14市町がプラス成長**、21市町村がマイナス成長となった。市町村別にみると、**白石市が最も高く、15.6%増**で、総生産額は1,210億9,100万円となり、前年度に比べ163億6,600万円の増加となった。次いで、女川町の13.6%増（21年度総生産額583億100万円）、角田市の7.5%増（同1,251億3,700万円）、丸森町の6.8%増（同419億8,100万円）、柴田町の6.0%増（同1,386億8,000万円）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、白石市、角田市、丸森町及び柴田町は製造業が、女川町は電気・ガス・水道業が増加したことが主因となっている。一方、経済成長率が最も低かったのは美里町の15.5%減で、総生産額は551億8,100万円となり、前年度に比べ100億8,800万円の減少となった。次いで、涌谷町の11.6%減（同422億5,000万円）、七ヶ宿町の10.4%減（同50億8,500万円）の順となった。これらの減少要因を産業別にみると、いずれも製造業の減少が主因となっている。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性（宮城県718万7,000円）をみると、女川町の1,248万4,000円が最も高く、次いで、大衡村の1,208万5,000円、松島町の1,001万7,000円、岩沼市の887万4,000円、柴田町の874万8,000円と続いている。

#### 【用語解説】

**※1 市町村内総生産**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から、物価変動分も含めて表示した名目値のみを推計している。

平成21年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成20年度 総生産 (実数) (百万円)	21年度 総生産 (実数) (百万円)	21/20 増減率 (%)	寄与度			21年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙台市	4,141,790	4,069,067	▲ 1.8	0.0	▲ 0.3	▲ 1.7	8,091
石巻市	497,720	497,573	▲ 0.0	▲ 0.0	1.7	▲ 1.7	6,841
塩竈市	154,184	150,810	▲ 2.2	▲ 0.6	1.0	▲ 2.6	7,323
気仙沼市	209,355	206,538	▲ 1.3	▲ 0.4	0.9	▲ 1.9	6,398
白石市	104,725	121,091	15.6	▲ 0.2	16.6	▲ 0.5	6,782
名取市	235,530	230,111	▲ 2.3	▲ 0.0	▲ 2.3	▲ 0.0	7,689
角田市	116,396	125,137	7.5	0.0	8.1	▲ 0.4	7,165
多賀城市	199,833	199,614	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.9	0.8	8,195
岩沼市	200,947	202,720	0.9	▲ 0.0	1.1	▲ 0.2	8,874
登米市	237,757	229,274	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 0.5	5,990
栗原市	205,186	215,578	5.1	▲ 0.2	5.5	▲ 0.1	6,068
東松島市	109,748	108,831	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	7,550
大崎市	420,604	406,633	▲ 3.3	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.5	6,121
蔵王町	47,107	47,103	▲ 0.0	0.0	▲ 1.5	1.5	7,680
七ヶ宿町	5,678	5,085	▲ 10.4	1.8	▲ 10.4	▲ 2.0	5,927
大河原町	80,869	78,730	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.6	7,633
村田町	46,964	44,242	▲ 5.8	0.0	▲ 5.4	▲ 0.6	7,121
柴田町	130,861	138,680	6.0	▲ 0.0	5.7	0.4	8,748
川崎町	27,818	28,998	4.2	▲ 0.1	4.9	▲ 0.5	6,894
丸森町	39,317	41,981	6.8	0.0	6.4	0.5	7,185
亘理町	78,034	74,775	▲ 4.2	0.0	▲ 4.4	0.1	5,831
山元町	50,825	48,523	▲ 4.5	▲ 0.0	▲ 6.4	1.8	8,302
松島町	52,284	54,582	4.4	0.3	5.9	▲ 1.7	10,017
七ヶ浜町	29,098	29,027	▲ 0.2	0.9	▲ 1.3	0.1	8,190
利府町	79,039	83,087	5.1	▲ 0.0	5.3	▲ 0.1	6,800
大和町	112,031	116,245	3.8	▲ 0.0	5.1	▲ 1.2	7,841
大郷町	30,668	31,227	1.8	▲ 0.4	3.5	▲ 1.2	6,802
富谷町	99,351	97,424	▲ 1.9	0.0	▲ 2.7	0.7	6,424
大衡村	59,114	56,907	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 0.2	12,085
色麻町	20,690	21,128	2.1	▲ 3.4	5.4	0.2	6,190
加美町	72,309	71,881	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	5,725
涌谷町	47,780	42,250	▲ 11.6	0.2	▲ 10.9	▲ 1.1	5,754
美里町	65,269	55,181	▲ 15.5	▲ 0.1	▲ 13.4	▲ 2.3	5,850
女川町	51,316	58,301	13.6	0.3	3.6	10.0	12,484
南三陸町	39,183	39,399	0.6	0.6	1.9	▲ 2.0	5,338
宮城県	8,172,668	8,006,517	▲ 2.0	▲ 0.0	0.2	▲ 2.2	7,187

資料：県統計課「平成21年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成21年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成21年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成21年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成21年度末現在)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税、帰属利子等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

続いて、平成 21 年度（平成 24 年 3 月公表）の**市町村民所得**<sup>※1</sup>を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の 2 兆 8,801 億 2,100 万円**（対前年度比 0.2%減）で、宮城県全体の 49.8%を占め、次いで、**石巻市の 3,381 億 6,600 万円**（同 3.0%減）、**大崎市の 3,017 億 2,200 万円**（同 0.4%減）、**名取市の 1,760 億 2,900 万円**（同 0.1%増）、**多賀城市の 1,664 億 7,200 万円**（同 1.2%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の 26 億 4,800 万円（同 6.8%減）で、次いで、大衡村の 123 億 6,100 万円（同 2.6%増）、色麻町の 139 億 4,300 万円（同 0.7%減）の順となった。

市町村民所得の対前年度増加率（宮城県 1.5%減）をみると、8 市町村において増加となった。**最も高かったのは、富谷町の 3.5%増**（20年度 0.1%増）、次いで、松島町の 3.3%増（同 13.5%減）、大衡村の 2.6%増（同 9.4%減）、大郷町の 2.3%増（同 8.2%減）、大和町の 1.1%増（同 9.6%減）と続く。富谷町、大郷町は雇用者報酬、財産所得、企業所得のすべてにおいて増加に寄与し、松島町、大衡村及び大和町は企業所得が増加に寄与した。一方、最も低かったのは七ヶ宿町で 6.8%減（同 9.1%減）、次いで、涌谷町の 4.2%減（同 11.4%減）、女川町の 4.1%減（同 1.4%減）となった。これらは、雇用者報酬が減少に寄与したことが主因となっている。

**一人当たり市町村民所得**<sup>※2</sup>をみると、**富谷町が 284 万 2,000 円で最も高く**（対前年度比 1.1%増）、次いで、利府町の 280 万 8,000 円（同 1.4%減）、仙台市の 278 万 7,000 円（同 0.4%減）、多賀城市の 262 万 9,000 円（同 1.2%減）、岩沼市の 258 万 9,000 円（同 0.2%増）、大和町の 248 万円（同 0.6%増）と続き、この 6 市町が一人当たり県民所得（宮城県 247 万 8,000 円）を上回っている。一方、最も低かったのは、七ヶ宿町の 153 万 4,000 円（同 4.2%減）で、県民所得の約 6 割の水準となった。次いで、涌谷町の 178 万 8,000 円（同 3.0%減）、南三陸町の 183 万 1,000 円（同 1.1%減）の順となった。

---

#### 【用語解説】

※1 **市町村民所得**とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

※2 **一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口または 10 月 1 日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成21年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成20年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	21年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	21/20 増減率 (%)	寄与度			21年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇⽤者報酬	財産所得	企業所得	
仙 台 市	2,884,998	2,880,121	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.2	1.0	2,787
石 巻 市	348,714	338,166	▲ 3.0	▲ 2.2	0.3	▲ 1.1	2,098
塩 竈 市	129,880	125,367	▲ 3.5	▲ 1.9	0.3	▲ 1.9	2,189
気 仙 沼 市	150,087	146,876	▲ 2.1	▲ 1.5	0.3	▲ 1.0	1,982
白 石 市	80,142	77,865	▲ 2.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.4	2,056
名 取 市	175,838	176,029	0.1	▲ 0.4	0.4	0.1	2,461
角 田 市	71,895	70,770	▲ 1.6	▲ 3.8	0.3	1.9	2,209
多 賀 城 市	168,458	166,472	▲ 1.2	▲ 1.2	0.3	▲ 0.3	2,629
岩 沼 市	115,155	115,313	0.1	0.2	0.3	▲ 0.4	2,589
登 米 市	159,505	155,619	▲ 2.4	▲ 2.5	0.2	▲ 0.2	1,833
栗 原 市	145,742	141,096	▲ 3.2	▲ 2.8	0.3	▲ 0.7	1,859
東 松 島 市	91,615	91,044	▲ 0.6	▲ 1.1	0.3	0.1	2,120
大 崎 市	302,981	301,722	▲ 0.4	▲ 1.4	0.3	0.7	2,224
蔵 王 町	26,945	26,322	▲ 2.3	▲ 2.2	0.4	▲ 0.5	2,041
七ヶ宿町	2,842	2,648	▲ 6.8	▲ 4.9	0.2	▲ 2.2	1,534
大河原町	55,745	54,843	▲ 1.6	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1	2,338
村 田 町	26,502	25,923	▲ 2.2	▲ 3.1	0.3	0.6	2,133
柴 田 町	91,098	89,049	▲ 2.2	▲ 1.9	0.3	▲ 0.7	2,275
川 崎 町	20,434	20,281	▲ 0.7	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1	2,036
丸 森 町	32,795	31,705	▲ 3.3	▲ 3.9	0.3	0.3	2,017
亘 理 町	75,190	73,667	▲ 2.0	▲ 2.5	0.3	0.1	2,111
山 元 町	33,959	33,450	▲ 1.5	▲ 2.4	0.3	0.6	1,975
松 島 町	32,551	33,618	3.3	▲ 2.1	0.5	4.9	2,193
七ヶ浜町	49,371	48,440	▲ 1.9	▲ 2.2	0.4	▲ 0.1	2,352
利 府 町	94,071	94,234	0.2	0.5	0.4	▲ 0.7	2,808
大 和 町	60,117	60,793	1.1	▲ 1.1	0.4	1.8	2,480
大 郷 町	18,659	19,085	2.3	0.3	0.4	1.6	2,127
富 谷 町	126,223	130,644	3.5	2.1	0.4	1.0	2,842
大 衡 村	12,045	12,361	2.6	▲ 3.4	0.5	5.5	2,301
色 麻 町	14,035	13,943	▲ 0.7	▲ 2.1	0.3	1.1	1,851
加 美 町	51,792	51,155	▲ 1.2	▲ 1.8	0.4	0.2	1,969
涌 谷 町	32,753	31,376	▲ 4.2	▲ 3.9	0.3	▲ 0.6	1,788
美 里 町	50,437	48,625	▲ 3.6	▲ 1.9	0.3	▲ 2.0	1,921
女 川 町	23,593	22,622	▲ 4.1	▲ 2.3	0.2	▲ 2.0	2,220
南 三 陸 町	32,876	32,006	▲ 2.6	▲ 2.2	0.2	▲ 0.7	1,831
宮 城 県	5,875,826	5,786,389	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 5.4	2,478

資料: 県統計課「平成21年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成21年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成21年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成21年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成21年度末現在)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。



# 第 3 節

## 產業活動

# 1 農 業

## (1) 農業構造 ～ 大規模化が進行 ～

**農林業センサス<sup>※1</sup>**の結果をみると、平成22年2月1日現在の**販売農家<sup>※2</sup>**数は4万9,384戸で、前回調査(平成17年2月1日現在)と比べ21.3%の減少となった。専兼業別にみると、**専業農家<sup>※3</sup>**が8,577戸で、平成17年と比べ6.7%の増加となった。一方、**第1種兼業農家<sup>※3</sup>**は6,020戸で33.4%の減少、**第2種兼業農家<sup>※3</sup>**は3万4,787戸で23.8%の減少と、それぞれ大幅な減少となった。販売農家数に占める専業農家の割合は17.4%で、全国平均の27.7%を下回っており、全国順位は43位であった。

**農業就業人口<sup>※4</sup>**は7万869人で、平成17年と比べ28.5%の減少となった。また、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が4万2,308人で、全体の59.7%を占めている。なお、65歳以上は、平成17年と比べ26.1%減少となっているが、15～29歳と40～49歳の減少率も大きく、それぞれ58.2%、50.3%の減少となっている。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、0.5～1.0haが全体の26.5%を占め、次いで1.0～1.5haが18.0%、2.0～3.0haが13.8%、0.5ha未満が13.7%などとなっている。3.0ha未満の販売農家数の構成比は低下傾向にあるが、5.0ha以上の販売農家数の構成比は6.1%で、上昇傾向にある。

販売農家(うち販売のあった経営体)の組織別構成比をみると、**稲作主体の単一経営農家<sup>※5</sup>**が73.3%で最も多く、全国平均(52.1%)を大きく上回っている。次いで**準単一複合経営農家<sup>※6</sup>**が14.0%、稲作以外の単一経営農家が9.0%、**複合経営農家<sup>※6</sup>**が3.8%となっている。

### 〔用語解説〕

- ※1 **農林業センサス**とは、わが国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※2 **販売農家**とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※3 **専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※4 **農業就業人口**とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。
- ※5 **単一経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門(例:稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
- ※6 **準単一複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいい、**複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成7年	12	17	22	H22/H17
全 国	販 売 農 家 数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	<b>1,631,206</b>	<b>▲16.9%</b>
	販売農家世帯員数	15,084,304	10,467,363	8,370,489	<b>6,503,219</b>	<b>▲22.3%</b>
宮 城 県	販 売 農 家 数	79,495	71,344	62,731	<b>49,384</b>	<b>▲21.3%</b>
	専 業 農 家	6,771	7,206	8,036	<b>8,577</b>	<b>6.7%</b>
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	<b>6,020</b>	<b>▲33.4%</b>
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	<b>34,787</b>	<b>▲23.8%</b>
	販売農家世帯員数	455,454	348,718	291,592	<b>215,500</b>	<b>▲26.1%</b>
	農業就業人口	108,594	108,774	99,085	<b>70,869</b>	<b>▲28.5%</b>

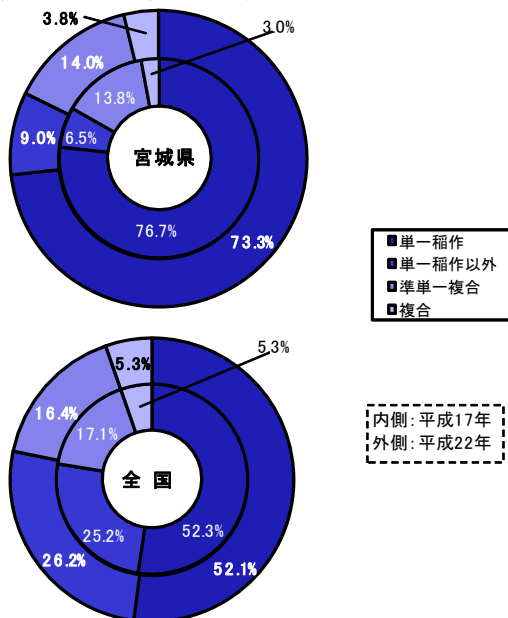
資料:農林水産省「農林業センサス」

経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移(宮城県)

区 分		平成7年	12	17	22	H22-H17
経 営 耕 地 面 積 規 模	0.5ha 未 満	15.2%	14.3%	13.7%	<b>13.7%</b>	<b>0.0</b>
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.7%	27.2%	<b>26.5%</b>	<b>▲0.7</b>
	1.0 ~ 1.5ha	18.2%	18.3%	18.1%	<b>18.0%</b>	<b>▲0.1</b>
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.7%	<b>12.5%</b>	<b>▲0.2</b>
	2.0 ~ 3.0ha	14.7%	14.6%	14.5%	<b>13.8%</b>	<b>▲0.7</b>
	3.0 ~ 5.0ha	9.0%	9.1%	9.3%	<b>9.3%</b>	<b>0.0</b>
	5.0ha 以 上	2.6%	3.5%	4.6%	<b>6.1%</b>	<b>1.5</b>
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	<b>100.0%</b>	<b>-</b>

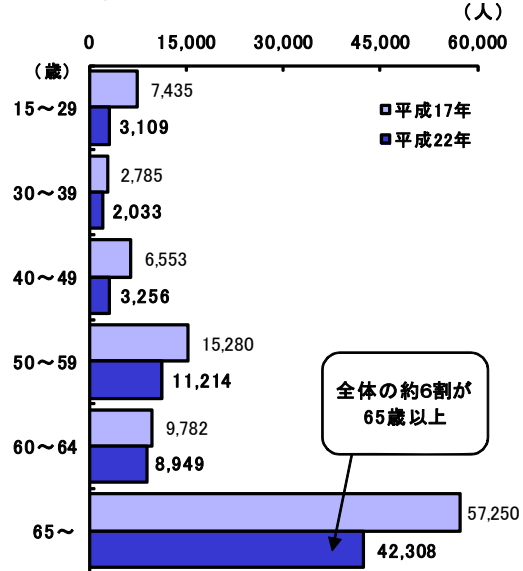
資料:農林水産省「農林業センサス」

営農類型別販売農家数の構成比(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」



## (2) 農業生産 ～ 農業産出額が2年連続で減少 ～

平成22年の**農業産出額**<sup>※1</sup>は1,679億円で、前年に比べ145億円、7.9%減少し、2年連続の減少となった。農業産出額のうち、耕種は1,036億円で、12.2%減少した。米は、収穫量はやや増加したものの、平成22年産米の価格が下落したことにより17.8%の減少となった。野菜は、価格の上昇により2.7%の増加となった。また、畜産は640億円で0.2%減少した。肉用牛は、価格の上昇により1.0%の増加となった。乳用牛は、生産量の減少により6.2%の減少となった。豚は、肉豚の価格が上昇したため、4.9%の増加となった。鶏は、鶏卵の価格が上昇したことにより、1.5%の増加となった。

平成22年産の**水稻収穫量**は40万tで、「**平年並み**」であった前年に比べ、**3.1%増加**した。10a当たり収量は、545kg（平年収量530kg）となり、**作況指数**<sup>※2</sup>は103で「**やや良**」であった。

また、平成22年の産出額の上位10品目をみると、米が667億円で全国第8位となっているほか、肉用牛が193億円で第6位、鶏卵が153億円で第11位、生乳が129億円で第9位、いちごが52億円で第10位、きゅうりが33億円で第10位、大豆が22億円で第4位となっている。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは増加傾向で推移していたが、昭和60年の3,500億円をピークに減少傾向となり、平成22年には1,679億円とピーク時の48.0%の水準となっている。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で総産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成22年には61.7%にまで構成比を低下させている。

→参考:都道府県比較234ページ

---

### 【用語解説】

**※1 農業産出額**とは、都道府県を推計単位とし、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

**※2 作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- |               |                |                |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」    | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並み」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・94以下 「不良」     |                |

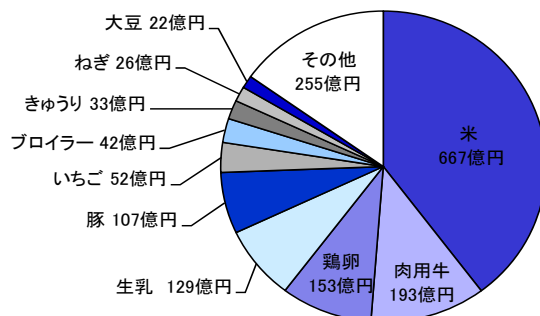
### 農業産出額の推移

(単位:億円)

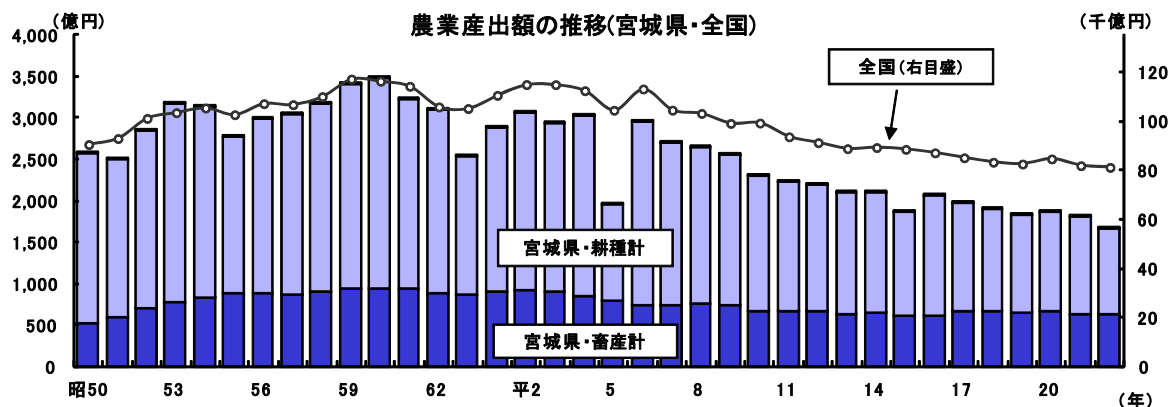
区分		平成16年	17	18	19	20	21	22	22/21増減率
全国	農業産出額	87,136	85,119	83,322	82,585	84,662	81,902	<b>81,214</b>	▲ 0.8%
宮城県	合計	2,072	1,973	1,906	1,832	1,875	1,824	<b>1,679</b>	▲ 7.9%
	耕種計	1,443	1,293	1,239	1,178	1,201	1,180	<b>1,036</b>	▲ 12.2%
	米	1,013	909	851	794	824	811	<b>667</b>	▲ 17.8%
	野菜	286	259	268	273	266	261	<b>268</b>	2.7%
	果実	23	21	23	23	19	21	<b>22</b>	4.8%
	花き	42	40	39	43	41	38	<b>34</b>	▲ 10.5%
	工芸農作物	8	6	5	5	5	4	<b>3</b>	▲ 25.0%
	その他	71	57	54	40	48	45	<b>42</b>	▲ 6.7%
	畜産計	626	678	665	651	672	641	<b>640</b>	▲ 0.2%
	肉用牛	180	194	200	198	187	191	<b>193</b>	1.0%
	乳用牛	160	155	149	142	142	146	<b>137</b>	▲ 6.2%
	うち生乳	144	140	136	130	134	137	<b>129</b>	▲ 5.8%
	豚	104	118	111	116	123	102	<b>107</b>	4.9%
	鶏	179	205	199	190	214	198	<b>201</b>	1.5%
	うち鶏卵	135	158	153	145	166	152	<b>153</b>	0.7%
	その他畜産物	3	6	5	6	5	5	<b>2</b>	▲ 60.0%
加工農産物	3	3	3	2	2	3	<b>3</b>	0.0%	

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「農業産出額」  
 ※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、種苗・苗木類・その他の計である。

### 農業産出額の上位10品目(平成22年)



資料:農林水産省「農業産出額」



資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「農業産出額」  
 ※ 県農業産出額は、平成16年値から推計方法が変更されているため、15年以前とは直接接続しない。

## 2 林 業 ～ 産出額が3年連続で減少 ～

平成22年の林業産出額は76億3,000万円で、前年に比べ5億3,000万円、6.5%減少し、3年連続の減少となった。これは、栽培きのこ類<sup>※1</sup>が前年に比べ7.1%減少、木材生産が前年に比べ6.6%減少したことによる。生産林業所得<sup>※2</sup>は31億5,000万円で、前年に比べ2億1,000万円、6.3%減少し、5年連続の減少となった。

木材産業の動向をみると、素材生産量<sup>※3</sup>（パルプを除く。）は、平成11年以降は減少傾向にあったが、平成15年は増加に転じ、平成20年まで6年連続で増加した。平成21年には再び減少となり、平成22年は47万1,000m<sup>3</sup>で、前年に比べ2万3,000m<sup>3</sup>、4.7%減少し、2年連続の減少となった。素材別の内訳をみると、住宅建築などに用いられる製材用は、近年、新設住宅着工戸数の低迷などにより減少傾向にある。平成22年は15万1,000m<sup>3</sup>で、前年に比べ11.2%減少し、最盛期の半分以上にまで減少した。一方、平成11年にはわずか1,000m<sup>3</sup>だった合板用は、平成12年以降、毎年大幅な増加を続け、平成19年には過去最高となる24万2,000m<sup>3</sup>に達した。平成20年以降は2年連続で減少したものの、平成22年は18万1,000m<sup>3</sup>で、前年に比べ3.4%増加し、素材生産量の約4割を占めている。

素材供給量の推移をみると、木材価格の低迷等による素材生産者の生産意欲の減退などにより、県産材の供給量は平成15年には37万7,000m<sup>3</sup>まで落ち込んだが、平成16年には増加に転じ、平成20年まで5年連続で増加した。平成22年は46万4,000m<sup>3</sup>で、前年に比べ4.3%減少したものの、総供給量の約半数を維持している。他県材と外材をみると、近年、他県材は増加傾向にあり、一方、外材は減少傾向が顕著となった。

木材価格の近年の動向は、外材の価格高騰に伴う国産材需要の高まりはみられるものの、新設住宅着工戸数の低迷などにより、製材用素材、木材製品ともに価格の上昇はみられず、低迷・横ばいの状態が続いている。

### 【用語解説】

※1 栽培きのこ類は、分類の方法によっては、林業に分類されない可能性がある。日本標準産業分類（平成19年11月改訂）では、きのこ類の栽培は農業の野菜作農業に分類される。一方、GDP統計に用いられるSNA産業分類では、きのこ類の栽培は林業に分類される。

※2 生産林業所得とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

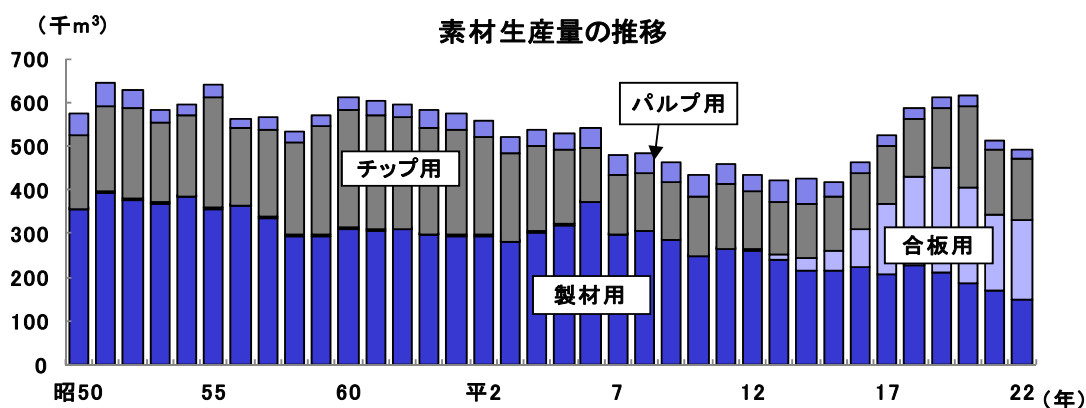
※3 素材生産量とは、工場等に製材、合板、木材チップ用などとして入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。素材とは、用材に供される「丸太」（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

### 林業産出額、生産林業所得の推移

(単位：千万円)

区分	平成16年	17	18	19	20	21	22	構成比	22/21増減率	
全国	林業産出額	43,461	41,677	43,216	44,144	44,487	41,220	42,169	-	2.3%
	生産林業所得	26,394	24,560	24,878	24,639	24,161	21,930	22,550	-	2.8%
宮城県	林業産出額	794	833	898	903	859	816	763	100.0%	▲6.5%
	木材生産	427	470	501	493	458	377	352	46.1%	▲6.6%
	栽培きのこ類	363	359	390	403	397	434	403	52.8%	▲7.1%
	その他	4	5	7	7	4	5	8	1.0%	60.0%
	生産林業所得	407	411	405	379	360	336	315	-	▲6.3%

資料：農林水産省「生産林業所得統計」



資料：県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

### 素材供給量の推移

(単位：千m³)

区分	平成元年	5	10	15	18	19	20	21	22
供給量計	2,245	1,875	1,605	1,483	1,601	1,467	1,258	982	1,008
国産材	786	726	634	486	715	779	950	874	859
自県材	523	484	411	377	530	571	581	485	464
他県材	263	242	223	109	185	208	369	389	395
外材(輸入材)	1,459	1,149	971	997	886	688	308	108	149
外材率	65.0%	61.3%	60.5%	67.2%	55.3%	46.9%	24.5%	11.0%	14.8%

資料：県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」 ※ 「パルプ用」を含む

### 木材価格の推移

(単位：円/m³(合板：円/枚))

区分	平成元年	5	10	15	18	19	20	21	22	
製材用素材	スギ中丸太 径14~22cm 長3.65~4.0m	26,600 (100.0)	26,200 (98.5)	22,500 (84.6)	17,300 (65.0)	14,500 (54.5)	13,400 (50.4)	12,300 (46.2)	11,800 (44.4)	11,700 (44.0)
	スギ小丸太 径8~13cm 長3.65~4.0m	23,100 (100.0)	23,700 (102.6)	20,800 (90.0)	15,500 (67.1)	13,000 (56.3)	12,700 (55.0)	11,800 (51.1)	10,900 (47.2)	11,100 (48.1)
	米ツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	25,700 (100.0)	26,300 (102.3)	24,800 (96.5)	21,200 (82.5)	21,900 (85.2)	26,500 (103.1)	27,300 (106.2)	23,500 (91.4)	24,200 (94.2)
木材製品	スギ正角 厚10.5cm、幅10.5cm、 長3.0m	58,800 (100.0)	65,300 (111.1)	50,000 (85.0)	47,000 (79.9)	42,000 (71.4)	42,500 (72.3)	42,000 (71.4)	40,300 (68.5)	40,300 (68.5)
	スギ小幅板 厚1.5cm、幅9.0cm、 長3.65m	47,300 (100.0)	52,200 (110.4)	45,000 (95.1)	41,800 (88.4)	40,000 (84.6)	41,000 (86.7)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)
	ラワン合板 型枠用、厚12mm	1,131 (100.0)	1,300 (114.9)	870 (76.9)	857 (75.8)	1,181 (104.4)	1,306 (115.5)	1,068 (94.4)	965 (85.3)	976 (86.3)

資料：県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」 ※ 下段()内は、平成元年=100とした指数値。

## 3 水産業

### (1) 漁業構造 ～ 減少と高齢化が続く漁業就業者 ～

平成20年11月1日現在の海面漁業の**漁業経営体**<sup>\*1</sup>数は4,006経営体で、前年1月に比べ357経営体、8.2%の減少となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層が3,836経営体で全経営体の95.8%を占めており、うち**海面養殖層が2,366経営体で全経営体の59.1%を占めた**。海面養殖層の内訳は、かき類養殖が809経営体（海面養殖層の34.2%）で最も多く、以下、わかめ類養殖が611経営体（同25.8%）、ほたてがい養殖が372経営体（同15.7%）などとなった。

第12次**漁業センサス**<sup>\*2</sup>結果（平成20年11月1日現在）により漁業構造をみると、宮城県では全経営体の59.1%を占める海面養殖層は、全国では同17.1%と2割に達しておらず、**宮城県は全国と比べて海面養殖層の構成比が高い構造**となっている。なお、全経営体に占める海面養殖層の構成比は、宮城県、全国ともに低下しており、20年前の昭和63年調査結果と比べると、宮城県では62.0%から2.9ポイントの低下、全国では18.2%から1.1ポイント低下した。また、大規模漁業層は、全国の2割強を占めた。

また、**漁業就業者数も減少を続けており、平成20年11月1日現在では9,753人で、前回調査（平成15年）と比べ14.8%減少し、1万人を切った**。宮城県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けており、20年前の昭和63年調査の水準を100とすると、全国が56.5となったのに対し、宮城県は全国より14ポイント低く、42.5となった。漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50歳以上の構成比が大幅に上昇している。特に、**65歳以上では前回調査と比べても5.9ポイント上昇しており、高齢化の進行がうかがえる**。また、男女別では女子就業者の構成比が上昇しており、平成20年は17.3%で前回調査（同16.2%）から1.1ポイント上昇した。

#### 【用語解説】

※1 **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体（世帯及び事業所）をいう。

**沿岸漁業層** 漁船非使用、無動力船、船外機付船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

**中小層漁業層** 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を総称したものをいう。

**大規模漁業層** 動力漁船1,000t以上の各階層を総称したものをいう。

※2 **漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

### 漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	平成15年 1月	15.11	17.1	18.1	19.1	20.11	H20 構成比	20/19 増減率
経営体総数(全国)	136,465	132,417	129,877	124,716	121,489	<b>115,194</b>	-	▲ 5.2%
経営体総数(宮城県)	4,794	4,533	4,483	4,435	4,363	<b>4,006</b>	-	▲ 8.2%
沿岸漁業層	4,585	4,338	4,287	4,240	4,175	<b>3,836</b>	<b>95.8</b>	▲ 8.1%
海面養殖層	2,830	2,710	2,723	2,660	2,624	<b>2,366</b>	<b>59.1</b>	▲ 9.8%
その他	1,755	1,628	1,564	1,580	1,551	<b>1,470</b>	<b>36.7</b>	▲ 5.2%
中小漁業層	184	171	173	174	170	<b>155</b>	<b>3.9</b>	▲ 8.8%
大規模漁業層	25	24	23	21	18	<b>15</b>	<b>0.4</b>	▲ 16.7%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 平成15年11月、平成20年11月は「漁業センサス」、他は「海面漁業生産統計調査」(1月1日現在)。

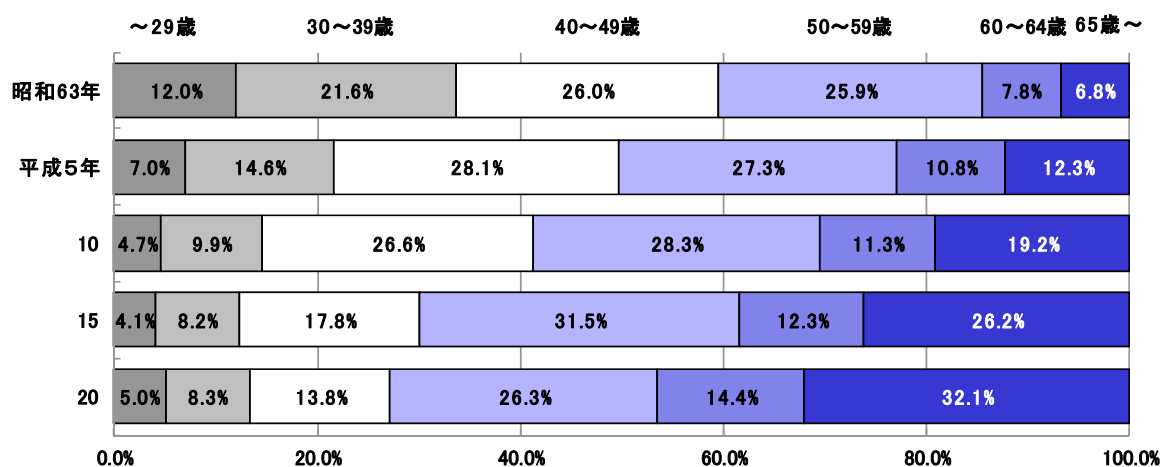
### 年齢別漁業就業者数

(単位:人)

漁業層	昭和58年	63	平成5	10	15	20	20/15 増減率
漁業就業者数(全国)	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	<b>221,896</b>	▲ 6.9%
漁業就業者数(宮城県)	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	<b>9,753</b>	▲ 14.8%
15～19歳	554	348	112	52	52	<b>45</b>	▲ 13.5%
20～29歳	3,619	2,415	1,113	593	421	<b>446</b>	5.9%
30～39歳	6,315	4,948	2,569	1,375	936	<b>814</b>	▲ 13.0%
40～49歳	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	<b>1,350</b>	▲ 33.7%
50～59歳	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	<b>2,566</b>	▲ 28.8%
60～64歳	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	<b>1,403</b>	▲ 0.2%
65歳以上	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	<b>3,129</b>	4.5%
うち女性	3,569	3,132	2,606	2,008	1,853	<b>1,685</b>	▲ 9.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

### 県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

## (2) 漁業生産 ～ 生産量、生産額ともに減少 ～

平成22年の海面漁業・養殖業生産量は34万7,911 t で、前年に比べ2万3,380 t、6.3%の減少となった。海面漁業では、いかなご、まだら、おきあみ類などが増加したものの、さんまが前年比べ1万7,700 t、38.6%減少、いか類が3,946 t、20.2%減少したことなどから、漁獲量は22万4,588 t となり、前年に比べ8,000 t、3.4%の減少となった。海面養殖業の収穫量は12万3,323 t で、前年に比べ1万5,380 t、11.1%の減少となった。内訳をみると、全国シェアの8割強を占めるほや類は8,663 t で、前年に比べ3.6%減少した。また、県内海面養殖業全体の3分の1以上の収穫量を占めるかき類（殻付き）は4万1,653 t で、15.3%減少した。

**海面漁業・養殖業生産額は777億円で、前年に比べ14億、1.8%の減少となった。**内訳をみると、海面漁業は524億で、1.7%の減少となり、海面養殖業は253億円で、1.9%の減少となった。

平成22年の県内9産地魚市場における総水揚量は32万34tで、前年に比べ1.6%の増加となった。内訳をみると、さんま、びんちょうまぐろ、いか類などが減少し、なかでもさんまは、前年の水揚量の半分以下にまで減少した。一方、かつお、いわし類は前年に比べ大幅な増加となり、かつおは112.6%、いわし類は91.5%の増加となった。総水揚額は610億3,377万円で、前年に比べ12.4%の増加となった。まぐろ、さけ・ます、海草類などが減少したが、かつお、いわし類、いさだ、いか類などが増加した。主要4市場（塩釜、気仙沼、石巻、女川）の対前年増減をみると、塩釜、気仙沼、石巻では数量、金額ともに前年を大きく上回る水揚げとなった。一方、女川は、金額は前年を上回ったものの、さんまやさけ・ますなどが不漁となったことにより、数量では20%以上の減少となった。

→参考：都道府県比較234ページ

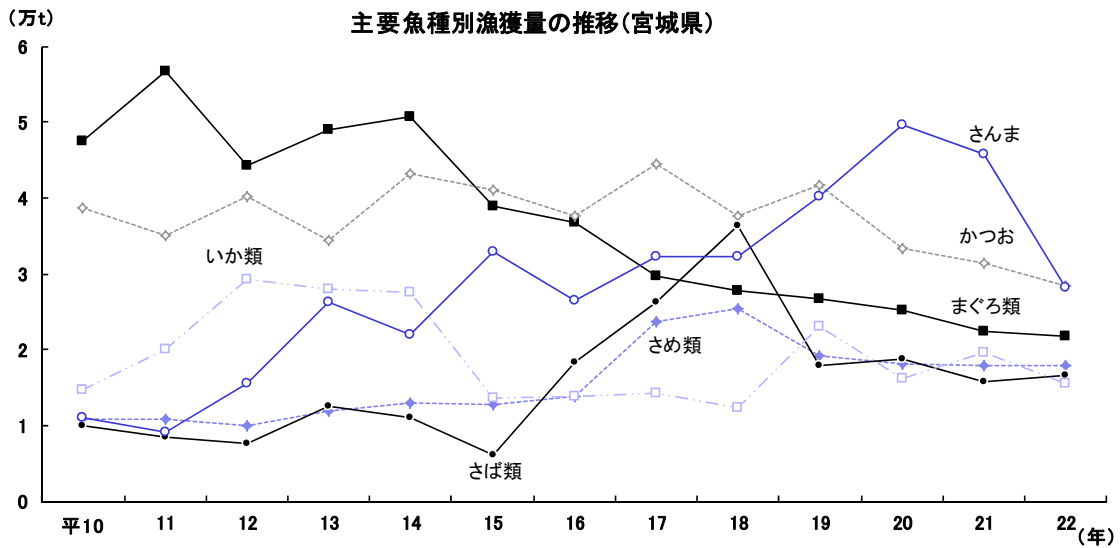
漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、億円)

区分	平成16年	17	18	19	20	21	22	22/21 増減率
全国								
生産量	5,775,599	5,764,540	5,734,975	5,719,928	5,592,327	5,432,070	<b>5,337,921</b>	▲ 1.7%
海面生産額	14,998	14,982	15,279	15,754	15,423	13,834	<b>14,030</b>	▲ 1.4%
宮城県								
生産量	401,065	417,580	416,332	394,289	380,393	372,554	<b>348,858</b>	▲ 6.4%
海面漁業・養殖業	399,886	416,476	415,208	392,957	379,157	371,291	<b>347,911</b>	▲ 6.3%
海面漁業	258,437	278,691	280,616	265,619	259,526	232,588	<b>224,588</b>	▲ 3.4%
海面養殖業	141,449	137,785	134,592	127,338	119,631	138,703	<b>123,323</b>	▲ 11.1%
内水面漁業・養殖業	1,180	1,103	1,123	1,332	1,236	1,263	<b>947</b>	▲ 25.0%
宮城県								
海面生産額	817	795	851	808	829	791	<b>777</b>	▲ 1.8%
海面漁業	566	521	569	572	598	533	<b>524</b>	▲ 1.7%
海面養殖業	251	274	282	236	231	258	<b>253</b>	▲ 1.9%

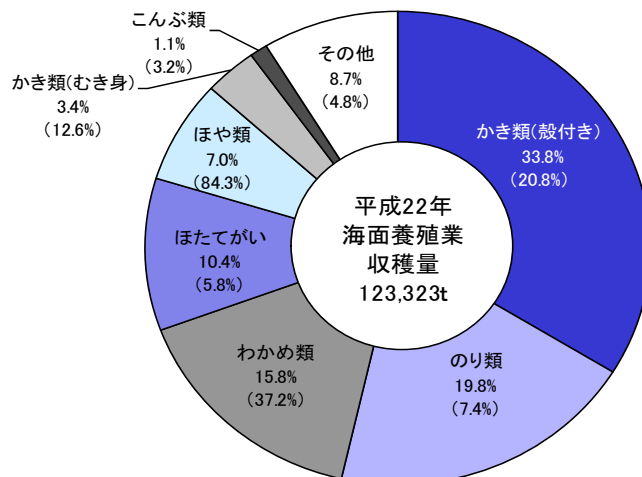
資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業生産額」

※ 海面生産額は捕鯨業を除く



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面養殖業収穫量(平成22年)



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※グラフ中()は県内収穫量の全国シェア



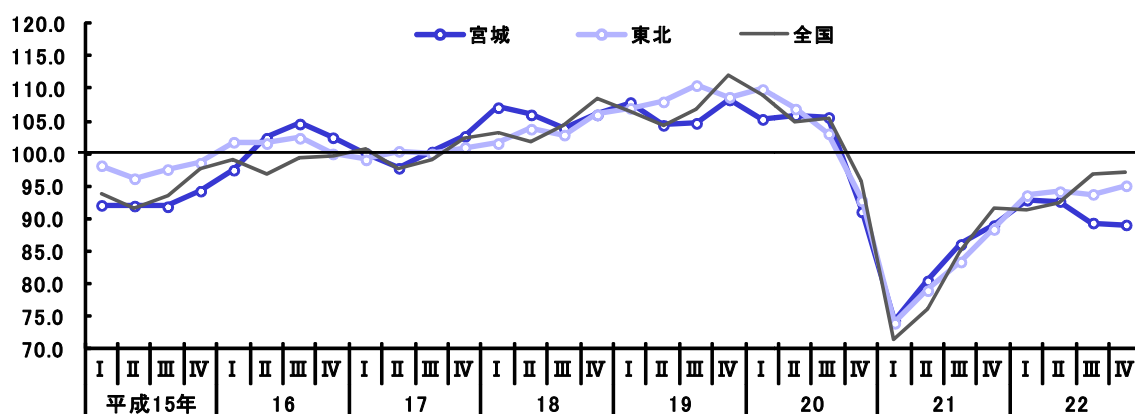
## 4 製造業

### (1) 鉱工業生産 ～ 3年ぶりに上昇した鉱工業生産指数 ～

平成22年の**鉱工業生産指数**<sup>※1</sup>（平成17年=100）は90.9で、前年に比べ10.0%上昇し、3年ぶりの上昇となった。業種別では、全20業種のうち電子部品・デバイス工業（前年比13.0%上昇）や輸送機械工業（同39.4%上昇）、鉄鋼業（同44.9%上昇）、窯業・土石製品工業（同29.3%上昇）が主に上昇に寄与した。一方で、食料品工業（同0.8%低下）などが低下に寄与した。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、おおむね平成19年まで上昇傾向だったが、世界経済の悪化などから平成20年第4四半期、平成21年第1四半期と2期連続で大幅に低下した。平成21年第2四半期以降は持ち直しの動きが続いていたが、平成22年第1四半期に前期比で4.4%上昇した後は、第2四半期に前期比0.2%の低下、第3四半期は3.6%の低下、第4四半期は0.3%の低下と、3期連続の低下となり、横ばい傾向で推移した。

鉱工業生産指数の推移（季節調整<sup>※2</sup>済 宮城、東北、全国ともに平成17年=100）



#### 【用語解説】

※1 鉱工業生産指数とは、基準年（現在は平成17年）を100として鉱業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感であることから、重要な経済指標の1つとされている。

※2 季節調整とは、「季節の変化からなる自然要因」や「社会的慣習・制度からなる社会的要因」を反映して繰り返す定期的な変動を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。

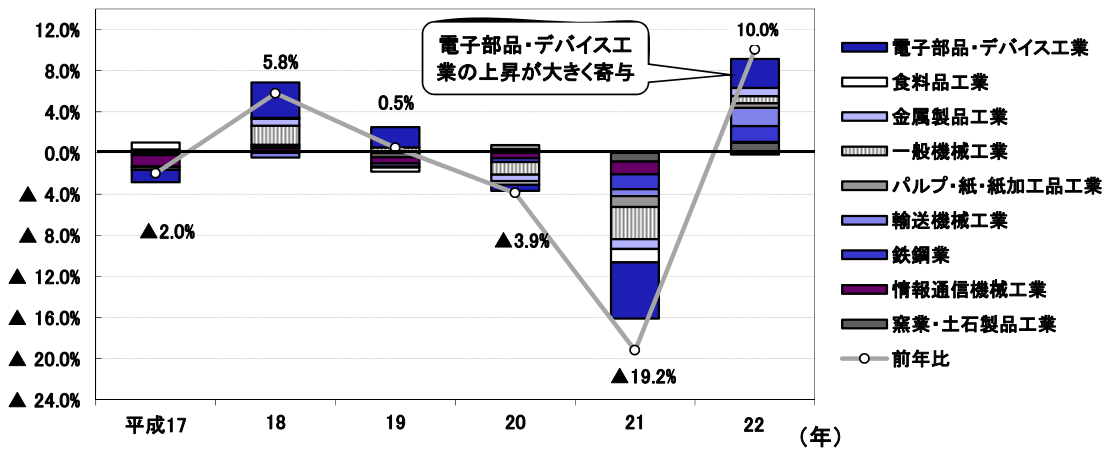
鉦工業生産指数の推移

(平成17年=100)

区分	ウェイト	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22/21増減率		
全国 鉦工業	10,000.0	94.1	98.7	100.0	104.5	107.4	103.8	81.1	94.4	16.4%		
宮	鉦工業	10,000.0	92.6	102.0	100.0	105.8	106.3	102.2	82.6	90.9	10.0%	
	製造工業	9,997.2	92.5	102.0	100.0	105.8	106.3	102.1	82.6	90.9	10.0%	
	鉄鋼業	445.5	96.9	102.6	100.0	104.6	105.9	96.6	63.7	92.3	44.9%	
	非鉄金属工業	295.9	103.0	99.4	100.0	93.7	88.3	88.3	72.5	82.8	14.2%	
	金属製品工業	755.6	109.4	97.4	100.0	109.1	108.0	99.3	86.5	95.1	9.9%	
	一般機械工業	744.2	65.9	103.2	100.0	124.9	130.5	112.9	70.1	77.7	10.8%	
	電気機械工業	242.3	142.8	107.8	100.0	87.5	89.6	86.4	79.5	81.9	3.0%	
	情報通信機械工業	424.8	114.8	126.2	100.0	109.1	94.3	81.6	51.7	53.4	3.3%	
	電子部品・デバイス工業	1,871.8	82.2	106.5	100.0	118.5	129.7	126.3	96.4	108.9	13.0%	
	輸送機械工業	519.1	92.9	98.0	100.0	91.2	84.7	84.8	71.3	99.4	39.4%	
	精密機械工業	95.3	79.7	105.8	100.0	107.5	106.4	104.3	56.1	76.3	36.0%	
城	窯業・土石製品工業	361.9	122.2	106.1	100.0	101.8	89.2	99.4	75.3	97.4	29.3%	
	化学、石油・石炭製品工業	562.9	105.5	104.1	100.0	102.6	107.8	101.4	89.2	88.7	▲0.6%	
	プラスチック製品工業	214.6	94.4	89.7	100.0	99.4	104.0	92.9	73.4	79.3	8.0%	
	パルプ・紙・紙加工品工業	732.1	94.5	99.9	100.0	101.8	102.8	108.6	93.7	99.0	5.7%	
	繊維工業	129.4	145.4	126.9	100.0	87.0	72.3	59.4	48.8	49.0	0.4%	
	県	食料品工業	1,831.0	95.4	96.1	100.0	100.3	98.0	95.9	88.6	87.9	▲0.8%
		その他工業	770.8	52.2	94.2	100.0	97.6	94.1	92.3	83.0	86.0	3.6%
		ゴム、皮革製品工業	149.8	92.4	96.5	100.0	102.4	104.3	102.1	82.8	96.9	17.0%
		印刷業	338.6	-	88.6	100.0	97.4	92.5	97.1	95.6	93.8	▲1.9%
		木材・木製品工業	217.3	93.2	100.3	100.0	96.3	90.4	75.5	64.9	70.7	8.9%
その他製品工業		65.1	94.3	97.6	100.0	92.4	91.7	101.5	77.8	71.9	▲7.6%	
鉦業	2.8	139.7	126.3	100.0	98.8	102.5	126.2	97.5	113.8	16.7%		

資料：県統計課「宮城県鉦工業生産指数」

鉦工業生産指数の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉦工業生産指数」

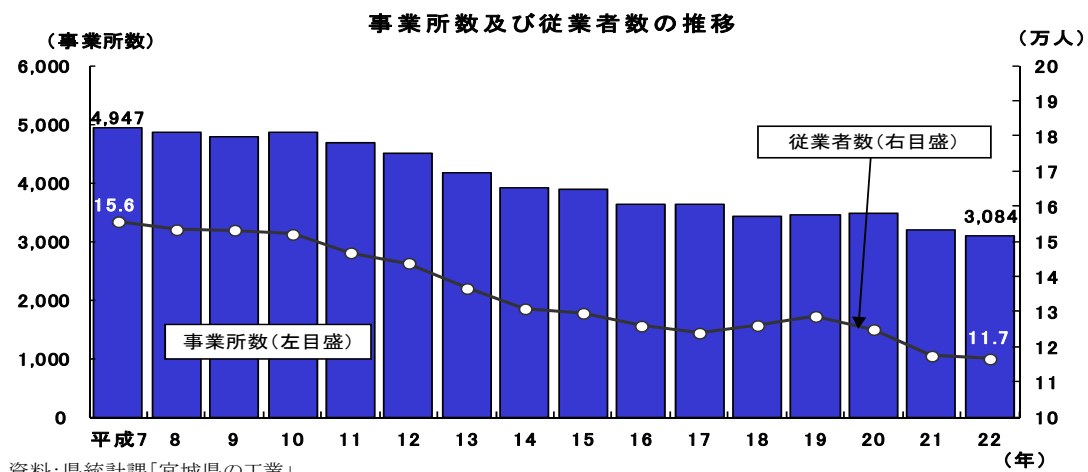
## (2) 事業所数・従業者数 ～ 事業所数、従業者数ともに減少 ～

平成22年工業統計調査による県内の製造業事業所<sup>※1</sup>数(従業者4人以上)は3,084事業所で、前年に比べ110事業所の減少となり、全国に占める割合は前年と同じ1.4%となっている。全国順位は23位で、ここ数年順位に変動はない。また、東北6県(1万6,131事業所)に占める割合は19.1%で、同26.0%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(841事業所、構成比27.3%)で、以下、金属製品製造業(294事業所、同9.5%)、印刷・同関連業(224事業所、同7.3%)の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは情報通信機械器具製造業(前年比15.7%増)、業務用機械器具製造業(同6.5%増)など7業種で、一方、減少したのは食料品製造業(同3.2%減)、金属製品製造業(同5.2%減)など17業種となった。

従業者規模層<sup>※2</sup>でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層(4～29人)の2,360事業所で、全体の76.5%を占めており、以下、中規模層(30～299人)の666事業所、大規模層(300人～)の58事業所の順となっている。前年と比較すると、小規模層は96事業所の減少(前年比3.9%減)、中規模層は12事業所の減少(同1.8%減)、大規模層は2事業所の減少(同3.3%減)となっている。

広域圏別にみると、仙台都市圏が1,269事業所(構成比41.1%)、次いで石巻圏が512事業所(同16.6%)、仙南圏が362事業所(同11.7%)などとなっている。前年と比較すると、仙台都市圏で30事業所の減少(前年比2.3%減)、石巻圏で22事業所の減少(同4.1%減)など登米圏を除く6広域圏で減少となった。



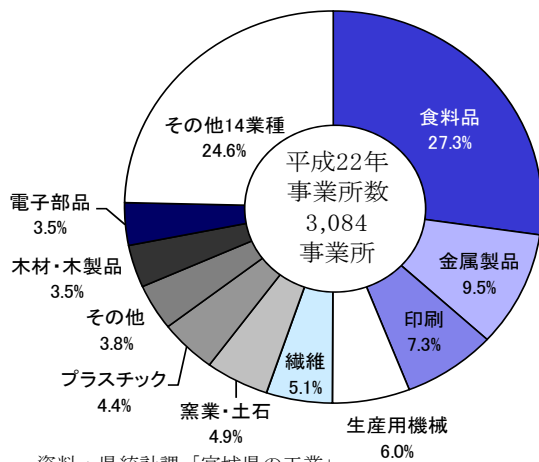
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

区 分		平成21年	平成22年	22構成比	22/21 増減率
製 造 業 計		3,194	3,084	100.0%	▲ 3.4%
産 業 中 分 類	食 料 品	869	841	27.3%	▲ 3.2%
	飲 料 ・ た ば こ	82	84	2.7%	2.4%
	織 維	168	158	5.1%	▲ 6.0%
	木 材 ・ 木 製 品	114	108	3.5%	▲ 5.3%
	家 具 ・ 装 備 品	75	68	2.2%	▲ 9.3%
	パ ル プ ・ 紙	79	77	2.5%	▲ 2.5%
	印 刷	232	224	7.3%	▲ 3.4%
	化 学	40	41	1.3%	2.5%
	石 油 ・ 石 炭	22	24	0.8%	9.1%
	プ ラ ス テ ッ ク	146	137	4.4%	▲ 6.2%
	ゴ ム 製 品	23	24	0.8%	4.3%
	皮 革 製 品	5	4	0.1%	▲ 20.0%
	窯 業 ・ 土 石	161	152	4.9%	▲ 5.6%
	鉄 鋼	54	52	1.7%	▲ 3.7%
	非 鉄 金 属	41	35	1.1%	▲ 14.6%
	金 属 製 品	310	294	9.5%	▲ 5.2%
	は ん 用 機 械	68	66	2.1%	▲ 2.9%
	生 産 用 機 械	184	185	6.0%	0.5%
	業 務 用 機 械	46	49	1.6%	6.5%
	電 子 部 品	111	108	3.5%	▲ 2.7%
電 気 機 械	90	82	2.7%	▲ 8.9%	
情 報 通 信 機 械	51	59	1.9%	15.7%	
輸 送 用 機 械	97	95	3.1%	▲ 2.1%	
そ の 他	126	117	3.8%	▲ 7.1%	
広 域 圏	仙 南 圏	374	362	11.7%	▲ 3.2%
	仙 台 都 市 圏	1,299	1,269	41.1%	▲ 2.3%
	大 崎 圏	387	359	11.6%	▲ 7.2%
	栗 原 圏	173	161	5.2%	▲ 6.9%
	登 米 圏	167	167	5.4%	0.0%
	石 巻 圏	534	512	16.6%	▲ 4.1%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	260	254	8.2%	▲ 2.3%

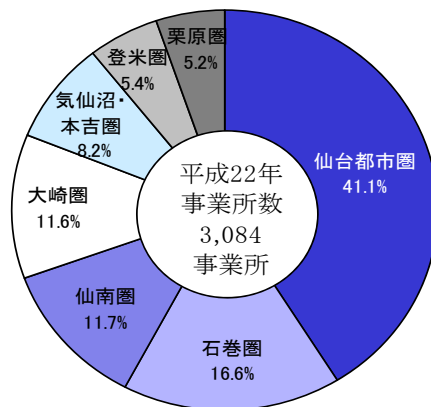
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成22年工業統計調査による県内の**従業者**<sup>※3</sup>数（従業者4人以上の製造業事業所）は11万6,511人で、前年に比べ830人の減少となり、全国に占める割合は前年と同様**1.5%であった**。全国順位は24位で、前年の23位から順位を落とした。また、東北6県（59万9,109人）に占める割合は19.4%で、同27.6%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万9,906人、構成比25.7%）で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万5,800人、同13.6%）、金属製品製造業（7,951人、同6.8%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比4.1%増）、輸送用機械器具製造業（同7.9%増）など10業種で、一方、減少したのは、その他製造業（同36.9%減）、食料品製造業（同1.7%減）など14業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは中規模層の5万4,055人（構成比46.4%）で、以下、大規模層3万4,156人（同29.3%）、小規模層2万8,300人（同24.3%）となっている。前年と比較すると、小規模層で812人の減少（前年比2.8%減）、中規模層で61人の減少（同0.1%減）、大規模層で43人の増加（同0.1%増）となった。

広域圏別にみると、仙台都市圏が4万4,756人（構成比38.4%）、次いで仙南圏が2万2,465人（同19.3%）、大崎圏が1万7,140人（同14.7%）などとなっている。前年と比較すると、仙台都市圏が1,153人の減少（前年比2.5%減）、石巻圏が309人の減少（同2.2%減）など4広域圏で減少した一方、仙南圏が334人の増加（同1.5%増）、大崎圏が333人の増加（同2.0%増）など3広域圏で増加となった。

---

#### 【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。

※2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。

小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所

中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所

大規模層は、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者をいう。

常用労働者とは① 期間を決めないか1か月以上の期間を定めて雇われている者

② ①以外の者のうちその月とその前月に18日以上雇われていた者をいう。

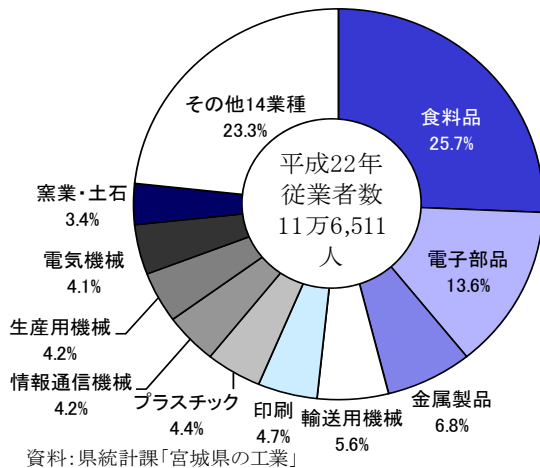
従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人)

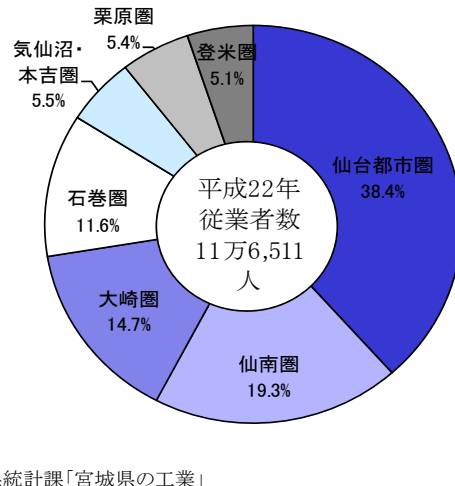
区 分	平成21年	平成22年	22構成比	22/21 増減率		
製 造 業 計	117,341	116,511	100.0%	▲ 0.7%		
産 業 中 分 類	食 料 品	30,415	29,906	25.7%	▲ 1.7%	
	飲 料・たばこ	1,823	1,922	1.6%	5.4%	
	織 維	4,158	3,865	3.3%	▲ 7.0%	
	木 材・木 製 品	2,198	2,150	1.8%	▲ 2.2%	
	家 具・装 備 品	833	758	0.7%	▲ 9.0%	
	パ ル プ・紙	3,111	2,937	2.5%	▲ 5.6%	
	印 刷	5,830	5,478	4.7%	▲ 6.0%	
	化 学	1,781	1,649	1.4%	▲ 7.4%	
	石 油・石 炭	540	561	0.5%	3.9%	
	プ ラ ス チ ッ ク	5,147	5,128	4.4%	▲ 0.4%	
	ゴ ム 製 品	2,243	2,413	2.1%	7.6%	
	皮 革 製 品	132	115	0.1%	▲ 12.9%	
	窯 業・土 石	3,901	3,940	3.4%	1.0%	
	鉄 鋼	2,398	2,293	2.0%	▲ 4.4%	
	非 鉄 金 属	1,817	1,693	1.5%	▲ 6.8%	
	金 属 製 品	7,981	7,951	6.8%	▲ 0.4%	
	は ん 用 機 械	2,207	2,044	1.8%	▲ 7.4%	
	生 産 用 機 械	4,580	4,907	4.2%	7.1%	
	業 務 用 機 械	3,187	3,244	2.8%	1.8%	
	電 子 部 品	電 子 部 品	15,171	15,800	13.6%	4.1%
電 気 機 械		4,691	4,816	4.1%	2.7%	
情 報 通 信 機 械		4,772	4,913	4.2%	3.0%	
輸 送 用 機 械		6,059	6,536	5.6%	7.9%	
そ の 他		2,366	1,492	1.3%	▲ 36.9%	
広 域 圏		仙 南 圏	22,131	22,465	19.3%	1.5%
		仙 台 都 市 圏	45,909	44,756	38.4%	▲ 2.5%
	大 崎 圏	16,807	17,140	14.7%	2.0%	
	栗 原 圏	6,135	6,298	5.4%	2.7%	
	登 米 圏	5,967	5,957	5.1%	▲ 0.2%	
	石 巻 圏	13,845	13,536	11.6%	▲ 2.2%	
	気 仙 沼・本 吉 圏	6,547	6,359	5.5%	▲ 2.9%	

資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別従業者数の構成比



広域圏別従業者数の構成比

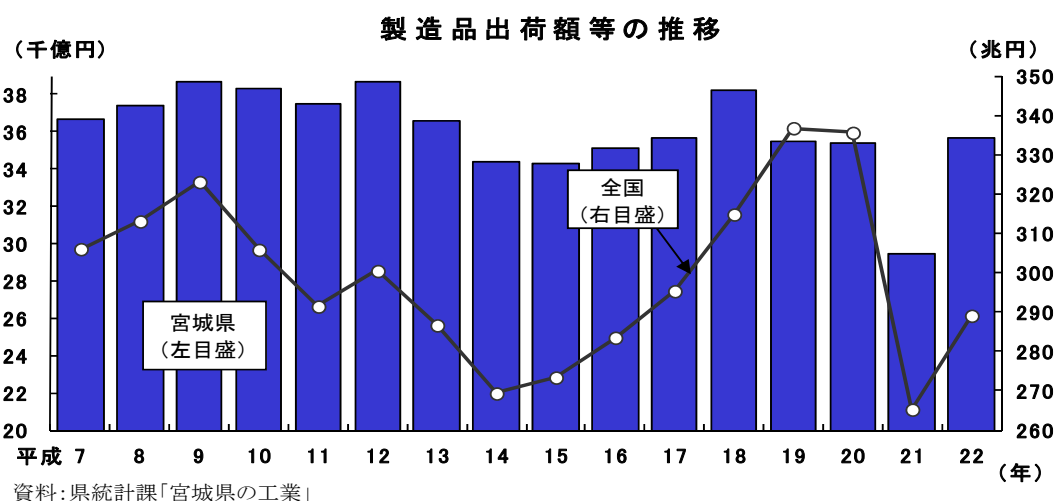


### (3) 製造品出荷額等 ～ 4年ぶりの増加 ～

平成22年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等**\*（従業者4人以上の製造業事業所）は3兆5,689億円で、前年に比べ6,248億円、21.2%増加し、4年ぶりの増加となった。全国順位は前年と同様の26位となった。また、東北6県（16兆3,479億円）に占める割合は21.8%であり、同32.1%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業（5,732億円、構成比16.1%）で、以下、石油製品・石炭製品製造業（5,018億円、同14.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4,313億円、同12.1%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、石油製品・石炭製品製造業（前年比952.2%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同28.9%増）など15業種で、一方、減少したのは、食料品製造業（同4.6%減）、その他の製品製造業（同37.4%減）など9業種となった。

広域圏別にみると、仙台都市圏が1兆8,297億円（構成比51.3%）、次いで仙南圏が6,345億円（同17.8%）、石巻圏が4,137億円（同11.6%）などとなっている。前年と比較すると、気仙沼・本吉圏を除く6広域圏で増加となった。また、仙南圏は、事業所数では県全体の11.7%だが、製造品出荷額等は17.8%を占めており、他の広域圏に比べ事業所当たりの製造品出荷額等が多くなっている。



#### 【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

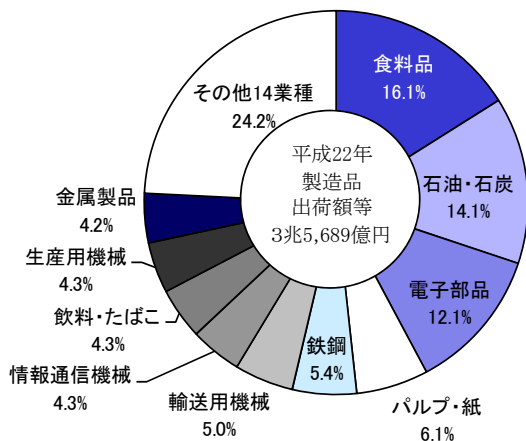
製造品出荷額等の推移(従業員4人以上)

(単位:百万円)

区分		平成21年	平成22年	22構成比	22/21増減率
製造業計		2,944,135	<b>3,568,922</b>	100.0%	21.2%
産業 中 分 類	食料品	600,577	<b>573,203</b>	16.1%	▲ 4.6%
	飲料・たばこ	157,803	<b>154,911</b>	4.3%	▲ 1.8%
	繊維	22,505	<b>22,834</b>	0.6%	1.5%
	木材・木製品	56,241	<b>58,227</b>	1.6%	3.5%
	家具・装備品	9,551	<b>8,414</b>	0.2%	▲ 11.9%
	パルプ・紙	201,724	<b>216,804</b>	6.1%	7.5%
	印刷	130,957	<b>123,130</b>	3.5%	▲ 6.0%
	化学	86,901	<b>80,744</b>	2.3%	▲ 7.1%
	石油・石炭	47,688	<b>501,787</b>	14.1%	952.2%
	プラスチック	75,683	<b>85,479</b>	2.4%	12.9%
	ゴム製品	60,931	<b>70,535</b>	2.0%	15.8%
	皮革製品	1,291	<b>1,359</b>	0.0%	5.2%
	窯業・土石	77,187	<b>84,581</b>	2.4%	9.6%
	鉄鋼	167,945	<b>192,742</b>	5.4%	14.8%
	非鉄金属	82,043	<b>70,350</b>	2.0%	▲ 14.3%
	金属製品	154,629	<b>148,445</b>	4.2%	▲ 4.0%
	はん用機械	30,578	<b>33,346</b>	0.9%	9.1%
	生産用機械	94,989	<b>153,093</b>	4.3%	61.2%
	業務用機械	75,253	<b>76,212</b>	2.1%	1.3%
	電子部品	334,488	<b>431,264</b>	12.1%	28.9%
電気機械	114,608	<b>113,640</b>	3.2%	▲ 0.8%	
情報通信機械	147,054	<b>155,069</b>	4.3%	5.5%	
輸送用機械	157,178	<b>177,513</b>	5.0%	12.9%	
その他	56,328	<b>35,240</b>	1.0%	▲ 37.4%	
広域圏	仙南圏	555,465	<b>634,510</b>	17.8%	14.2%
	仙台都市圏	1,332,564	<b>1,829,711</b>	51.3%	37.3%
	大崎圏	297,667	<b>330,637</b>	9.3%	11.1%
	栗原圏	96,783	<b>102,693</b>	2.9%	6.1%
	登米圏	126,746	<b>135,684</b>	3.8%	7.1%
	石巻圏	408,989	<b>413,684</b>	11.6%	1.1%
気仙沼・本吉圏		125,921	<b>122,004</b>	3.4%	▲ 3.1%

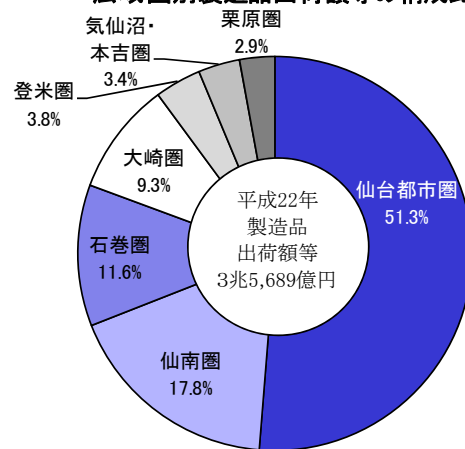
資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」



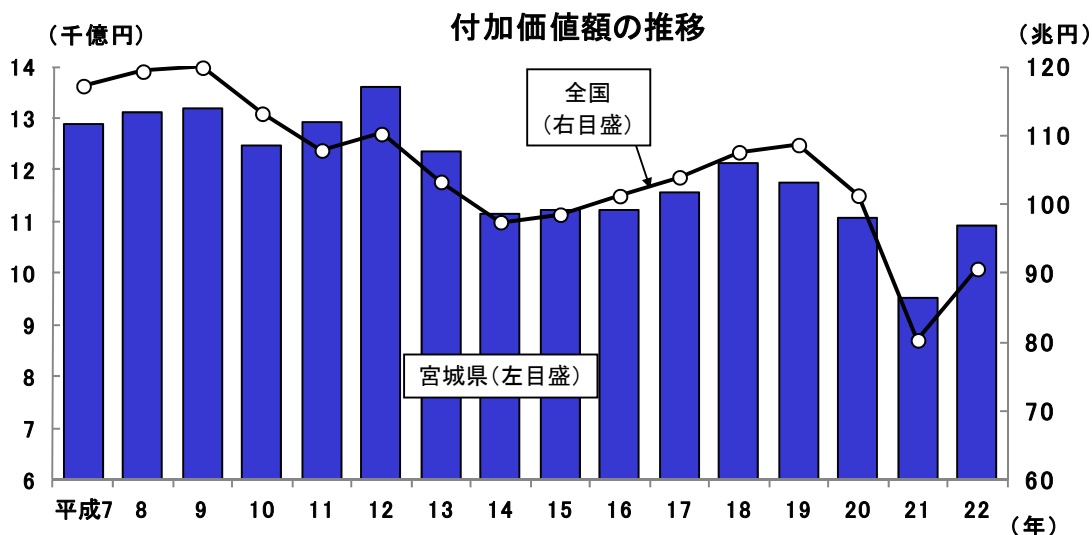
#### (4) 付加価値額 ～ 4年ぶりの増加 ～

平成22年工業統計調査による県内の付加価値額\*（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額\*）は1兆930億円で、前年に比べ1,427億円、15.0%の増加となり、4年ぶりの増加となった。全国に占める割合は1.2%で、全国順位は25位となり、前年24位から順位を落とした。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業（1,919億円、構成比17.6%）で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,411億円、同12.9%）、生産用機械器具製造業（1,027億円、同9.4%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、生産用機械器具製造業（前年比119.2%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同28.5%増）など17業種で、一方、減少したのは、食料品製造業（同3.9%減）、非鉄金属製造業（同18.9%減）など7業種となった。

産業中分類別の特徴をみると、事業所数では全体の27.3%を占める食料品製造業が、付加価値額では17.6%となっている一方、事業所数では3.5%の電子部品・デバイス・電子回路製造業が、付加価値額では12.9%を占めるなど、業種によって事業所当たりの付加価値額が大きく異なっている。

→参考：都道府県比較237ページ



資料：県統計課「宮城県の工業」 ※従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

#### 〔用語解説〕

※ **付加価値額**、**粗付加価値額**ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。

付加価値額は製造品出荷額等に製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから内国消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額はこのうち、製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えず、かつ減価償却額が差し引かれていない。

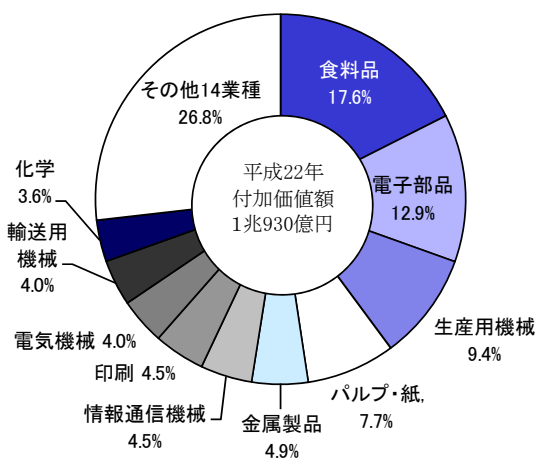
付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

(単位:百万円)

区 分		平成21年	平成22年	22構成比	22/21 増減率
製 造 業 計		950,315	1,092,968	100.0%	15.0%
産 業 中 分 類	食 料 品	199,796	191,913	17.6%	▲ 3.9%
	飲 料 ・ た ば こ	34,832	39,085	3.6%	12.2%
	織 維	13,226	13,257	1.2%	0.2%
	木 材 ・ 木 製 品	18,004	20,296	1.9%	12.7%
	家 具 ・ 装 備 品	4,186	3,629	0.3%	▲ 13.3%
	パ ル プ ・ 紙	77,194	84,702	7.7%	9.7%
	印 刷	49,823	48,713	4.5%	▲ 2.2%
	化 学	38,708	39,668	3.6%	2.5%
	石 油 ・ 石 炭	13,916	35,508	3.2%	155.2%
	プ ラ ス チ ッ ク	25,904	32,994	3.0%	27.4%
	ゴ ム 製 品	16,569	20,576	1.9%	24.2%
	皮 革 製 品	671	740	0.1%	10.3%
	窯 業 ・ 土 石	28,924	30,976	2.8%	7.1%
	鉄 鋼	20,735	30,460	2.8%	46.9%
	非 鉄 金 属	22,207	18,020	1.6%	▲ 18.9%
	金 属 製 品	51,487	53,608	4.9%	4.1%
	は ん 用 機 械	12,930	14,360	1.3%	11.1%
	生 産 用 機 械	46,833	102,652	9.4%	119.2%
	業 務 用 機 械	19,231	22,033	2.0%	14.6%
	電 子 部 品	109,799	141,062	12.9%	28.5%
電 気 機 械	45,224	44,264	4.0%	▲ 2.1%	
情 報 通 信 機 械	40,702	49,267	4.5%	21.0%	
輸 送 用 機 械	44,679	44,098	4.0%	▲ 1.3%	
そ の 他	14,736	11,086	1.0%	▲ 24.8%	
広 域 圏	仙 南 圏	180,529	235,168	21.5%	30.3%
	仙 台 都 市 圏	434,841	511,274	46.8%	17.6%
	大 崎 圏	95,396	98,516	9.0%	3.3%
	栗 原 圏	38,980	46,342	4.2%	18.9%
	登 米 圏	38,394	45,760	4.2%	19.2%
	石 巻 圏	122,294	115,133	10.5%	▲ 5.9%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	39,881	40,776	3.7%	2.2%

資料: 県統計課「宮城県の工業」

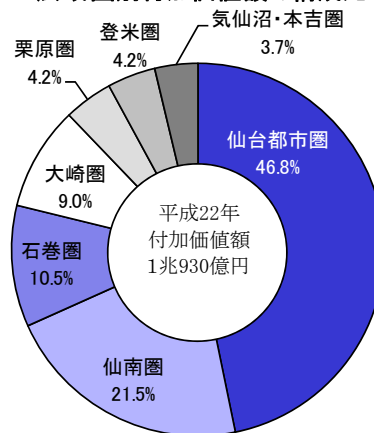
業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

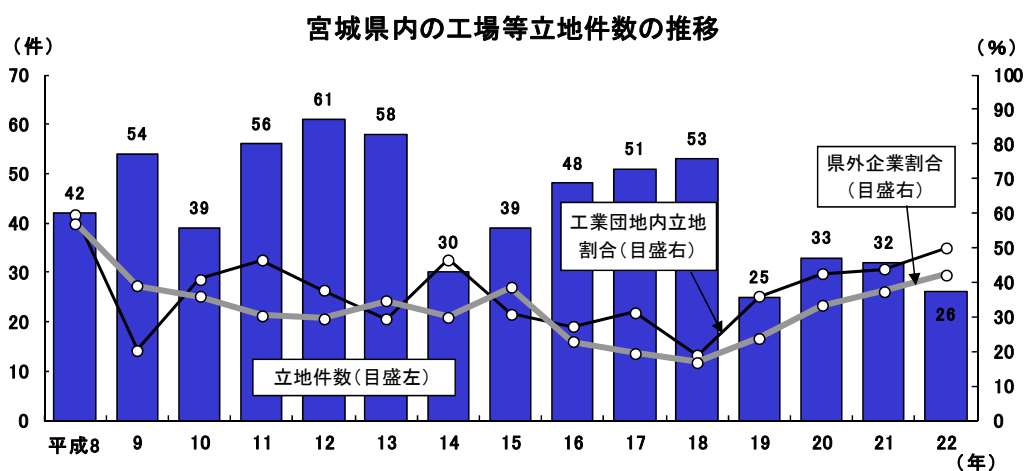
※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

## （５）工場立地 ～ 件数、面積ともに減少 ～

宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**<sup>※1</sup>で見ると、平成22年の工場立地件数は26件（うち新設23件）で、前年に比べ6件の減少、工場敷地面積は71万3,000㎡で、前年に比べ2万㎡、2.7%の減少となった。全国順位は件数で11位（前年7位）、面積で3位（同2位）となっている。工場立地件数の推移をみると、県外に本社を持つ企業の件数は11件で4年ぶりに低下した一方、その割合は42.3%（全国平均は29.8%）となり4年連続で上昇した。また、工場立地件数のうち、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は13件、50.0%（同39.1%）となった。

立地件数の業種別内訳をみると、食料品・飲料等が17件、次いでプラスチック、金属製品、輸送用機械がそれぞれ2件となっている。また地区別にみると、仙塩地区への立地が10件と多く、石巻地区が6件などとなっている。

なお、平成22年の**誘致企業**<sup>※2</sup>の件数は16件で、前年の18件を下回った。地区別にみると、仙塩地区が6件と最も多く、次いで気仙沼地区が3件となった。



### 【用語解説】

**※1 工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

**※2 誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成18年		19		20		21		22	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	53	423	25	174	33	1,436	32	733	26	713
食料品・飲料等	13	61	11	65	3	12	12	93	17	109
繊維	1	3	1	3			1	24	1	59
木材・木製品	5	46					1	18		
家具・装備品					1	12				
パルプ・紙	1	7								
出版・印刷	2	3	1	1	1	8				
化学	3	34			3	16	3	83		
石油・石炭	1	4	1	10	1	3				
プラスチック	2	22	1	2	2	19			2	24
ゴム製品	1	10								
皮革製品										
窯業・土石	2	37	1	24			1	2		
鉄鋼	1	3			1	3	1	19	1	5
非鉄金属	1	2	1	10	2	3				
金属製品	3	15	3	6	2	22			2	14
はん用機械										
生産用機械					4	52	6	321		
業務用機械										
一般機械	5	97	3	35						
電子部品	2	6	1	8	3	154	2	18		
電気機械	2	23			3	262			1	4
情報通信機械										
輸送用機械	5	41			6	868	4	153	2	498
精密機械										
その他	3	9	1	10	1	2	1	2		

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

地区別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、㎡)

地 区 名	平成18年		19		20		21		22	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	12	66,942	1	9,900	1	16,200	3	31,321	3	48,649
仙塩地区	25	216,346	11	64,932	19	1,335,983	16	513,194	10	546,160
大崎地区	8	61,857	6	57,203	5	41,546	1	6,277	1	11,590
栗原地区	3	42,705	0	0	0	0	2	104,522	0	0
登米地区	0	0	0	0	3	22,542	2	24,285	2	62,472
石巻地区	2	23,787	7	42,338	5	19,779	8	53,828	6	18,958
気仙沼地区	3	11,624	0	0	0	0	0	0	4	24,698
合 計	53	423,261	25	174,373	33	1,436,050	32	733,427	26	712,527

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

## 5 建設業

### (1) 建築着工 ～ 床面積、予定額ともに増加 ～

平成22年の建築着工床面積は222万7,705㎡で、前年に比べ5.2%の増加、工事費予定額は3,339億7,037万円で、8.6%の増加となった。床面積は5年ぶりの増加、工事費予定額は2年ぶりの増加となった。

建築主別に建築着工床面積をみると、全体の大半を占める民間建築物は206万8,812㎡で、前年に比べ4.3%増加し、5年ぶりの増加となった。また、公共用建築物は15万8,893㎡で、前年に比べ19.6%増加した。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が92.9%と大きいものの、その割合は3年連続で低下している。民間建築物の内訳をみると、個人が100万2,943㎡、会社が92万582㎡となり、平成21年に引き続き個人の構成比が会社の構成比を上回った。

また、工事費予定額でみると、民間建築物は3,012億7,813万円で前年に比べ6.7%の増加、公共用建築物は326億9,224万円で前年に比べ29.8%の増加となった。

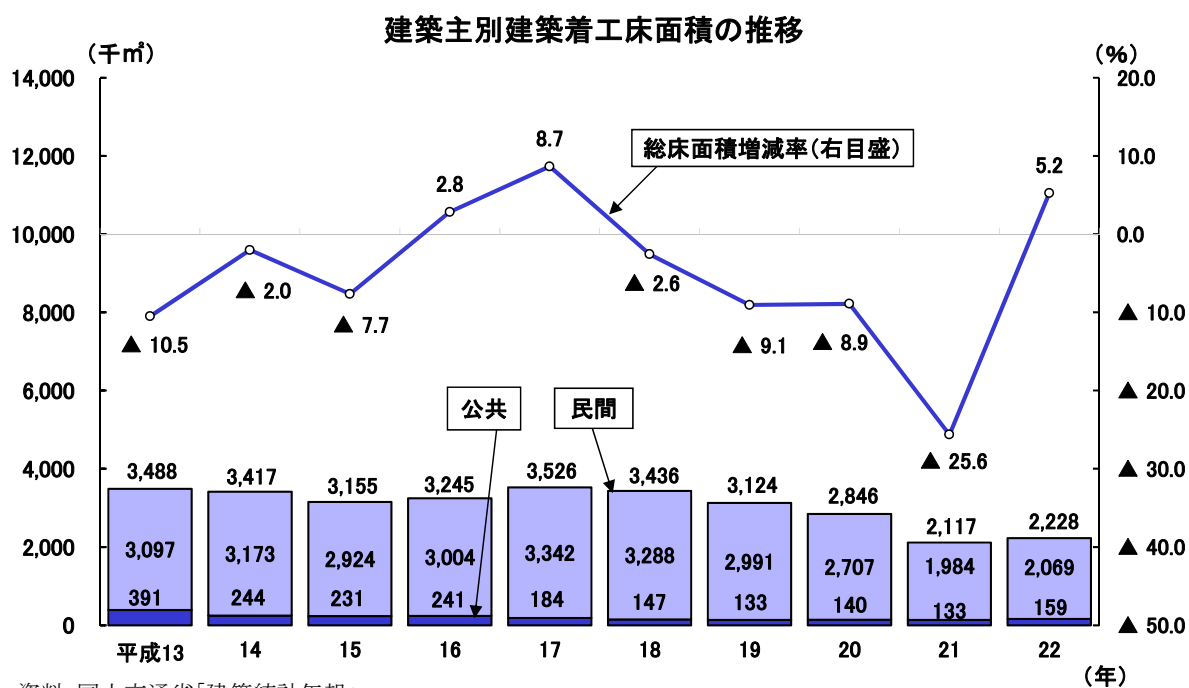
用途別に建築着工床面積をみると、居住用が123万5,913㎡で前年に比べ8.8%の増加、産業用建築物は前年に比べ92万9,815㎡で0.6%の増加となった。工事費予定額をみると、居住用が前年に比べ8.6%の増加、産業用が前年に比べ7.5%の増加となった。

構造別に床面積をみると、木造建築物は112万2,863㎡で前年に比べ16.2%の増加、非木造建築物は110万4,842㎡で前年に比べ3.9%の減少となった。非木造建築物の内訳をみると、最も構成比が大きい鉄骨造が77万9,376㎡で前年に比べ9.3%の増加となり、次に大きい鉄筋コンクリート造が30万6,681㎡で前年に比べ14.7%の減少となった。

### 建築着工床面積及び工事費予定額

区 分	床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)					
	平成21年	平成22年	22/21 増減率	構成比	平成21年	平成22年	22/21 増減率	構成比		
全 国	115,486	121,455	5.2%	-	204,066	206,913	1.4%	-		
宮 城 県	建 築 物 計	2,117	2,228	5.2%	100.0%	3,076	3,340	8.6%	100.0%	
	建 築 主 別	公 共	133	159	19.6%	7.1%	252	327	29.8%	9.8%
		国	34	20	▲ 41.2%	0.9%	58	40	▲ 31.5%	1.2%
		県	25	28	13.8%	1.3%	50	41	▲ 18.3%	1.2%
	市町村	74	111	49.5%	5.0%	144	246	71.3%	7.4%	
	民 間	会 社	1,984	2,069	4.3%	92.9%	2,824	3,013	6.7%	90.2%
		会社でない団体	901	921	2.2%	41.3%	1,158	1,225	5.8%	36.7%
		個人	103	145	41.6%	6.5%	191	249	30.1%	7.4%
	用 途 別	居 住 用	981	1,003	2.2%	45.0%	1,475	1,539	4.4%	46.1%
		居住産業併用	1,136	1,236	8.8%	55.5%	1,740	1,890	8.6%	56.6%
		産 業 用	57	62	9.2%	2.8%	82	103	25.5%	3.1%
	構 造 別	産 業 用	925	930	0.6%	41.7%	1,253	1,347	7.5%	40.3%
		木 造	967	1,123	16.2%	50.4%	1,389	1,696	22.1%	50.8%
非 木 造		1,150	1,105	▲ 3.9%	49.6%	1,687	1,644	▲ 2.6%	49.2%	
鉄骨鉄筋コンクリート造		66	10	▲ 84.2%	0.5%	135	20	▲ 85.1%	0.6%	
鉄筋コンクリート造		360	307	▲ 14.7%	13.8%	597	569	▲ 4.7%	17.0%	
鉄骨造		713	779	9.3%	35.0%	943	1,045	10.9%	31.3%	
コンクリートブロック造		0	0	128.4%	0.0%	0	0	293.6%	0.0%	
そ の 他	11	8	▲ 25.9%	0.4%	13	10	▲ 25.2%	0.3%		

資料：国土交通省「建築統計年報」



資料：国土交通省「建築統計年報」

## (2) 新設住宅着工 ～ 4年ぶりに増加 ～

平成22年の新設住宅着工戸数は1万2,714戸で、前年に比べ10.6%の増加となった。平成19年6月の改正建築基準法の施行や平成20年9月以降の急速な景気後退などの影響から減少傾向が続いていたが、4年ぶりに増加に転じた。また、新設住宅着工床面積は121万7,814㎡で、13.3%の増加となった。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、**持家**<sup>※1</sup>は5,487戸で、前年に比べ17.0%の増加、**貸家**<sup>※2</sup>は4,645戸で6.4%の減少、**給与住宅**<sup>※3</sup>は108戸で56.5%の増加、**分譲住宅**<sup>※4</sup>は2,474戸で39.4%の増加となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万782戸で、前年に比べ9.2%の増加となった。一方、公的資金による住宅（公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など）は、1,932戸で19.4%の増加となった。

構造別にみると、木造住宅は8,599戸で前年に比べ12.4%の増加となり、非木造住宅は4,115戸で前年に比べ7.0%の増加となった。

1戸当たりの平均床面積をみると、分譲住宅は100㎡前後で推移している。一方、持家は平成12年までは年々広くなり、151.92㎡となったが、その後は年々狭くなる傾向をたどり、平成22年は130.59㎡となり、前年に比べ2.58㎡狭くなった。貸家は52.57㎡で前年に比べ0.50㎡広くなり、4年連続で広くなった。

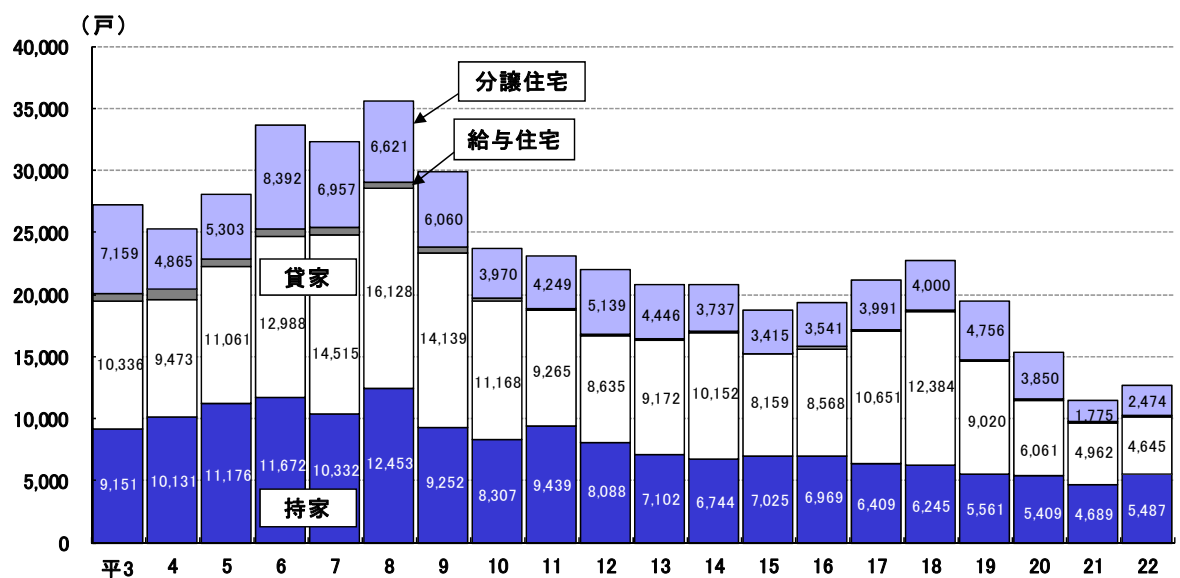
→参考：長期統計224ページ

---

### 【用語解説】

- ※1 **持家**とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 **貸家**とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 **給与住宅**とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 **分譲住宅**とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

### 利用関係別新設住宅着工戸数の推移



資料: 国土交通省「建築統計年報」

(年)

### 新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)			床面積 (単位: 千㎡)			1戸当たり平均床面積 (単位: ㎡)		
	平成21年	平成22年	22/21増減率	平成21年	平成22年	22/21増減率	平成21年	平成22年	
全国	788,410	813,126	3.1%	68,324	72,910	6.7%	86.66	89.67	
宮城県	総計 (全国シェア)	11,495 (1.5%)	12,714 (1.6%)	10.6%	1,075 (1.6%)	1,218 (1.7%)	13.3%	93.48	95.79
	利用関係別								
	持家	4,689	5,487	17.0%	624	717	14.8%	133.17	130.59
	貸家	4,962	4,645	▲ 6.4%	258	244	▲ 5.5%	52.07	52.57
	給与住宅	69	108	56.5%	6	9	71.4%	80.17	87.81
	分譲住宅	1,775	2,474	39.4%	186	248	32.9%	104.95	100.08
	資金別								
	民間資金	9,877	10,782	9.2%	939	1,036	10.3%	95.09	96.11
	公的資金	1,618	1,932	19.4%	135	182	34.1%	83.71	93.98
	構造別								
	木造	7,650	8,599	12.4%	781	898	14.9%	102.14	104.38
非木造	3,845	4,115	7.0%	293	320	9.2%	76.27	77.83	
鉄骨鉄筋コンクリート造	36	103	186.1%	2	7	193.9%	63.92	65.65	
鉄筋コンクリート造	1,934	1,919	▲ 0.8%	137	136	▲ 0.5%	70.83	71.05	
鉄骨造	1,862	2,089	12.2%	152	177	16.0%	81.75	84.54	
その他	13	4	▲ 69.2%	2	1	▲ 67.4%	135.62	143.75	

資料: 国土交通省「建築統計年報」



### （３）公共工事着工 ～ 国の機関、地方の機関ともに減少 ～

平成22年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は2,986件で、前年度に比べ10.3%の減少となった。また、公共工事請負契約額は1,812億1,100万円で、16.4%の減少となった。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が1,428件（構成比47.8%）、県が777件（同26.0%）、国が307件（同10.3%）、政府関連企業等が182件（同6.1%）の順となった。市町村や政府関連企業等の着工件数が前年度に比べ減少したことから、**国の機関と地方の機関ともに着工件数が減少した。**

請負契約額を発注者別の構成比でみると、市町村が全体の35.3%を占め、以下、県が26.6%、国が16.5%の順となった。請負契約額では、国の機関、地方の機関がともに前年度に比べ減少し、特に国が大きく減少に寄与した。

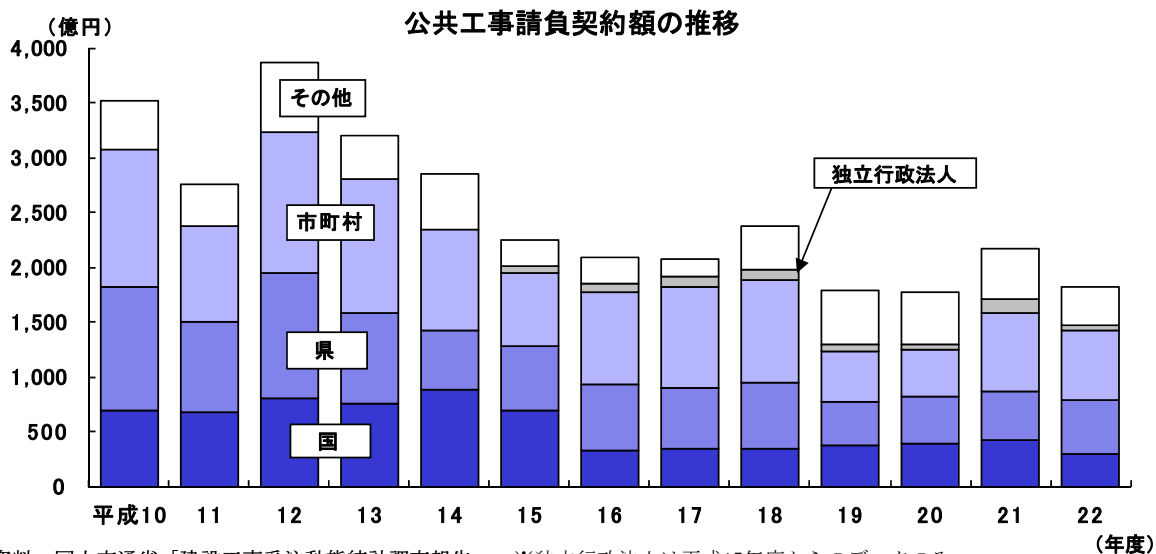
請負契約額を工事分類別でみると、道路、治山・治水などが前年度に比べ増加し、教育・病院、庁舎などが減少した。構成比をみると、道路が33.6%を占め、以下、教育・病院が16.6%、治山・治水が14.7%の順となった。

また、工事区分別にみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が前年度に比べ15.5%の減少、維持・補修が34.9%の減少となったが、災害復旧は32.6%の増加となった。

発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成21年度		平成22年度		22/21増減率		平成21年度		平成22年度		22/21増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	168,790	3,330	158,326	<b>2,986</b>	▲6.2%	<b>▲10.3%</b>	9,533,189	216,687	8,567,735	<b>181,211</b>	▲10.1%	<b>▲16.4%</b>
国の機関	27,947	761	21,678	<b>551</b>	▲22.4%	<b>▲27.6%</b>	3,666,727	84,661	2,787,083	<b>53,672</b>	▲24.0%	<b>▲36.6%</b>
国	18,085	414	13,390	<b>307</b>	▲26.0%	<b>▲25.8%</b>	2,101,693	41,730	1,522,922	<b>29,982</b>	▲27.5%	<b>▲28.2%</b>
独立行政法人	3,074	55	3,612	<b>63</b>	17.5%	<b>14.5%</b>	471,828	12,739	425,286	<b>4,425</b>	▲9.9%	<b>▲65.3%</b>
政府関連企業等	6,789	292	4,676	<b>182</b>	▲31.1%	<b>▲37.7%</b>	1,093,205	30,192	838,876	<b>19,265</b>	▲23.3%	<b>▲36.2%</b>
地方の機関	140,843	2,569	136,648	<b>2,434</b>	▲3.0%	<b>▲5.3%</b>	5,866,462	132,026	5,780,652	<b>127,539</b>	▲1.5%	<b>▲3.4%</b>
都道府県	57,824	689	59,941	<b>777</b>	3.7%	<b>12.8%</b>	2,423,434	44,863	2,393,379	<b>48,276</b>	▲1.2%	<b>7.6%</b>
市町村	71,483	1,719	64,821	<b>1,428</b>	▲9.3%	<b>▲16.9%</b>	2,765,227	71,141	2,650,672	<b>64,047</b>	▲4.1%	<b>▲10.0%</b>
地方公営企業	7,977	89	7,933	<b>132</b>	▲0.6%	<b>48.3%</b>	493,529	10,697	533,669	<b>11,274</b>	8.1%	<b>5.4%</b>
その他	3,559	72	3,953	<b>97</b>	11.1%	<b>34.7%</b>	184,271	5,325	202,932	<b>3,942</b>	10.1%	<b>▲26.0%</b>

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」 ※独立行政法人は平成15年度からのデータのみ

### 工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度				平成 22 年度						
	全 国	構成比	宮城県	構成比	全 国	22/21 増減率	構成比	宮城県	22/21 増減率	構成比	
総 額	9,533,189	100.0%	216,687	100.0%	8,567,735	▲10.1%	100.0%	181,211	▲16.4%	100.0%	
工 事 分 類	治 山 ・ 治 水	989,156	10.4%	24,038	11.1%	830,278	▲16.1%	9.7%	26,633	10.8%	14.7%
	農 林 水 産	595,622	6.2%	14,546	6.7%	410,942	▲31.0%	4.8%	13,173	▲9.4%	7.3%
	道 路	2,937,590	30.8%	51,934	24.0%	2,557,281	▲12.9%	29.8%	60,875	17.2%	33.6%
	港 湾 ・ 空 港	479,880	5.0%	5,767	2.7%	394,713	▲17.7%	4.6%	5,794	0.5%	3.2%
	下 水 道	864,317	9.1%	14,074	6.5%	755,315	▲12.6%	8.8%	8,286	▲41.1%	4.6%
	公 園	169,124	1.8%	3,347	1.5%	140,395	▲17.0%	1.6%	1,409	▲57.9%	0.8%
	教 育 ・ 病 院	1,463,191	15.3%	50,205	23.2%	1,419,685	▲3.0%	16.6%	29,999	▲40.2%	16.6%
	住 宅 ・ 宿 舎	327,039	3.4%	3,846	1.8%	306,935	▲6.1%	3.6%	1,232	▲68.0%	0.7%
	庁 舎	273,082	2.9%	14,165	6.5%	301,756	10.5%	3.5%	4,540	▲67.9%	2.5%
	再 開 発 ビ ル	4,263	0.0%	0	0.0%	10,968	157.3%	0.1%	0	-	0.0%
	土 地 造 成	100,040	1.0%	3,734	1.7%	72,971	▲27.1%	0.9%	2,366	▲36.6%	1.3%
	鉄 道 ・ 軌 道	256,473	2.7%	14,242	6.6%	186,450	▲27.3%	2.2%	7,663	▲46.2%	4.2%
	郵 政 事 業	14,221	0.1%	32	0.0%	8,276	▲41.8%	0.1%	101	215.6%	0.1%
	電 気 ・ ガ ス	9,460	0.1%	1,484	0.7%	7,236	▲23.5%	0.1%	1,099	▲25.9%	0.6%
	上 ・ 工 業 水 道	438,254	4.6%	6,726	3.1%	450,724	2.8%	5.3%	5,571	▲17.2%	3.1%
	廃 棄 物 処 理	145,272	1.5%	804	0.4%	152,681	5.1%	1.8%	1,012	25.9%	0.6%
そ の 他	466,206	4.9%	7,742	3.6%	561,127	20.4%	6.5%	11,458	48.0%	6.3%	
工 事 区 分 別	新 設 ・ 増 設 ・ 改 良 ・ 解 体 ・ 除 却 ・ 移 転	8,092,930	84.9%	170,502	78.7%	7,329,854	▲9.4%	85.6%	144,022	▲15.5%	79.5%
	災 害 復 旧	124,628	1.3%	10,541	4.9%	157,207	26.1%	1.8%	13,981	32.6%	7.7%
	維 持 ・ 補 修	1,315,631	13.8%	35,645	16.4%	1,080,674	▲17.9%	12.6%	23,208	▲34.9%	12.8%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

## 6 商業

### (1) 卸売・小売業 ～ 減少を続ける事業所数 ～

平成19年6月1日に実施された**商業統計調査**<sup>※1</sup>によると、宮城県内の商業（卸売・小売業）の事業所数は2万9,498事業所で、前回調査（平成16年）に比べ7.0%の減少となった。一方、従業者数は23万396人で、1.1%の増加、年間商品販売額は10兆6,014億円で、3.6%の増加となった。全国に占める構成比は、事業所数が2.0%（全国15位）、従業者数が2.1%（全国13位）、年間商品販売額が1.9%（全国12位）となっている。卸売業、小売業別にみると、**事業所数、従業者数はともに小売業の方が多い一方、年間商品販売額は卸売業の方が多**い。それぞれの増減率をみると、卸売業は事業所数が9.4%の減少、従業者数が3.8%の減少となったが、平成6年調査以降減少を続けていた年間商品販売額は、4.2%の増加となった。一方、小売業は、事業所数が6.1%減少したのに対し、従業者数は3.6%の増加、年間商品販売額は1.7%の増加となった。なお、小売業のうち百貨店や総合スーパーなどの各種商品小売業の年間商品販売額は、廃業の影響等により28.9%の大幅減少となっている。また、小売業のうち**セルフサービス方式**<sup>※2</sup>を採用している事業所は3,194事業所で、小売業全体の14.5%を占めた。

**従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業では1億829万円で、東京、愛知、大阪に次いで全国4位である。**業種別では商社などが含まれる各種商品卸売業が9億7,332万円と突出して高くなっている。一方、小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1,624万円で、全国順位は29位となった。小売業の業種別では、自動車・自転車小売業が2,746万円で最も高く、最も低い飲食料品小売業は1,230万円だった。

→参考:都道府県比較235ページ

#### 【用語解説】

※1 **商業統計調査**とは、卸売・小売業の事業所数や従業者数、年間販売額などを調べる統計調査で、5年周期で本調査、中間年に簡易調査が実施される。直近では平成16年に簡易調査、平成19年に本調査が行われた。調査期日は6月1日だが、年間販売額は前年4月1日から3月31日までの1年間の数値となっている。

※2 **セルフサービス方式**とは、①商品の無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、②備え付けの買い物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、③売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を採用している場合をいう。

商業統計調査でいうセルフサービス方式採用の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	寄与度
合 計	31,706	29,498	▲ 7.0%	227,982	230,396	1.1%	10,236,542	10,601,386	3.6%	3.6%
全 国 シェア	2.0%	2.0%	—	2.0%	2.1%	—	1.9%	1.9%	—	—
全 国 順位	15位	15位	—	14位	13位	—	12位	12位	—	—
卸 売 業 計	8,213	7,442	▲ 9.4%	77,482	74,521	▲ 3.8%	7,746,025	8,069,598	4.2%	3.2%
全 国 シェア	2.2%	2.2%	—	2.0%	2.1%	—	1.9%	2.0%	—	—
全 国 順位	13位	13位	—	12位	12位	—	9位	9位	—	—
各種商品	28	33	▲ 17.9%	451	308	▲ 31.7%	290,467	299,783	3.2%	0.1%
繊維・衣服等	266	231	▲ 13.2%	2,248	2,445	8.8%	95,564	76,569	▲ 19.9%	▲ 0.2%
飲食料品	2,021	1,886	▲ 6.7%	21,065	20,266	▲ 3.8%	2,298,228	2,148,818	▲ 6.5%	▲ 1.5%
建築材料、鉱物・金属材料等	1,821	1,793	▲ 1.5%	14,931	16,012	7.2%	1,978,614	2,523,908	27.6%	5.3%
機械器具	2,400	2,128	▲ 11.3%	23,293	21,653	▲ 7.0%	1,839,385	1,931,006	5.0%	0.9%
その他の卸売業	1,677	1,371	▲ 18.2%	15,494	13,837	▲ 10.7%	1,243,767	1,089,514	▲ 12.4%	▲ 1.5%
小 売 業 計	23,493	22,056	▲ 6.1%	150,500	155,875	3.6%	2,490,517	2,531,787	1.7%	0.4%
全 国 シェア	1.9%	1.9%	—	1.9%	2.1%	—	1.9%	1.9%	—	—
全 国 順位	16位	15位	—	15位	14位	—	14位	15位	—	—
各種商品	104	96	▲ 7.7%	8,335	9,668	16.0%	262,929	186,944	▲ 28.9%	▲ 0.7%
織物・衣服・身の回り品	3,054	3,049	▲ 0.2%	12,467	12,932	3.7%	200,155	204,257	2.0%	0.0%
飲食料品	8,963	7,903	▲ 11.8%	63,582	66,498	4.6%	803,673	817,624	1.7%	0.1%
自動車・自転車	1,611	1,598	▲ 0.8%	10,773	11,301	4.9%	301,545	310,358	2.9%	0.1%
家具・じゅう器・機械器具	2,052	1,843	▲ 10.2%	9,370	9,094	▲ 2.9%	199,585	208,541	4.5%	0.1%
その他の小売業	7,709	7,567	▲ 1.8%	45,973	46,382	0.9%	722,630	804,062	11.3%	0.8%

資料:経済産業省「平成19年商業統計」

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間販売額

(単位:万円)

区 分	1事業所当たり			従業者1人当たり			売場面積1㎡当たり		
	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率	平成16年	平成19年	19/16増減率
商 業 平 均	32,286	35,939	11.3%	4,490	4,601	2.5%	—	—	—
卸 売 業 平 均	94,314	108,433	15.0%	9,997	10,829	8.3%	—	—	—
各種商品	1,037,382	908,433	▲ 12.4%	64,405	97,332	51.1%	—	—	—
繊維・衣服等	35,926	33,147	▲ 7.7%	4,251	3,132	▲ 26.3%	—	—	—
飲食料品	113,717	113,935	0.2%	10,910	10,603	▲ 2.8%	—	—	—
建築材料、鉱物・金属材料等	108,655	140,765	29.6%	13,252	15,763	18.9%	—	—	—
機械器具	76,641	90,743	18.4%	7,897	8,918	12.9%	—	—	—
その他の卸売業	74,166	79,469	7.2%	8,027	7,874	▲ 1.9%	—	—	—
小 売 業 平 均	10,601	11,479	8.3%	1,655	1,624	▲ 1.9%	87	77	▲ 11.5%
各種商品	252,816	194,733	▲ 23.0%	3,155	1,934	▲ 38.7%	92	51	▲ 44.6%
織物・衣服・身の回り品	6,554	6,699	2.2%	1,605	1,579	▲ 1.6%	51	45	▲ 11.8%
飲食料品	8,967	10,346	15.4%	1,264	1,230	▲ 2.7%	91	81	▲ 11.0%
自動車・自転車	18,718	19,422	3.8%	2,799	2,746	▲ 1.9%	366	327	▲ 10.7%
家具・じゅう器・機械器具	9,726	11,315	16.3%	2,130	2,293	7.7%	53	57	7.5%
その他の小売業	9,374	10,626	13.4%	1,572	1,734	10.3%	86	81	▲ 5.8%

資料:経済産業省「平成19年商業統計」

## 平成19年商業統計調査の主な結果

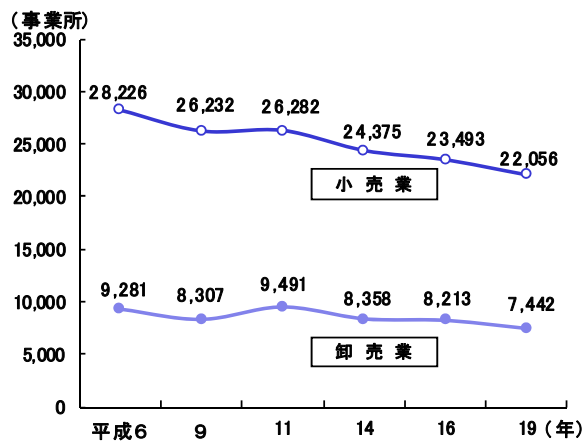
### 商業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位:事業所、人、億円)

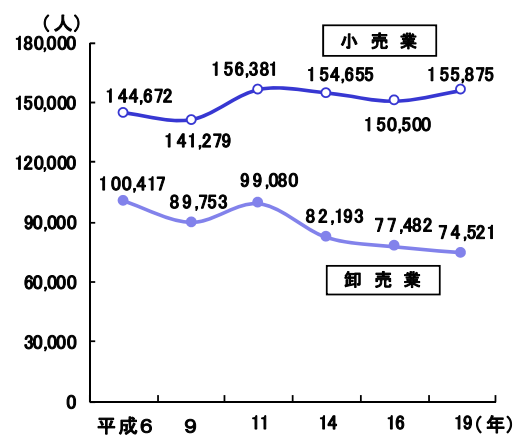
区 分	平成14年	平成16年	平成19年	増 減 数		増 減 率	
				16-14	19-16	16/14	19/16
<b>事業所数</b>	32,733	31,706	<b>29,498</b>	▲ 1,027	▲ 2,208	▲ 3.1%	▲ 7.0%
卸 売	8,358	8,213	<b>7,442</b>	▲ 145	▲ 771	▲ 1.7%	▲ 9.4%
小 売	24,375	23,493	<b>22,056</b>	▲ 882	▲ 1,437	▲ 3.6%	▲ 6.1%
<b>従業者数</b>	236,848	227,982	<b>230,396</b>	▲ 8,866	2,414	▲ 3.7%	1.1%
卸 売	82,193	77,482	<b>74,521</b>	▲ 4,711	▲ 2,961	▲ 5.7%	▲ 3.8%
小 売	154,655	150,500	<b>155,875</b>	▲ 4,155	5,375	▲ 2.7%	3.6%
<b>年間商品販売額</b>	109,333	102,365	<b>106,014</b>	▲ 6,968	3,649	▲ 6.4%	3.6%
卸 売	84,066	77,460	<b>80,696</b>	▲ 6,606	3,236	▲ 7.9%	4.2%
小 売	25,267	24,905	<b>25,318</b>	▲ 362	413	▲ 1.4%	1.7%

※事業所数、従業者数は各年6月1日現在、年間商品販売額は直前1年度分の数値

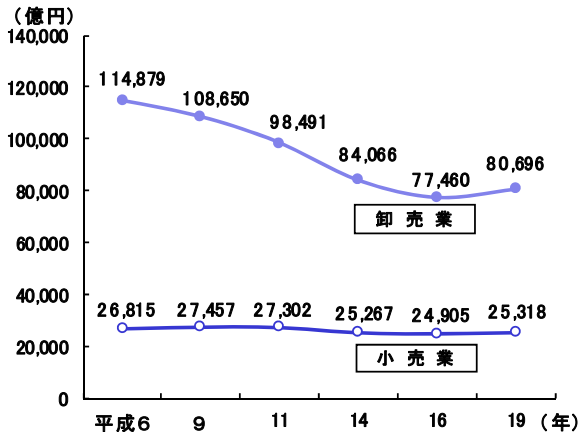
#### 卸売・小売業の事業所数の推移



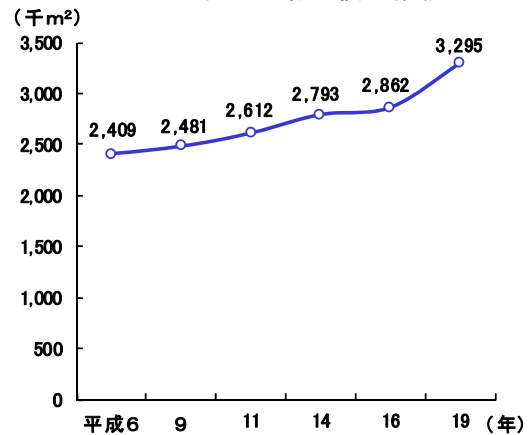
#### 卸売・小売業の従業者数の推移



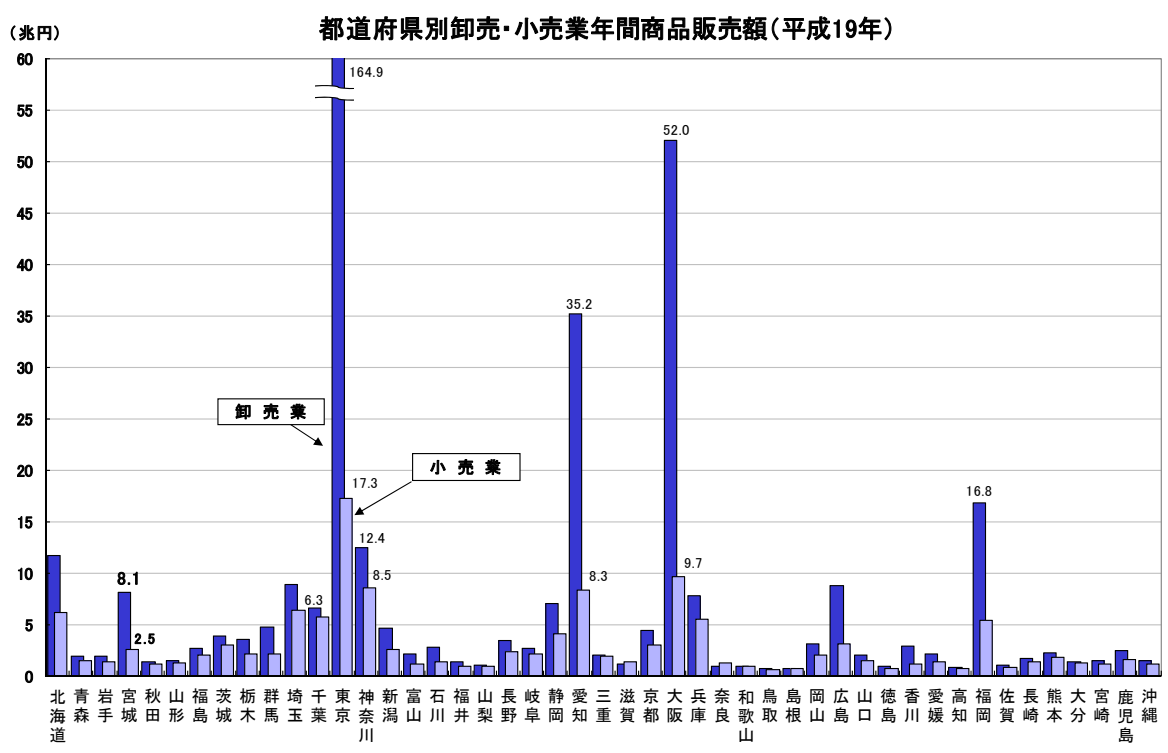
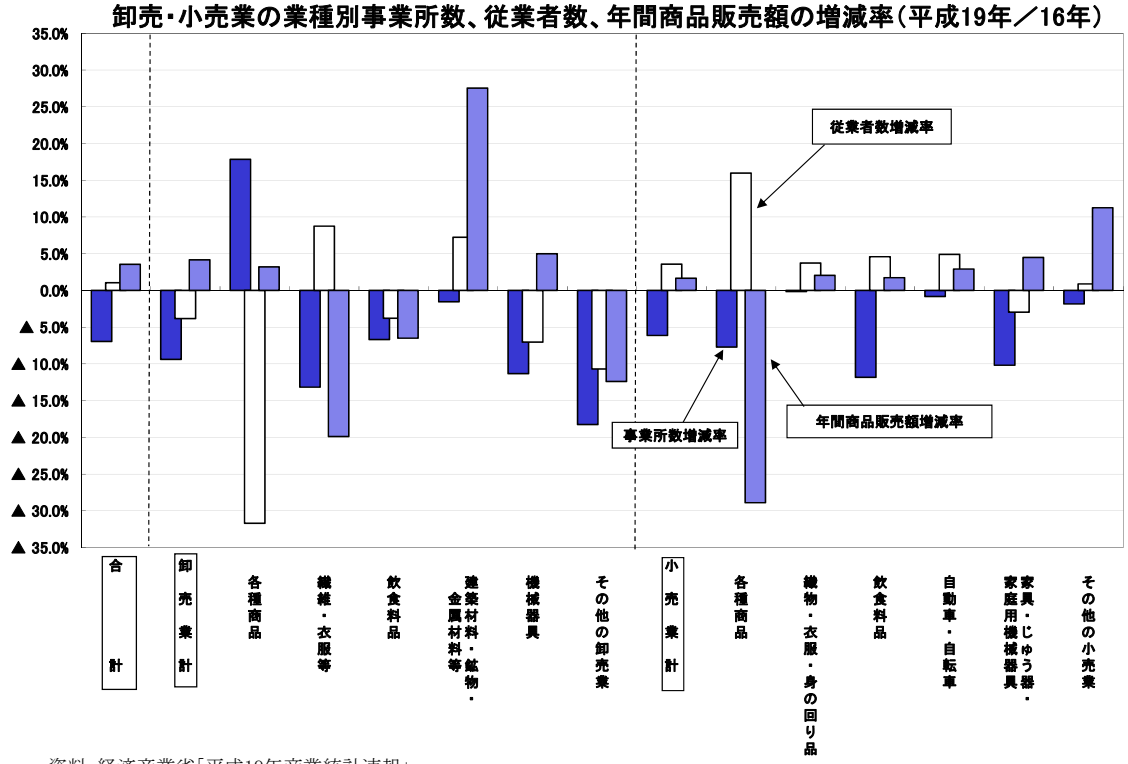
#### 卸売・小売業の年間商品販売額の推移



#### 小売業の売場面積の推移



資料:すべて経済産業省「平成19年商業統計」



## （２）商圏 ～ 前回調査より減少した商圏数 ～

平成20年10月に実施された消費購買動向調査※<sup>1</sup>によると、宮城県内の商圏※<sup>2</sup>は仙台青葉商圏をはじめとする15商圏から構成されている。

今回調査と前回調査（平成17年）を比較すると、「旧志波姫商圏」と「旧中新田商圏」が大型ショッピングセンターの立地などにより今回新たに商圏が形成された。一方、平成17年調査で商圏を形成していた、「旧南方商圏」、「角田商圏」、「亘理商圏」が地元購買率30%以上という商圏設定基準を下回ったことから商圏形成に至らなかった。よって、**商圏数は前回調査の16から15に減少した。**

主な商圏の動向をみると、吸引力が大きく拡大している商圏として、「旧石巻商圏」、「名取商圏」、「富谷商圏」などが挙げられる。特に「名取商圏」は仙台アクセス鉄道沿線開発地区への商業集積により商圏の拡大が進み**商圏人口※<sup>3</sup>**や**吸引人口※<sup>4</sup>**が増加している。一方、特に吸引力が低下している商圏として、「白石商圏」、「利府商圏」、「旧古川商圏」が挙げられる。

また、仙台中心部（駅前～一番町）の商業集積を抱える「仙台青葉商圏」は、平成8年の調査から一貫して商圏範囲、吸引人口ともに減少傾向が続いている。仙台中心部は、「仙台泉商圏」、「仙台太白商圏」との競争激化に加え、「名取商圏」、「富谷商圏」や、今回の調査では商圏形成に至っていない仙台市宮城野区も伸びてきており、競合が激化していくことが予想される。

商圏の重層化の状況をみると、商圏中心市区町村が他商圏の影響下にはないのは「旧石巻商圏」と「旧気仙沼商圏」の2商圏となり、他の13商圏はいずれかの商圏の影響下にある。

---

### 【用語解説】

※<sup>1</sup> **消費購買動向調査**とは、商圏の変化や消費購買動向の実態を明らかにするための調査で、県内公立小学校の3年生の保護者に対し昭和53年から3年ごとにアンケート調査を行っている。

※<sup>2</sup> **商圏**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品の購買先支持率を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圏が形成されていると定義する。

※<sup>3</sup> **商圏人口**とは、商圏内市区町村の平成20年9月末日現在住民基本台帳人口を合計した数値。

※<sup>4</sup> **吸引人口**とは、商圏人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値。

**注** 購買先支持率とは、アンケート回収者がどこの市区町村を買回品の買い物先としているかを居住市町村ごとに算出した割合で、商圏中心市町村からみれば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。

また、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。

## 商圏とその動向

商 圏	商圏内市区町村数		中心人口(人)			商圏人口(人)			吸引人口(人)			吸引率(%)		
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	20/17増減率(%)	平成17年	平成20年	20/17増減率(%)	平成17年	平成20年	20/17増減率(%)	平成17年	平成20年	20-17増減差(ポイント)
仙台青葉	5区6市18町	5区5市16町	268,889	<b>271,152</b>	0.8	1,653,615	<b>1,622,690</b>	▲ 1.9	363,952	<b>348,569</b>	▲ 4.2	22.0	21.5	▲ 0.5
仙台太白	2区3市6町	2区4市7町	220,784	<b>218,413</b>	▲ 1.1	634,141	<b>672,277</b>	6.0	231,810	<b>213,420</b>	▲ 7.9	36.6	31.7	▲ 4.9
仙 台 泉	3区2市9町1村	3区3市12町1村	208,806	<b>210,103</b>	0.6	938,333	<b>1,068,498</b>	13.9	304,622	<b>302,526</b>	▲ 0.7	32.5	28.3	▲ 4.2
旧 石 巻	1市16町	1市23町	116,961	<b>114,393</b>	▲ 2.2	287,591	<b>364,819</b>	26.9	189,841	<b>218,765</b>	15.2	66.0	60.0	▲ 6.0
旧気仙沼※	1市3町 [3市5町1村]	1市3町 [3市5町1村]	59,259	<b>56,985</b>	▲ 3.8	85,035 [180,415]	<b>81,659</b> [177,039]	▲ 4.0	75,223 [95,937]	<b>68,894</b> [89,608]	▲ 8.4	88.5	84.4	▲ 4.1
白 石	1市3町	1市2町	39,974	<b>38,723</b>	▲ 3.1	72,888	<b>54,012</b>	▲ 25.9	25,179	<b>17,591</b>	▲ 30.1	34.5	32.6	▲ 1.9
名 取	1区3市4町	2区4市5町	68,582	<b>70,167</b>	2.3	483,163	<b>662,966</b>	37.2	79,064	<b>144,085</b>	82.2	16.4	21.7	5.3
多 賀 城	1区2市2町	1区2市2町	62,407	<b>62,955</b>	0.9	338,855	<b>341,578</b>	0.8	73,854	<b>71,394</b>	▲ 3.3	21.8	20.9	▲ 0.9
旧 迫※	15町 [17町]	15町 [17町]	22,423	<b>21,867</b>	▲ 2.5	145,794 [171,613]	<b>144,944</b> [170,763]	▲ 0.6	60,005 [64,549]	<b>67,927</b> [72,471]	13.2	41.2	46.9	5.7
旧志波姫	1町	7町1村	7,472	<b>7,245</b>	▲ 3.0	7,472	<b>69,529</b>	830.5	321	<b>9,593</b>	2888.5	-	13.8	-
旧 古 川	1市23町2村	1市23町2村	74,172	<b>74,774</b>	0.8	313,211	<b>311,906</b>	▲ 0.4	183,349	<b>157,344</b>	▲ 14.2	58.5	50.4	▲ 8.1
大 河 原	2市7町	2市7町	23,346	<b>23,544</b>	0.8	192,879	<b>188,313</b>	▲ 2.4	64,960	<b>74,807</b>	15.2	33.7	39.7	6.0
利 府	1区2市9町	1区2市5町	32,671	<b>33,473</b>	2.5	469,594	<b>397,415</b>	▲ 15.4	102,487	<b>85,504</b>	▲ 16.6	21.8	21.5	▲ 0.3
富 谷	3町1村	1区3町1村	42,151	<b>45,602</b>	8.2	81,523	<b>295,090</b>	262.0	24,054	<b>41,108</b>	70.9	29.5	13.9	▲ 15.6
旧中新田	1町	5町	13,826	<b>13,552</b>	▲ 2.0	13,826	<b>47,499</b>	243.5	2,751	<b>14,272</b>	418.8	-	30.0	-

※:旧気仙沼商圏、旧迫商圏の下段は、平成15年に岩手県で行った消費購買動向調査をもとに、岩手県内に及んでいる商圏を含めた数値。

資料:県商工経営支援課「宮城県の商圏 消費購買動向調査報告書」

## 商圏中心市区町村の地元購買率

項目	平成20年				平成17年	20-17 買回品の 増減差 (ポイント)
	買回品 (%)	最寄品 (%)	サービス (%)	総合 (%)	買回品 (%)	
青 葉 区	69.7	83.7	75.3	75.7	69.3	0.4
太 白 区	67.1	88.4	76.1	76.5	69.7	▲2.6
泉 区	78.5	90.3	91.1	84.1	79.8	▲1.3
旧 石 巻 市	92.1	96.9	95.5	94.3	89.2	2.9
旧気仙沼市	86.5	97.9	90.4	91.5	91.0	▲4.5
白 石 市	38.5	91.3	40.9	60.7	50.7	▲12.2
名 取 市	59.1	75.4	64.7	66.2	42.8	16.3
多 賀 城 市	53.2	84.2	71.0	67.2	51.0	2.2
旧 迫 町	72.6	94.7	81.1	82.1	62.4	10.2
旧志波姫町	31.6	73.2	10.4	47.7	4.3	27.3
旧 古 川 市	83.2	94.8	91.9	88.4	86.6	▲3.4
大 河 原 町	67.8	89.8	69.2	77.0	65.0	2.8
利 府 町	63.3	90.1	73.9	75.1	63.7	▲0.4
富 谷 町	40.4	81.5	33.9	56.9	39.0	1.4
旧中新田町	35.3	87.1	20.9	56.4	19.9	15.4

資料:県商工経営支援課「宮城県の商圏 消費購買動向調査報告書」



## 7 金融

### (1) 金融情勢 ～ 4年連続で増加した預貯金残高 ～

#### イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における平成22年度末の**預貯金残高は11兆96億円で、前年度末に比べ2.4%の増加となり、4年連続の増加となった。**全国（882兆2,239億円）に占める宮城県の構成比は1.2%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ3.6%の増加となり、5年連続の増加で、10年ぶりに3%を超える高い増加率となった。ゆうちょ銀行では0.3%減少し、11年連続の減少となったものの、平成19年度をピークに減少率は低下傾向にある。

#### ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における平成22年度末の**貸出金残高は5兆3,387億円で、前年度末に比べ0.7%の減少となり、7年ぶりの減少となった。**全国（477兆5,350億円）に占める宮城県の構成比は1.1%であった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）では4兆8,965億円で、前年度末に比べ0.6%の減少となり、7年ぶりに減少に転じた。

### (2) 信用取引 ～ 2年連続で低下した不渡手形発生率 ～

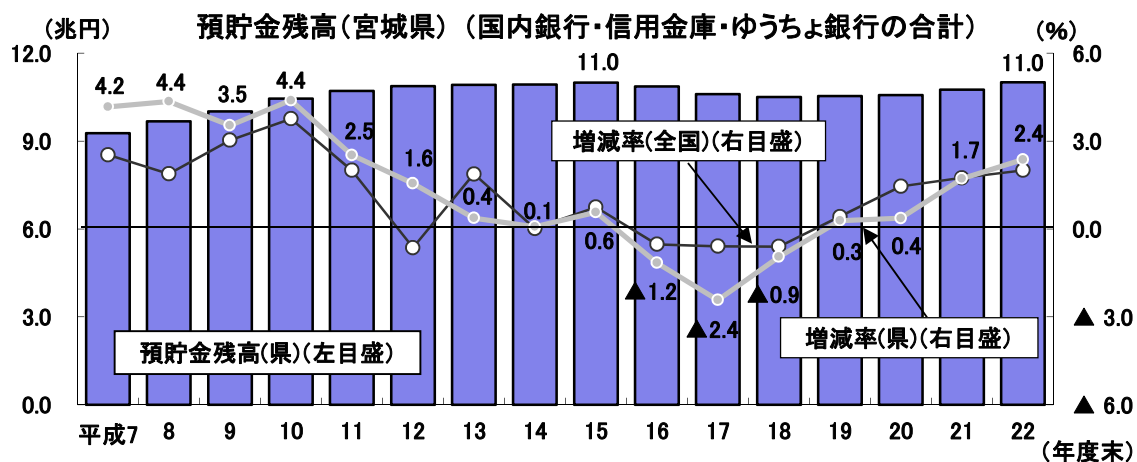
平成22年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は79万7,000枚で、前年に比べ9.0%減少し、金額では1兆1,993億円で、9.7%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は150万円で、0.8%の減少となり、3年連続の減少となった。

不渡手形をみると、枚数は568枚で、前年に比べ32.5%の減少となり、金額では2年連続で前年を下回った。**不渡手形発生率は0.07%で、前年を0.03ポイント下回り、2年連続の低下となった。取引停止処分<sup>※</sup>の件数は33件で、前年に比べ25.0%の減少となり、金額では2年連続で前年を下回った。**

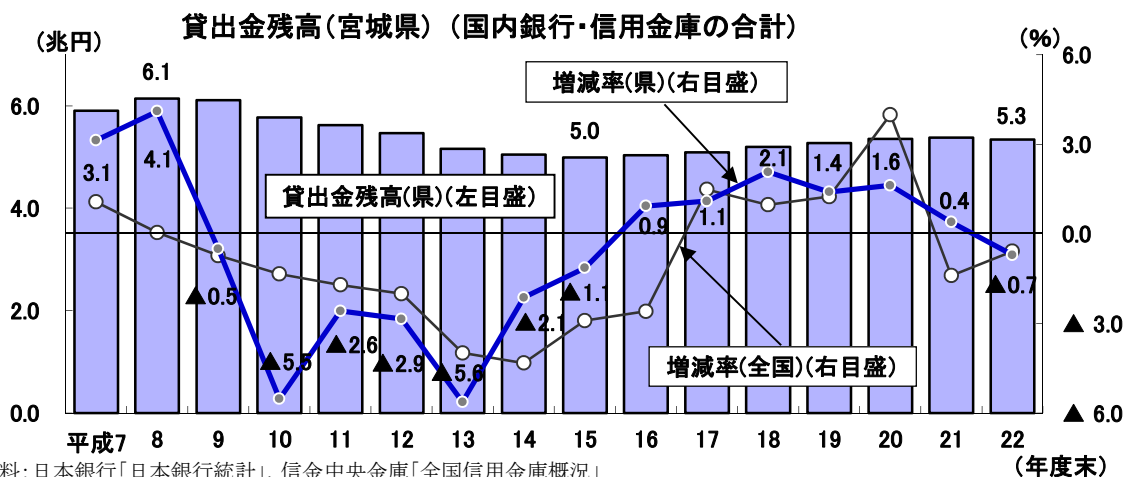
---

#### 【用語解説】

**※ 取引停止処分**は、手形や小切手の信用を維持するための制度で、資金不足などにより手形類の決済ができなくなった場合、その手形類は不渡となり、6か月の間に2回不渡を起こすと、当該手形交換所で取引するすべての金融機関との間で当座取引、貸出取引などが2年間禁止される。企業の商取引に手形類が不可欠なことからその影響は大きく、事実上の倒産を意味することが多い。



資料: 日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」、ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌」  
 ※ゆうちょ銀行分は、平成19年度以降は未払利子を含まない。



資料: 日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」

### 手形交換の状況の推移

区分		平成17年	18	19	20	21	22	
全	手形交換高	枚数(千枚)	146,466	134,235	123,570	112,001	96,210	87,993
		金額(億円)	5,291,227	4,779,275	4,632,612	4,329,745	3,735,305	3,758,952
	不渡手形	枚数(枚)	173,000	155,000	157,000	174,000	151,000	85,000
国	取引	金額(百万円)	256,995	320,706	383,111	472,869	346,009	295,470
	停止処分	件数(件)	6,712	6,393	6,295	6,529	5,241	3,603
	不渡手形発生率(%)	金額(百万円)	20,654	22,439	20,918	29,416	31,666	21,532
宮城県	取引	金額(百万円)	0.12%	0.12%	0.13%	0.16%	0.16%	0.10%
	手形交換高	枚数(千枚)	1,334	1,213	1,100	992	876	797
		金額(億円)	21,523	18,738	17,280	15,202	13,285	11,993
宮城県	不渡手形	枚数(枚)	1,638	1,870	1,220	1,721	842	568
	取引	金額(百万円)	1,598	1,889	2,181	3,052	1,816	736
	停止処分	件数(件)	87	81	69	75	44	33
宮城県	停止処分	金額(百万円)	138	189	194	419	177	136
宮城県	不渡手形発生率(%)	金額(百万円)	0.12%	0.15%	0.11%	0.17%	0.10%	0.07%

資料: 全国銀行協会「決済統計年報」

※不渡手形発生率=不渡手形枚数÷手形交換枚数×100

## 8 サービス業 ～ 県経済への影響が大きいサービス業 ～

平成21年度県民経済計算によるサービス業（営利。以下同じ）の動向をみると、サービス業の総生産（名目。以下同じ）は1兆8,395億円で、平成20年度の1兆8,973億円と比べ578億円、3.0%減少し、2年連続の減少となった。サービス業総生産が県内総生産に占める構成比は23.0%で、平成20年度の23.2%に比べ0.2ポイント低下したものの、県内総生産に占める割合は依然高い水準となっている。一方、製造業については、平成8年度は県内総生産に占める構成比が15.7%で、サービス業の17.9%との差は2.2ポイントであったが、平成21年度の構成比は13.6%で、サービス業との差は9.4ポイントとなっており、構成比の開差の拡大傾向が続いている。

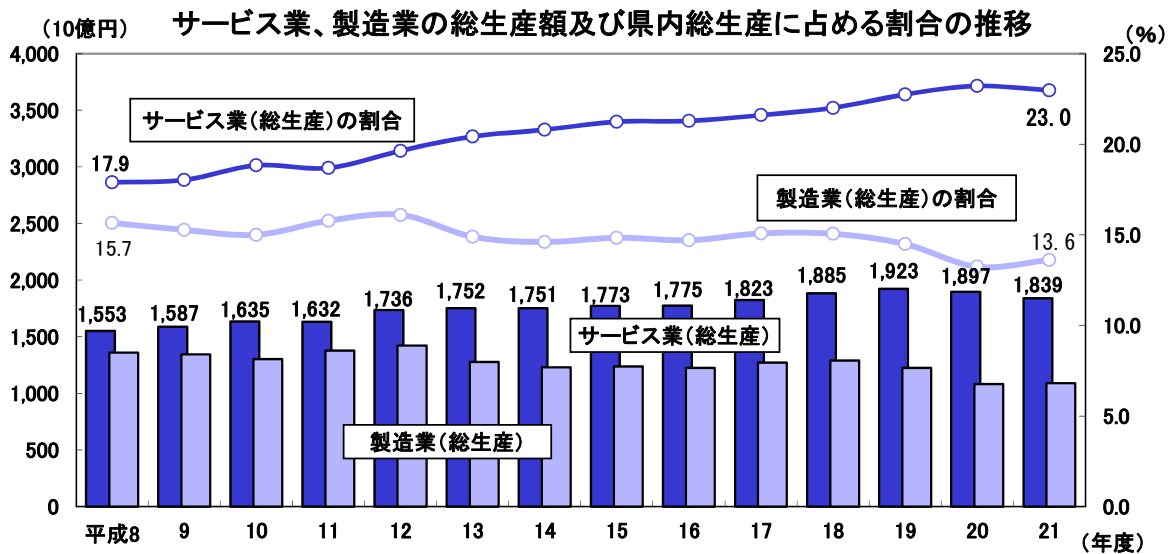
また、平成21年度のサービス業総生産を、**SNA**<sup>※1</sup>産業分類別に、平成8年度と比較してみると、医療・保健衛生、介護が72.4%の増加、対事業所サービス業が20.5%の増加となった。一方、公共サービス業が15.6%の減少、対個人サービス業が6.1%の減少となっている。

宮城県の経済成長率（名目。以下同じ）へのサービス業の寄与度をみると、平成21年度の宮城県の経済成長率が2.0%減となったのに対して、サービス業の寄与度はマイナス0.7%となっている。なお、近年における経済成長率へのサービス業の寄与度をみると、平成10年度、12年度、15年度、17年度、18年度、19年度には全産業の中で最も大きくプラスに寄与しているなど、サービス業の宮城県経済への影響力の大きさがうかがわれる。

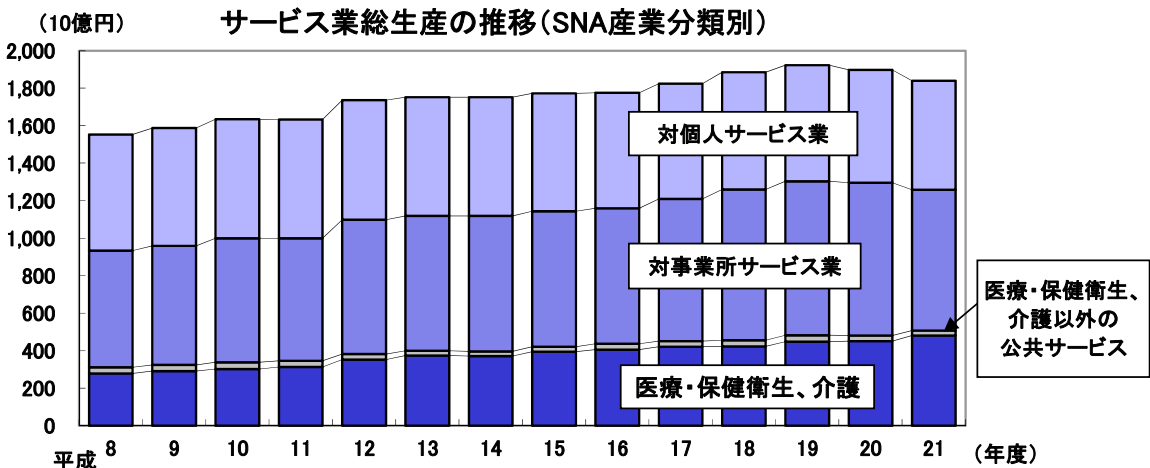
---

### 【用語解説】

※1 **SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

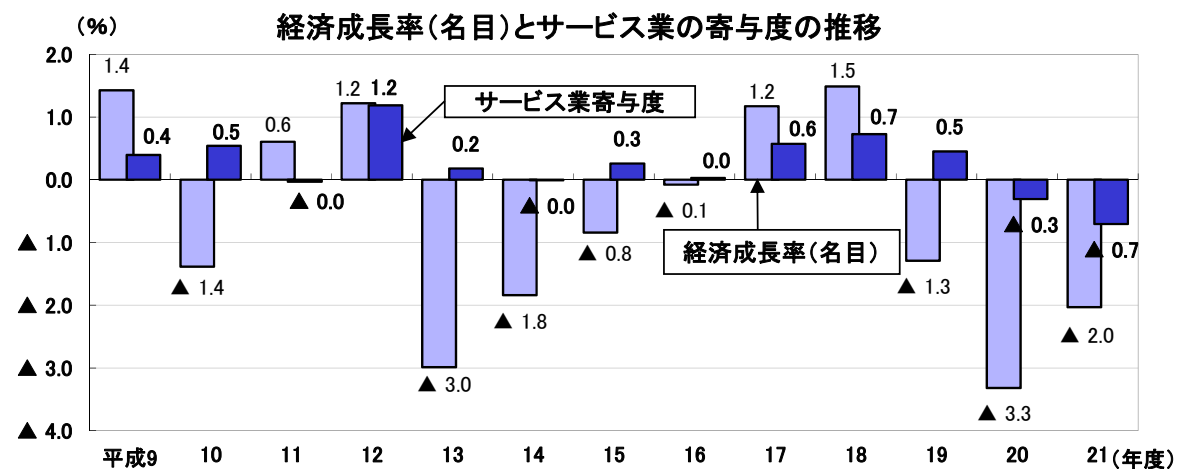


資料: 県統計課「平成21年度宮城県民経済計算年報」 ※総生産とは、産出額(売上額)から中間投入を除いた付加価値のこと。



資料: 県統計課「平成21年度宮城県民経済計算年報」

※ 対個人サービス業は、娯楽業、放送業、飲食店、旅館、洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業等。  
 対事業所サービス業は、広告業、業務用物品貸貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業。  
 公共サービス業は、教育、研究、医療業、保健衛生、介護サービス、その他の公共サービス。

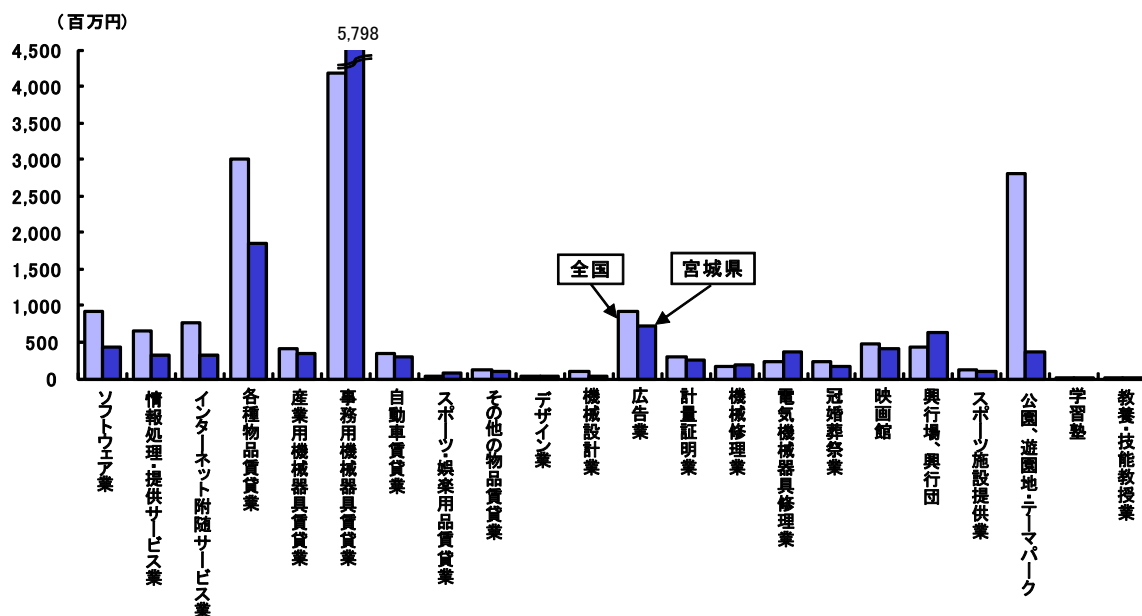


資料: 県統計課「平成21年度宮城県民経済計算年報」 ※寄与度とは、どの程度全体の増減に貢献しているかをみる指標。

平成22年**特定サービス産業実態調査**<sup>※2</sup>の結果から、調査対象となった28業種のうち県別表を公表している22業種を比較してみると、事業所数が最も多かったのは、音楽教授業や外国語会話教授業などの教養・技能教授業の1,818事業所で、従業者数が最も多かったのは受注ソフトウェア開発などを行うソフトウェア業の8,178人であった。年間売上高については、広告業の1,226億円が最も多く、次いでソフトウェア業の1,093億円、各種物品賃貸業の1,026億円の順となっている。また、それぞれの全国シェアをみると、事業所数では各種物品賃貸業の3.3%、従業者数では電気機械器具修理業の3.5%、年間売上高ではスポーツ・娯楽用品賃貸業と電気機械器具修理業の4.1%が最も高くなっている。

次に、業種別に1事業所当たりの年間売上高をみると、全国値を上回ったのは、事務用機械器具賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、機械修理業、電気機械器具修理業、興行場、興行団の5業種で、なかでもスポーツ・娯楽用品賃貸業は全国値の2倍強となっている。全国順位（秘匿情報のある業種を除く。）でみると、広告業及び電気機械器具修理業が4位、産業用機械器具賃貸業及び自動車賃貸業が8位、機械修理業が9位となっている。そのほかでは、ソフトウェア業が11位、各種物品賃貸業及びデザイン業が13位、教養・技能教授業が14位、学習塾が16位と、総じて1事業所あたりの年間売上高は高い傾向にある。

業種別1事業所当たりの年間売上高



資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

事業所数・従業者数・年間売上高

(単位:事業所、人、百万円)

業種	事業所数			従業者数			年間売上高			1事業所当たり 年間売上高	
	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県	全国シェア	全国	宮城県
ソフトウェア業	14,321	251	1.8%	640,547	8,178	1.3%	13,210,126	109,303	0.8%	922	435
情報処理・提供サービス業	6,637	73	1.1%	232,340	1,771	0.8%	4,404,265	23,953	0.5%	664	327
インターネット附随サービス業	1,596	12	0.8%	39,397	139	0.4%	1,229,354	4,101	0.3%	770	334
各種物品賃貸業	1,676	55	3.3%	24,589	685	2.8%	5,050,061	102,594	2.0%	3,013	1,861
リース※3	-	-	-	-	-	-	3,911,221	70,364	1.8%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	241,077	8,180	3.4%	-	-
産業用機械器具 賃貸業	6,746	169	2.5%	63,762	1,497	2.3%	2,760,940	58,473	2.1%	409	347
リース	-	-	-	-	-	-	983,225	16,099	1.6%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	1,300,627	33,328	2.6%	-	-
事務用機械器具 賃貸業	300	6	2.0%	5,849	94	1.6%	1,259,355	37,367	3.0%	4,196	5,798
リース	-	-	-	-	-	-	844,040	28,157	3.3%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	217,068	3,236	1.5%	-	-
自動車賃貸業	4,245	117	2.8%	32,390	681	2.1%	1,448,751	34,255	2.4%	341	293
リース	-	-	-	-	-	-	937,419	22,144	2.4%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	328,516	5,865	1.8%	-	-
その他の物品賃貸業	8,374	136	1.6%	84,877	1,327	1.6%	942,968	12,820	1.4%	113	94
リース	-	-	-	-	-	-	48,737	1,148	2.4%	-	-
レンタル	-	-	-	-	-	-	687,928	7,768	1.1%	-	-
スポーツ・娯楽用品賃貸業	343	7	2.0%	2,048	68	3.3%	12,126	502	4.1%	35	73
デザイン業	7,212	46	0.6%	31,860	220	0.7%	324,973	1,527	0.5%	45	33
機械設計業	4,410	22	0.5%	50,840	121	0.2%	451,090	812	0.2%	102	37
広告業	9,233	170	1.8%	133,546	1,868	1.4%	8,478,964	122,582	1.4%	918	721
計量証明業	486	10	2.1%	14,160	199	1.4%	146,981	2,651	1.8%	302	265
機械修理業	10,299	271	2.6%	87,999	2,390	2.7%	1,710,537	48,665	2.8%	166	180
電気機械器具修理業	5,963	147	2.5%	65,895	2,283	3.5%	1,354,256	55,001	4.1%	227	373
冠婚葬祭業	8,775	197	2.2%	136,852	2,334	1.7%	2,011,369	31,325	1.6%	229	159
映画館	567	13	2.3%	22,466	461	2.1%	277,276	5,367	1.9%	489	413
興行場、興行団	1,950	19	1.0%	54,264	477	0.9%	842,542	12,179	1.4%	432	641
スポーツ施設提供業	16,381	294	1.8%	322,630	4,407	1.4%	2,122,672	28,742	1.4%	130	98
公園、遊園地・テーマパーク	157	4	2.5%	39,958	263	0.7%	441,718	1,456	0.3%	2,813	364
学習塾	49,298	848	1.7%	321,764	5,406	1.7%	925,377	12,677	1.4%	19	15
教養・技能教授業	87,991	1,818	2.1%	286,349	4,951	1.7%	938,699	14,662	1.6%	11	8

資料:経済産業省「特定サービス産業実態調査」

【用語解説】

※2 特定サービス産業実態調査は、「情報通信業」「金融・保険業」「教育・学習支援」「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、主として経済産業省所管の業種について、毎年11月1日に実施される。平成17年調査までは、毎年調査される業種と3年ごとに調査される業種があったが、平成18年以降は毎年調査のみとなった。調査業種については平成18年から7業種となり、平成19年には11種、平成20年から21業種となり、平成21年には7業種自加され28業種での調査をしている。

※3 リース契約とは、物件を使用させる期間が1年を越え、契約の途中で解約の申し入れができないものをいう。また、それ以外の物件賃貸契約をレンタル契約という。なお、リース業者は契約先のために新品を購入して使用させるが、レンタル業者は自社の所有物を賃貸するための在庫を持ち、必ずしも新品とは限らない。

## 9 情報通信 ～ 情報通信機器の浸透 ～

情報通信技術（IT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

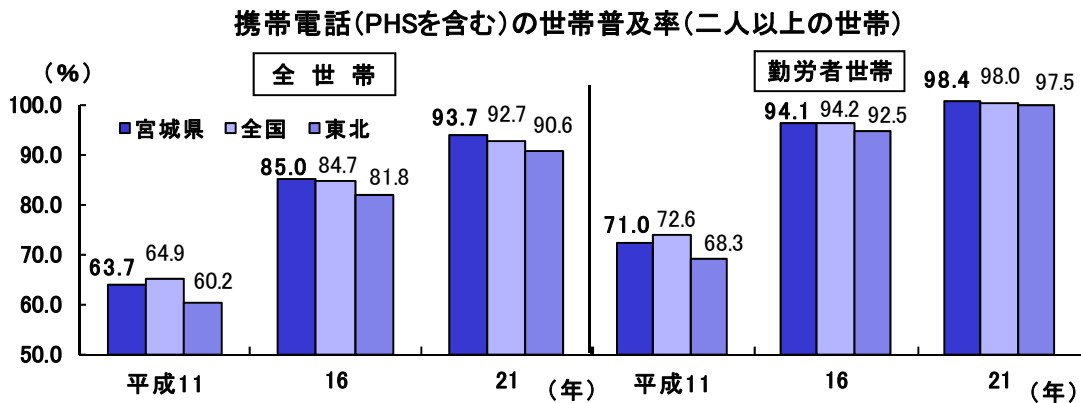
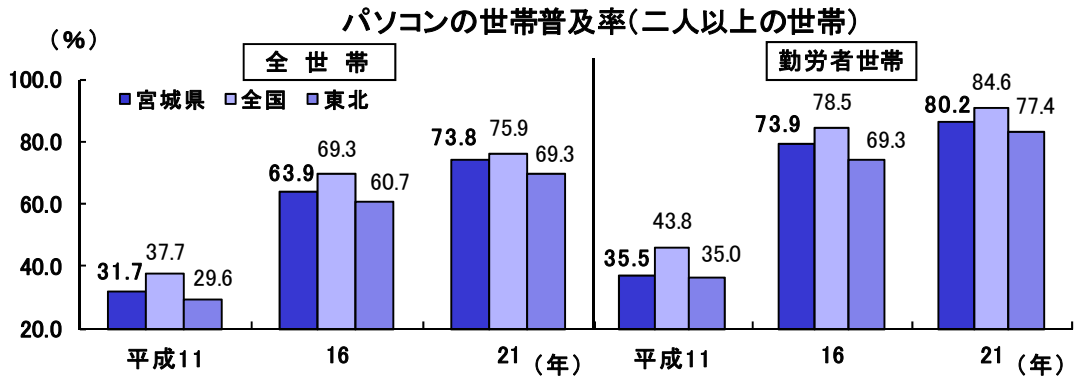
総務省の全国消費実態調査によると、**平成21年10月末日現在の宮城県の全世帯（二人以上世帯）におけるパソコンの世帯普及率は73.8%**と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査（平成16年10月末日現在）の63.9%から約10ポイント上昇している。また、**携帯電話（PHSを含む）の世帯普及率も93.7%**と、前回調査時の85.0%から普及が一段と進んでいる。

これらの情報ツールの普及にあわせ、ブロードバンドサービスの契約数も年々増加し、平成23年3月末現在で53万7,266件となり、前年度に比べ5.0%増加した。また、携帯電話サービス加入契約数（PHS含む）も増加傾向にあり、平成23年3月末現在で205万3,463件となった。

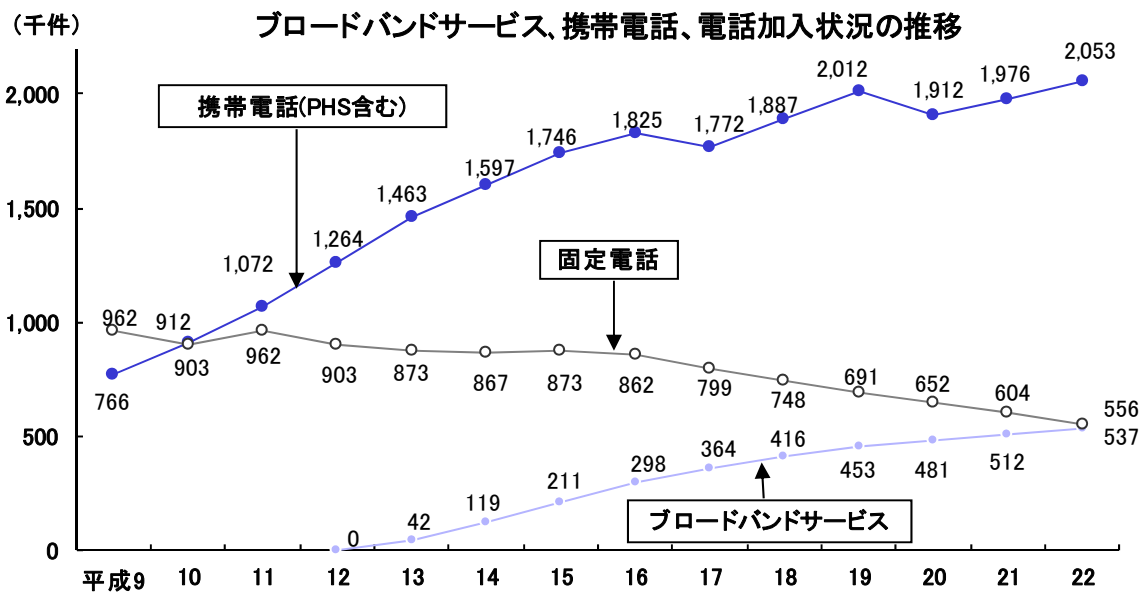
情報通信機器が生活に浸透していく中、行政サービスの向上や業務の合理化、効率化を図るため、電子政府や電子自治体の構築が推進されている。宮城県では、平成22年7月に市町村との共同運用による「みやぎ電子申請サービス」を開始した。平成23年2月には「みやぎIT推進プラン2013」を策定し、高度情報通信ネットワーク社会に対応した情報化施策に取り組むとともに、災害に強い情報通信基盤整備や情報サービス産業の振興、IT活用による復興支援の推進を図っている。

また、平成18年6月には、宮城県内の主要放送局で**地上デジタル放送<sup>\*1</sup>**が開始され、地上デジタル放送への移行が推進された。地上デジタル放送に関する浸透度調査によると、**宮城県の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は、平成22年12月現在で90.7%となった。**アナログ放送は、平成23年7月24日までで終了の予定であったが、東日本大震災を踏まえ、岩手、宮城、福島の3県については平成24年3月31日まで延期され、これをもって地上デジタル放送への完全移行となった。

一方、コンピュータウイルスや情報漏洩など情報セキュリティ対策の重要度も高まっている。また、年齢や知識、学習機会の差や通信基盤の地域差などを背景とした**デジタル・ディバイド<sup>\*2</sup>**の解消も大きな課題である。このような問題を解決しつつ、誰でも情報通信技術（IT）の恩恵が受けられる**ユビキタスネット社会<sup>\*3</sup>**の実現が求められている。



資料:総務省統計局「全国消費実態調査」※10月末日現在の数値



資料:東北総合通信局「統計資料」、総務省「社会生活統計指標」

※ブロードバンドサービスは平成11年度以前のデータなし。

#### 【用語解説】

- ※1 **地上デジタル放送**とは、地上の電波塔から送信される地上波テレビ放送をデジタル化して伝送するもの。アナログ放送より高画質・高音質になるほか、視聴者側からもリアルタイムで情報を発信するなどの働きかけができる双方向機能が利用可能である。国の定めにより平成23年7月24日にアナログ放送は終了し、地上デジタル放送へ移行した。(ただし、岩手、宮城、福島を除く。)
- ※2 **デジタル・ディバイド**とは、パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせるものと使いこなせないもの間に生じる社会格差のことで、「情報格差」と訳される。
- ※3 **ユビキタスネットワーク社会**とは、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク社会をいう。「いたるところに存在する」というラテン語が語源になっている。



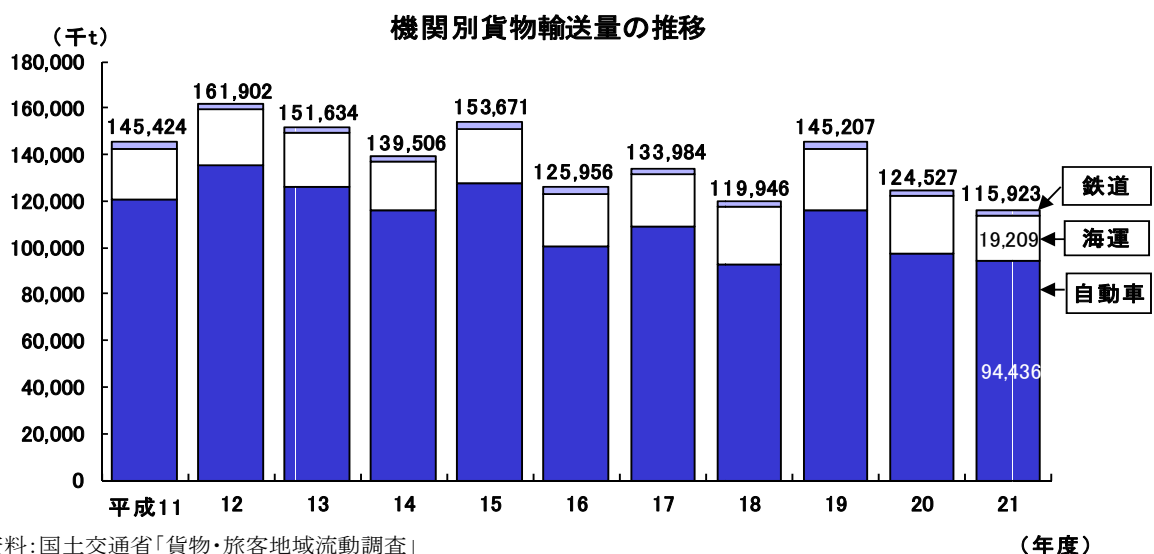
## 10 運 輸

### (1) 貨物輸送 ～ 3年ぶりに増加した港湾運送取扱量 ～

貨物輸送の動向をみると、平成22年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、1億1,592万3,000 tで、前年度に比べ860万4,000 t、6.9%の減少となった。輸送機関別では、自動車は9,443万6,000 tと最も多く、分担率（構成比）は81.5%となっており、海運が1,920万9,000 t（同16.6%）、鉄道が227万7,000 t（同2.0%）と続く。総貨物輸送量のうち、宮城県から他県への貨物輸送量は2,989万3,000 tで、前年度に比べ13.8%減少し、他県から宮城県への貨物輸送量は3,478万9,000 tで、15.9%減少した。県内の貨物輸送量は5,124万1,000 tで、5.8%増加した。

平成22年の仙台空港貨物取扱量は1万2,084 tで、前年に比べ10.7%の減少となり、4年連続の減少となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は1万493 tで、16.9%減少となり、4年連続の減少となった。一方、国際線は1,591 tで、75.0%増加となり、8年ぶりの増加となった。

平成22年度の港湾運送取扱量は1,503万7,685 tで、前年度に比べ8.4%の増加となり、3年ぶりの増加となった。港湾別に取扱貨物量をみると、仙台塩釜港では1,149万4,415 tで、鉄鋼の移入や実入りコンテナの輸入などが増加し、8.9%の増加となった。また、石巻港では354万3,270 tで、林産品の輸入や移入、砂・砂利・石材の輸入などが増加し、6.7%の増加となった。

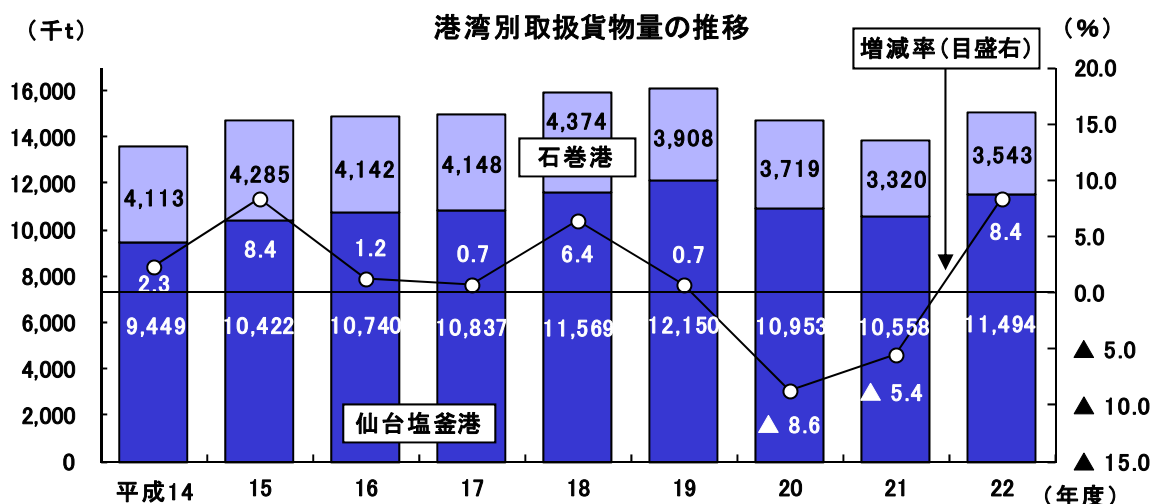


### 仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区分	平成16年	17	18	19	20	21	22	
合計	18,475	18,080	18,737	17,190	15,849	13,530	12,084	
増減率	▲ 1.2	▲ 2.1	3.6	▲ 8.3	▲ 7.8	▲ 14.6	▲ 10.7	
国内線	小計	15,047	15,146	16,279	15,304	14,106	12,621	10,493
	増減率	2.8	0.7	7.5	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 10.5	▲ 16.9
	積	7,902	7,885	8,687	7,734	7,156	6,233	5,132
	増減率	7.0	▲ 0.2	10.2	▲ 11.0	▲ 7.5	▲ 12.9	▲ 17.7
	卸	7,145	7,261	7,592	7,570	6,950	6,388	5,361
	増減率	▲ 1.5	1.6	4.6	▲ 0.3	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 16.1
国際線	小計	3,428	2,934	2,458	1,886	1,743	909	1,591
	増減率	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 16.2	▲ 23.3	▲ 7.6	▲ 47.8	75.0
	積	1,468	1,182	909	931	791	460	1,069
	増減率	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 23.1	2.4	▲ 15.0	▲ 41.8	132.4
	卸	1,960	1,752	1,549	955	952	449	522
	増減率	▲ 14.3	▲ 10.6	▲ 11.6	▲ 38.3	▲ 0.3	▲ 52.8	16.3

資料:国土交通省「空港管理状況調査」  
 ※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。



資料:東北運輸局「運輸要覧」  
 ※ 気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

## (2) 旅客輸送 ～ 減少傾向にある旅客輸送 ～

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成22年度の自動車関連の旅客輸送は、一般乗合バスが7,033万人で、前年度に比べ3.5%の増加となった。貸切バスは633万8,000人で、10.9%の減少となった。ハイヤー・タクシーは3,007万8,000人で、5.2%の減少となった。長期的にみると、ハイヤー・タクシーは減少傾向となっている。

また、ハイヤー・タクシーの車両数は5,308台で、前年度に比べ2.7%減少し、2年ぶりの減少となった。なお、仙台市内の車両数は3,437台で、6.3%の減少となっている。仙台市の営業区域は平成20年1月より**緊急調整地域**<sup>\*1</sup>に指定されていたことが影響したと考えられる。しかしながら、道路運送法の改正による規制緩和前の平成13年度と比較すると、仙台市の車両数は26.1%増加した状態にあり、依然厳しい競争状態にあるとみられる。なお、平成21年10月には**タクシー適正化・活性化法**<sup>\*2</sup>が施行され、宮城県では仙台市と石巻市が特定地域に指定されている。

鉄道輸送では、平成21年度の鉄道輸送人数は、J R（新幹線含む）が1億940万7,000人で、前年度に比べ1.8%減少した。

航空輸送では、平成22年度の**仙台空港乗降客数は262万2,287人で、前年度に比べ6.3%減少し、4年連続の減少となった。**内訳をみると、国内線乗降客数は236万3,415人で、7.4%減少し、4年連続の減少となった。国際線乗降客数は25万8,872人で、5.1%増加し、3年ぶりの増加となった。

鉄道(JR)旅客輸送の推移

(単位:千人、%)

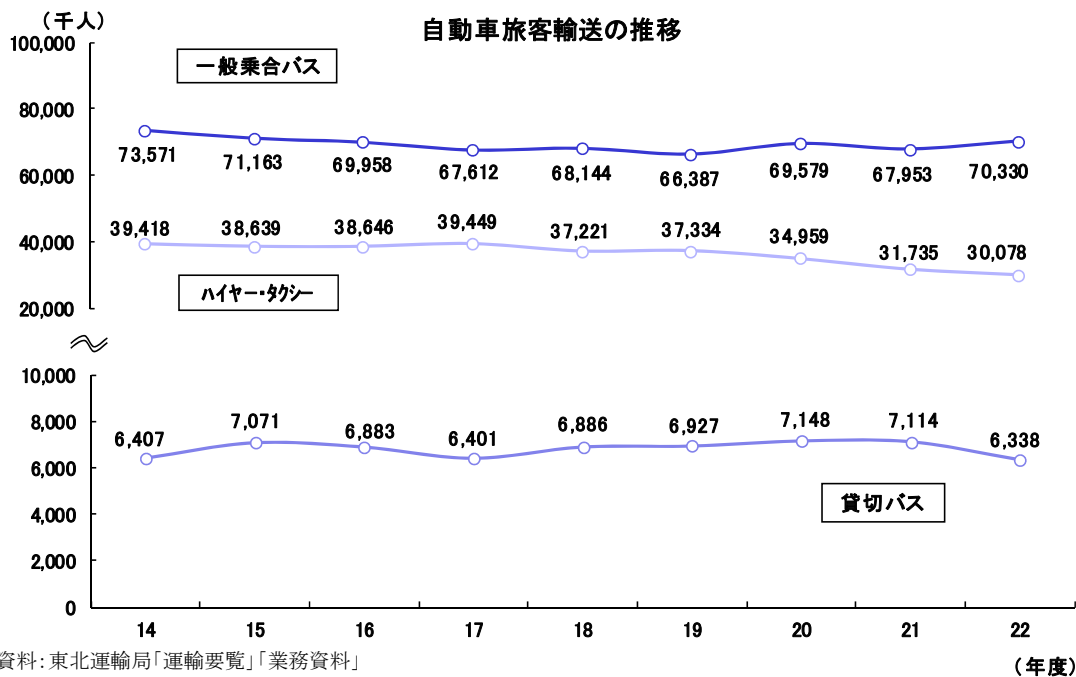
区分	平成14年度	15	16	17	18	19	20	21	21/20増減率
総量	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	110,918	111,441	109,407	▲ 1.8
発量ベース	10,030	9,929	9,863	10,030	10,046	10,281	10,039	9,529	▲ 5.1
着量ベース	9,980	9,897	9,836	10,000	9,995	10,237	10,012	9,535	▲ 4.8

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 発量ベースは、宮城県から他県への輸送量。着量ベースは、他県から宮城県への輸送量。

### 【用語解説】

- ※1 **緊急調整地域**では、期間を定めた上で、新規参入・増車が禁止される。当初、平成20年1月から8月末までの期間となっていたが、平成22年8月末まで延長された。
- ※2 **タクシー適正化・活性化法**は、タクシー車両の供給過剰の進行、タクシー車両1台当たりの収入の悪化、法令違反等の不適正な運営及び事故発生の増加が発生している地域（国土交通大臣が指定する特定地域）において、当該地域の多様な関係者の自主的な取組みを中心としてタクシー事業の適正化・活性化を推進する枠組みとして導入された。特定地域では地域の協議会が地域計画を作成し、適正化・活性化に一体的に取り組むほか、事業者は地域計画に即した特定事業計画を作成して、国土交通大臣の認定を受ける必要がある。そのほか、新規参入要件が厳格化、増車が認可制になるなどの措置も適用される。



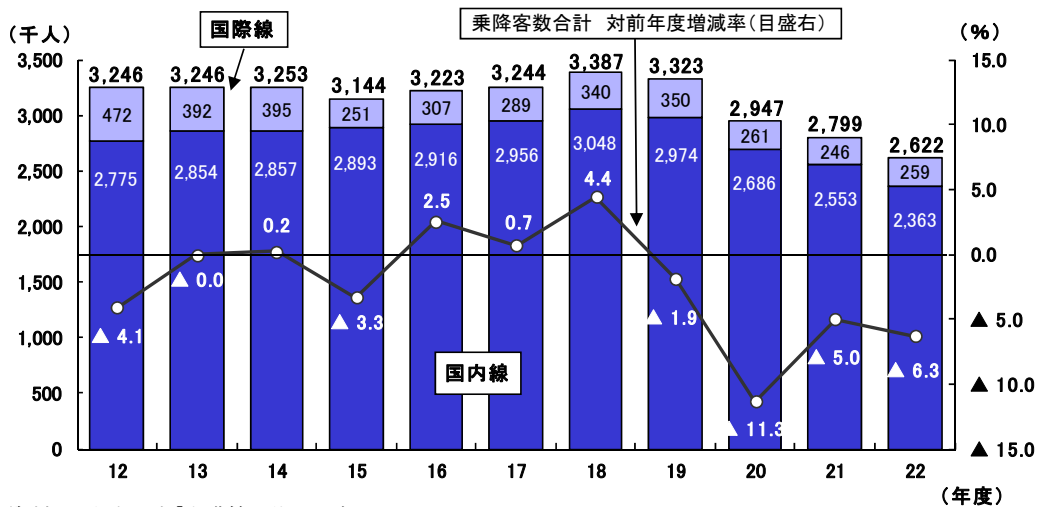
### タクシー事業者数及び車両数の推移

(単位: 事業所、台、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	22/21増減率
<b>事業者数</b>	865	901	965	1,021	1,046	1,052	1,033	1,020	1,002	<b>1,017</b>	<b>▲ 1.5</b>
仙台市	691	723	775	815	835	843	826	813	798	<b>768</b>	<b>▲ 3.8</b>
仙台市以外	174	178	190	206	211	209	207	207	204	<b>249</b>	<b>▲ 22.1</b>
<b>車両数</b>	4,732	4,957	5,236	5,431	5,562	5,805	5,712	5,419	5,454	<b>5,308</b>	<b>▲ 2.7</b>
仙台市	2,725	3,013	3,285	3,466	3,579	3,837	3,766	3,715	3,670	<b>3,437</b>	<b>▲ 6.3</b>
仙台市以外	2,007	1,944	1,951	1,965	1,983	1,968	1,946	1,704	1,784	<b>1,871</b>	<b>▲ 4.9</b>

資料: 東北運輸局「運輸要覧」 「東北地方における運輸の動き」 「業務資料」

### 仙台空港乗降客数の推移



### (3) 地域交通 ～ 減少した鉄道旅客輸送人員 ～

地域交通は、地域住民の日常生活の移動手段として重要な役割を担っている。しかし、自家用自動車の普及や少子高齢化の進行などにより、その利用者は減少を続けている。乗合バス事業については、平成14年の道路運送法改正により規制緩和がなされたことから不採算路線からの撤退が容易となった。宮城県では、平成17年に民間のバス事業者による大幅な路線廃止の申し出が出されたことから、運転免許を持たない住民の足をいかにして確保していくかが大きな課題となっている。

輸送機関別に利用状況をみると、**平成22年度の一般乗合バスの輸送人員は7,033万人で、前年度に比べ237万7,000人、3.5%の増加となった。**なお、平成22年度における乗合バスの路線廃止（不採算）状況の届出は、117.70kmとなっている。

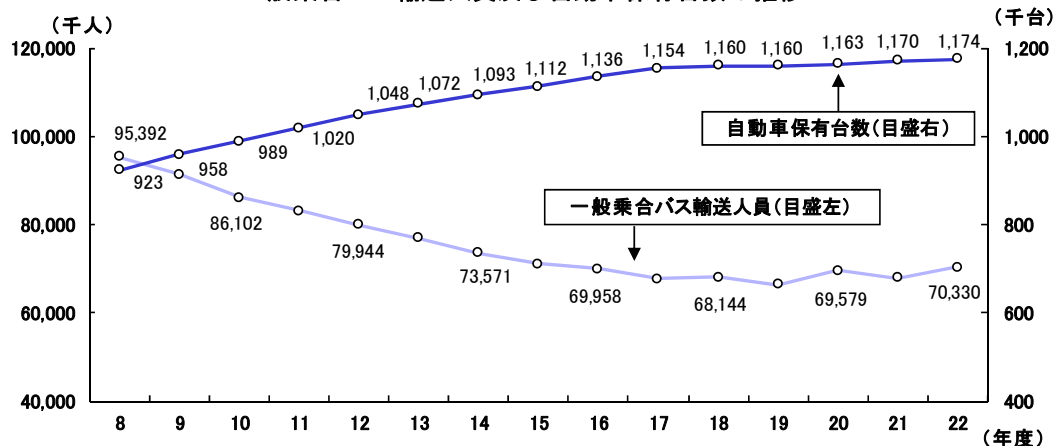
民間のバス事業者が撤退するなどした交通機関空白地域での交通手段を確保するために、それに代わる手段として、市町村や住民組織などが単独でバスやデマンド型乗合タクシーなどの運行を行う事例が増加している。**平成21年度の自治体運行バス（乗合タクシー等含む）は328路線となり、前年度に比べ15路線の増加となった。**一方、**輸送人員は335万1,733人で、前年度に比べ21万5,387人減少し、6.0%の減少となった。**

鉄道の利用状況をみると、平成21年度の鉄道旅客輸送人数は、JR（新幹線含む）が1億940万7,000人で、前年度に比べ1.8%減少した。うち宮城県内から県内へ輸送した人数は9,034万2,000人で、全体の約8割を占めている。宮城県内の主なJR駅の1日平均乗車人員は、最も多いのが仙台駅の7万4,672人で、前年度に比べ5.3%の減少となった。次いで、あおば通駅（2万180人）、名取駅（1万85人）、南仙台駅（8,521人）、岩沼駅（6,743人）、多賀城駅（6,389人）と続く。第三セクター鉄道の平成22年度の旅客人員は、阿武隈急行は240万3,000人（福島県分も含む）で、前年度に比べ6.4%減少した。平成19年3月18日に開業した仙台空港アクセス鉄道は255万9,000人となり、0.4%減少した。仙台市地下鉄の旅客人員は5,007万7,000人で、1.2%減少した。

3航路ある離島航路（国庫補助航路）のうち、平成22年度における塩竈～朴島間の輸送人員は17万1,000人で、前年度に比べ3.9%の減少となり、年々、減少傾向にある。

なお、女川～江島間、石巻～長渡間の輸送人員は、平成19年度以降、わずかながら増加傾向にあったが、平成22年度については、東日本大震災の影響によりデータが滅失したため不明である。

### 一般乗合バス輸送人員及び自動車保有台数の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 自動車保有台数は、各年度末現在の数値で、軽自動車を含む。

### 自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	21	21-20 増減数
路線数	172	190	200	240	290	313	<b>328</b>	<b>15</b>
輸送人員	1,825,271	1,719,061	2,040,179	2,350,225	3,355,273	3,567,120	<b>3,351,733</b>	<b>▲ 215,387</b>

資料：県総合交通対策課「業務資料」

### 鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位: 千人、%)

区分	平成14年度	15	16	17	18	19	20	21	うち定期	21-20 増減数	21/20 増減率
総量	105,920	106,195	106,431	107,870	107,487	110,918	111,441	<b>109,407</b>	<b>65,997</b>	<b>▲ 2,034</b>	<b>▲ 1.8</b>
域内量	85,910	86,369	86,732	87,840	87,446	90,400	91,391	<b>90,342</b>	<b>61,920</b>	<b>▲ 1,049</b>	<b>▲ 1.1</b>

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※ 域内量は、宮城県から宮城県への輸送量

### 鉄道及び離島航路(国庫補助航路)の乗車(乗客)人員の推移

(単位: 千人、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	22-21 増減数	22/21 増減率
鉄道	くりはら田園鉄道	225	218	214	188	173	345	-	-	-	-	-
	阿武隈急行	3,058	2,966	2,887	2,826	2,817	2,766	2,686	2,684	2,568	<b>2,403</b>	<b>▲ 165</b> <b>▲ 6.4</b>
	仙台市地下鉄	56,822	55,347	54,661	54,715	55,064	54,507	53,418	52,295	50,671	<b>50,077</b>	<b>▲ 594</b> <b>▲ 1.2</b>
	仙台空港アクセス鉄道	-	-	-	-	-	132	1,837	2,569	2,570	<b>2,559</b>	<b>▲ 11</b> <b>▲ 0.4</b>
合計	472	419	375	375	360	343	325	322	321	<b>171</b>	<b>▲ 150</b> <b>▲ 46.7</b>	
離島航路	塩竈～朴島	235	217	201	201	190	184	187	182	178	<b>171</b>	<b>▲ 7</b> <b>▲ 3.9</b>
	鮎川～鮎川・金華山	40	30	22	27	26	17	-	-	-	-	-
	女川～江島	19	17	16	47	79	72	70	71	71	不明	-
	女川～出島	90	75	70	30	-	-	-	-	-	-	-
	石巻～長渡	58	53	44	49	46	53	68	69	72	不明	-
	鮎立～気仙沼	30	27	22	21	18	17	-	-	-	-	-

資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ くりはら田園鉄道は平成19年3月末に廃止された。離島航路の女川～出島は平成16年9月末、鮎立～気仙沼は平成19年3月末に廃止された。

鮎川～鮎川・金華山は平成18年9月末に廃止、石巻～長渡へ一本化された。

平成22年度における女川～出島、石巻～長渡については、東日本大震災の影響によりデータが滅失したため、不明。

## 11 貿易 ～ 輸出額、輸入額ともに増加 ～

平成 22 年の県内通関実績をみると、**輸出額は 3,492 億円で、前年に比べ 24.3%の増加となり、3 年ぶりに増加した。**また、**輸入額は 5,682 億円で、30.4%の増加となり、2 年ぶりに増加した。**なお、輸出から輸入を差し引いた額は 2,190 億円のマイナスとなり、前年に続き**大幅な輸入超過となった。輸入超過は 11 年連続である。**

### (1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品は 604 億円で前年に比べ 26.3%、事務用機器は 596 億円で 17.7%、鉄鋼は 305 億円で 74.7%のそれぞれ増加となった。また、原動機は 216 億円で 24.6%増加、船舶は 169 億円で 15.8%増加した。

港別輸出額をみると、4 港とも増加し、仙台塩釜港は前年に比べ 25.5%、石巻港は 24.5%、仙台空港は 6.8%の増加となった。気仙沼港は、前年大幅減少した船舶類の増加に加え、魚介類も増加したことなどから 120.9%の増加となった。

### (2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油は 2,564 億円で前年に比べ 57.8%増加となった。なお、原油及び粗油は輸入額のうち 4 割強を占めている。また、天然ガス及び製造ガスは 653 億円で 36.7%、航空機類は 381 億円で 40.6%、魚介類及び同調製品は 379 億円で 0.2%のそれぞれ増加となった。一方、穀物及び同調製品は 220 億円で 9.4%の減少となった。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は前年に比べ 33.7%、石巻港は 5.1%、気仙沼港は 14.1%のそれぞれ増加となった。仙台空港は航空機類の輸入により 31.2%の増加となった。

### (3) 主要貿易国との動向

輸出額が最も多いアメリカ合衆国への輸出は 953 億円で、前年に比べ 18.4%の増加となったが、輸出額全体に占める割合は低下傾向となっている。一方、割合が上昇傾向にある中国への輸出額は 586 億円で、18.7%の増加となり、2 年ぶりの増加となった。

輸入は、原油及び粗油が大きな割合を占めていることから、イランなど中東各国からの輸入額が全体の約 5 割を占めている。

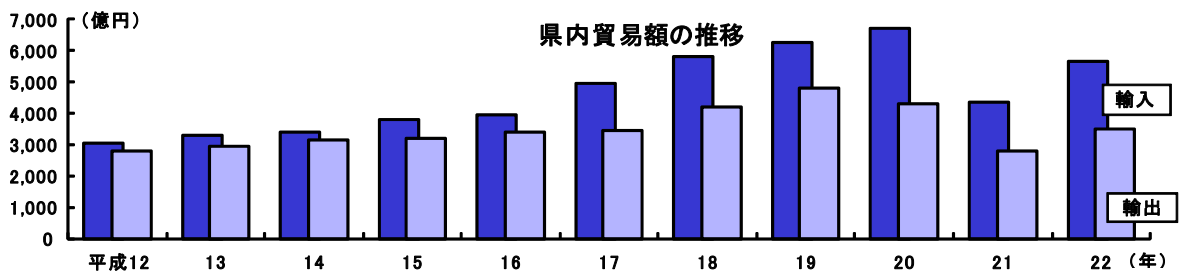
港別輸出入通関実績の推移

(単位:全国億円、宮城百万円)

区分		平成17年	18	19	20	21	22	22/21 増減率
全国	輸出	656,565	752,462	839,314	810,181	541,706	673,996	24.4%
	輸入	569,494	673,443	731,359	789,547	514,994	607,650	18.0%
宮城 県	輸出							
	合計	346,814	420,002	482,820	432,170	280,864	349,169	24.3%
	仙台塩釜港	287,084	339,038	404,325	372,458	238,161	298,790	25.5%
	石巻港	14,111	19,674	24,063	29,777	25,235	31,424	24.5%
	気仙沼港	699	456	117	681	266	588	120.9%
	仙台空港	44,919	60,833	54,314	29,253	17,203	18,367	6.8%
	輸入							
	合計	495,000	582,217	624,141	672,756	435,535	568,153	30.4%
	仙台塩釜港	400,965	484,898	514,267	582,647	354,526	474,062	33.7%
	石巻港	50,476	58,153	64,759	62,960	46,274	48,652	5.1%
気仙沼港	1,572	1,297	922	738	707	806	14.1%	
仙台空港	41,987	37,869	44,193	26,411	34,028	44,633	31.2%	
輸出－輸入	▲148,186	▲162,215	▲141,321	▲240,586	▲154,671	▲218,984	▲41.6%	

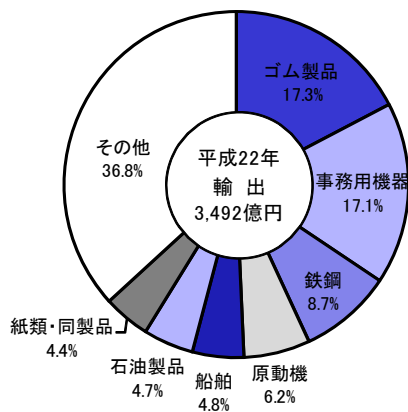
資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」「横浜税関内貿易概況」

※増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合は差異が生じることがある。

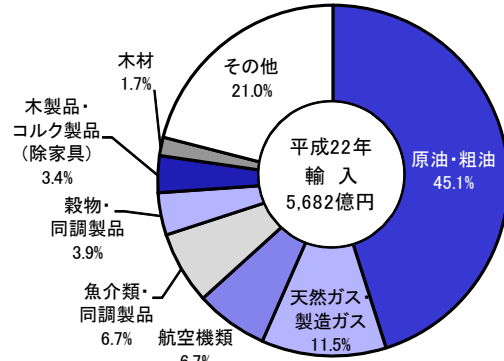


資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

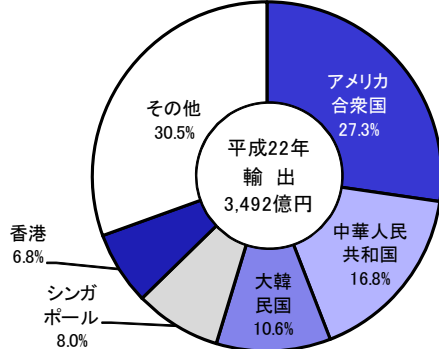
品目別輸出額の割合



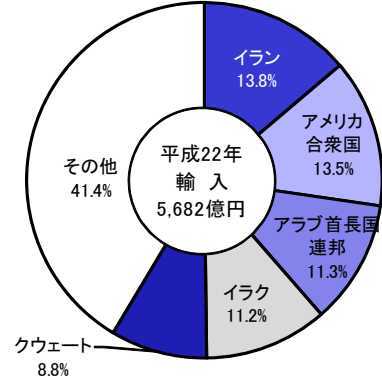
品目別輸入額の割合



地域(国)別輸出額の割合



地域(国)別輸入額の割合



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」



## 12 観光 ～ 観光客入込数が増加 ～

平成22年の1年間の観光客入込数（速報値）は、6,129万人で、前年に比べ8万人、0.1%の増加となり、過去10年間で最大であった前年の数値を更新した。増加した主な要因としては、岩手・宮城内陸地震で被災した幹線道路や観光施設などが復旧したこと、新規オープンした「道の駅」などの観光施設への入込みが好調だったこと、高速道路料金の割引効果が継続したことなどが考えられる。10月から12月については、「**仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン\***」の効果などもあり、前年の入込み数を上回る結果となった。

また、平成22年の県内宿泊施設（従業者数10人以上。以下同じ）における延べ宿泊者数は723万9,450人で、このうち観光目的の宿泊の割合が50%以上となっている施設における延べ宿泊者数は397万9,090人となった。観光目的の宿泊者の構成比は55.0%となり、全国における構成比52.8%を上回った。都道府県別の順位をみると、宿泊者数は16位、観光目的の宿泊割合では26位となっており、全国の宿泊者数に占める宮城県のシェアは2.1%となっている。

なお、宿泊者数のうち外国人延べ宿泊者数は15万9,490人で、このうち観光目的の宿泊の割合が50%以上となっている施設における宿泊者数は7万3,340人となった。観光目的の宿泊者の構成比は46.0%となり、全国における構成比52.2%を下回った。

また、外国人延べ宿泊者数は上位3都府県で全体の半数以上を占めている。

### 観光客入込数の推移

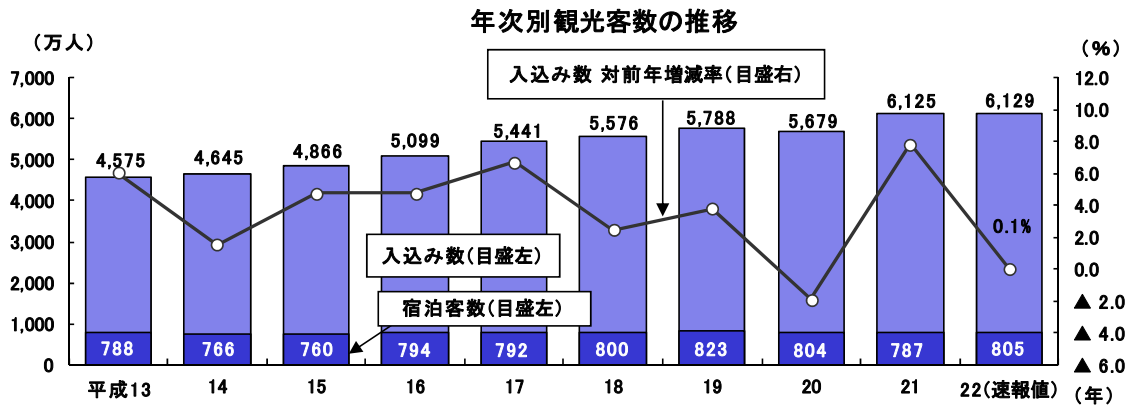
（単位：万人）

区 分	平成17年	18	19	20	21	22(速報値)	22年 構成比	22/21 増減率	
合 計	5,441	5,576	5,788	5,679	6,120	6,129	100.0%	0.1%	
宮 城 県 別	仙 南	563	608	589	579	588	567	9.3%	▲ 3.5%
	仙 台	2,827	2,827	2,954	2,953	3,339	3,368	55.0%	0.9%
	大 崎	860	949	1,021	1,035	1,060	997	16.3%	▲ 5.9%
	栗 原	155	170	191	88	88	113	1.8%	28.8%
	登 米	221	219	213	237	249	277	4.5%	11.5%
	石 巻	448	446	462	436	435	443	7.2%	2.0%
気仙沼・本吉	367	356	358	351	363	362	5.9%	▲ 0.2%	

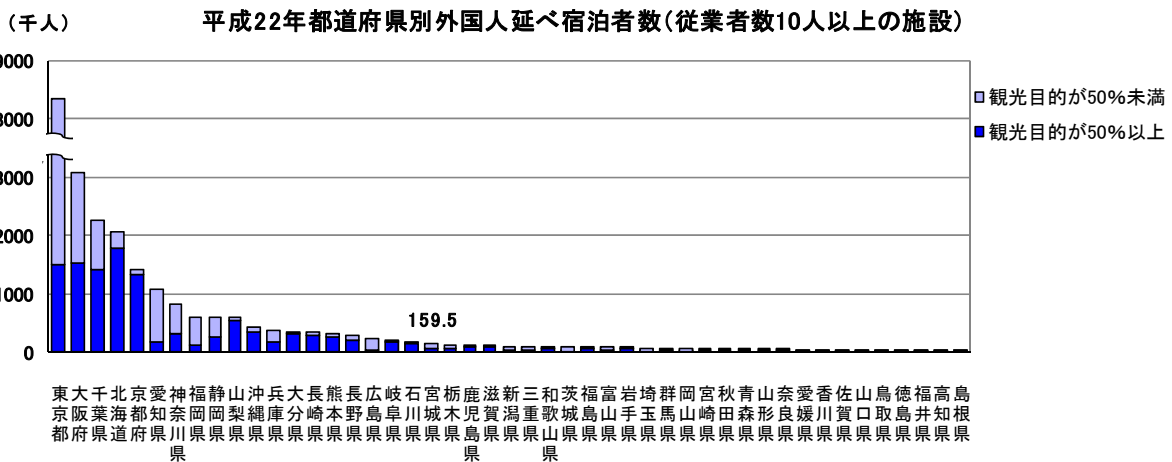
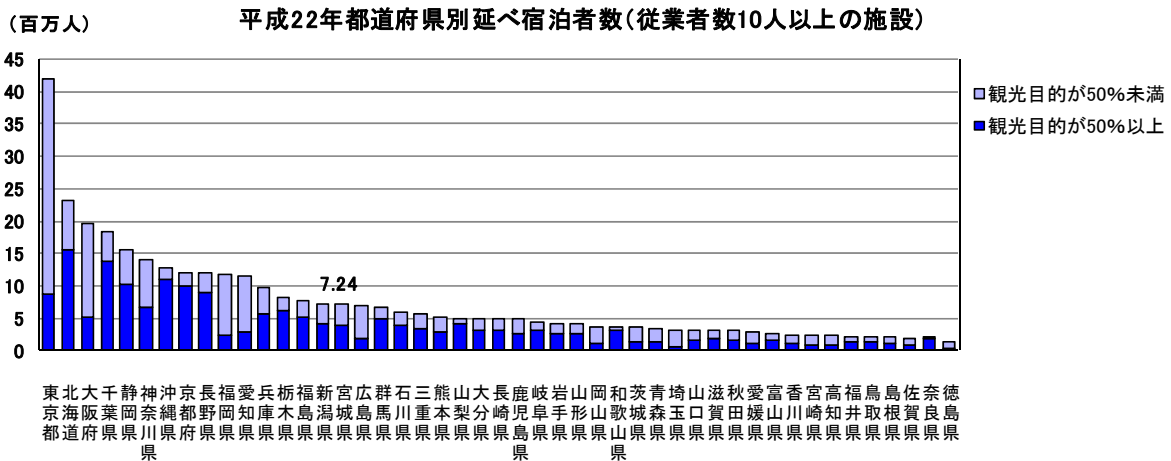
資料：県観光課「観光統計概要」 ※平成22年は速報値。

#### 【用語解説】

※ **仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン**とは、宮城県、仙台市、各市町村、J R、観光関係者が協力して実施した大型観光宣伝事業。平成21年から実施している。



資料: 県観光課「観光統計概要」 ※平成22年は速報値。





# 第 4 節

## 產業基盤

# 1 土地

## (1) 土地利用の動向 ～ 進む都市的土地利用 ～

平成22年10月1日現在の県土面積は7,286km<sup>2</sup>で、土地利用の状況をみると、**森林が4,162km<sup>2</sup>（構成比57.1%）で県土面積の約6割を、農用地が1,378km<sup>2</sup>（同18.9%）で約2割を占めている。**以下、宅地460km<sup>2</sup>（同6.3%）、水面・河川・水路327km<sup>2</sup>（同4.5%）、道路321km<sup>2</sup>（同4.4%）などとなっている。これを全国と比較すると、森林の割合が低く（平成21年全国構成比66.3%）、農用地の割合が高くなっている（同12.4%）。

昭和47年以降の県土利用の推移をみると、農用地は昭和47年と比べ301km<sup>2</sup>、17.9%の減少、森林は174km<sup>2</sup>、4.0%の減少となっており、農用地と森林はともに減少傾向にある。一方、宅地は206km<sup>2</sup>、81.1%の増加、道路は126km<sup>2</sup>、64.6%の増加となっており、長期的にみて農林業的土地利用から都市的土地利用への転換が進んでいる。

また、宮城県では、工場立地の適正化を図るため、県内の**工場適地**<sup>※</sup>について土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

平成22年12月現在の工場適地は33箇所、総面積1,723haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,130ha（構成比65.6%）で最も広く、以下、石巻地区369ha（同21.4%）、大崎地区92ha（同5.3%）などとなっており、仙塩地区と石巻地区だけで全体の8割以上を占める。

なお、工場適地1,723haのうち1,320ha（構成比76.6%）は企業の立地などが決定済みで、残りの403ha（同23.4%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区（90.9%）、大崎地区（72.1%）、仙南地区（54.2%）で、一方、未決定面積の割合が少ないのは、石巻地区（8.4%）、仙塩地区（18.6%）となっている。

---

### 【用語解説】

**※ 工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

県土利用状況の推移

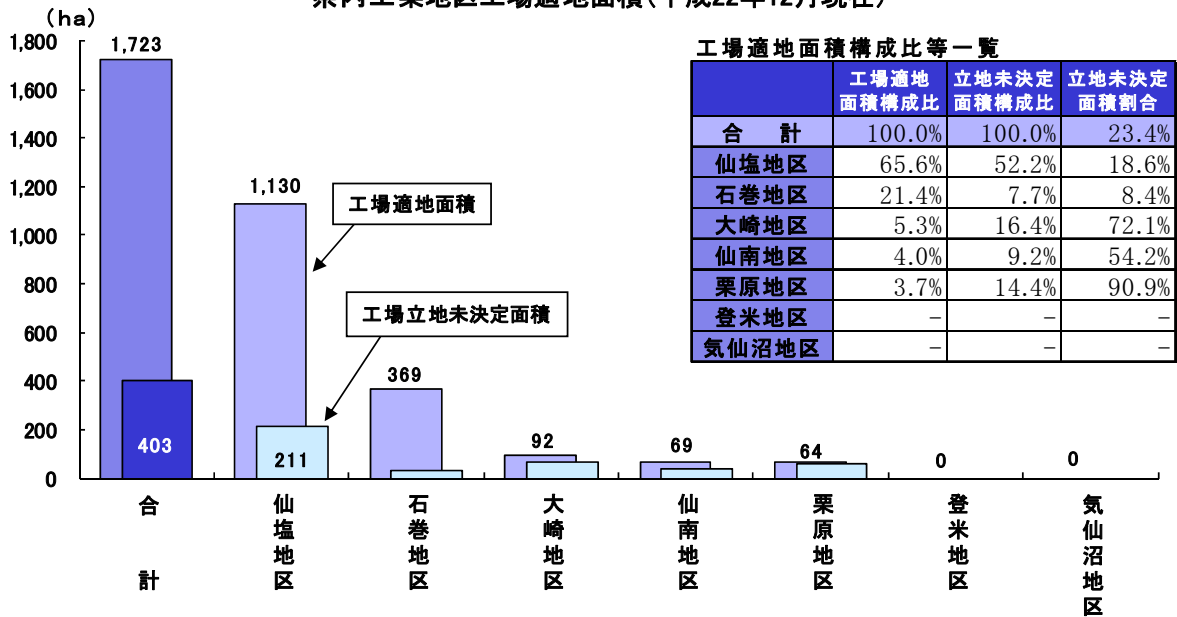
(下段は構成比、単位:km<sup>2</sup>)

利用区分	昭和47年	57	平成2	7	12	17	18	19	20	21	22
<b>合 計</b>	7,288	7,291	7,292	7,285	7,285	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	<b>7,286</b>
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	<b>100.0%</b>
<b>農 用 地</b>	1,679	1,569	1,514	1,472	1,433	1,395	1,389	1,387	1,382	1,380	<b>1,378</b>
	23.0%	21.5%	20.8%	20.2%	19.7%	19.1%	19.1%	19.0%	19.0%	18.9%	<b>18.9%</b>
<b>森 林</b>	4,336	4,266	4,218	4,184	4,169	4,163	4,161	4,161	4,161	4,162	<b>4,162</b>
	59.5%	58.5%	57.8%	57.4%	57.2%	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%	<b>57.1%</b>
<b>原 野</b>	31	28	24	24	24	24	24	24	24	24	<b>24</b>
	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	<b>0.3%</b>
<b>水面・河川・水路</b>	309	315	319	323	329	326	327	327	326	326	<b>327</b>
	4.2%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	<b>4.5%</b>
<b>道 路</b>	195	247	278	290	308	318	314	313	316	318	<b>321</b>
	2.7%	3.4%	3.8%	4.0%	4.2%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%	4.4%	<b>4.4%</b>
<b>宅 地</b>	254	339	380	406	426	441	447	448	453	458	<b>460</b>
	3.5%	4.6%	5.2%	5.6%	5.8%	6.1%	6.1%	6.1%	6.2%	6.3%	<b>6.3%</b>
<b>住宅地</b>	164	211	238	250	263	273	276	277	280	284	<b>285</b>
	2.3%	2.9%	3.3%	3.4%	3.6%	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%	3.9%	<b>3.9%</b>
<b>工業用地</b>	13	21	24	28	29	27	26	27	27	27	<b>27</b>
	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	<b>0.4%</b>
<b>その他宅地</b>	77	107	118	128	134	142	144	144	145	147	<b>147</b>
	1.1%	1.5%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	<b>2.0%</b>
<b>そ の 他</b>	484	527	559	586	597	617	624	626	623	617	<b>613</b>
	6.6%	7.2%	7.7%	8.0%	8.2%	8.5%	8.6%	8.6%	8.6%	8.5%	<b>8.4%</b>

資料: 県地域復興支援課「土地利用現況等把握調査」

※その他とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地及び未利用地等である。

県内工業地区工場適地面積(平成22年12月現在)



資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

※ 1ha=10,000m<sup>2</sup>

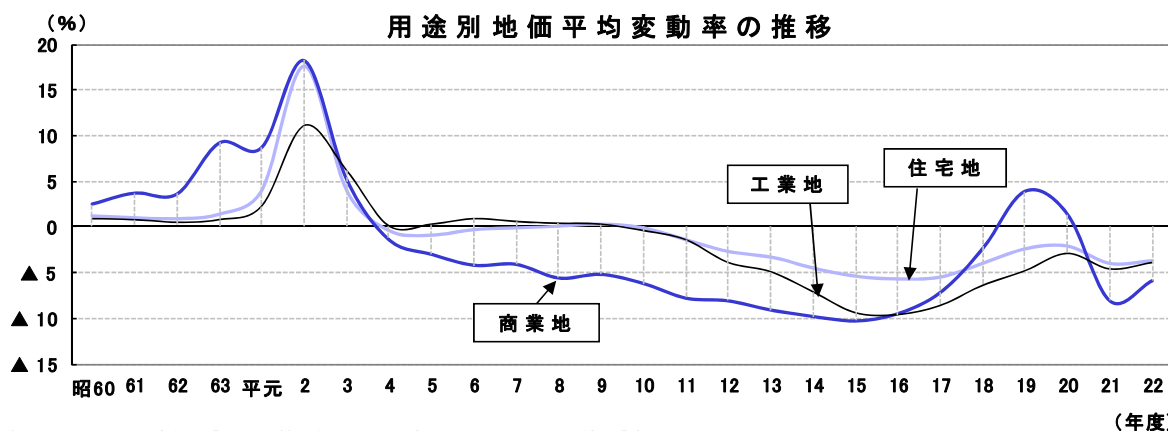
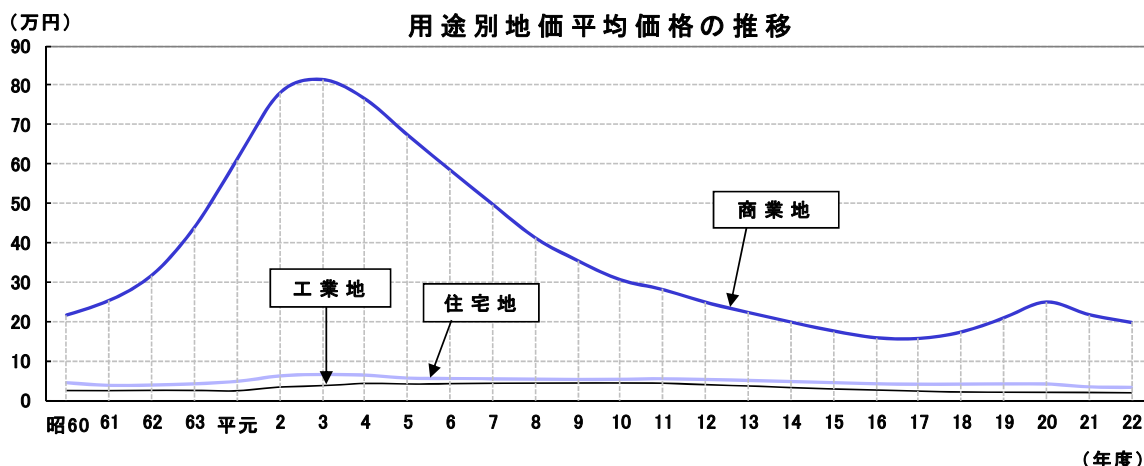
## (2) 地 価 ～ 商業地が2年連続の下落、下落幅は縮小 ～

宮城県の地価動向を昭和60年度からみると、バブル景気により平成3年度にピークとなったが、その後、地価は急落した。**平成22年度における県全体の全用途の平均変動率は、前年度に比べ4.2%の下落となり、前年度より0.7ポイント下落幅が縮小した。**

平成22年度の地価動向を主な三用途別にみると、**商業地が前年度に比べ5.9%の下落で、2年連続の下落となった。**また、住宅地が3.7%の下落、工業地が3.9%の下落となり、いずれも7年連続の下落となった。仙台市の商業地は6.1%の下落となり、大幅下落となった前年度に比べ下落幅が縮小した。商業地については、全国でも都市部を中心にオフィス賃貸市場の賃料調整、企業収益の回復、資金調達環境の好転、リートの回復などを背景に、国内外からの投資もみられたことなどから、地価の下落幅が大幅に縮小した地域がみられるようになった。一方、仙台市以外では、下落が続いているものの、前年度と同程度の下落幅となっている。

また、三用途別に地価の1㎡当たり平均価格をみると、商業地が19万7,100円、住宅地が3万2,300円、工業地が1万8,300円となった。商業地は、平成3年度をピークに平成17年度まで下落し続けた後、平成18年度から平成20年度にかけて上昇した。しかし、平成21年度からは再び下落に転じている。全国の平均変動率と比べると、平成22年度の仙台市の平均変動率は商業地のみ全国の下落率(4.6%下落)を上回って6.5%の下落となったものの、住宅地、工業地については全国より下落率が小さかった。一方、仙台市以外の平均変動率は住宅地、商業地、工業地のいずれも全国より下落率が大きかった。

→参考:長期統計225ページ



資料：県地域復興支援課「土地対策の概要」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位：円、%)

区 分		平成3年度	6	9	12	15	18	19	20	21	22		
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	160,400	110,900	101,200	88,200	75,100	70,400	74,000	75,700	72,500	70,500	
		平変動率	2.7	▲1.2	▲0.7	▲2.9	▲4.8	▲2.3	▲0.7	▲1.2	▲4.0	▲3.4	
		均率											
	商業地	全国平均価格/㎡	1,380,400	680,200	411,900	303,300	243,000	251,600	294,100	315,600	285,500	271,300	
		平変動率	3.4	▲6.7	▲5.1	▲6.3	▲7.4	▲2.1	1.0	▲0.8	▲5.9	▲4.6	
		均率											
	工業地	全国平均価格/㎡	76,100	59,200	52,800	45,200	36,000	31,000	31,300	32,000	31,100	30,200	
		平変動率	4.8	▲0.9	▲1.1	▲3.1	▲6.8	▲3.8	▲1.9	▲1.3	▲4.2	▲3.9	
		均率											
	宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	64,900	54,600	52,600	52,000	44,200	40,200	40,800	41,000	33,400	32,300
			全国比(全国値=100)	(40.5)	(49.2)	(52.0)	(59.0)	(58.9)	(57.1)	(55.1)	(54.2)	(46.1)	(45.8)
			平変動率	4.0	▲0.3	0.3	▲2.7	▲5.4	▲4.0	▲2.4	▲2.1	▲4.0	▲3.7
商業地		県平均価格/㎡	814,300	584,800	354,100	248,400	175,500	172,600	208,600	249,100	217,200	197,100	
		全国比(全国値=100)	(59.0)	(86.0)	(86.0)	(81.9)	(72.2)	(68.6)	(70.9)	(78.9)	(76.1)	(72.7)	
		平変動率	5.2	▲4.2	▲5.2	▲8.1	▲10.3	▲2.4	3.9	1.4	▲8.1	▲5.9	
工業地		県平均価格/㎡	36,300	41,500	43,400	38,700	28,100	20,000	20,200	19,400	19,000	18,300	
		全国比(全国値=100)	(47.7)	(70.1)	(82.2)	(85.6)	(78.1)	(64.5)	(64.5)	(60.6)	(61.1)	(60.6)	
		平変動率	6.2	0.9	0.3	▲3.9	▲9.4	▲6.4	▲4.8	▲2.9	▲4.6	▲3.9	

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

※各年7月1日現在 ※三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)



## 2 事業所

### (1) 事業所、従業者数

「平成21年**経済センサス**<sup>※1</sup>-基礎調査」の結果をみると、**平成21年7月1日現在の事業所数**（事業内容等が不詳の事業所を除く。以下、従業者数ともに同じ）は**11万209事業所**となった。全国順位は17位で、全国に占める宮城県の事業所数の割合は1.8%となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3万1,111事業所（構成比28.2%）と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が1万2,900事業所（同11.7%）、建設業が1万1,693事業所（同10.6%）などとなっている。**構成比で宮城県と全国を比較すると、「卸売業、小売業」が全国に比べ2.5ポイント高い一方、「製造業」が3.4ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」が1.2ポイント低くなっている。**

**平成21年7月1日現在の県内事業所の従業者数は112万793人**となった。全国順位は15位で、全国に占める宮城県の従業者数の割合は1.8%となっている。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が25万6,178人（構成比22.9%）と最も多く、次いで「製造業」が12万7,416人（同11.4%）、「医療、福祉」が10万5,783人（同9.4%）、「建設業」が9万4,971人（同8.5%）などとなっている。**構成比で宮城県と全国を比較すると、「卸売業、小売業」が全国に比べ2.7ポイント、「建設業」が1.6ポイント高い一方、全国では15.6%を占める「製造業」は11.4%で、4.2ポイント低くなっている。**

→参考:都道府県比較234ページ

---

#### 【用語解説】

**※1 経済センサス**とは、すべての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査であり、事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」と、売上高など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」の2調査で構成されている。

### 産業大分類別の事業所数及び従業者数

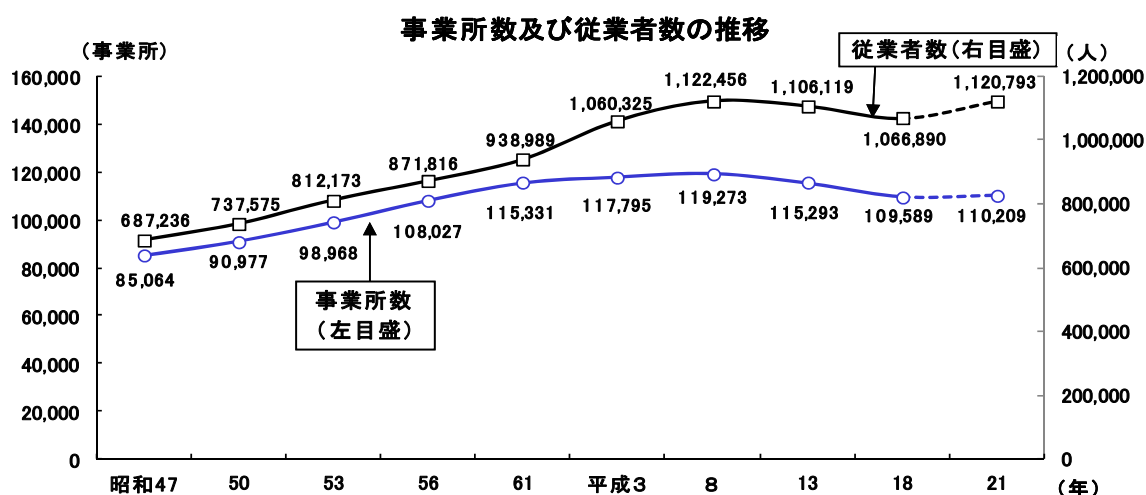
(単位:事業所、人)

産業大分類	事業所数		全国 構成比	従業者数		全国 構成比
	(平成21年)	構成比		(平成21年)	構成比	
全 国 全 産 業	6,043,300	—	100.0%	62,860,514	—	100.0%
宮 城 県	全 産 業 (全国シェア)	110,209 (1.8%)	100.0%	—	1,120,793 (1.8%)	—
	農 業、林 業	575	0.5%	0.5%	7,343	0.7%
	農 業	484	0.4%	0.4%	5,963	0.5%
	林 業	91	0.1%	0.1%	1,380	0.1%
	漁 業	132	0.1%	0.1%	1,748	0.2%
	鉱業、採石業、砂利採取業	56	0.1%	0.0%	411	0.0%
	建 設 業	11,693	10.6%	9.7%	94,971	8.5%
	製 造 業	6,020	5.5%	8.9%	127,416	11.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.1%	0.1%	7,910	0.7%
	情 報 通 信 業	1,209	1.1%	1.3%	24,192	2.2%
	運 輸 業、郵 便 業	3,156	2.9%	2.5%	70,368	6.3%
	卸 売 業、小 売 業	31,111	28.2%	25.7%	256,178	22.9%
	金 融 業、保 険 業	1,772	1.6%	1.5%	26,667	2.4%
	不動産業、物品賃貸業	7,826	7.1%	6.8%	27,701	2.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	4,189	3.8%	4.0%	30,276	2.7%
	宿泊業、飲食サービス業	12,900	11.7%	12.9%	94,026	8.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	10,057	9.1%	8.5%	47,357	4.2%
	教育、学習支援業	4,359	4.0%	3.7%	58,965	5.3%
	医 療、福 祉	6,418	5.8%	6.2%	105,783	9.4%
複 合 サービス 事 業	720	0.7%	0.6%	8,428	0.8%	
そ の 他 サービス 業	6,883	6.2%	6.2%	90,777	8.1%	
公 務	971	0.9%	0.7%	40,276	3.6%	

資料:総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

※ 事業所、従業者数ともに事業内容等が不詳の事業所を除く。

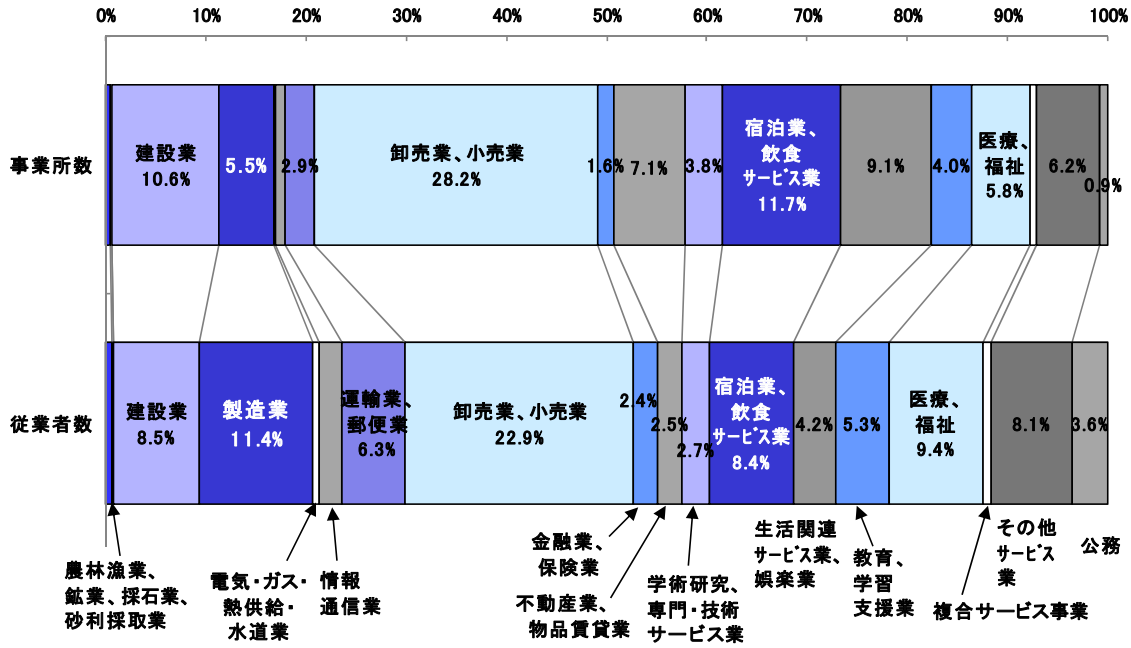
大分類「農業、林業」については、便宜上、中分類を併せて表章する。



資料:総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成18年までは「事業所・企業統計調査」。平成21年は「経済センサス-基礎調査」の確報値であり、事業所、従業者数ともに事業内容等が不詳の事業所を除く。調査の対象は同様であるが、調査手法が異なることから、平成18年と平成21年との差は、すべて増加・減少を示すものではないことに留意する必要がある。

## 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

## (2) 地域別の動向

地域別に県内事業所数をみると、市部が9万2,415事業所、郡部が1万7,794事業所となった。広域圏別では、仙台都市圏が6万6,416事業所で県内の60.3%を占め、以下、構成比は、石巻圏が10.4%、大崎圏が9.1%、仙南圏が7.6%、気仙沼・本吉圏が5.0%、登米圏が4.3%、栗原圏が3.4%となっている。

地域別に県内従業者数をみると、市部が95万5,798人、郡部が16万4,995人となった。広域圏別では、仙台都市圏が75万4,630人で県内の67.3%を占め、以下、構成比は、大崎圏と石巻圏が8.1%、仙南圏が7.0%、気仙沼・本吉圏が3.6%、登米圏が3.2%、栗原圏が2.7%となっている。

市町村別の事業所数及び従業者数（単位：事業所、人、％）

市 町 村	事業所数		従業者数	
	事業所数 (平成21年)	割合	従業者数 (平成21年)	割合
仙 台 市	48,667	44.2%	581,755	51.9%
石 巻 市	9,072	8.2%	71,512	6.4%
塩 竈 市	3,285	3.0%	23,259	2.1%
気 仙 沼 市	4,102	3.7%	30,232	2.7%
白 石 市	1,775	1.6%	14,630	1.3%
名 取 市	2,799	2.5%	31,395	2.8%
角 田 市	1,424	1.3%	15,267	1.4%
多 賀 城 市	2,521	2.3%	25,323	2.3%
岩 沼 市	2,017	1.8%	22,284	2.0%
登 米 市	4,729	4.3%	35,442	3.2%
栗 原 市	3,703	3.4%	30,670	2.7%
東 松 島 市	1,697	1.5%	13,227	1.2%
大 崎 市	6,624	6.0%	60,802	5.4%
蔵 王 町	703	0.6%	5,957	0.5%
七ヶ宿 町	117	0.1%	674	0.1%
大 河 原 町	1,345	1.2%	11,813	1.1%
村 田 町	584	0.5%	5,977	0.5%
柴 田 町	1,348	1.2%	15,870	1.4%
川 崎 町	514	0.5%	3,827	0.3%
丸 森 町	595	0.5%	4,581	0.4%
亘 理 町	1,160	1.1%	10,419	0.9%
山 元 町	574	0.5%	4,733	0.4%
松 島 町	689	0.6%	5,665	0.5%
七ヶ浜 町	595	0.5%	3,352	0.3%
利 府 町	1,038	0.9%	12,226	1.1%
大 和 町	1,189	1.1%	13,436	1.2%
大 郷 町	407	0.4%	3,966	0.4%
富 谷 町	1,187	1.1%	12,057	1.1%
大 衡 村	288	0.3%	4,760	0.4%
色 麻 町	274	0.2%	2,982	0.3%
加 美 町	1,337	1.2%	11,161	1.0%
涌 谷 町	751	0.7%	6,985	0.6%
美 里 町	1,050	1.0%	9,072	0.8%
女 川 町	656	0.6%	5,737	0.5%
本 吉 町	491	0.4%	3,396	0.3%
南 三 陸 町	902	0.8%	6,349	0.6%
市 部	92,415	83.9%	955,798	85.3%
郡 部	17,794	16.1%	164,995	14.7%
仙 南 圏	8,405	7.6%	78,596	7.0%
仙 台 都 市 圏	66,416	60.3%	754,630	67.3%
大 崎 圏	10,036	9.1%	91,002	8.1%
栗 原 圏	3,703	3.4%	30,670	2.7%
登 米 圏	4,729	4.3%	35,442	3.2%
石 巻 圏	11,425	10.4%	90,476	8.1%
気 仙 沼・本吉圏	5,495	5.0%	39,977	3.6%
宮 城 県	110,209	100.0%	1,120,793	100.0%

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

※市町村は、平成21年7月1日現在のものである。

## 3 労働

### (1) 労働市場 ～ 3年ぶりに上昇した有効求人倍率 ～

平成22年の**有効求人数**<sup>※1</sup>は31万610人で、前年に比べ6.8%の増加となり、4年ぶりの増加となった。一方、**有効求職者数**<sup>※1</sup>は70万1,622人で、2.0%の減少となり、3年ぶりの減少となった。この結果、**有効求人倍率**<sup>※2</sup>は**0.44倍で3年ぶりの上昇**となった。月別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、平成22年1月に0.39倍であったが、平成22年12月には0.50倍と0.11ポイント上昇し、低水準ながらも上昇傾向を示した。また、雇用形態別（**一般、パート**<sup>※3</sup>）にみると、有効求人数は、一般、パートともに4年ぶりの増加となった。有効求人倍率は、一般は0.37倍と3年ぶりの上昇となったものの、パートは0.68倍で同値となった。

平成22年の**新規求人数**<sup>※4</sup>は13万4,400人で、前年に比べ8.2%の増加となり、4年ぶりの増加となった。一方、**新規求職者数**<sup>※4</sup>は16万7,682人で、1.7%の減少となり、3年ぶりの減少となった。この結果、**新規求人倍率**<sup>※2</sup>は**0.80倍と、前年に比べ0.07ポイント上昇し、4年ぶりの上昇**となった。月別の新規求人倍率（季節調整値）は、平成22年2月の0.74倍を底に上昇を続け、平成22年11月以降は0.9倍に迫るまでの回復となった。

主な産業別に平成22年度の新規求人数の増加率<sup>注</sup>をみると、二次産業では「建設業」が前年度に比べ6.1%の減少となったものの、「製造業」が12.0%の増加となった。三次産業では「卸売業、小売業」が1.0%の減少となったものの、「サービス業」が25.1%の増加、「医療、福祉」が17.1%の増加、「運輸業、

#### 【用語解説】

※1 **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。

※2 **有効（新規）求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。

※3 **一般**とは、常用および臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。**一般（常用）**とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。**一般（臨時）**とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。**パート**とは、1日又は1か月（日雇の場合は1週間）単位でみた場合、所定労働時間が一般従業員より短いものをいう。

※4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

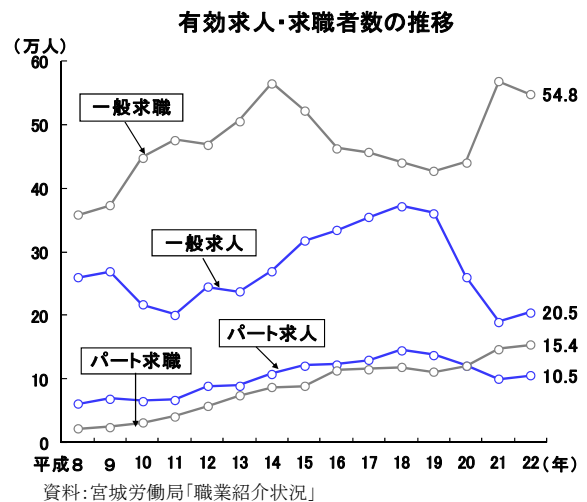
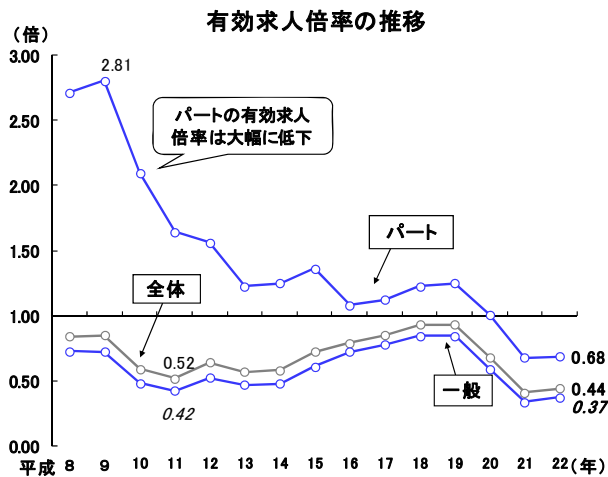
注 産業別の新規求人数は、平成21年4月分より新産業分類での区分となったため、暦年値ではなく、再集計された年度値の増加率を使用している。

一般労働市場の状況（パートを含み、新規学卒を除く）

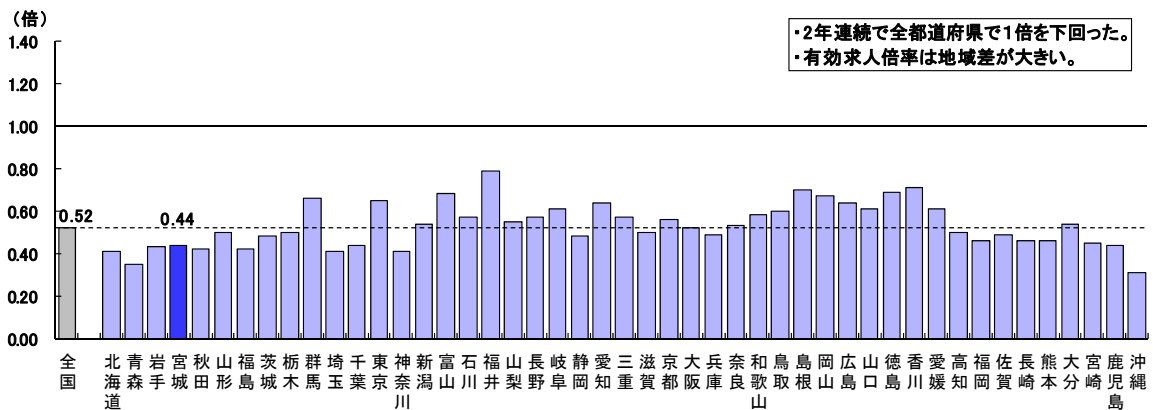
(単位:人、倍、件)

区分			平成16年	17	18	19	20	21	22
全国	求人倍率	有効	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	<b>0.52</b>
		新規	1.29	1.46	1.56	1.52	1.25	0.79	<b>0.89</b>
宮城	求人数	有効	457,381	484,901	517,884	499,122	382,416	290,873	<b>310,610</b>
		新規	179,360	187,016	200,245	188,428	149,184	124,237	<b>134,400</b>
	求職者数	有効	577,540	572,653	559,799	537,498	560,975	715,925	<b>701,622</b>
		新規	146,933	146,398	145,030	140,531	146,755	170,522	<b>167,682</b>
求人倍率	有効	0.79	0.85	0.93	0.93	0.68	0.41	<b>0.44</b>	
	新規	1.22	1.28	1.38	1.34	1.02	0.73	<b>0.80</b>	
県	雇用保険 受給資格決定 件数	受給者 実数	43,796	40,851	38,388	37,180	38,090	49,756	<b>37,549</b>
		受給者 実数	165,814	152,909	140,178	130,372	137,828	209,927	<b>162,311</b>

資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業紹介状況」



都道府県別の有効求人倍率(平成22年)



郵便業」が13.0%の増加などとなった。

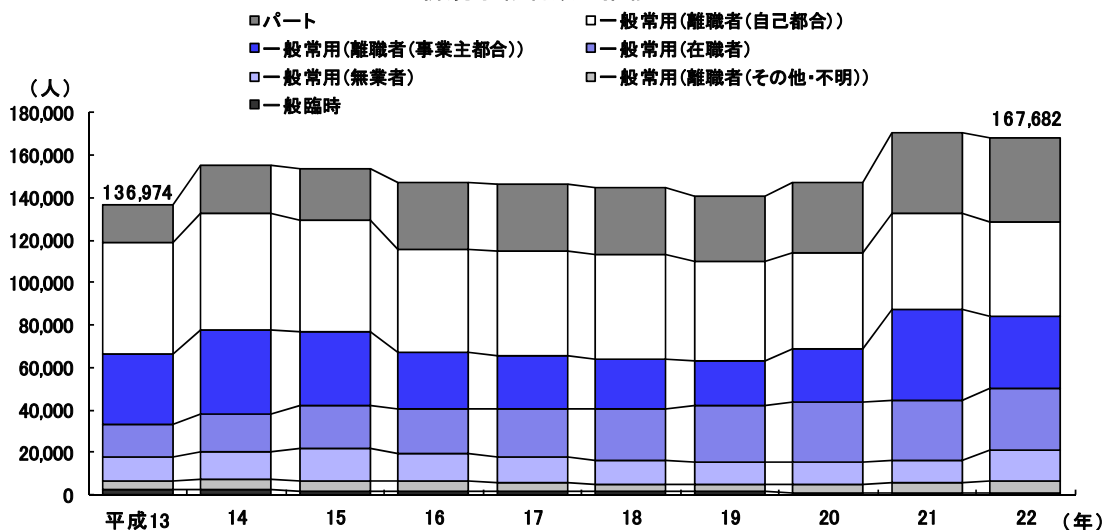
次に、新規求職者数16万7,682人の内訳をみると、**一般（常用）<sup>※3</sup>**新規求職者数は12万7,499人で、パートは3万9,122人、**一般（臨時）<sup>※3</sup>**は1,061人となった。一般（常用）新規求職者数は前年に比べ3.2%の減少で、3年ぶりの減少となった。内訳は、自己都合による離職者が4万4,287人と最も多く、前年に比べ2.2%減少し、**事業主都合による離職者も3万4,107人と、20.9%減少した**。なお、在職者は2万9,095人、無業者は1万4,820人などとなった。

一般（常用）新規求職者数の推移をみると、事業主都合による離職者は、平成20年後半において米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退と円高などを要因とした雇用情勢の悪化を背景に、特に急激な増加となったあと、平成22年は夏場にかけて持ち直しの動きがみられたものの、年後半には弱含みの動きとなった。こうしたなか、雇用調整を行う企業は年間を通じて減少傾向で推移したことなどから、平成22年1月以降大幅な減少が続いており、製造業や卸売業・小売業、サービス業など、関連する中小零細企業において、一定の雇用調整が落ち着いた反動によるものと考えられる。一方、在職者は、安定した雇用への転職希望者を中心に増加したことから、2年ぶりの増加となった。

また、**平成23年3月卒の高等学校新規卒業者の職業紹介状況（平成23年3月末現在）**をみると、東日本大震災により集計ができなかった一部の数が含まれていないが、**求人数は3,682人、求職者数は4,127人、就職内定者数は3,574人となり、就職内定率は86.6%となった**。なお、全国は前年同期を1.3ポイント上回り、95.2%となっている。男女別では、男子が89.2%（全国96.5%）、女子が83.5%（全国93.5%）でいずれも全国を下回った。

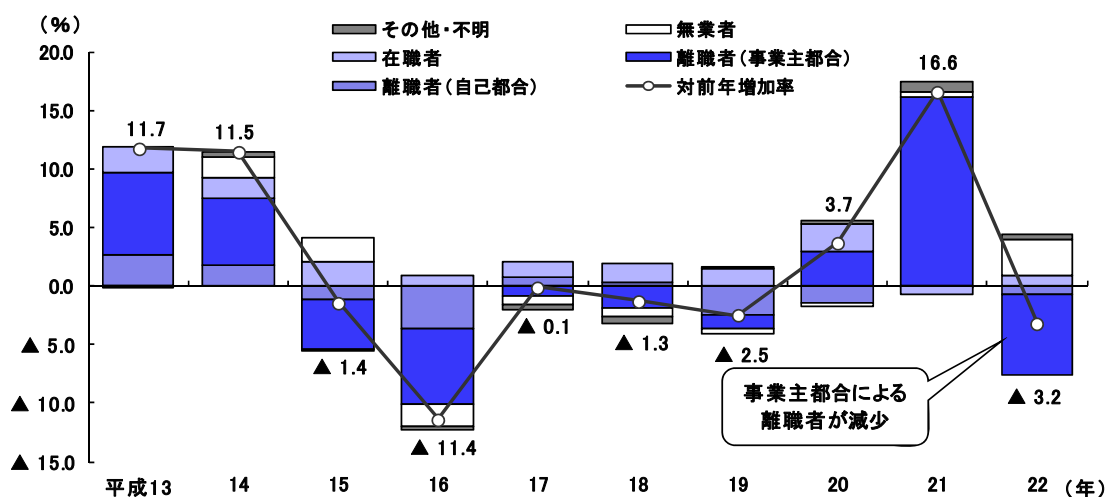
→参考：長期統計227ページ、都道府県比較236ページ

### 新規求職者数の推移



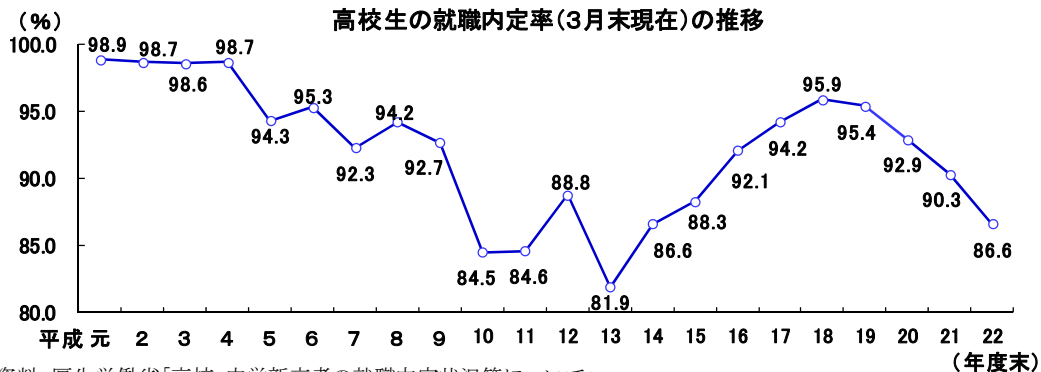
資料: 宮城労働局「職業紹介状況」

### 一般常用新規求職者数 対前年増加率及び寄与度の推移



資料: 宮城労働局「職業紹介状況」

### 高校生の就職内定率(3月末現在)の推移



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」



## （２）雇用と賃金 ～ ２年ぶりに増加した平均賃金・所定内賃金 ～

平成22年度の**労働実態調査**<sup>※1</sup>による県内事業所の就業形態は、産業全体（男女計）では**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が58.3%**で、**男女別では男性69.3%、女性44.0%**となり、前年度に比べ男性は10.7ポイント、女性は3.2ポイントそれぞれ低下した。なお、非正規従業員（男女計）は、パートタイム労働者20.8%、嘱託・契約社員10.9%、臨時・アルバイト4.7%などとなったが、男性では8.9%に過ぎないパートタイム労働者が、女性では36.2%と高くなっている。

産業別（男女計）にみると、正規従業員の割合が最も高いのは、「運輸業、郵便業」が88.3%で、次いで「金融業、保険業」が88.2%、「不動産業、物品賃貸業」が84.7%などとなっている。一方、非正規従業員の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」が66.9%で、次いで「サービス業」が61.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が52.7%などとなっている。

平成22年度の同調査による**平均賃金（正規従業員の月額。以下同じ。）**をみると、**産業全体（男女計）では30万6,537円で、２年ぶりの増加**となった。このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた**所定内賃金は28万2,224円で、２年ぶりの増加**となった。平均賃金を産業別にみると、「その他」が51万2,191円と最も高く、次に「情報通信業」、「教育、学習支援業」などとなっている。一方、低かったのは「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっている。

また、平成22年**賃金構造基本統計調査**<sup>※2</sup>によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者**<sup>※3</sup>の月額。以下同じ。）の平均は、産業全体（男女計）では26万3,800円で4年連続の減少となり、全国平均の29万6,200円を100とすると89.1で、全国第29位（平成21年第24位）の水準となった。男女別では男性を100とすると女性は68.2で、特に45～54歳で、その差が大きくなっている。

---

### 【用語解説】

- ※1 **労働実態調査**（宮城県が実施）は、規模10人以上の民営事業所が対象で、毎年7月31日を調査期日としている。
- ※2 **賃金構造基本統計調査**（厚生労働省が実施）は規模10以上の事業所が対象で、特に説明がない限り民営事業所の一般労働者の集計結果で、毎年6月30日を調査期日としている。
- ※3 **賃金構造基本統計調査**における**一般労働者**とは、パートタイム労働者以外の者で、パートタイム労働者とは、1日の所定労働時間が少ない者又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位：%)

	正規従業員	非正規従業員					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	58.3	10.9	20.8	4.7	2.5	3.0	
全体(男)	69.3	10.9	8.9	4.9	2.3	3.8	
全体(女)	44.0	10.8	36.2	4.4	2.7	1.9	
産業分類	建設業	78.3	13.1	3.5	3.2	0.9	1.0
	製造業	63.4	9.9	9.7	1.3	5.8	10.0
	情報通信業	68.7	0.5	0.0	0.0	29.2	1.6
	運輸業、郵便業	88.3	6.6	2.2	2.2	0.5	0.1
	卸売業、小売業	56.7	5.9	30.6	4.0	1.4	1.4
	金融業、保険業	88.2	4.3	5.0	0.0	2.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	84.7	5.6	9.7	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	59.8	16.4	6.2	13.2	4.1	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	33.1	6.1	45.6	14.2	0.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47.3	8.2	39.6	4.6	0.1	0.2
	教育、学習支援業	51.8	11.3	21.4	10.1	0.4	5.0
	医療、福祉	67.1	11.6	17.0	2.4	0.9	0.9
	サービス業	38.8	22.4	33.1	4.9	0.7	0.2
	その他	80.3	5.9	0.7	5.9	7.2	0.0

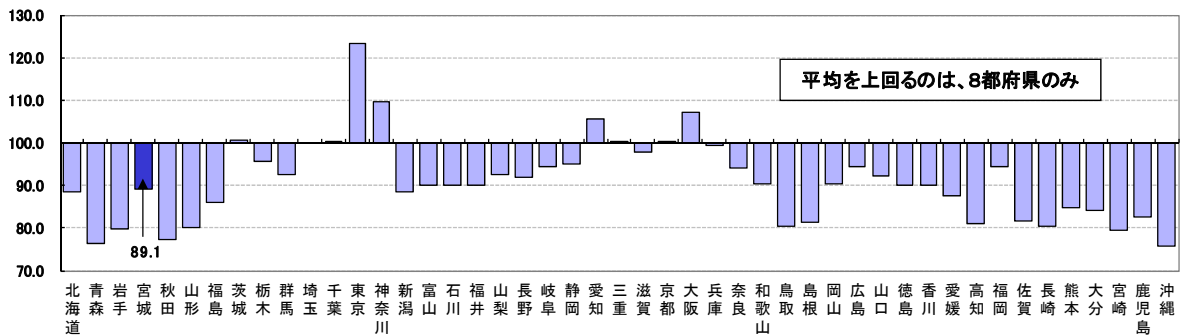
産業別の賃金

(単位：円)

	平均賃金	所定内賃金	
全体(計)	306,537	282,224	
全体(男)	337,482	308,549	
全体(女)	241,980	227,337	
産業分類	建設業	344,335	313,033
	製造業	288,008	253,795
	情報通信業	407,408	358,612
	運輸業、郵便業	277,261	220,843
	卸売業、小売業	324,491	308,051
	金融業、保険業	343,531	322,310
	不動産業、物品賃貸業	268,541	259,097
	学術研究、専門・技術サービス業	357,033	321,429
	宿泊業、飲食サービス業	234,797	224,779
	生活関連サービス業、娯楽業	251,453	234,420
	教育、学習支援業	368,740	360,237
	医療、福祉	303,499	290,179
	サービス業	236,323	220,304
	その他	512,191	425,202

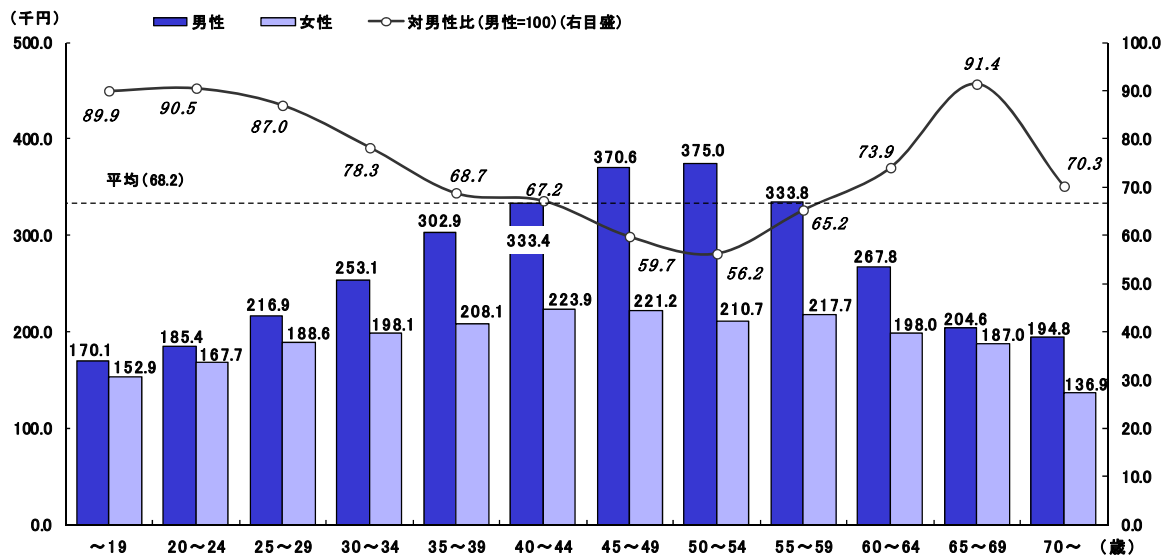
資料：県雇用対策課「労働実態調査」※平成22年7月31日現在

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 4 企業の設立と倒産状況

### (1) 企業の設立状況 ～ 会社設立登記件数は4年ぶりに増加 ～

創業を取り巻く環境は、平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に**会社法**<sup>※</sup>が施行され、最低資本金規制自体が撤廃（それに伴い特例制度も廃止）されるなど、大きな変化がみられる。

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、**平成22年の会社設立登記件数は1,169件で、前年に比べ60件、5.4%の増加となり、4年ぶりに増加となった。**主な内訳をみると、株式会社が前年に比べ42件、4.1%の増加、合同会社が前年に比べ21件、28.0%の増加となった。なお、株式会社の設立登記件数が全体に占める割合は91.6%、合同会社の設立登記件数が全体に占める割合は8.2%となっている。

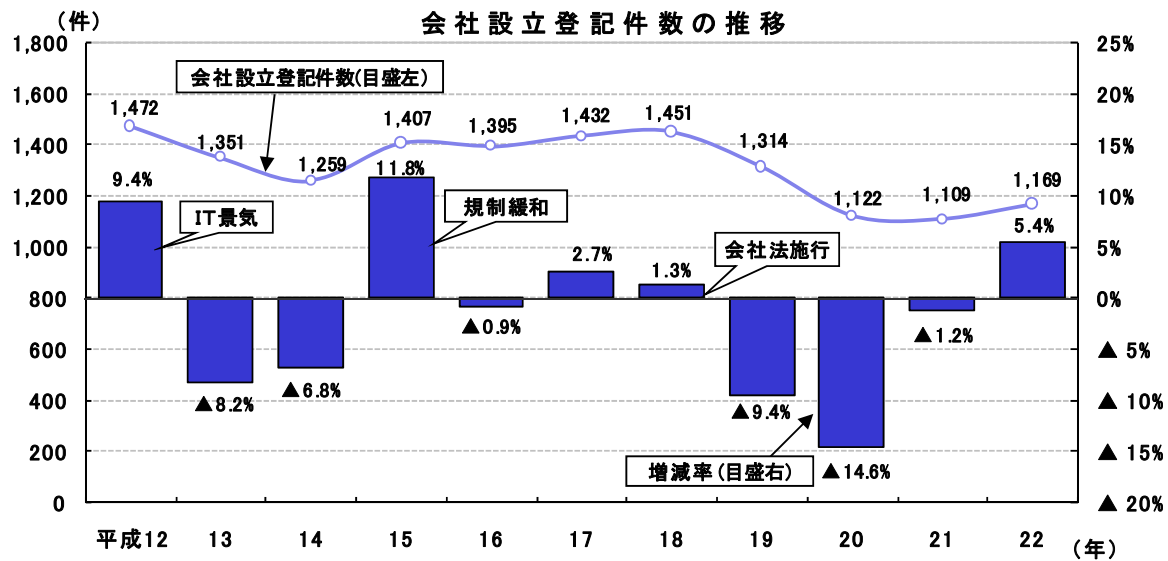
また、全国の平成22年の会社設立登記件数は8万7,916件で、前年に比べ2.2%の増加となり、4年ぶりに増加となった。一方、東北の平成22年の会社設立登記件数は3,202件で横ばいとなっている。

なお、宮城県の会社設立登記件数が全国の会社設立登記件数に占める割合は1.3%で、10年前の平成12年に比べると0.2ポイントの低下となっている。一方、東北の会社設立登記件数に占める割合は36.5%で、平成12年に比べると5.3ポイントの上昇となっている。

---

#### 【用語解説】

※ **会社法**では、株式会社と有限会社は、一つの会社類型（株式会社）に統合された。また、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。なお、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。



資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

会社設立登記件数の推移

(単位: 件)

		平成11年	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
合計	宮城県	1,345	1,472	1,351	1,259	1,407	1,395	1,432	1,451	1,314	1,122	1,109	1,169
	シニア												
	東北	29.8%	31.2%	31.2%	30.3%	31.2%	32.4%	33.6%	33.0%	33.7%	33.2%	34.6%	36.5%
	全国	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%
	東北	4,519	4,722	4,331	4,156	4,509	4,305	4,261	4,395	3,904	3,378	3,203	3,202
全国	88,036	98,350	90,687	87,544	95,381	101,100	103,545	115,178	101,981	92,097	86,016	87,916	
株式会社	宮城県	231	223	189	193	206	231	276	979	1,223	1,066	1,029	1,071
	構成比	17.2%	15.1%	14.0%	15.3%	14.6%	16.6%	19.3%	67.5%	93.1%	95.0%	92.8%	91.6%
	東北	672	651	563	548	596	600	677	2,830	3,626	3,141	2,924	2,882
	全国	18,600	21,505	17,507	15,622	18,396	20,146	23,228	76,570	95,363	86,222	79,902	80,535
有限会社	宮城県	1,076	1,208	1,106	1,021	1,156	1,137	1,125	412	-	-	-	-
	構成比	80.0%	82.1%	81.9%	81.1%	82.2%	81.5%	78.6%	28.4%	-	-	-	-
	東北	3,737	3,958	3,612	3,475	3,765	3,612	3,477	1,378	-	-	-	-
	全国	67,515	73,945	70,347	68,990	74,616	79,238	78,293	34,129	-	-	-	-
合資会社・合名会社	宮城県	38	41	56	45	45	27	31	10	10	4	5	2
	構成比	2.8%	2.8%	4.1%	3.6%	3.2%	1.9%	2.2%	0.7%	0.8%	0.4%	0.5%	0.2%
	東北	110	113	156	133	148	93	107	42	32	11	16	15
	全国	1,921	2,900	2,833	2,932	2,369	1,716	2,024	1,087	542	462	343	228
合同会社	宮城県	-	-	-	-	-	-	-	50	81	52	75	96
	構成比	-	-	-	-	-	-	-	3.4%	6.2%	4.6%	6.8%	8.2%
	東北	-	-	-	-	-	-	-	145	246	226	263	305
	全国	-	-	-	-	-	-	-	3,392	6,076	5,413	5,771	7,153

資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

※ 平成18年の「有限会社」は、会社法施行前(平成18年1月~4月末日)の件数。

## （２）企業の倒産状況 ～ 不況型倒産が件数、負債総額ともに増加 ～

県内企業の倒産<sup>※1</sup>件数（負債総額1,000万円以上）は、金融情勢の悪化や激しい企業間競争などの影響により、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティネット保証制度の拡充など各種公的金融支援や企業の業況改善などにより、平成15年以降は200件台、平成18年以降は100件台と減少傾向で推移してきた。

平成22年の倒産件数は163件で、前年に比べ4件、2.5%の増加となったものの、政府の金融支援策の効果などにより小康状態で推移し、5年連続で200件を下回った。業種別に倒産件数をみると、建設業が45件で全体の27.6%を占めた。以下、卸売・小売業が40件で24.5%、製造業が30件で18.4%、サービス業が29件で17.8%などとなった。

負債総額は412億700万円で、前年に比べ98億9,600万円、31.6%の増加となり、2年ぶりに増加となった。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産<sup>※2</sup>の件数は144件で、前年に比べ12.5%の増加となり、負債総額は278億7,700万円で、3.1%の増加となった。年間倒産件数に占める不況型倒産件数の割合は、前年に比べ7.8ポイント上昇し、88.3%の高水準となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は10件で、前年に比べ4件の減少となった。

なお、平成22年の大型倒産<sup>※3</sup>の件数は8件で、前年に比べ2件の増加となり、負債総額は225億4,400万円で、127億4,200万円の増加となった。一方、負債総額1億円未満の小規模な倒産についてみると、件数は前年と比べ4件増加し、97件となり、年間倒産件数に占める構成比は1.0ポイント上昇し、59.5%となった。

→参考：長期統計227ページ

---

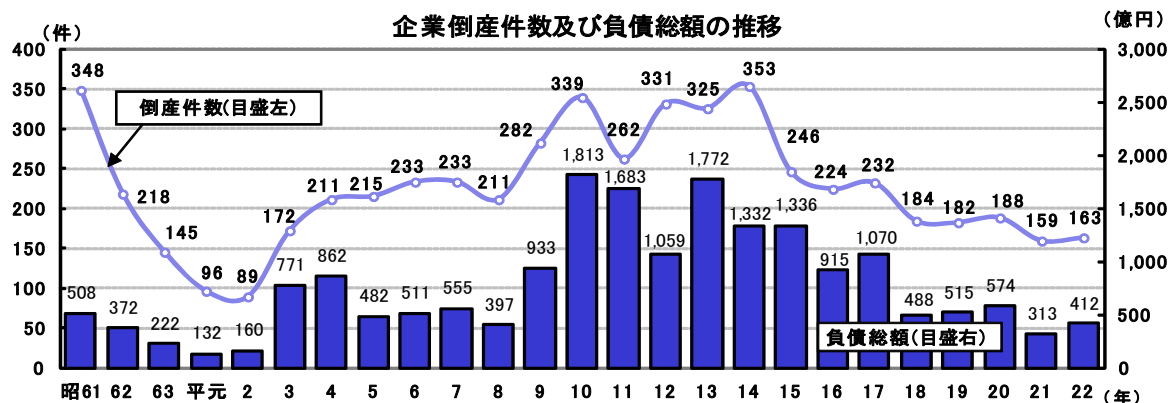
### 【用語解説】

※1 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※2 不況型倒産とは、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

※3 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

### 企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	合計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成17年	232	11	107,046	79,981	3.6%	17.1%	189	81,725	16	11,918
	100.0%	4.7%	100.0%	74.7%			81.5%	76.3%	6.9%	11.1%
18	184	7	48,761	25,619	▲ 20.7%	▲ 54.4%	139	31,541	15	3,454
	100.0%	3.8%	100.0%	52.5%			75.5%	64.7%	8.2%	7.1%
19	182	10	51,473	20,259	▲ 1.1%	5.6%	151	37,313	9	3,850
	100.0%	5.5%	100.0%	39.4%			83.0%	72.5%	4.9%	7.5%
20	188	13	57,371	25,090	3.3%	11.5%	154	37,262	14	4,545
	100.0%	6.9%	100.0%	43.7%			81.9%	64.9%	7.4%	7.9%
21	159	6	31,311	9,802	▲ 15.4%	▲ 45.4%	128	27,033	14	1,839
	100.0%	3.8%	100.0%	31.3%			80.5%	86.3%	8.8%	5.9%
22	163	8	41,207	22,544	2.5%	31.6%	144	27,877	10	624
	100.0%	4.9%	100.0%	54.7%			88.3%	67.7%	6.1%	1.5%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

### 業種別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他		合計	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成17年	23	16,616	76	8,486	92	22,894	27	18,203	14	40,847	232	107,046
	9.9%	15.5%	32.8%	7.9%	39.7%	21.4%	11.6%	17.0%	6.0%	38.2%	100.0%	100.0%
18	20	4,647	49	6,453	65	11,113	35	17,521	15	9,027	184	48,761
	10.9%	9.5%	26.6%	13.2%	35.3%	22.8%	19.0%	35.9%	8.2%	18.5%	100.0%	100.0%
19	15	6,096	49	12,526	64	11,504	30	11,569	24	9,778	182	51,473
	8.2%	11.8%	26.9%	24.3%	35.2%	22.3%	16.5%	22.5%	13.2%	19.0%	100.0%	100.0%
20	14	2,510	41	9,854	81	22,910	27	9,091	25	13,006	188	57,371
	7.4%	4.4%	21.8%	17.2%	43.1%	39.9%	14.4%	15.8%	13.3%	22.7%	100.0%	100.0%
21	23	4,654	35	5,769	52	11,361	27	4,680	22	4,847	159	31,311
	14.5%	14.9%	22.0%	18.4%	32.7%	36.3%	17.0%	14.9%	13.8%	15.5%	100.0%	100.0%
22	30	5,429	40	15,722	45	5,978	29	10,286	19	3,792	163	41,207
	18.4%	13.2%	24.5%	38.2%	27.6%	14.5%	17.8%	25.0%	11.7%	9.2%	100.0%	100.0%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」

### 倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	→ 債務全ての弁済を続行
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	→ 債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	再建目的型 ③ 会社更生法の適用申請	→ 債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	④ 民事再生法の適用申請	
	清算目的型 ⑤ 破産の申立て	→ 企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済
	⑥ 特別清算開始の申請	

資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

## 5 資源・エネルギー

### (1) 電力 ～ 3年ぶりに増加した需要電力量 ～

電力の需要状況（自家発電による自家消費を除く。）をみると、平成22年度の県内（東北電力(株)宮城支店管内。以下、同じ。）の**需要電力量は151億8,580万kWh**で、前年度に比べ**3.3%の増加**となり、**3年ぶりの増加**となった。需要別にみると、**電灯（主に一般家庭向けの電力）は52億3,242万kWh**で、前年度に比べ**5.2%の増加**となった。平成23年3月には東日本大震災による需要の減少があったものの、夏季の気温が高く冷房需要の増加などが影響した。また、**大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は、41億6,460万kWh**で前年度に比べ**3.9%の増加**となった。業種別にみると、窯業・土石（前年度比14.5%増）や非鉄（同14.4%増）などで需要増となった一方、食料品（同2.5%減）、化学（同0.8%減）で需要減となった。また、**一般電力（主に店舗、事務所、契約電力500kWh未満の工場向けの電力）は57億8,879万kWh**で、**1.2%の増加**となった。

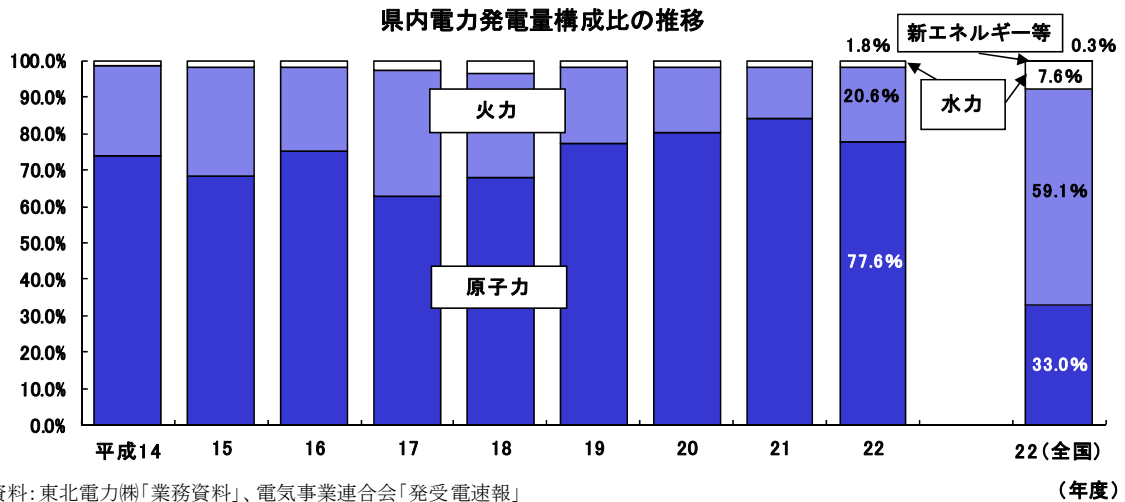
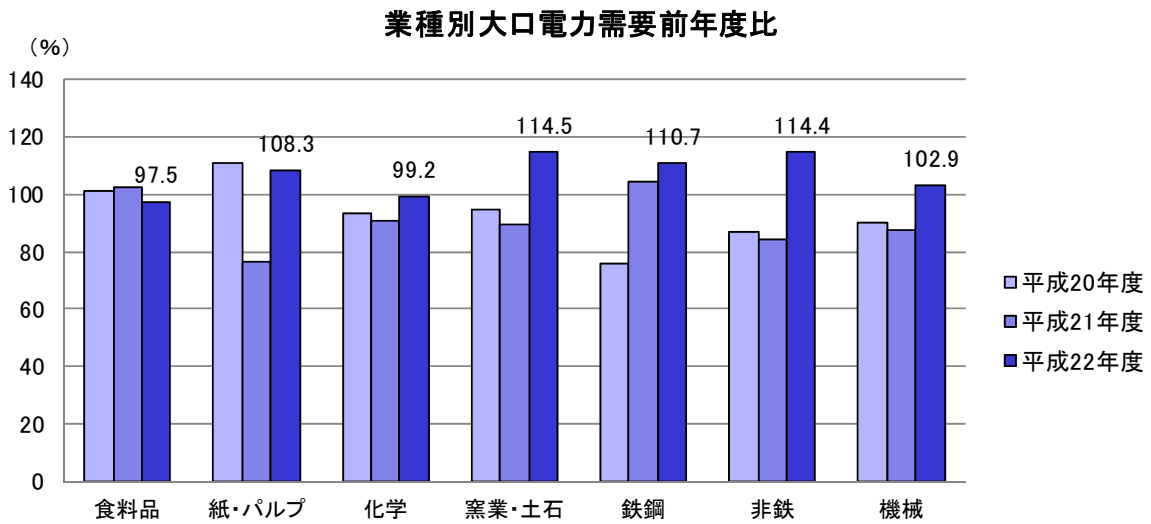
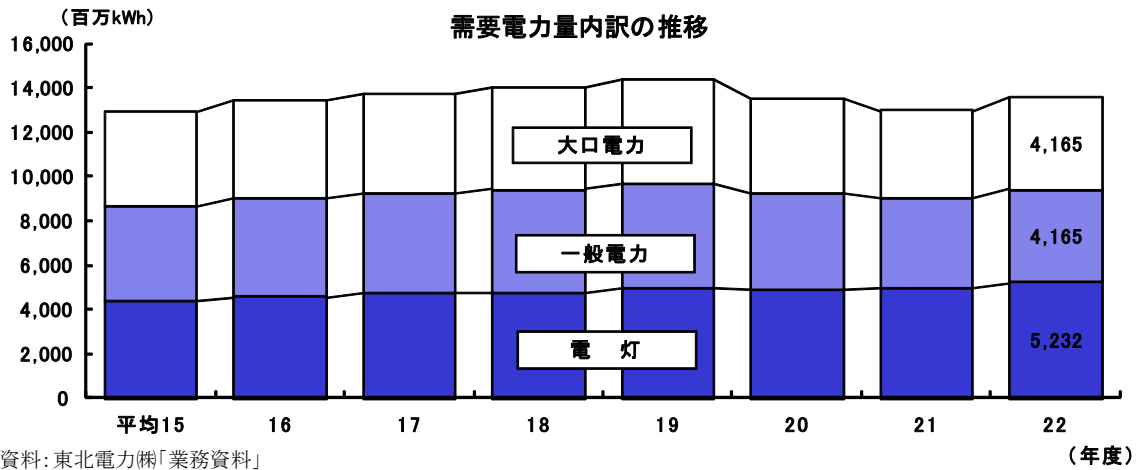
電力の供給状況をみると、平成22年度の県内における**発電量は160億9,744万kWh**で、前年度に比べ**3.5%の増加**となった。なお、県内発電量は県内需要電力量を3年連続で上回った。発電量の構成比は、原子力発電が77.6%、火力発電が20.6%、水力発電が1.8%となっており、全国（10社合計）の構成比と比較すると、原子力発電の割合が大きくなっている。原子力発電は、124億8,593万kWhで、4.4%の減少となった。一方、火力発電は33億2,398万kWhで48.5%の増加、水力発電は2億8,753万kWhで9.6%の増加となった。

発電量及び需要電力量の推移

（単位：全国百万kWh、宮城千kWh）

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	22/21 増減率	
全国	需要電力合計	882,559	889,423	919,544	888,935	858,516	<b>906,417</b>	5.6%
宮 城 県	需要電力合計	15,049,072	15,216,236	15,675,259	15,018,993	14,703,637	<b>15,185,804</b>	3.3%
	電灯	4,740,357	4,750,289	4,949,502	4,892,879	4,972,083	<b>5,232,417</b>	5.2%
	電力	10,308,715	10,465,947	10,725,757	10,126,114	9,731,554	<b>9,953,387</b>	2.3%
	一般電力	5,815,561	5,826,427	6,004,225	5,826,020	5,722,242	<b>5,788,786</b>	1.2%
	大口電力	4,493,154	4,639,520	4,721,532	4,300,094	4,009,312	<b>4,164,601</b>	3.9%
	発電量合計	11,816,811	10,100,397	13,825,334	15,051,117	15,554,899	<b>16,097,439</b>	3.5%
	水力	332,257	348,529	280,123	263,034	262,228	<b>287,529</b>	9.6%
	火力	4,052,741	2,894,489	2,840,465	2,695,739	2,237,796	<b>3,323,983</b>	48.5%
原子力	7,431,813	6,857,379	10,704,746	12,092,344	13,054,875	<b>12,485,927</b>	▲4.4%	

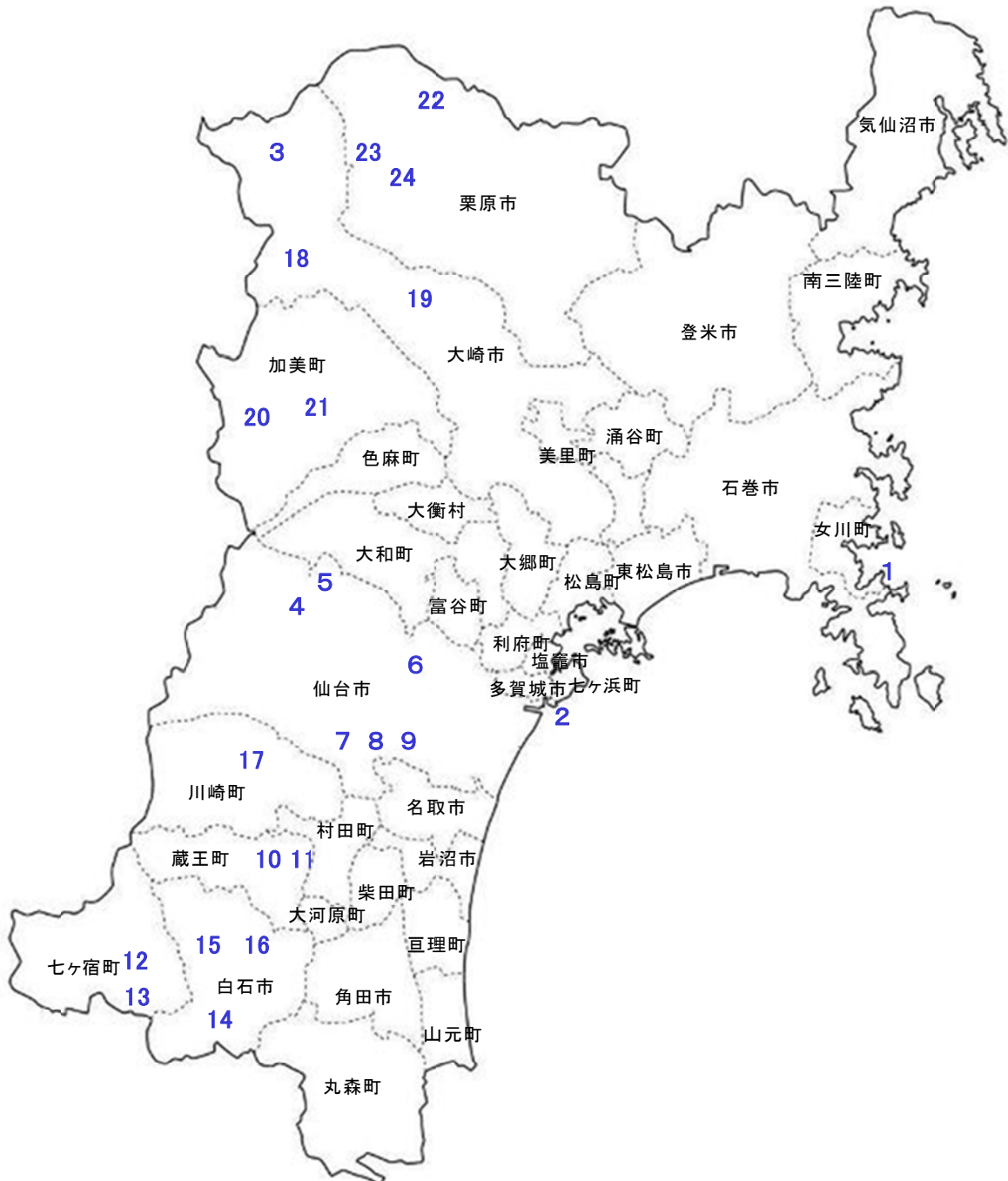
資料：東北電力(株)「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」





# 県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 22 年4月現在）



(平成22年4月1日現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (Kw)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月	
火力	2	新仙台火力発電所1号機	仙台市	350,000	昭和46年8月	
		新仙台火力発電所2号機		600,000	昭和48年6月	
	3	鬼首地熱発電所	大崎市	15,000	昭和50年3月	
水力	4	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月	
	5	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月	
	6	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月	
	7	碁石川水力発電所		1,500	大正12年11月	
	8	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月	
	9	人来田水力発電所		1,300	大正11年8月	
	10	遠刈田水力発電所	蔵王町	5,500	昭和15年11月	
	11	曲竹水力発電所		2,500	昭和17年11月	
	12	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月	
	13	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	14	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月	
	15	白石水力発電所		750	明治43年4月	
	16	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	17	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月	
	18	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月	
	19	池月水力発電所		3,200	大正10年9月	
	20	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月	
	21	門沢水力発電所		720	大正6年12月	
	22	栗駒水力発電所		1,450	大正10年9月	
	23	山内水力発電所	栗原市	2,000	昭和16年7月	
	24	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計		27発電施設		3,202,520	

資料: 県企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き」

## （２）工業用水 ～ ２年ぶりに増加した工業用水量 ～

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）があり、平成22年度末現在で3事業合わせて、72事業所に配水している。**平成22年度の年間配水量は、2,166万7,610㎥で、前年度に比べ3.6%の減少となった。**内訳をみると、仙塩工業用水道は20.9%の増加、仙台圏工業用水道は55.9%の減少となっている。これは、平成21年7月から行われた両事業の一本化に向けた統合実証実験が行われたことによるものである。

工業統計調査結果により**県内事業所（従業者30人以上）で使用された工業用水（工業用水道以外も含む）をみると、平成22年の1日当たりの用水量は103万66㎥で、前年に比べ3.5%の増加となり、2年ぶりの増加となった。**内訳をみると、淡水が100万4,933㎥で、前年に比べ1万620㎥、1.1%増加し、海水は2万5,133㎥で、2万3,767㎥の増加となった。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水を含むその他の淡水が59万228㎥で全体の58.7%を占め、以下、**回収水\***が26万6,917㎥（構成比26.6%）、工業用水道が5万9,821㎥（同6.0%）などとなっている。

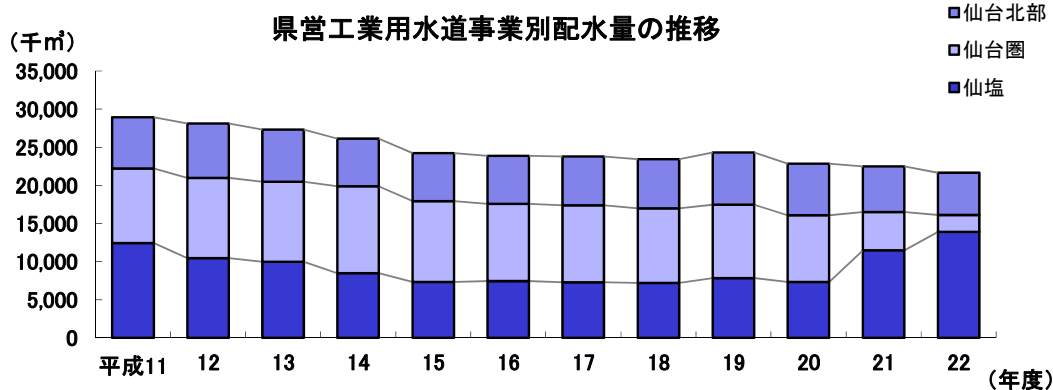
一方、工業用水の用水量（淡水）を用途別にみると、製品処理用水・洗じょう用水が淡水の用水量の71.0%を占め、次いで冷却用水・温調用水が19.4%となっており、この2用途で全体の約9割を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の56.6%を占め、次いで鉄鋼業が23.7%となっており、この2業種で全体の約8割を占めている。

---

### 【用語解説】

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。



資料: 県企業局水道経営管理室「業務資料」

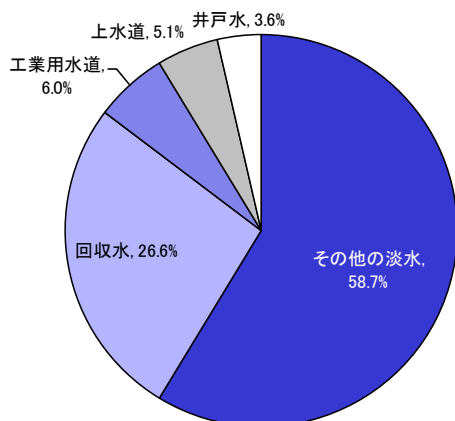
### 水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分		平成17年	18	19	20	21	22	22/21 増減率
水源別 用水量	淡 水	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1,040,073	994,313	<b>1,004,933</b>	1.1%
	工業用水道	64,281	65,562	66,745	66,524	60,004	<b>59,821</b>	▲ 0.3%
	上水道	36,827	35,594	37,303	37,872	34,328	<b>51,726</b>	50.7%
	井戸水	50,950	47,694	41,561	42,229	37,598	<b>36,241</b>	▲ 3.6%
	その他の淡水	573,226	585,981	577,044	595,915	573,651	<b>590,228</b>	2.9%
	回収水	312,988	309,013	304,386	297,533	288,732	<b>266,917</b>	▲ 7.6%
	海水	1,440	2,802	2,782	1,223	1,366	<b>25,133</b>	1739.9%
用途別 用水量	総量(淡水)	1,038,272	1,043,844	1,027,039	1,040,073	994,313	<b>1,004,933</b>	1.1%
	ボイラ用水	21,389	22,745	24,264	23,735	22,303	<b>22,337</b>	0.2%
	原料用水	6,215	5,825	5,619	5,788	5,705	<b>6,514</b>	14.2%
	製品処理用水・洗浄用水	672,701	680,090	665,636	649,707	695,459	<b>713,749</b>	2.6%
	冷却用水・温調用水	260,365	262,906	265,225	285,999	205,116	<b>194,531</b>	▲ 5.2%
	その他	77,602	72,278	66,295	74,844	65,730	<b>67,802</b>	3.2%

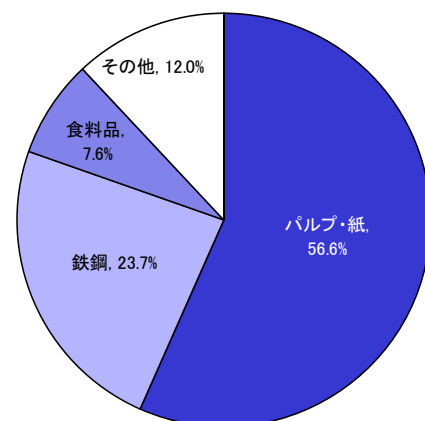
資料: 県統計課「宮城県の工業」

### 水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

### 業種別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

### (3) 石油 ～重油販売量が増加～

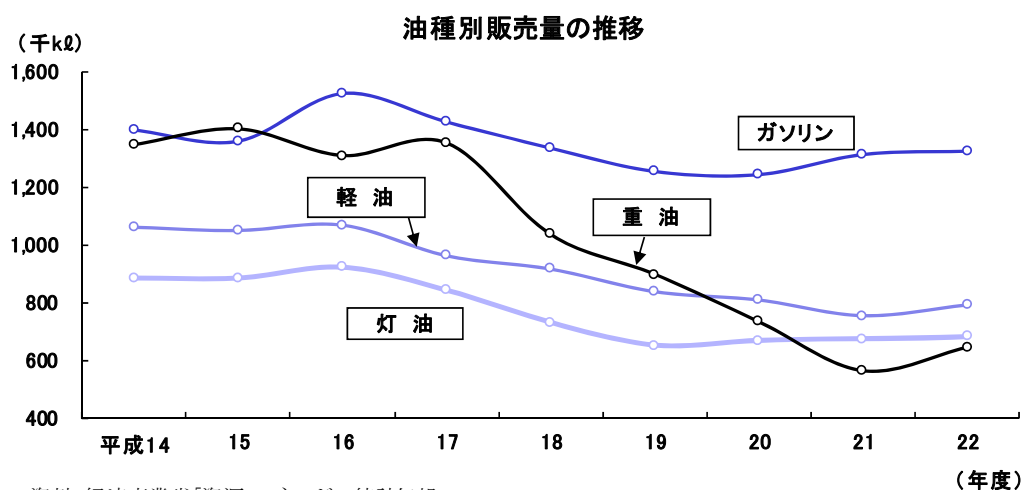
平成22年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は350万8,844kℓで、前年度に比べ12万6,809kℓ、3.7%の増加となり、6年ぶりの増加となった。油種別にみると、重油が64万3,762kℓで前年度に比べ14.4%の増加となったほか、軽油が79万431kℓで5.0%の増加、ガソリンが132万2,946kℓで0.9%の増加などとなった。重油は、平成17年度以降、減少傾向にあったが、A重油が増加したことから5年ぶりの増加となった。一方、ジェット燃料油は7万1,075kℓで前年度に比べ12.1%の減少となり、4年連続の減少となった。

石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:全国千kℓ、宮城kℓ)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	22/21 増減率	
全国	225,928	212,972	210,408	192,085	185,723	<b>184,926</b>	▲ 0.4%	
宮 城 県	販売量計	4,672,563	4,108,519	3,725,317	3,536,506	3,382,035	<b>3,508,844</b>	3.7%
	ガソリン	1,424,563	1,333,298	1,252,619	1,241,680	1,311,462	<b>1,322,946</b>	0.9%
	ジェット燃料油	93,605	95,720	88,335	87,167	80,887	<b>71,075</b>	▲ 12.1%
	灯油	842,036	730,529	651,248	667,828	674,062	<b>680,630</b>	1.0%
	軽油	960,650	914,498	836,298	807,525	753,133	<b>790,431</b>	5.0%
	重油	1,351,709	1,034,474	896,817	732,306	562,491	<b>643,762</b>	14.4%
	A重油	600,589	528,038	476,171	421,528	385,562	<b>467,598</b>	21.3%
	B・C重油	751,120	506,436	420,646	310,778	176,929	<b>176,164</b>	▲ 0.4%

資料:経済産業省「資源・エネルギー統計年報」



# 第 4 章

## 県民生活



# 第1節

## 県民生活の概況



## 概況（県民生活）

平成 22 年の県内外の出来事をみると、次のとおりであった。

自然災害関連では、2 月にはチリ中部沿岸で発生した地震による津波が来襲し、水産業関連の被害が多く発生した。岩手・宮城内陸地震から 2 年が経過し、5 月には 2 年ぶりに栗駒山の山開きが行われた。また、9 月には国道 398 号及び主要地方道県道築館栗駒公園線の災害復旧工事が完了し、通行規制区間の全線が通行可能となった。

政治関連では、3 月には住宅エコポイントの受付が開始された。4 月には公立高等学校の授業料無償化・高等学校等修学支援金制度がスタートした。6 月には子ども手当の支給が開始された。また、高速道路無料化社会実験が開始された。さらに、鳩山由紀夫内閣が総辞職し、菅直人内閣が発足した。7 月には第 22 回参議院選挙が実施され、与党が議席を減らし 3 年ぶりに与野党勢力が逆転した。9 月にはエコカー補助金の受付が終了した。

スポーツ関連では、6 シーズン目のプロ野球球団の東北楽天ゴールデンイーグルスが、最下位に終わった。昨年 J 1 に昇格したサッカーのベガルタ仙台は 14 位に終わった。バスケットボールの bj リーグ 2009-2010 シーズンオールスターゲーム in 仙台・宮城が利府町のセキスイハイムスーパーアリーナ（宮城県総合運動公園総合体育館）で開催された。

交通関連では、東北新幹線が八戸駅～新青森駅間の開通で全線開業した。

第 2 期行動計画（平成 22 年度～平成 25 年度）を策定した「宮城の将来ビジョン」の基本理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」に沿って、平成 22 年の主な県の施策や出来事をみると、次のとおりであった。

### ○富県共創！

3 月には本県産業の発展や地域経済の活性化に対する貢献を称え、平成 21 年度「富県宮城グランプリ」表彰式が行われた。また、仙台北部道路利府しらかし台 I C～富谷 J C T 間が開通し、仙台都市圏高速環状ネットワーク「ぐるっ都（と）・仙台」が完成した。4 月にはフジパン（株）、岩沼市及び宮城県による立地協定を締結した。5 月には地域間協力に関する覚書を締結しているロシアの「ニジェゴロド州展示商談会」を開催し、県内から 4 社が参加した。また、ニジェゴロド州知事との間で「協力に関

する協定書」に調印した。6月には富県宮城推進会議で、「みやぎの農商工連携推進宣言」を宣言した。7月には豊田鉄工(株)、登米市及び宮城県による立地協定を締結した。8月には県内企業の対中ビジネス支援の一環として、8回目となる「大連商談会」を開催し、県内から14社が参加した。9月には県内企業のロシアにおけるビジネスチャンス拡大を目指し、「ハバロフスク見本市」に県内から3社が参加した。10月には大型観光キャンペーンである「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」が開催された(12月まで)。また、(株)ジャムコ、名取市及び宮城県による立地協定を締結した。さらに自動車関連貨物の輸送効率化を図ることを目的に、国土交通省が整備を進めてきた仙台塩釜港雷神ふ頭と県が整備を進めてきた新中野地区モータープールが完成した。11月には韓国へ県産食材の売り込みを図ることを目的として、「ソウル国際食品産業展」に2社が出展した。また、自動車輸送において全長21m自動車運搬用トレーラーが運行可能となる「いわて・みやぎ自動車輸送特区」が国から認定された。12月には本県の製造業を対象にビジネス創出のため「東北宮城フェア in 上海ビジネス商談会」を開催し、県内から7社が参加した。また、東北自動車道大衡ICの供用が開始された。

## ○活力とやすらぎの邦づくり

3月には学校教育だけではなく生涯にわたる期間を通じて、次世代の地域社会を支え、未来を創造する人づくりに取り組むための「宮城県教育振興基本計画」が策定された。また、宮城の豊かな環境を適切に保存し、次の世代へ引き継いでいくための財源として、「みやぎ環境税」の実施を決定した(平成23年4月施行)。4月には地域の活性化や県民サービスの向上を図るため、(株)ファミリーマートとの間で地域活性化包括連携協定を締結した。8月には「ねんりんピック宮城・仙台2012」の開催に向け実行委員会が設立された。11月にはイオン(株)との間で地域活性化包括連携協定を締結した。



## 第 2 節

# 消費生活

## 1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成22年国内総生産＝482兆円：名目）の58.0%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**<sup>※1</sup>は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

### （1）収入 ～ 2年ぶりの減少となった実収入と可処分所得 ～

平成22年の仙台市の**勤労者世帯**<sup>※2</sup>（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.34人、世帯主の平均年齢49.1歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**<sup>※3</sup>は44万6,918円で、前年に比べ1万2,942円、2.8%の減少と2年ぶりの減少となった。全国平均（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.41人、世帯主の平均年齢47.3歳）の52万692円と比較すると7万3,774円少なく、昭和58年以降全国平均以下が続いている。内訳をみると、収入の大半を占める「世帯主収入」が36万2,373円で、前年に比べ1万7,284円、4.6%の減少、「配偶者収入」は3万6,317円で、前年に比べ1万236円、22.0%の減少となった。

直接税や社会保険料などの合計である「非消費支出」は7万5,149円で、前年に比べ4,614円、5.8%の減少となった。

この結果、「実収入」から「非消費支出」を差し引いた「**可処分所得**」は**37万1,769円**で、前年に比べ**8,328円**、**2.2%の減少**と、**2年ぶりの減少**となった。全国平均の「可処分所得」は42万9,967円と0.5%の増加となったため、可処分所得の全国平均と仙台市の差は平成21年よりも拡大した。また、「消費支出」は全国平均が前年に比べ0.2%の減少となったのに対し、仙台市は6.1%の増加となった。これにより、「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた「黒字」は、全国平均では前年に比べ2,801円、2.6%の増加となったのに対し、仙台市では2万6,437円、31.3%の減少となった。

---

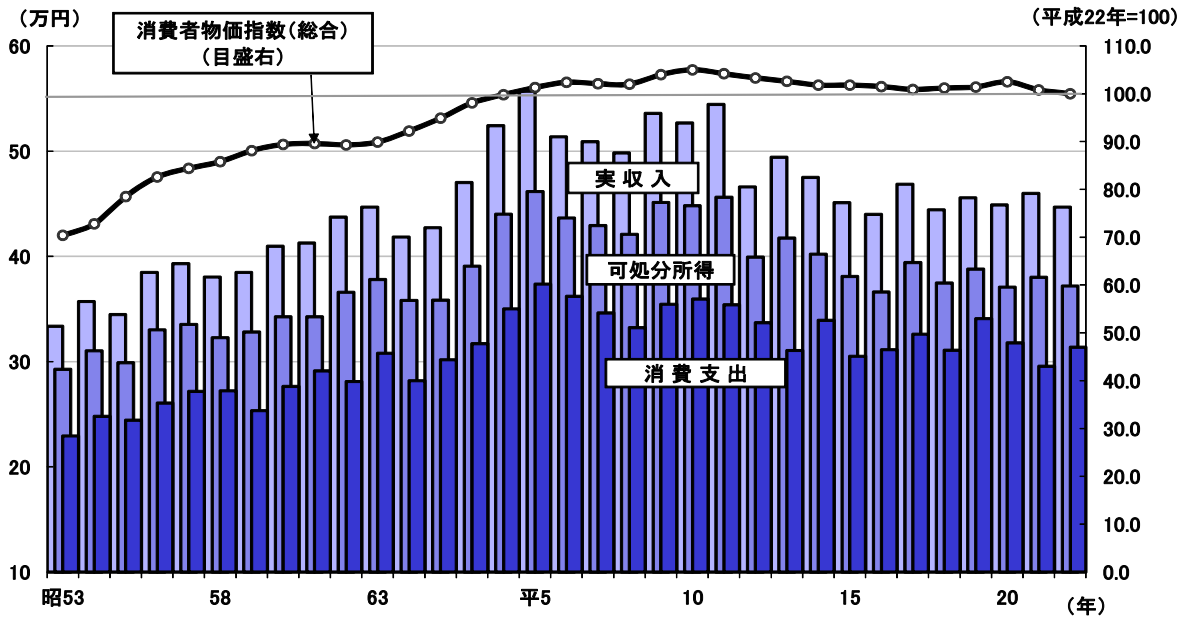
#### 【用語解説】

※1 **家計調査**とは、消費動向を家計側から掴むための全国調査で、「**日本人の家計簿**」とも呼ばれている。平成22年の調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。））は、全国で4,193世帯、仙台市で51世帯となっている。

※2 **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。

※3 **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のズレが生じる。

### 仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省統計局「家計調査年報」平成22年基準 消費者物価接続指数、県統計課「仙台市消費者物価指数」  
注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

### 勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区分		平成17年	18	19	20	21	22	22/21 増減率
全 国	実収入	524,585	525,719	528,762	534,235	518,226	<b>520,692</b>	0.5%
	可処分所得(手取収入)①	441,156	441,448	442,504	442,749	427,912	<b>429,967</b>	0.5%
	消費支出②	329,499	320,231	323,459	324,929	319,060	<b>318,315</b>	▲0.2%
	黒字	111,657	121,217	119,046	117,820	108,852	<b>111,653</b>	2.6%
	非消費支出(社会保険・税金等)	83,429	84,271	86,257	91,486	90,314	<b>90,725</b>	0.5%
	平均消費性向(②/①)	74.7	72.5	73.1	73.4	74.6	<b>74.0</b>	-
	世帯人員	3.46	3.43	3.45	3.45	3.43	<b>3.41</b>	▲0.6%
仙 台 市	実収入	468,466	444,290	455,572	448,790	459,860	<b>446,918</b>	▲2.8%
	(全国比較 全国値=100)	89.3	84.5	86.2	84.0	88.7	<b>85.8</b>	-
	経常収入	462,180	438,573	450,386	441,873	451,231	<b>438,314</b>	▲2.9%
	勤め先収入	441,151	413,969	432,052	417,189	429,744	<b>403,249</b>	▲6.2%
	世帯主収入	403,140	380,880	391,526	368,214	379,657	<b>362,373</b>	▲4.6%
	配偶者収入	35,037	28,346	37,369	43,722	46,553	<b>36,317</b>	▲22.0%
	他の世帯員収入	2,974	4,743	3,156	5,253	3,533	<b>4,558</b>	29.0%
	事業・内職収入	818	844	1,076	1,186	666	<b>359</b>	▲46.1%
	他の経常収入	20,212	23,760	17,257	23,499	20,822	<b>34,707</b>	66.7%
	特別収入	6,286	5,718	5,186	6,917	8,628	<b>8,604</b>	▲0.3%
	可処分所得(手取収入)③	394,189	374,653	387,810	370,757	380,097	<b>371,769</b>	▲2.2%
(全国比較 全国値=100)	89.4	84.9	87.6	83.7	88.8	<b>86.5</b>	-	
消費支出④	325,957	310,865	340,860	317,734	295,538	<b>313,647</b>	6.1%	
(全国比較 全国値=100)	98.9	97.1	105.4	97.8	92.6	<b>98.5</b>	-	
黒字	68,232	63,789	46,950	53,023	84,559	<b>58,122</b>	▲31.3%	
(全国比較 全国値=100)	61.1	52.6	39.4	45.0	77.7	<b>52.1</b>	-	
非消費支出(社会保険・税金等)	74,277	69,637	67,762	78,033	79,763	<b>75,149</b>	▲5.8%	
平均消費性向(④/③)	82.7	83.0	87.9	85.7	77.8	<b>84.4</b>	-	
世帯人員	3.42	3.49	3.44	3.36	3.45	<b>3.34</b>	▲3.2%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯には農林漁家世帯を含む。

## （２）消費支出 ～ 消費支出は３年ぶりに増加 ～

生活費である消費支出は31万3,647円で、前年に比べ1万8,109円、6.1%増加し、3年ぶりの増加となった。なお、全国値を100とした指数は98.5で5.9ポイントの上昇となった。

可処分所得が減少した一方で、消費支出は増加した結果、可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向<sup>※</sup>は、前年に比べ6.6ポイント上昇し、84.4%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が7万3,199円と全体の23.3%を占めて最も多く、次いで「食料」が7万1,114円（22.7%）、「交通・通信」が3万8,133円（12.2%）、「教養娯楽」が3万5,349円（11.3%）となっている。

前年よりも支出額が増加したのは、10費目中7費目であった。特に増加額が大きかったのは「その他の消費支出」で1万1,445円、次いで「教育」が6,882円、「交通・通信」が2,192円となった。さらに細かくみると、「その他の消費支出」では諸雑費やこづかいが増加し、「教育」では授業料等が増加し、「交通・通信」では自動車等関係費が増加した。

一方、減少したのは3費目となり、減少額が大きかったのは「住居」で3,130円となった。「住居」では家賃地代と設備修繕・維持の減少が、ともに減少の原因となっている。

→参考：長期統計225ページ、都道府県比較236ページ

---

### 〔用語解説〕

※ 平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合のことで、消費マインドの動向を示すものと考えられる。しかし、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区分	平成3年	6	9	12	15	18	19	20	21	22	
<b>消費支出</b>	316,857	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	<b>313,647</b>	
(全国比較 全国値=100)	91.7	102.5	99.1	98.5	93.0	97.1	105.4	97.8	92.6	<b>98.5</b>	
10 大 費 目 別	<b>食料</b>	79,450	84,596	80,665	74,783	66,635	67,282	66,806	69,254	72,539	<b>71,114</b>
		95.7	103.8	101.0	99.5	93.3	96.9	95.0	97.5	103.4	<b>102.2</b>
	<b>住居</b>	16,443	23,158	27,485	24,330	30,478	20,610	34,610	23,133	17,450	<b>14,320</b>
		90.2	103.2	114.0	112.0	137.2	101.6	171.3	120.8	89.0	<b>69.2</b>
	<b>光熱・水道</b>	16,487	19,677	20,695	23,651	21,674	24,703	22,410	22,731	22,592	<b>23,052</b>
		93.5	102.8	99.3	111.1	104.6	112.3	104.0	100.3	105.2	<b>106.2</b>
	<b>家具・家事用品</b>	12,992	17,747	14,166	12,130	9,537	9,486	11,026	9,076	9,330	<b>10,445</b>
		93.2	134.1	112.4	107.6	91.5	95.3	111.2	86.4	91.9	<b>98.2</b>
	<b>被服及び履物</b>	23,573	24,458	18,624	16,334	15,185	14,378	13,583	14,354	15,725	<b>14,061</b>
		96.4	111.4	91.9	95.0	98.3	99.6	91.5	100.6	114.2	<b>103.6</b>
<b>保健医療</b>	9,419	11,311	10,792	12,270	11,217	11,840	10,743	12,262	10,680	<b>11,142</b>	
	107.3	119.4	103.9	112.6	96.7	103.3	91.8	105.8	88.7	<b>97.8</b>	
<b>交通・通信</b>	30,680	29,875	35,364	37,828	33,081	35,424	55,524	47,061	35,941	<b>38,133</b>	
	88.5	80.1	85.1	86.7	74.0	77.4	120.0	97.5	76.3	<b>79.4</b>	
<b>教育</b>	11,449	18,431	18,315	18,971	14,902	18,402	20,924	19,145	15,950	<b>22,832</b>	
	66.8	97.1	95.6	103.9	83.5	98.3	109.6	101.9	81.8	<b>125.5</b>	
<b>教養娯楽</b>	32,736	35,361	35,833	37,424	27,656	33,939	27,922	28,414	33,578	<b>35,349</b>	
	99.6	102.4	104.5	110.7	85.9	108.0	84.2	85.1	101.0	<b>103.5</b>	
<b>その他の消費支出</b>	83,629	97,461	92,610	79,071	73,493	74,801	77,312	72,305	61,754	<b>73,199</b>	
	88.3	103.1	98.0	89.2	91.9	97.4	101.2	96.1	85.7	<b>104.0</b>	

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円)

区分	平成3年	6	9	12	15	18	19	20	21	22	
<b>消費支出</b>	316,857	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	<b>313,647</b>	
10 大 費 目 別	<b>食料(=エンゲル係数)</b>	25.1%	23.4%	22.8%	22.2%	21.9%	21.6%	19.6%	21.8%	24.5%	<b>22.7%</b>
	<b>住居</b>	5.2%	6.4%	7.8%	7.2%	10.0%	6.6%	10.2%	7.3%	5.9%	<b>4.6%</b>
	<b>光熱・水道</b>	5.2%	5.4%	5.8%	7.0%	7.1%	7.9%	6.6%	7.2%	7.6%	<b>7.3%</b>
	<b>家具・家事用品</b>	4.1%	4.9%	4.0%	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%	2.9%	3.2%	<b>3.3%</b>
	<b>被服及び履物</b>	7.4%	6.8%	5.3%	4.8%	5.0%	4.6%	4.0%	4.5%	5.3%	<b>4.5%</b>
	<b>保健医療</b>	3.0%	3.1%	3.0%	3.6%	3.7%	3.8%	3.2%	3.9%	3.6%	<b>3.6%</b>
	<b>交通・通信</b>	9.7%	8.3%	10.0%	11.2%	10.9%	11.4%	16.3%	14.8%	12.2%	<b>12.2%</b>
	<b>教育</b>	3.6%	5.1%	5.2%	5.6%	4.9%	5.9%	6.1%	6.0%	5.4%	<b>7.3%</b>
	<b>教養娯楽</b>	10.3%	9.8%	10.1%	11.1%	9.1%	10.9%	8.2%	8.9%	11.4%	<b>11.3%</b>
	<b>その他の消費支出</b>	26.4%	26.9%	26.1%	23.5%	24.2%	24.1%	22.7%	22.8%	20.9%	<b>23.3%</b>

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。



## 2 消費者物価 ～ 2年連続の下落 ～

平成22年平均の仙台市**消費者物価指数**<sup>※1</sup>は、価格変動の大きい**生鮮食品を除く総合指数**<sup>※2</sup>では、平成17年を100として98.6となり、前年に比べ1.1%下落し、2年連続の下落となった。生鮮食品を含む**総合指数**<sup>※3</sup>は99.1となり、こちらも2年連続の下落となった。なお、生鮮食品のうち魚介は前年から変動がなかったが、野菜と果物は値上がりした。

平成22年1年間の月別の総合指数の動きをみると、10月と11月を除き前年同月の水準を下回って推移した。4月からの公立高等学校の授業料無償化などで授業料等が値下がりしたほか、ガス代や穀類、教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財などの値下がりが影響した。一方で、10月からたばこが増税により値上がりしたほか、生鮮野菜や生鮮果物などの影響により、10月と11月で前年を上回った。

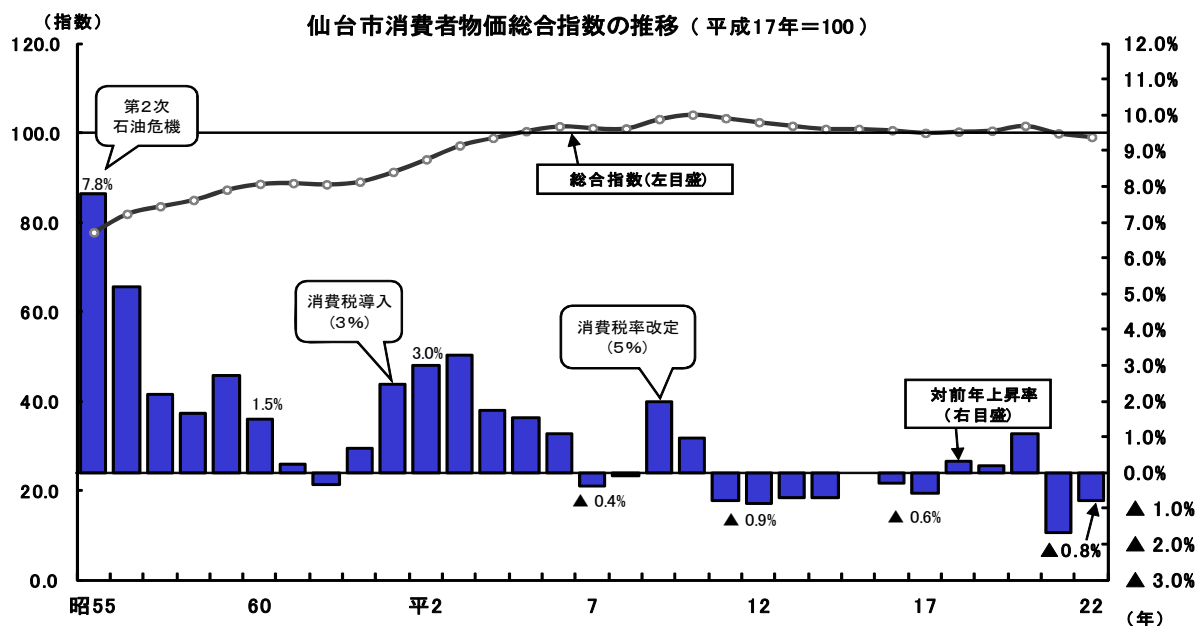
10大費目別指数による物価の動きを見ると、「住居」、「保健医療」、「交通・通信」、「諸雑費」の4つの費目で上昇した。一方、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「教養娯楽」は前年に続き下落し、「教育」が上昇から下落に転じた。

変動の大きさでは、「教育」の11.9%の下落が最も大きく、次いで「家具・家事用品」で6.8%の下落、「被服及び履物」で2.1%の下落となった。一方、上昇した費目では、「交通・通信」、「諸雑費」がともに1.0%の上昇となった。

→参考:長期統計225ページ

### 〔用語解説〕

- ※1 **消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成17年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「**経済の体温計**」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果実）の影響を除いた指数をいう。物価全体の基本的な動きをみる際に利用することが多い。
- ※3 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。



消費者物価指数の推移

(平成17年=100)

区分		平成7年	10	13	16	17(基準)	18	19	20	21	22	22/21 上昇率	
全国	総合	100.7	103.3	101.5	100.3	100.0	100.3	100.3	101.7	100.3	99.6	▲0.7%	
	生鮮食品を除く総合	100.4	102.7	101.4	100.1	100.0	100.1	100.1	101.6	100.3	99.3	▲1.0%	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.8	103.6	102.2	100.4	100.0	99.6	99.3	99.3	98.6	97.4	▲1.2%	
仙台 市	総合	101.1	104.1	101.6	100.6	100	100.3	100.5	101.6	99.9	99.1	▲0.8%	
	生鮮食品を除く総合	100.7	103.5	101.7	100.4	100	100.1	100.3	101.4	99.7	98.6	▲1.1%	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-	-	-	-	100.0	99.6	99.6	99.4	98.5	97.2	▲1.3%	
	10	食料	102.6	105.1	102.1	101.4	100	100.3	100.3	102.2	102.2	101.7	▲0.5%
	大	住居	94.7	100.1	99.3	100	100	99.0	99.6	99.7	99.6	99.8	0.2%
	費	光熱・水道	91.9	99.8	100.2	99.3	100	104.7	105.4	111.3	104.7	103.6	▲1.1%
	目	家具・家事用品	126.4	118.9	109.8	101.8	100	98.0	96.9	94.4	89.8	83.7	▲6.8%
	別	被服及び履物	105.2	108.9	104.6	101.4	100	104.2	104.7	104.1	100.6	98.5	▲2.1%
	数	保健医療	89.7	100	99.1	100.7	100	99.2	99.8	98.4	98.0	98.3	0.3%
		交通・通信	107.1	102.7	101.3	100.5	100	100.6	100.7	102.7	98.0	99.0	1.0%
		教育	87.2	93.7	96.6	99.2	100	100.4	101.0	102.4	103.3	91.0	▲11.9%
		教養娯楽	112.5	113.4	106.6	100.4	100	98.9	97.6	97.8	95.5	94.0	▲1.6%
		諸雑費	92.2	96.2	96.9	99.4	100	100.9	102.4	102.0	102.4	103.4	1.0%
	エネルギー	-	-	-	-	100.0	107.1	109.0	118.0	104.0	105.4	1.3%	
中 分 類 か ら 抜 粋	生鮮食品	107.8	114.4	100.6	104.4	100	104.3	105.1	105.6	103.8	109.4	5.4%	
	穀類	102.4	97.9	100.2	108	100	97.3	96.3	104.1	109.1	102.9	▲5.7%	
	魚介類	107.4	114.8	107.7	101.7	100	104.8	105.2	106.6	105.5	106.3	0.8%	
	肉類	92.4	98.8	98.5	100.2	100	99.8	101.9	105.8	103.2	101.6	▲1.6%	
	外食	98.2	100.5	98.9	99.7	100	100.5	101.3	102.7	102.8	102.3	▲0.5%	
	衣料	120.7	119.4	110.9	101.2	100	104.4	103.0	100.5	94.1	93.0	▲1.2%	
	教養娯楽用耐久財	410.9	310.2	204.4	116.7	100	82.4	66.6	54.8	42.4	33.9	▲20.0%	
	通信	126.9	121.6	110.4	107.9	100	96.8	95.0	94.8	94.3	93.7	▲0.6%	
家賃	93.7	99.5	99	100	100	98.9	99.1	98.9	98.6	98.9	0.3%		

資料：県統計課「仙海市消費者物価指数」、総務省統計局「平成17年基準 消費者物価接続指数」

### 3 小売の販売動向 ～2年連続で前年を下回る～

百貨店と大型スーパーの売上の合計である**大型小売店**<sup>※1</sup>販売額は、地域の個人消費の動向を販売者側から測る代表的な指標である。

平成22年の大型小売店販売額は全店舗で3,867億4,000万円と、前年に比べ1.7%の減少となり、2年連続で前年を下回った。既存店<sup>※2</sup>比較では3.2%の減少となり、14年連続で前年を下回った。

商品別にみると、「衣料品」はプライベートブランド商品の肌着に動きがみられたものの、消費マインドの低下などから衣料品全般が振るわず、前年を下回った。

「身の回り品」は、海外ブランドなどの高額商品の不振が続き、前年を下回った。

「飲食料品」は、野菜の相場高の影響や内食需要により加工食品が堅調に推移したものの、低価格志向による商品単価の下落に加え、買い上げ点数の伸び悩みなどから前年を下回った。また、生鮮食料品や年末のおせちの予約に動きがみられたものの、催事や中元・歳暮ギフトなどは低調であった。

「家具・家電・家庭用品」は、液晶テレビやDVDプレーヤーなどが好調に推移し、前年を上回った。

→参考:長期統計226ページ

---

#### 【用語解説】

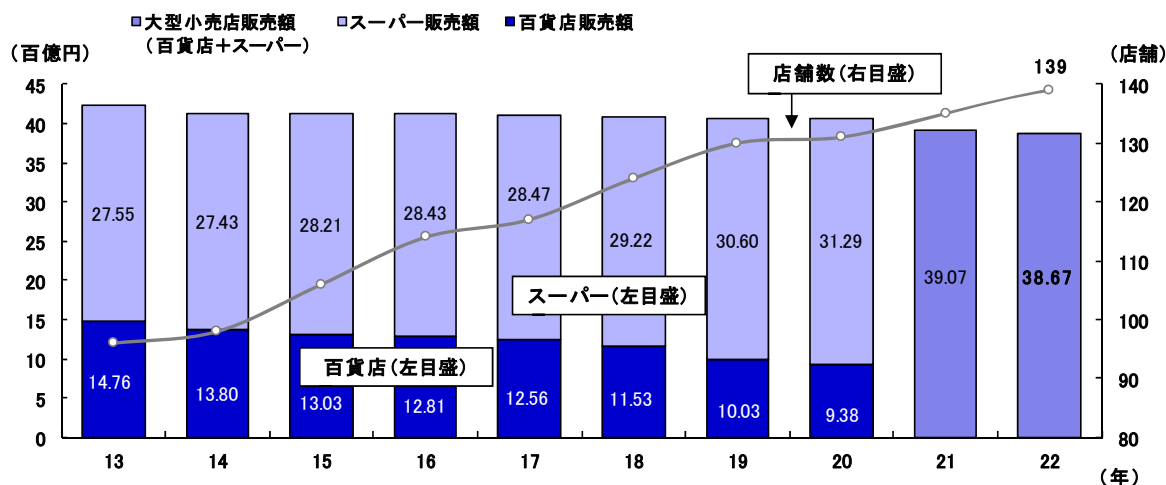
※1 **大型小売店**とは、従業員が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう（平成22年末県内調査店舗139店）。

① **百貨店** 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売を主にした販売方法を採用している店舗で、次のスーパーに該当しないもの。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。

② **スーパー** 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、売場面積が1,500㎡以上で、かつ、その売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用している店舗をいう。

※2 **既存店**とは、当月、前年同月とも調査対象であった店舗をいい、前年同月比の算出はその店舗のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった店舗の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。

### 大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料:経済産業省「商業販売統計年報」

※ 店舗数は、年末値である。

平成21年分より百貨店、スーパーの数値は公表されなくなった。

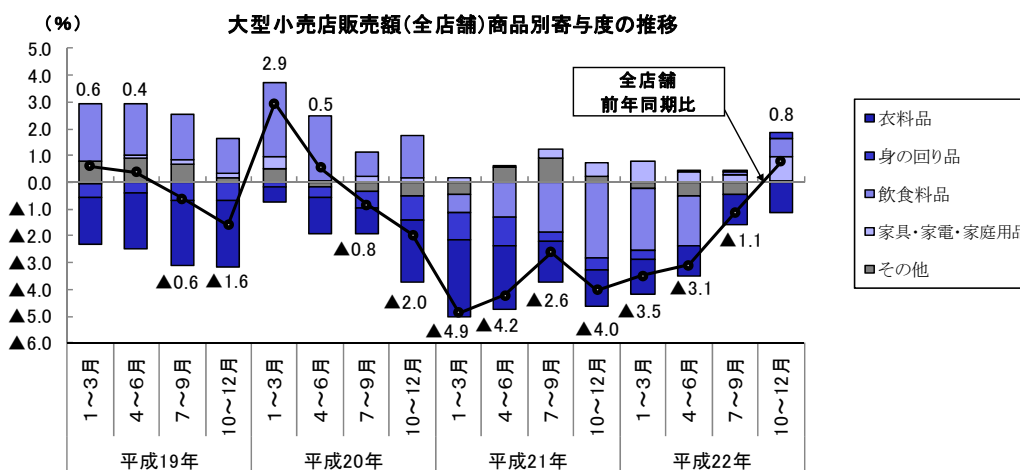
### 大型小売店販売額の推移

(単位:百万円)

区分		平成17年	18	19	20	21	22	22/21
宮城県	販売額(全店舗)	410,358	407,591	406,221	406,738	390,713	<b>386,740</b>	<b>▲1.7%</b>
	対前年増減率	▲0.5%	▲0.7%	▲0.3%	0.1%	▲3.9%	<b>▲1.7%</b>	-
	全店舗比較(既存店比較)	(▲3.3%)	(▲2.1%)	(▲2.2%)	(▲2.1%)	(▲4.4%)	<b>(▲3.2%)</b>	-
	衣料品	82,686	76,104	66,998	61,535	53,177	<b>48,589</b>	<b>▲8.6%</b>
	身の回り品	24,983	23,470	21,161	18,958	16,015	<b>15,970</b>	<b>▲0.3%</b>
	飲食物品	231,024	236,854	244,076	251,856	244,972	<b>241,704</b>	<b>▲1.3%</b>
	家具・家電・家庭用品	20,061	19,301	19,638	20,562	21,556	<b>25,033</b>	<b>10.0%</b>
	その他の商品	48,948	49,306	52,077	51,610	52,667	<b>53,054</b>	<b>▲2.1%</b>
食堂・喫茶	2,656	2,556	2,270	2,217	2,325	<b>2,389</b>	<b>2.7%</b>	

資料:経済産業省「商業販売統計年報」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。



資料:東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

## 4 乗用車の購入動向 ～ 新車登録台数が10年ぶりの増加 ～

平成22年の乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は8万2,181台で、前年に比べ5,777台、7.6%の増加となり、10年ぶりの増加となった。平成21年4月に始まったエコカー減税・補助金制度により新規登録台数が増え、平成22年9月の制度終了前には駆け込み需要が発生したことから、前年比では過去20年間で最も高い増加率となった。普通車（3ナンバー車）は2万3,466台で、前年に比べ15.9%の大幅な増加、小型車（5ナンバー車）は3万2,122台で、6.5%の増加、軽自動車は2万6,593台で、2.3%の増加となった。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比で見ると、原油価格の高騰によるガソリン代の値上がりや燃費の良さから、軽自動車の割合が年々増加してきたが、平成21年に減少に転じ、平成22年は前年に比べ1.6ポイント低下の32.4%となっている。なお、普通車は、2.1ポイント上昇の28.6%、小型車は0.4ポイント低下の39.1%となった。

平成22年末の乗用車の保有台数は118万1,163台で、前年に比べ9,060台、0.8%の増加となった。普通車の保有台数は5年ぶりの増加となり、軽自動車でも依然として増加傾向が続いている。一方、一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.29台で、前年と同水準となった。なお、都市別（乗用車保有台数上位200都市）の一世帯当たりの平均保有台数では、大崎市が1.602台で全国22位となっている。

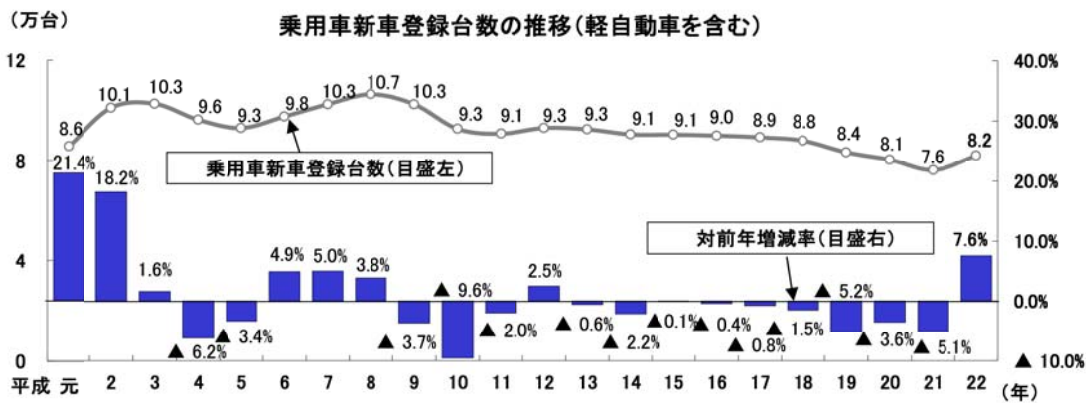
平成22年度末の**平均車齢**\*（全国平均、軽自動車除く）は乗用車で7.74年となり、前年度末に比べ0.18年延び、19年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均、軽自動車除く）は、乗用車で12.43年となり、前年度末に比べ0.27年短く、6年ぶりの短縮となった。

→参考：長期統計225、227ページ

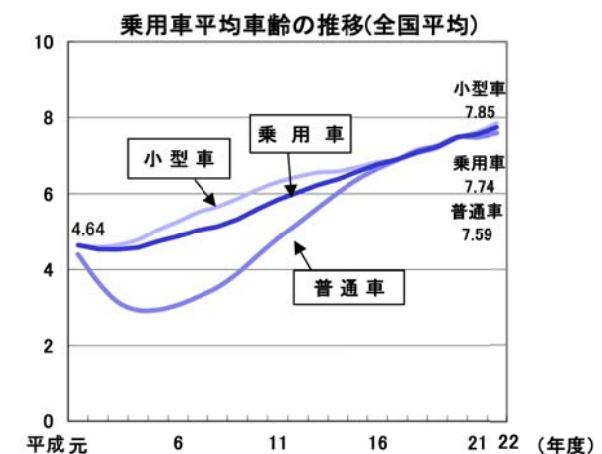
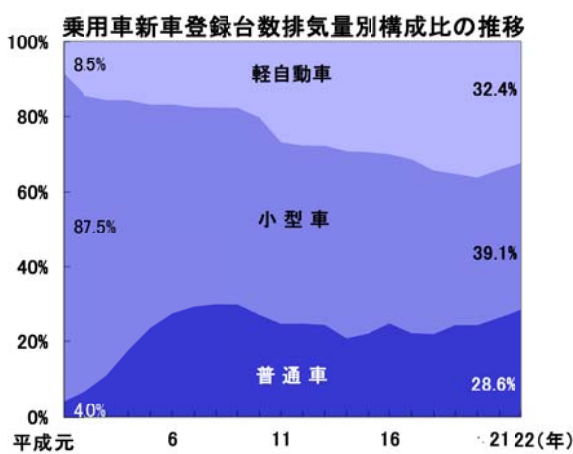
---

### 〔用語解説〕

※ **平均車齢**とは、国内でナンバープレートを付けている自動車が新規登録されてからの平均経過をいう。



資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、  
全国軽自動車協会連合会ホームページ

資料: 自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

### 乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位:台 下段:対前年増加率)

区分	平成17年	18	19	20	21	22	
乗用車	新車登録台数	89,499	88,149	83,530	80,551	76,404	82,181
		▲ 0.8%	▲ 1.5%	▲ 5.2%	▲ 3.6%	▲ 5.1%	7.6%
	保有台数※1	1,153,538	1,159,941	1,161,291	1,166,873	1,172,103	1,181,163
	2.2%	0.6%	0.1%	0.5%	0.4%	0.8%	
	平均保有台数※2	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29
普通車	新車登録台数	20,013	19,498	20,477	19,738	20,242	23,466
		▲ 11.1%	▲ 2.6%	5.0%	▲ 3.6%	2.6%	15.9%
	保有台数	320,149	319,872	317,587	314,297	312,142	314,241
	2.0%	▲ 0.1%	▲ 0.7%	▲ 1.0%	▲ 0.7%	0.7%	
	平均保有台数	0.37	0.36	0.36	0.35	0.34	0.34
小型車	新車登録台数	41,458	38,432	33,666	31,673	30,167	32,122
		2.0%	▲ 7.3%	▲ 12.4%	▲ 5.9%	▲ 4.8%	6.5%
	保有台数	552,481	537,511	521,156	510,258	502,226	495,408
	▲ 0.4%	▲ 2.7%	▲ 3.0%	▲ 2.1%	▲ 1.6%	▲ 1.4%	
	平均保有台数	0.63	0.61	0.58	0.57	0.55	0.54
軽自動車	新車登録台数	28,028	30,219	29,387	29,140	25,995	26,593
		3.7%	7.8%	▲ 2.8%	▲ 0.8%	▲ 10.8%	2.3%
	保有台数	280,908	302,558	322,548	342,318	357,735	371,514
	8.0%	7.7%	6.6%	6.1%	4.5%	3.9%	
	平均保有台数	0.32	0.34	0.36	0.38	0.39	0.41

資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ、  
自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」など

※1 保有台数は、各年12月末データ

※2 平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

## 5 消費生活相談の状況 ～ 減少傾向にある相談件数 ～

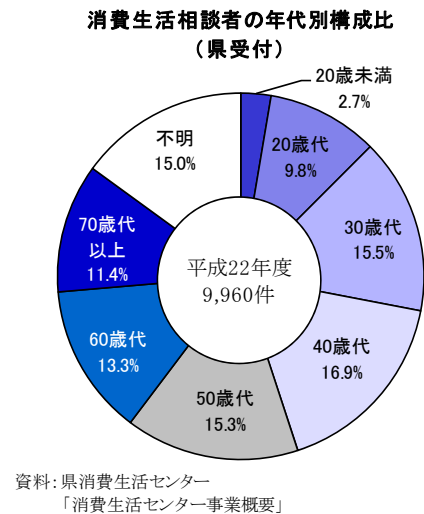
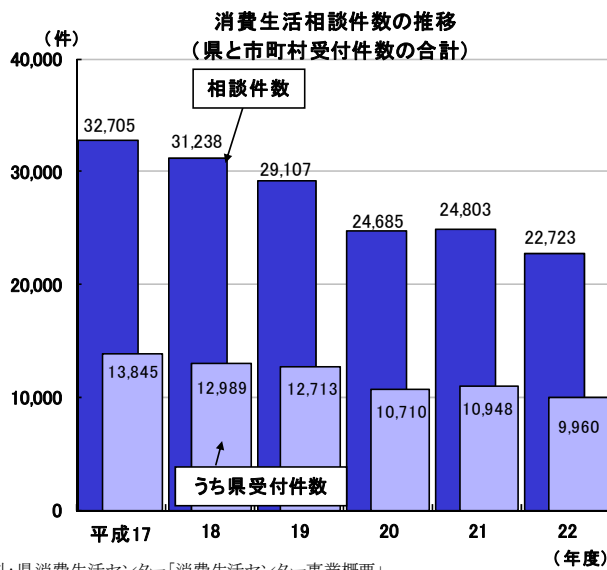
平成22年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた**消費生活相談件数は2万2,723件で、前年度に比べ2,080件減少し、2年ぶりの減少となった。**

県受付（県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下、同じ。）の相談件数は9,960件で、前年度に比べ988件の減少となり、9年ぶりに1万件を下回った。相談件数は、平成16年度に2万1,436件となって相談開始以来初めて2万件を超えたが、平成17年度以降は不当・架空請求相談が急減したこともあり、緩やかな減少傾向となっている。

県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「フリーローン・サラ金」（多重債務、過払い金返還など）が1,522件で、前年度に比べ467件の減少となったものの、前年度に続いて最も多い相談内容となった。次いで相談件数が多かった「デジタルコンテンツ」（アダルト・出会い系サイトなど）は1,389件で、こちらも依然上位となっている。

県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、40歳代が16.9%、30歳代が15.5%とやや大きくなっている。また、年代別の相談内容は30歳代以下では「デジタルコンテンツ」、40歳代から70歳代では「フリーローン・サラ金」、80歳以上では「商品一般」がそれぞれ第1位になっている。

県受付の問題商法等別の相談件数（重複集計）をみると、利殖商法が136件（前年度比11.5%増）で最も多く、次いで二次被害が111件（同2.8%増）、無料商法が107件（同1.9%増）などとなっている。前年度に最も多かったサイドビジネス商法は82件（同62.2%減）で、大幅な減少となった。



商品・サービス別相談件数(平成22、21年度上位10位)

県受付							
平成22年度				平成21年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	フリーローン・サラ金	1,522	15.3%	1	フリーローン・サラ金	1,989	18.2%
2	デジタルコンテンツ	1,389	13.9%	2	デジタルコンテンツ	1,442	13.2%
3	相談その他	730	7.3%	3	相談その他	694	6.3%
4	不動産貸借	502	5.0%	4	商品一般	603	5.5%
5	商品一般	339	3.4%	5	不動産貸借	519	4.7%
6	四輪自動車	255	2.6%	6	四輪自動車	228	2.1%
7	工事・建築	211	2.1%	7	工事・建築	213	1.9%
8	音響・映像機器	110	1.1%	8	携帯電話サービス	134	1.2%
9	インターネット接続回線	106	1.1%	9	インターネット接続回線	108	1.0%
10	携帯電話	96	1.0%	10	他の健康食品	97	0.9%
全相談件数		9,960	100.0%	全相談件数		10,948	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

※ 商品・サービス別分類は、平成21年度から改訂されている。

問題商法別の相談件数(重複集計、平成22年度上位5位)

県受付				
順位	問題商法	相談件数	22/21増減率	主な苦情商品・サービス
1	利殖商法	136	11.5%	預貯金・証券等、株、預託内職、新築分譲マンション、商品相場
2	二次被害	111	2.8%	複合サービス会員、資格講座、資格取得用教材、教養娯楽教材
3	無料商法	107	1.9%	オンライン等関連サービス、家庭用電気治療器具、健康食品、家具・寝具
4	サイドビジネス商法	82	▲62.2%	ワープロ・パソコン内職、健康食品、他の台所用品、他の内職・副業
5	当選商法	55	14.6%	宝くじ、放送サービス、オンライン等関連サービス、遊興施設利用

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」





## 第 3 節

# 居住環境

## 1 自然環境

### (1) 気候 ～ 夏に記録的な高温 ～

宮城県の気候は、太平洋型の気候であり、東北地方としては温暖で雨量も全国平均を下回り、総じて住みよい気候であるが、寒流である親潮の影響を受ける北日本特有の性質も併せ持っている。

平成22年の天候は、4月は低温となったものの、夏を中心に高温が続くことが多く、年平均気温も高くなった。特に、仙台では平均気温が13.2℃となり、平成2年（平均気温13.6℃）に次いで過去2位の記録を更新した。年間降水量は、春や秋の低気圧、前線の影響により多くなった。年間日照時間は、3月、4月に寡照が顕著だったことなどから減少となった。

また、仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる。全国でも都市部を中心に気温の上昇傾向がみられ、地球規模での温暖化の影響のほかに、都市化の進行による**ヒートアイランド現象**<sup>\*1</sup>の影響もあると考えられる。

### (2) 自然

県内の優れた自然の風景地を保護するため、国立公園1か所、国定公園3か所、県立自然公園8か所の合計12か所、面積17万1,199ha（県土面積の約23.5%）が指定されている。なお、栗駒国定公園の栗駒山山頂付近の雪田植生群（お花畑）では、登山客の増加に伴い、裸地化面積が年々増加する傾向にある。

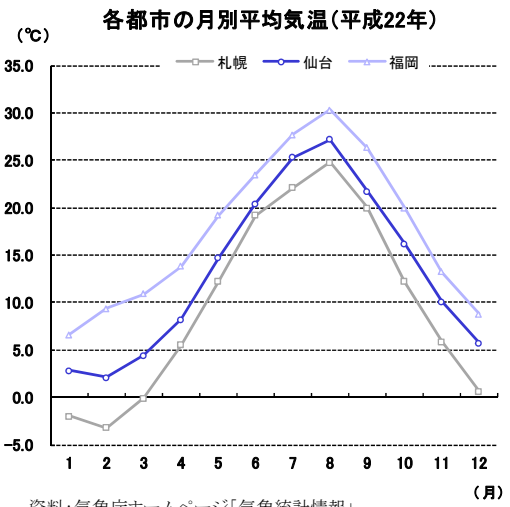
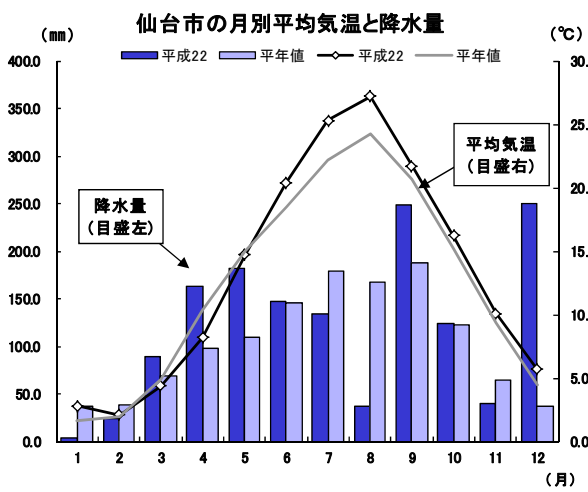
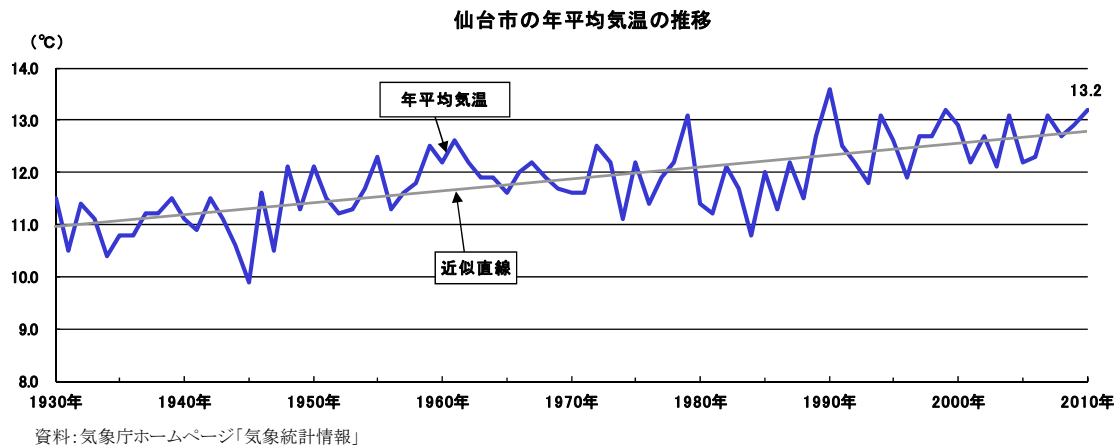
また、昭和60年の伊豆沼・内沼、平成17年の蕪栗沼・周辺水田に続き、平成20年10月には化女沼（大崎市）が**ラムサール条約**<sup>\*2</sup>の指定登録を受けるなど、県内はハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

---

#### 【用語解説】

※1 **ヒートアイランド現象**とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のように見えることから、こう呼ばれている。

※2 **ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とし、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成22年2月現在で、北海道の釧路湿原など、全国で37か所が指定されている。



### 県内の自然公園

(平成23年3月末現在)

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38.8.8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	栗駒	昭43.7.22	29,516	大崎市、栗原市
県立自然公園	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
	松島	明35.9.9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口溪谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町	
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課ホームページ「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

## 2 生活環境

### (1) 住居 ～ マンションなどの共同住宅の割合が増加 ～

平成20年**住宅・土地統計調査**<sup>※1</sup>（平成20年10月1日現在）によると、宮城県の住宅総数は101万3,900戸で、前回調査（平成15年実施）に比べ7.6%の増加となった。住宅総数は、昭和43年からみると約2.5倍となった。

住宅総数のうち実際に居住世帯のある住宅の数は86万9,700戸で、前回調査に比べ4.6%増加と、全国の増加率（5.8%）を下回った。一方、空き家は13万8,400戸で、30.2%増加し、前回調査の増加率7.8%に比べ大幅な増加となった。なお、全国の空き家の増加率は14.8%であり、宮城県の増加率は全国のほぼ2倍であった。また、前回調査で総住宅数の1割を超えた**空き家率**（住宅総数に占める空き家の割合）は、**13.7%**で、**2.4ポイント増加した**。**全国平均（13.1%）よりも0.6ポイント高かったものの、空き家率の低さは全国第19位であった。**

住宅を建て方別にみると、**一戸建が住宅全体の59.2%を占め、マンションなどの共同住宅が同38.9%となっている**。建て方別割合の推移をみると、一戸建は昭和58年の72.7%から年々減少を続けており、逆にマンションなどの共同住宅は同20.4%から大幅に増加し続けている。なお、仙台市内に限ると、平成20年は共同住宅の割合が59.3%と住宅の6割弱を占めている。

住宅の所有状況をみると、持ち家は52万9,000戸で、前回調査に比べ5.0%の増加、貸家は32万8,000戸で、5.8%の増加となった。**持ち家住宅率**（持ち家が住宅全体に占める割合）は**60.8%**で、**全国平均（61.1%）を下回り、前回調査と同じ全国第39位となっている**。

**専用住宅**<sup>※2</sup>における1住宅当たりの延べ面積は、持ち家は133㎡で、全国平均（121㎡）を上回り、昭和53年と比較すると2割弱広くなったが、貸家は44㎡で、全国平均（45㎡）をわずかに下回り、広さはほぼ横ばいとなっている。

#### 【用語解説】

※1 **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成20年に実施された。

※2 **専用住宅**とは、居住するためだけに建てられた住宅であり、店舗、作業場などが設置されている住宅は含まれない。

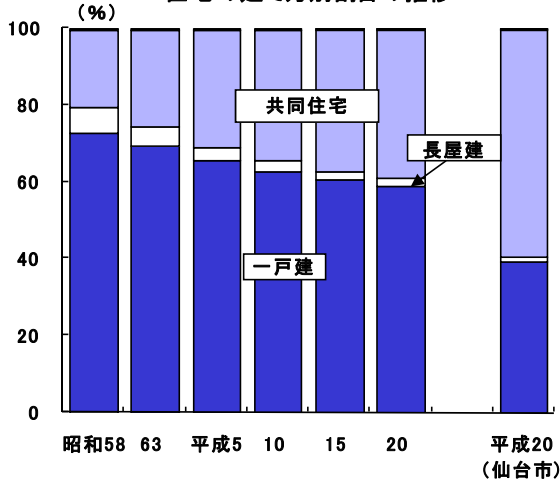
### 住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯		一時現在者	空き家	建築中
		あり	なし			
昭和43年	406,710	390,200	16,510	1,810	10,800	3,900
48	492,400	466,600	25,800	3,500	18,100	4,300
53	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	6,600
58	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	1,800
63	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	2,900
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	<b>1,013,900</b>	<b>869,700</b>	<b>144,200</b>	<b>4,700</b>	<b>138,400</b>	<b>1,100</b>
20/15 増減率	7.6%	4.6%	29.9%	30.6%	30.2%	▲ 8.3%

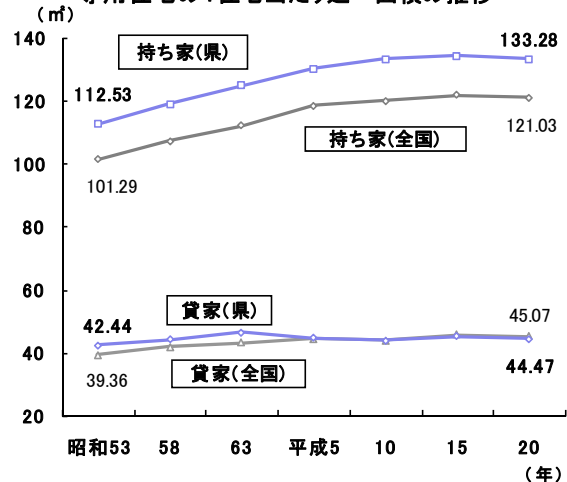
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

### 住宅の建て方別割合の推移



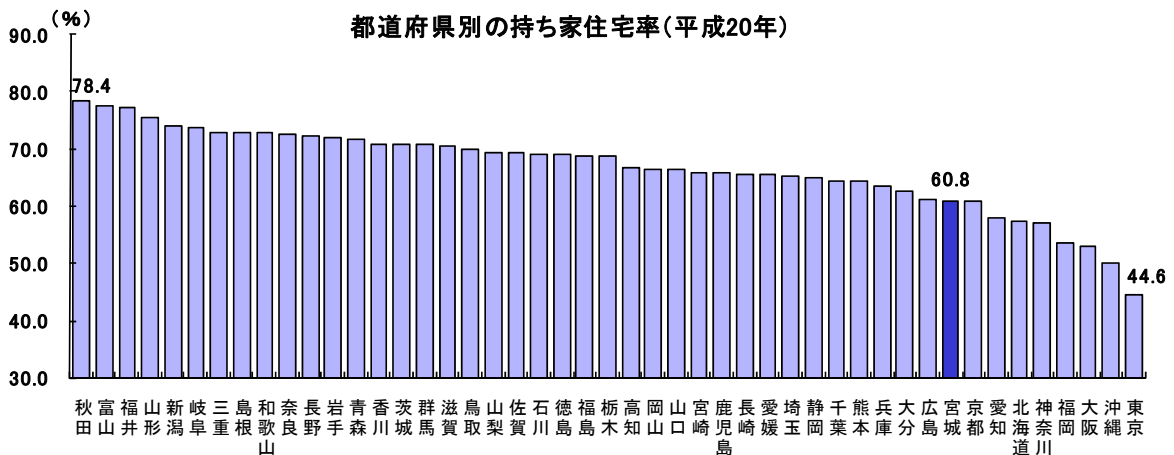
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

### 専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

### 都道府県別の持ち家住宅率(平成20年)



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

## （２）廃棄物・リサイクル ～ 一般廃棄物の排出は減少傾向 ～

### イ 一般廃棄物

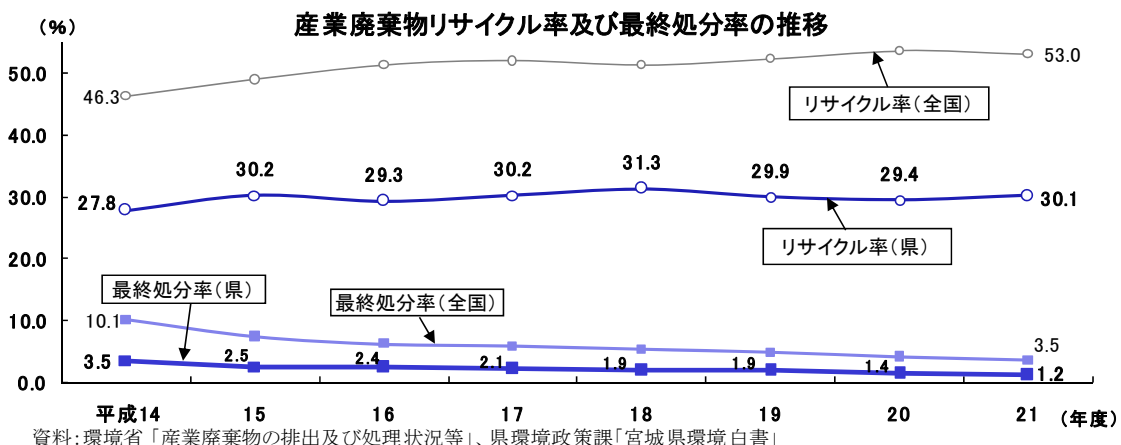
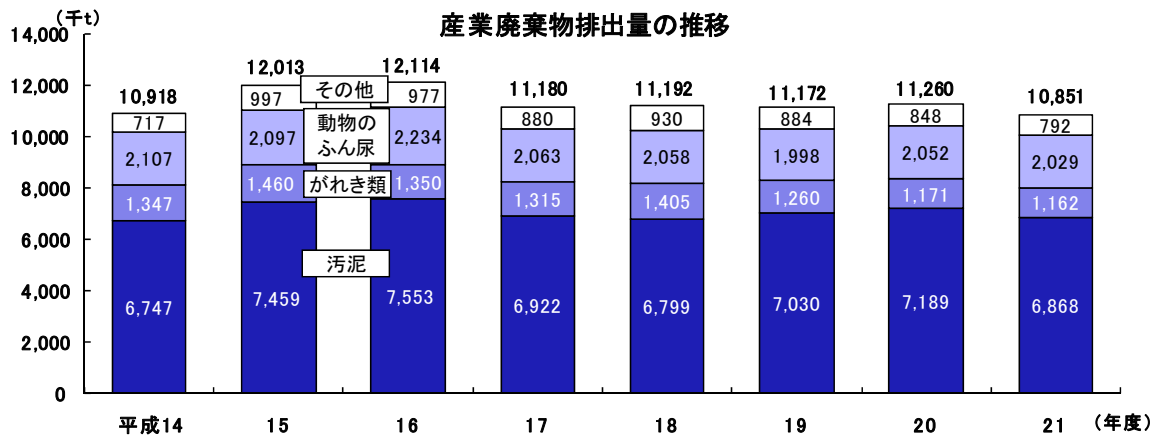
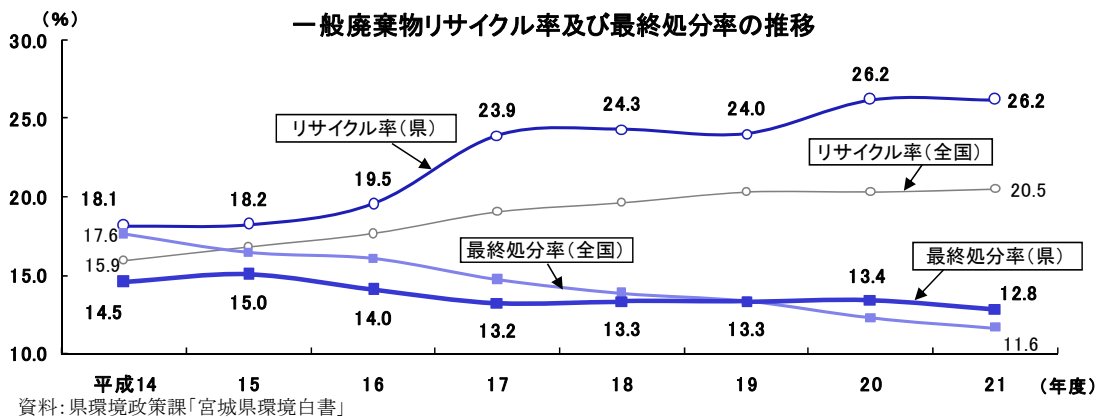
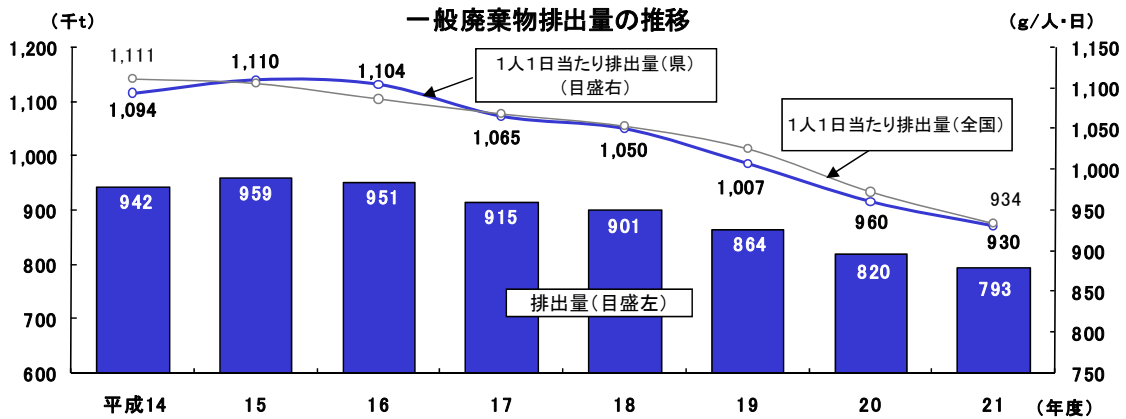
平成21年度（最新データ）の一般廃棄物の総排出量は79万3,000tで、前年度に比べ2万7,000t、3.3%減少し、6年連続の減少となった。1人1日当たりの排出量は930gで、前年度に比べ3.1%減少し、6年連続の減少となった。

また、平成21年度に市町村等で処理した廃棄物のうち、分別収集、中間処理、集団資源回収などを合わせたリサイクル量は24万5,000tで、前年度に比べ3.9%の減少となった。リサイクル率は26.2%で、前年度と同値であった。なお、平成21年度に最終処分された一般廃棄物は10万2,000tで、前年度に比べ7.3%減少しており、最終処分率は12.8%で、前年度に比べ0.6ポイントの低下となっている。

### ロ 産業廃棄物

平成21年度（最新データ）の産業廃棄物の排出量は1,085万1,000tで、前年度に比べ40万9,000t、3.6%減少し、2年ぶりに減少となった。種類別では、汚泥が686万8,000tで、全体に占める割合が63.3%と最も多く、次いで動物のふん尿が202万9,000t（18.7%）、がれき類が116万2,000t（10.7%）などとなっている。

処理状況をみると、リサイクル量は32万7,000tで、リサイクル率は30.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。また、最終処分量は13万tで、最終処分率は1.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下した。





### **（３）公害・不法投棄 ～ 大規模な不法投棄事案がゼロとなる ～**

平成22年度に新たに受理された公害苦情件数は929件で、11年ぶりに1,000件を下回った。

公害の種類別にみると、典型7公害では、騒音による苦情件数が194件で最も多く、以下、悪臭、水質汚濁、大気汚染と続いている。典型7公害以外では、廃棄物投棄に係る苦情が152件で、典型7公害を含めた全項目の中で最も多い苦情となっているが、前年度に比べ31件減少した。

廃棄物の不法投棄は、自然環境や地域の景観を損なうだけでなく、将来にわたって悪臭・地下水汚染などの公害問題を発生させ、県民の暮らしに様々な影響を及ぼしかねない問題である。県でも、監視体制の強化や悪質な業者に対して厳正な行政処分を実施するなど様々な対策を講じている。**10 t 以上の大規模な不法投棄事案については、平成15年度以降、件数、投棄量とも減少傾向にあり、平成22年度は初めて件数、投棄量ともゼロとなった。**なお、平成15年度の投棄量が大幅に増加しているのは、仙台市内において解体業者による大規模な事案が2件（合計5万40 t）発覚したためである。

産業廃棄物の不法投棄などの環境犯罪対策として、宮城県警察では、平成15年4月に「宮城の環境を守る産廃NO作戦」を立ち上げ、悪質な産業廃棄物事件を重点に検挙してきたが、平成21年4月に作戦名を「宮城の豊かな自然を守る環境クリーン作戦」と変更し、広く生活環境に障害を与える環境犯罪全般の取締りを推進している。

**平成22年中の公害関係の環境犯罪（主に廃棄物処理法違反）での検挙は181件、201人となり、検挙人員は6年ぶりの減少となった。**特徴として、環境犯罪の発生件数は減少傾向にあるものの、産業廃棄物の不法投棄や一般廃棄物の無許可収集運搬業違反など、悪質業者などによる犯罪が依然として多くみられる。

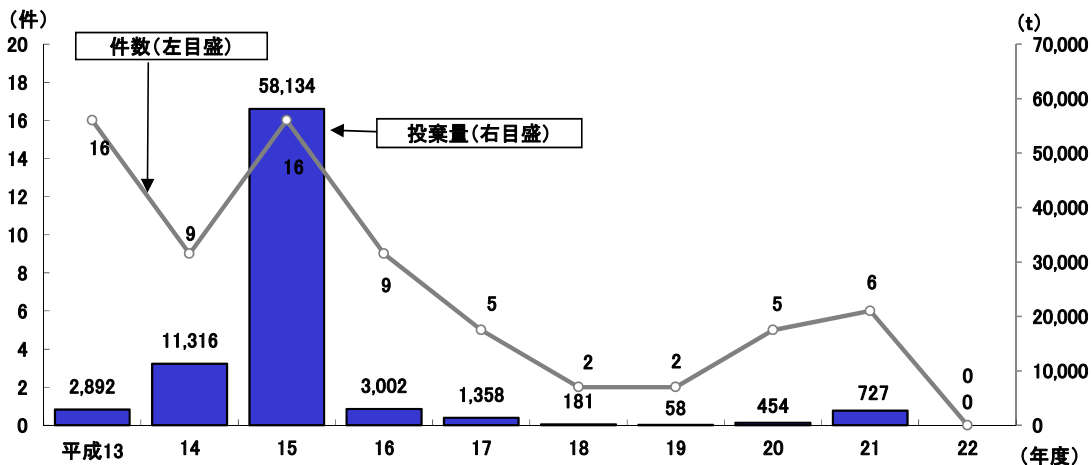
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型7公害							典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物 投棄	その他	
平成16年度	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	289 (19.2)	482 (31.9)	1,509 (100.0)
17	131 (9.4)	99 (7.1)	4 (0.3)	247 (17.7)	24 (1.7)	1 (0.1)	189 (13.5)	334 (23.9)	370 (26.4)	1,399 (100.0)
18	150 (9.7)	129 (8.3)	3 (0.2)	293 (18.9)	22 (1.4)	1 (0.1)	191 (12.3)	325 (21.0)	433 (28.0)	1,547 (100.0)
19	178 (12.6)	119 (8.5)	4 (0.3)	255 (18.1)	10 (0.7)	1 (0.1)	243 (17.3)	298 (21.2)	300 (21.3)	1,408 (100.0)
20	117 (9.8)	112 (9.4)	5 (0.4)	229 (19.2)	14 (1.2)	0 (0.0)	200 (16.8)	253 (21.2)	262 (22.0)	1,192 (100.0)
21	91 (7.6)	110 (9.2)	2 (0.2)	295 (24.8)	22 (1.8)	1 (0.1)	208 (17.5)	183 (15.4)	279 (23.4)	1,191 (100.0)
22	74 (8.0)	86 (9.3)	3 (0.3)	194 (20.9)	8 (0.9)	0 (0.0)	143 (15.4)	152 (16.4)	269 (29.0)	929 (100.0)

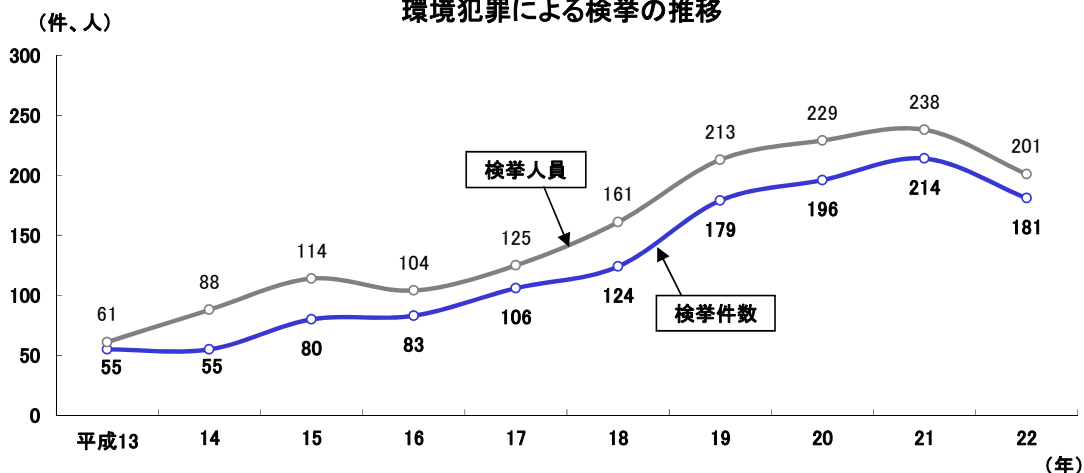
資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

環境犯罪による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

※ 公害関係環境犯罪は、廃棄物処理法違反のほか、河川法、水質汚濁防止違反など。

### 3 公共の安全

#### (1) 交通事故 ～ 交通事故死者数が3年連続で二桁台 ～

平成22年の宮城県内の交通事故発生件数は1万420件で、前年に比べ240件の減少となった。また、交通事故による負傷者は1万3,323人で、124人の減少となった。**交通事故発生件数、負傷者数ともに過去最悪だった平成16年から6年連続で減少となった。交通事故による死者数は前年に比べ12人減少して80人となり、昭和28年以降、過去58年間で最も少ない死者数となった。**なお、交通死亡事故は、77件で8件減少し、うち仙台市内での発生が18件で、16件の減少、仙台市以外が59件で、8件の増加となった。

一方、高齢者（65歳以上）の死者数は横ばいで推移しているが、全死者数の5割を占める40人となった。うち歩行中の事故が19人を占め、次いで四輪車同乗中が7人などとなっている。また、近年は高齢者が加害者となる事故も多く、高齢ドライバーが**第一当事者\***となった交通事故は1,427件発生し、死者数は15人で、前年に比べ2人減少、負傷者数は1,820人であり、16人の減少となっている。交通事故の内容では、すばやい判断や動作を必要とする交差点での発生割合が高く、出会頭や追突などの事故が多い。

四輪車乗車中のシートベルト非着用者の死者、負傷者はともに減少傾向となっている。しかし、**非着用者の死者12人のうち11人は、シートベルトを着用していれば死亡しなかったとみられている。**

飲酒運転事故の発生件数は、98件で10年連続の減少となり、統計が公表されている昭和43年以降初めて二桁となった。一方、死者数は10人で前年に比べ1人増加した。発生状況を第一当事者の年齢別にみると、30歳～39歳と50歳～59歳がそれぞれ21件（構成比21.4%）と最も多く、以下、25歳～29歳と40歳～49歳がそれぞれ16件（同16.3%）などとなっている。

---

#### 〔用語解説〕

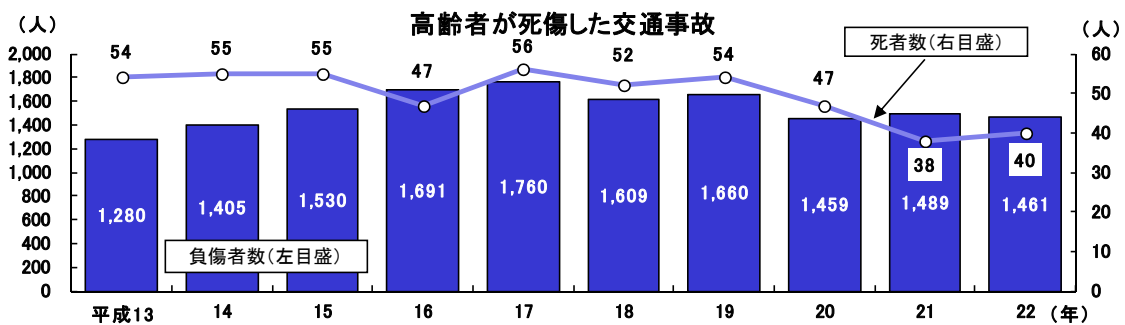
※ **第一当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

### 交通事故発生状況の推移

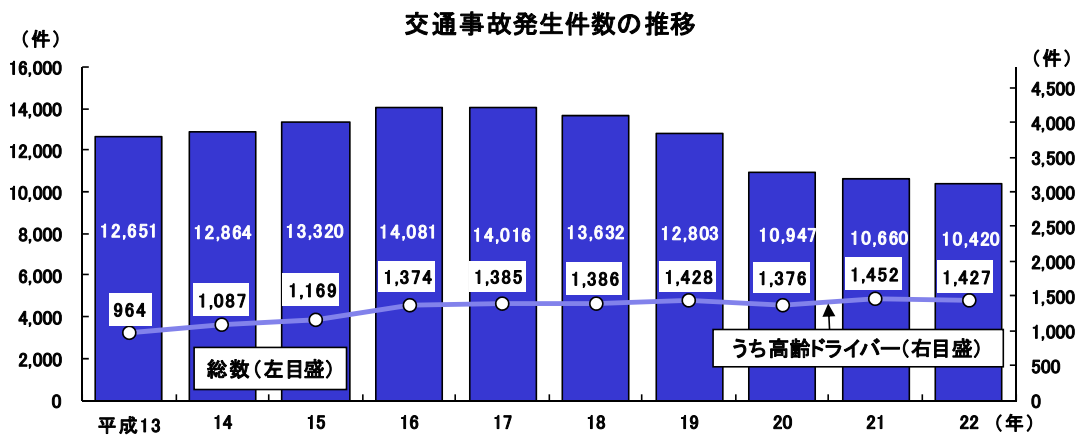
(単位:件、人)

区分		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	
全国	発生件数	実数	947,993	952,191	933,828	886,864	832,454	766,147	737,474	725,773
		増減率	1.2%	0.4%	▲1.9%	▲5.0%	▲6.1%	▲8.0%	▲3.7%	▲1.6%
	死者数	実数	7,702	7,358	6,871	6,352	5,744	5,155	4,914	4,863
		増減率	▲7.5%	▲4.5%	▲6.6%	▲7.6%	▲9.6%	▲10.3%	▲4.7%	▲1.0%
負傷者数	実数	1,181,431	1,183,120	1,156,633	1,098,199	1,034,445	945,504	911,108	896,208	
	増減率	1.2%	0.1%	▲2.2%	▲5.1%	▲5.8%	▲8.6%	▲3.6%	▲1.6%	
宮城県	発生件数	実数	13,320	14,081	14,016	13,632	12,803	10,947	10,660	10,420
		増減率	3.5%	5.7%	▲0.5%	▲2.7%	▲6.1%	▲14.5%	▲2.6%	▲2.3%
	死者数	実数	134	130	138	116	108	95	92	80
		増減率	▲26.0%	▲3.0%	6.2%	▲15.9%	▲6.9%	▲12.0%	▲3.2%	▲13.0%
	負傷者数	実数	17,109	17,998	17,875	17,272	16,347	13,759	13,447	13,323
		増減率	3.9%	5.2%	▲0.7%	▲3.4%	▲5.4%	▲15.8%	▲2.3%	▲0.9%

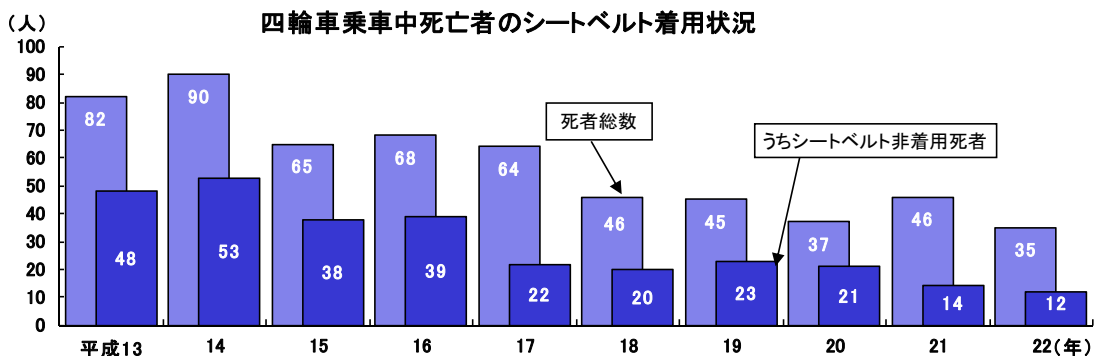
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

## （２）犯罪・少年非行 ～ あとをたたない振り込め詐欺被害 ～

平成22年の宮城県内の**刑法犯**<sup>※1</sup>の**認知件数**<sup>※2</sup>は2万4,614件で、前年に比べ1,245件、4.8%の減少となった。**検挙件数**<sup>※3</sup>は7,518件で、376件、4.8%の減少となった。また、**検挙率**<sup>※4</sup>でみると30.5%で、前年と同率であった。なお、全国平均（31.4%）と比べると、0.9ポイント下回っている。**認知件数は戦後最も多かった平成13年をピークに9年連続で減少し、平成13年と比べ50.7%減少した。**

認知件数のうち、窃盗犯が1万8,453件で75.0%を占め、次いで知能犯が1,152件で4.7%、粗暴犯が912件で3.7%などとなっている。知能犯のうち詐欺が約9割を占めており、特にここ数年、**振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺の総称）に、平成22年に新たに類型に加わった振り込め類似詐欺を含めた特殊詐欺の被害が深刻な社会問題となっている。**平成22年の特殊詐欺の認知件数は184件、被害総額は約2億5,240万円でオレオレ詐欺が大幅に増加し深刻な被害が続いている。

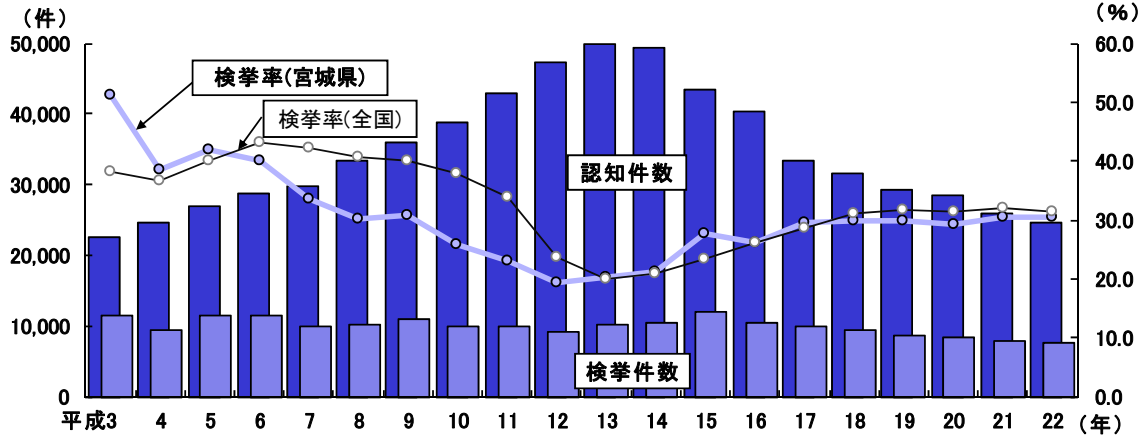
平成22年の少年非行の状況をみると、**少年の検挙・補導総数は1万1,525人で、前年に比べ1,199人、9.4%の減少となり、6年連続で減少となった。6年前の平成16年と比べると、59.7%の大幅減少となっている。**うち刑法犯少年は1,301人で、前年に比べ95人、6.8%減少した。内訳をみると、犯罪少年（14歳～20歳未満）が1,155人で6.0%減少し、触法少年（14歳未満）も146人で12.6%減少した。全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は27.7%で、前年に比べ0.7ポイント低下した。また、検挙・補導総数の約9割を占める**不良行為少年**<sup>※5</sup>は1万144人で、前年に比べ1,070人、9.5%の減少となった。行為別にみると、深夜はいかいが5,151人、喫煙が3,591人で、この2つの補導区分で不良行為全体の86.2%を占めた。

---

### 【用語解説】

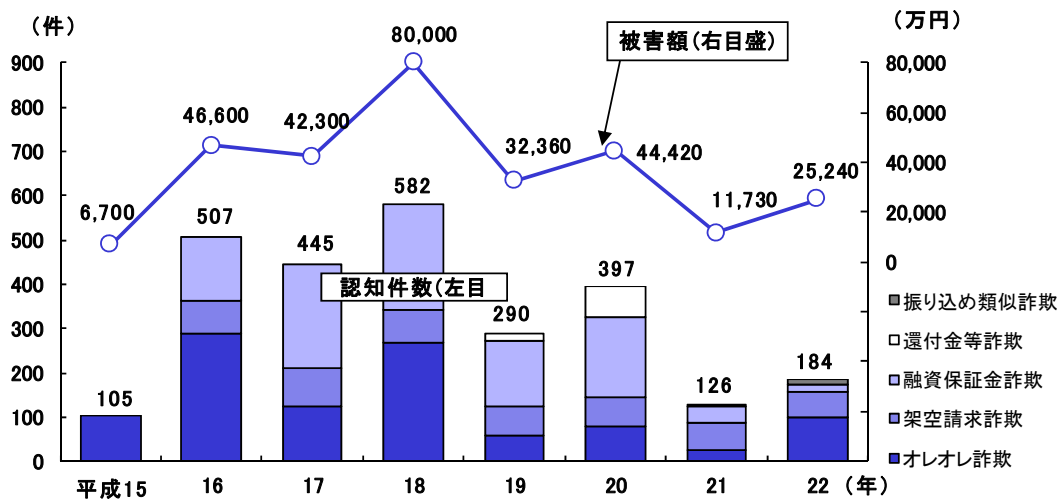
- ※1 **刑法犯**とは、凶悪犯（殺人、強盗等）や粗暴犯（暴行、傷害等）、窃盗犯など刑法等に定められた犯罪をいう。ここでは交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪は除いている。
- ※2 **認知件数**とは、警察が事件として認めた件数をいう。
- ※3 **検挙件数**とは、警察が解決した事件の件数をいう。
- ※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。
- ※5 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

### 刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

### 特殊詐欺の認知件数と被害額



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

### 非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

(単位: 人)

	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	
<b>総数</b>	28,275	28,610	22,246	17,502	15,844	14,128	12,724	<b>11,525</b>	
	8.0%	1.2%	▲22.2%	▲21.3%	▲9.5%	▲10.8%	▲9.9%	▲9.4%	
<b>うち刑法犯少年</b>	<b>計</b>	3,426	2,693	2,096	1,757	1,581	1,543	1,396	<b>1,301</b>
		▲9.9%	▲21.4%	▲22.2%	▲16.2%	▲10.0%	▲2.4%	▲9.5%	▲6.8%
	<b>犯罪少年</b>	3,094	2,348	1,846	1,543	1,426	1,391	1,229	<b>1,155</b>
		▲9.2%	▲24.1%	▲21.4%	▲16.4%	▲7.6%	▲2.5%	▲11.6%	▲6.0%
	332	345	250	214	155	152	167	<b>146</b>	
	▲16.2%	3.9%	▲27.5%	▲14.4%	▲27.6%	▲1.9%	9.9%	▲12.6%	
<b>全刑法犯に占める少年の割合</b>	42.3%	34.7%	31.8%	30.3%	29.7%	30.2%	28.4%	<b>27.7%</b>	
<b>うち不良行為少年</b>	24,700	25,777	20,042	15,659	14,173	12,492	11,214	<b>10,144</b>	
	11.1%	4.4%	▲22.2%	▲21.9%	▲9.5%	▲11.9%	▲10.2%	▲9.5%	

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

### (3) 災害 ～ チリ中部沿岸地震に伴う津波被害が発生 ～

#### イ 自然災害

平成22年の自然災害による被害総額（一般住宅の被害額を除く。以下同じ）は49億4,375万円と、2年ぶりの増加となった。特に、平成22年2月28日に発生したチリ中部沿岸地震に伴う津波の被害総額は、水産被害（41億6,111万円）を中心に43億1,710万円となり、年間の被害総額の約9割を占めた。

また、人的被害では軽傷が12人となり、自然災害による死者が3年ぶりに0人となった。

#### ロ 火災

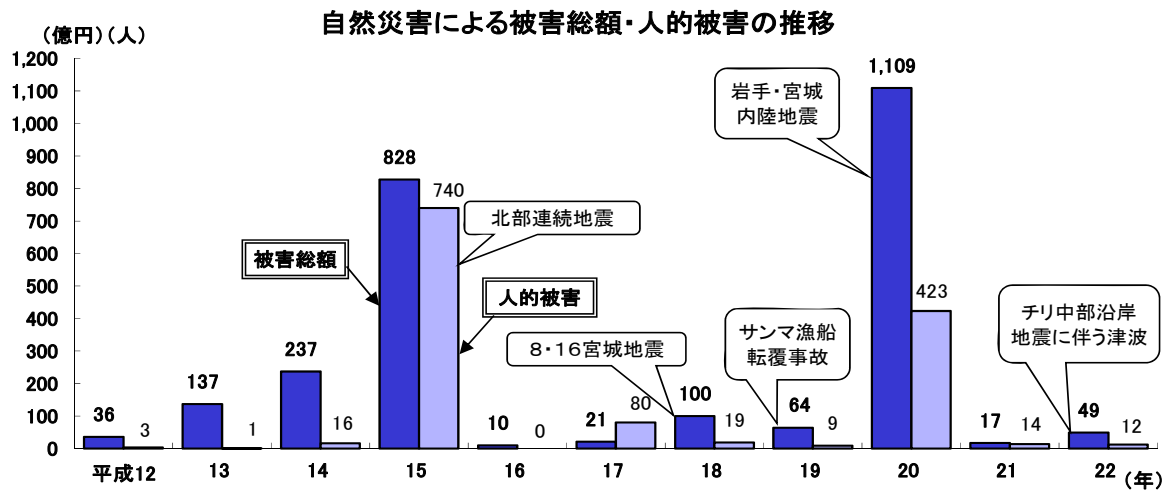
平成22年の総出火件数は953件で、前年に比べ49件、4.9%減と、2年連続の減少となった。火災による死傷者は、死者33人、負傷者145人となっており、前年に比べ、死者は6人増加、負傷者は35人増加した。

出火件数を火災種別にみると、建物火災が588件で最も多く、全体の61.7%を占めた。次いで、車両火災が77件、林野火災が36件と続いている。

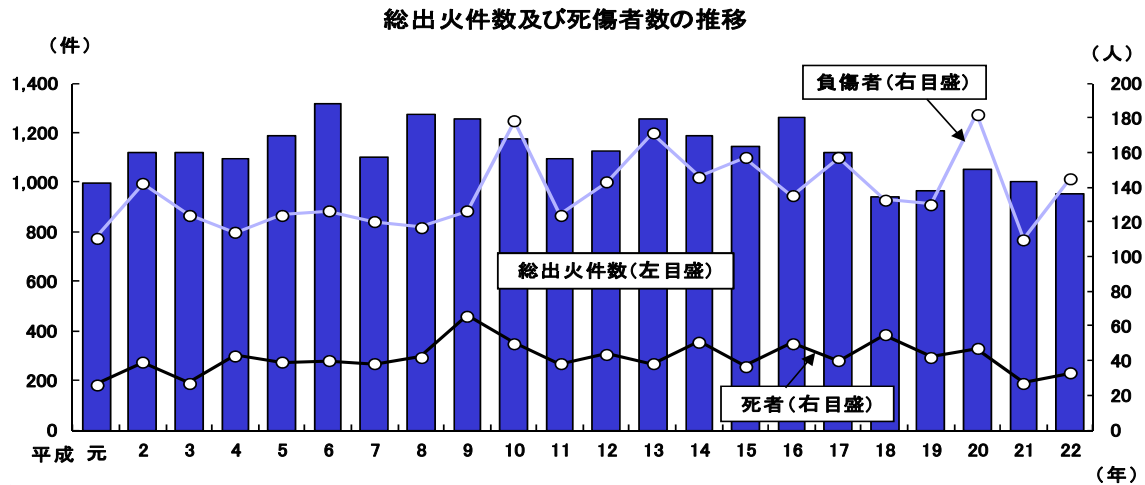
また、出火原因別にみると、放火・放火の疑いが208件で最も多く、全体の21.8%を占め、22年連続で出火原因の1位となっている。次いで、こんろが89件、たばこが84件と続いている。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いと不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは613件で、全体の64.3%を占めている。

市町村別に出火率（人口1万人あたりの出火件数、県平均4.1件）をみると、川崎町が18.9件で最も多く、以下、大衡村が14.6件、大郷町が12.2件となっている。一方、出火率が最も少なかったのは涌谷町の1.1件で、以下、利府町が1.2件、富谷町が1.3件となっている。

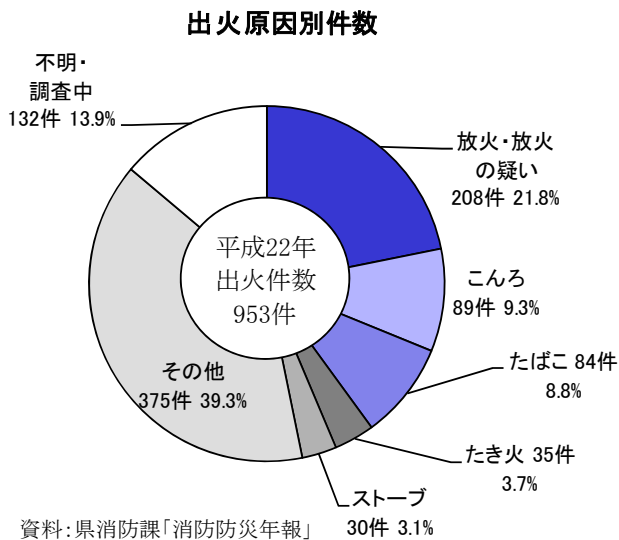
なお、死因別の死者数は、平成12年以降、死因の1位であった自殺に替わり、火傷が13人で最も多くなった。



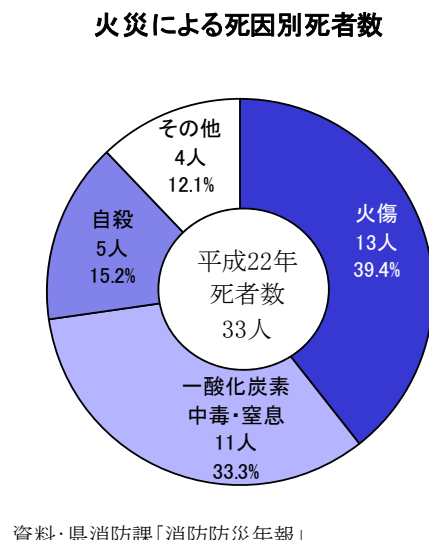
資料: 県消防課「消防防災年報」 ※人的被害は、死者、行方不明者、重軽傷者の合計



資料: 県消防課「消防防災年報」



資料: 県消防課「消防防災年報」



資料: 県消防課「消防防災年報」





# 第 4 節

## 社会保障

## 1 医療と年金

### (1) 医療体制 ～ 減少傾向が続く病床数、仙台市に集中する医療 ～

平成22年10月1日現在における県内の医療施設数は2,795施設で、前年に比べ24施設、0.9%の増加となった。施設の種類別にみると、**病院**\*1は146施設で、1施設の減少、**一般診療所**\*2は1,589施設で、11施設の増加となった。なお、**一般診療所**のうち、**無床診療所**\*3は年々増加している一方で、**有床診療所**\*4は減少傾向にある。

人口10万人当たりの医療施設の状況を見ると、病院は6.2施設（全国平均6.8施設）、一般診療所は67.7施設（同78.0施設）などとなっており、それぞれ全国平均を下回った。また、人口10万人当たりの病床数を見ると、病院の病床数は1,120.6床（全国1,244.3床）で前年に比べ減少した。一般診療所の病床数は104.3床（同106.9床）で、19年連続の減少となった。

医療施設のうち病院の利用状況を見ると、1日平均患者数は、在院患者が2万753人/日となり、前年に比べ1.1%増加した。外来患者は2万2,217人/日となり、前年に比べ1.2%増加した。なお、病院の外来患者は平成10年以降減少傾向にあったが、平成22年は2年連続の増加となった。また、都道府県別に人口10万人当たりの1日平均外来患者数を見ると、宮城県は946.2人で全国平均の1,102.8人を大きく下回り、全国5番目の少なさとなっている。

都道府県別に病院の医師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）をみると、宮城県は12.0人で全国平均（12.3人）をわずかながら下回っている。一方、仙台市は15.3人で県平均、全国平均を大きく上回っている。また、看護師及び准看護師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）は、宮城県が54.0人、仙台市が60.0人でともに全国平均（52.9人）を上回っているものの、医師や看護師などは仙台市に集中していることがうかがえる。

→参考:都道府県比較237ページ

---

#### 〔用語解説〕

※1 **病院**とは、入院用ベッド数が20以上の医療機関をいう。

※2、3、4 **一般診療所**とは、入院用ベッド数が19以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。うち**無床診療所**とは入院用ベッド数がない医療機関をいい、**有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療機関をいう。

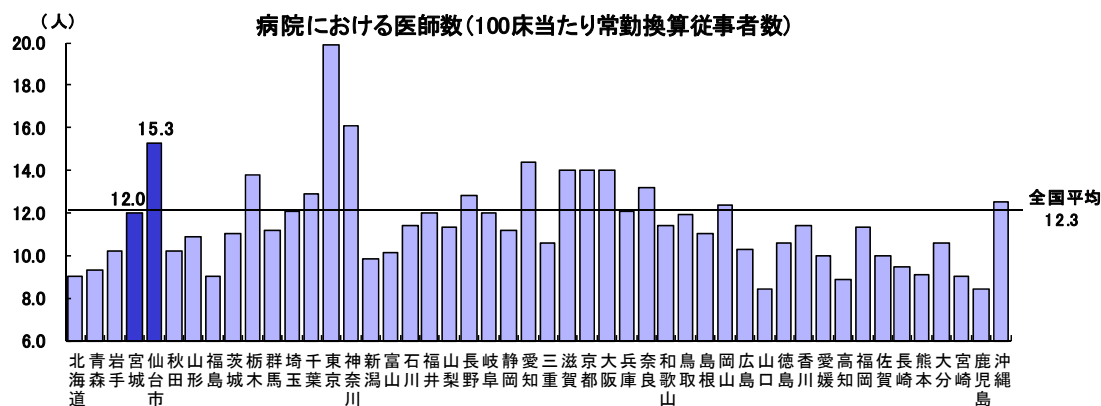
医療施設数、病床数等の推移

(単位:施設、床、人、日)

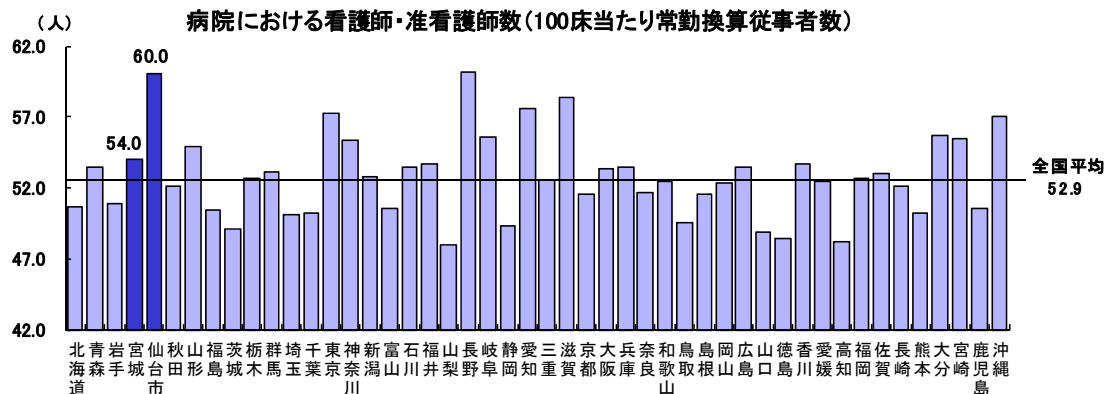
区 分		平成16年	17	18	19	20	21	22	22/21 増減率	
全国	医療施設数	172,685	173,200	174,944	176,192	175,656	176,471	<b>176,878</b>	<b>0.2%</b>	
	病床数	1,812,722	1,798,637	1,786,649	1,775,481	1,756,115	1,743,415	<b>1,730,339</b>	<b>▲ 0.8%</b>	
宮	総数	2,729	2,760	2,784	2,794	2,773	2,771	<b>2,795</b>	<b>0.9%</b>	
	病院	150	151	149	146	146	147	<b>146</b>	<b>▲ 0.7%</b>	
	一般診療所	1,551	1,575	1,587	1,590	1,580	1,578	<b>1,589</b>	<b>0.7%</b>	
	有床診療所	283	256	236	232	220	203	<b>190</b>	<b>▲ 6.4%</b>	
	無床診療所	1,268	1,319	1,351	1,358	1,360	1,375	<b>1,399</b>	<b>1.7%</b>	
	歯科診療所	1,028	1,034	1,048	1,058	1,047	1,046	<b>1,060</b>	<b>1.3%</b>	
城	総数(歯科診療所を除く)	30,258	30,307	29,987	29,626	29,459	29,263	<b>28,763</b>	<b>▲ 1.7%</b>	
	病院	26,598	26,936	26,885	26,562	26,579	26,607	<b>26,314</b>	<b>▲ 1.1%</b>	
県	一般診療所	3,660	3,371	3,102	3,064	2,880	2,656	<b>2,449</b>	<b>▲ 7.8%</b>	
	人口10万人当たり	病院数	6.3	6.4	6.3	6.2	6.2	6.3	<b>6.2</b>	<b>▲ 1.6%</b>
	一般診療所数	65.4	66.7	67.4	67.7	67.5	67.6	<b>67.7</b>	<b>0.1%</b>	
	病院病床数	1,122	1,141	1,142	1,132	1,136	1,139	<b>1,121</b>	<b>▲ 1.6%</b>	
利用状況	1日平均患者数	病院	154.4	142.8	131.7	130.5	123.1	113.7	<b>104.3</b>	<b>▲ 8.3%</b>
		一般診療所	21,198	21,384	21,083	20,725	20,528	20,534	<b>20,753</b>	<b>1.1%</b>
	平均在院日数	外来	25,009	24,420	23,748	22,712	21,942	21,943	<b>22,217</b>	<b>1.2%</b>
		総数	30.9	30.7	29.4	28.9	28.7	28.2	<b>27.6</b>	<b>▲ 2.1%</b>
一般病床	20.0	19.6	18.7	18.3	18.1	17.6	<b>17.3</b>	<b>▲ 1.7%</b>		

資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休止中の施設を除く。



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

## （２）医療保険 ～ 医療費は増加傾向 ～

我が国の国民医療費（平成21年度）は約36兆円（前年度比3.4%増）で、国民所得に対する割合は10.6%（同0.72ポイント上昇）を占め、年々増加傾向にある。

宮城県における**国民健康保険**<sup>※1</sup>についてみると、平成22年度末の被保険者数（暫定）は65万5,955人で前年度に比べ0.8%の減少、県人口に占める被保険者加入率は28.1%となり、0.1ポイント低下した。また、保険給付費は1,550億円で、2.9%の増加、被保険者一人当たり保険給付費は23万3,562円で、3.7%の増加となった。

**全国健康保険協会管掌健康保険**<sup>※2</sup>についてみると、平成22年度末の適用事業所数は前年度末に比べ0.4%の減少となり、被保険者数は37万215人で前年度と同水準となった。被扶養者数も1.0%の減少となり、2年ぶりの減少となった。また、保険給付費は845億で1.9%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は22万8,221円となった。

**後期高齢者医療制度**<sup>※3</sup>の被保険者数は、26万7,551人で前年度に比べ1.6%の増加となった。保険給付費は2,001億6,300万円で、被保険者一人当たりの保険給付費は74万8,129円となった。

なお、宮城県の医療費は平成20年度（最新値）は6,009億円で、人口一人当たりでは25万7,000円となり、年々増加傾向にある。

---

### 〔用語解説〕

※1 **国民健康保険**とは、健康保険法などの適用を受けない一般国民を対象とし、その傷病などに関して必要な保険給付を行うことを目的とした社会保険をいう。主に自営業（商店等）や農林水産業に従事している人が加入する。

※2 **全国健康保険協会管掌健康保険**とは、健康保険組合が設立されていない事業所で働く社員が加入する健康保険で、平成20年10月から全国健康保険協会が運営している。愛称は「協会けんぽ」。主に中小の事業所が加入する。平成20年9月まで政府管掌健康保険として運営された。

※3 **後期高齢者医療制度**とは、75歳以上（一定の障害があると認定された65歳以上）の者が加入する医療保険制度。平成20年4月に老人保健制度から移行した。

## 国民健康保険の推移

区 分	平成16 年度末	17	18	19	20	21	22	22/21 増減率
世帯数（世帯）	429,609	436,265	439,450	442,603	363,178	361,837	<b>362,115</b>	<b>0.1%</b>
被保険者数（人）	885,786	886,431	878,246	867,186	669,165	661,000	<b>655,955</b>	<b>▲0.8%</b>
保険給付費（百万円）	120,836	130,423	136,783	146,910	147,196	150,700	<b>155,025</b>	<b>2.9%</b>
被保険者一人当たり 保険給付費（円）	179,169	190,951	200,273	218,336	218,549	225,127	<b>233,562</b>	<b>3.7%</b>
加 入 率	37.5%	37.5%	37.3%	36.9%	28.5%	28.2%	<b>28.1%</b>	-

資料：県国保医療課「国民健康保険事業状況」「業務資料」

## 全国健康保険協会管掌健康保険（旧政府管掌健康保険）の推移

区 分	平成16 年度末	17	18	19	20	21	22	22/21 増減率
事業所数（所）	26,368	26,398	26,844	27,239	27,685	27,738	<b>27,633</b>	<b>▲0.4%</b>
被保険者数（人）	373,699	377,254	383,315	386,110	369,930	370,333	<b>370,215</b>	<b>▲0.0%</b>
被扶養者数（人）	333,149	327,833	326,286	324,466	284,886	286,020	<b>283,146</b>	<b>▲1.0%</b>
保険給付費（百万円）	100,782	102,830	102,809	108,555	83,321	82,948	<b>84,491</b>	<b>1.9%</b>
被保険者一人当たり 保険給付費（円）	268,498	272,069	268,782	285,580	225,235	223,983	<b>228,221</b>	<b>1.9%</b>

資料：宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」（平成20年9月以前）、全国健康保険協会「協会けんぽ月報」（平成20年10月以降）

※平成20年度末現在の保険給付額及び保険料収入は宮城社会保険事務局及び全国健康保険協会の統計数値を合算したもの。

平成21年度以降の被保険者一人当たり保険給付費は、それまでの平均被保険者数ではなく、年度末被保険者数で保険給付費を  
除算したものである。

## 後期高齢者医療の推移

区 分	平成20 年度末	21	22	22/21 増減率
被保険者数（人）	254,946	263,272	<b>267,551</b>	<b>1.6%</b>
保険給付費（百万円）	164,391	189,888	<b>200,163</b>	<b>5.4%</b>
被保険者一人当たり 保険給付費（円）	644,808	721,263	<b>748,129</b>	<b>3.7%</b>

資料：国保医療課「業務資料」

※平成20年度の保険給付費は、平成20年4月診療から平成21年2月診療の11か月間分である。

### (3) 年金 ～ 受給権者数が被保険者数を上回った厚生年金保険 ～

公的年金制度は、急速な少子高齢化等が進行する中で安定した運用を行うため、平成16年に制度改正が実施された。給付面では、年金額の伸びを自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入されたほか、65歳時点の年金水準について、現役世代の平均的収入の50%を確保することが制度に組み込まれた。一方、負担面では、厚生年金保険料率を平成16年10月から毎年0.354%（一般の被保険者）ずつ引き上げ、平成29年度以降は18.30%に固定すること、国民年金保険料も平成17年度から毎年280円（この額は物価指数などにより変動）引き上げ、平成29年度には1万6,900円に固定することとなった。**厚生年金保険料率は平成22年9月分から16.058%、国民年金保険料は平成22年4月分から1万5,100円となっている。**

宮城県の国民年金の状況をみると、平成22年度末の被保険者数は54万7,104人で、前年度末に比べ2.9%の減少となった。一方、受給権者数は53万3,172人で、1.9%の増加、給付総額は3,383億600万円で、2.7%の増加となり、特に基礎年金の受給権者数と給付額が年々増加傾向にある。なお、保険料免除者数は、前年度末に比べ3.4%増加し、2年連続の増加となった。

厚生年金保険の状況をみると、平成22年度末の被保険者数は47万2,117人で、前年度末に比べ6,340人、1.3%減少し、3年連続の減少となった。一方、**受給権者数は51万4,398人で、3万274人、6.3%の増加となり、受給権者の増加率が被保険者の増加率を上回る状況が継続している。**なお、厚生年金保険の平均年金額については、**新法、旧法\***ともに減少傾向となっている。

---

#### 【用語解説】

※ **新法、旧法**とは、現行の公的年金制度の特徴である二階建て方式（昭和61年4月以後、国民年金をすべての国民に共通の制度として位置づけ、その上に会社員や公務員が加入する厚生年金保険、共済年金を積み重ね、将来の年金給付も、国民年金からの基礎年金を共通のベースにして、その上に厚生年金保険や共済年金から上乗せ給付をする）を「新法」と呼ぶのに対し、それ以前の制度を「旧法」という。新法の適用を受けるのは大正15年4月2日以後生まれの人であり、同年4月1日以前生まれの人は原則として旧法の適用を受ける。

## 国民年金の推移

区 分	平成18年度末	19	20	21	22	22/21増減率
被 保 険 者 数 ( 人 )	603,654	582,851	574,915	563,307	<b>547,104</b>	▲ 2.9%
第 1 号 被 保 険 者	403,530	386,251	382,687	374,991	<b>362,120</b>	▲ 3.4%
任 意 加 入 被 保 険 者	3,696	3,994	3,963	3,957	<b>3,917</b>	▲ 1.0%
第 3 号 被 保 険 者	196,428	192,606	188,265	184,359	<b>181,067</b>	▲ 1.8%
受 給 権 者 数 ( 人 )	475,781	491,637	508,867	523,134	<b>533,172</b>	1.9%
基 礎 年 金	391,339	413,868	437,603	457,930	<b>474,663</b>	3.7%
旧 法 抛 出 年 金	84,442	77,769	71,264	65,204	<b>58,509</b>	▲ 10.3%
給 付 総 額 ( 百 万 円 )	290,898	303,571	317,469	329,376	<b>338,306</b>	2.7%
基 礎 年 金	257,978	273,230	289,730	304,012	<b>315,502</b>	3.8%
旧 法 抛 出 年 金	32,920	30,341	27,739	25,364	<b>22,804</b>	▲ 10.1%
保 険 料 全 額 免 除 者 数 ( 人 )	105,052	103,829	103,735	106,168	<b>109,776</b>	3.4%

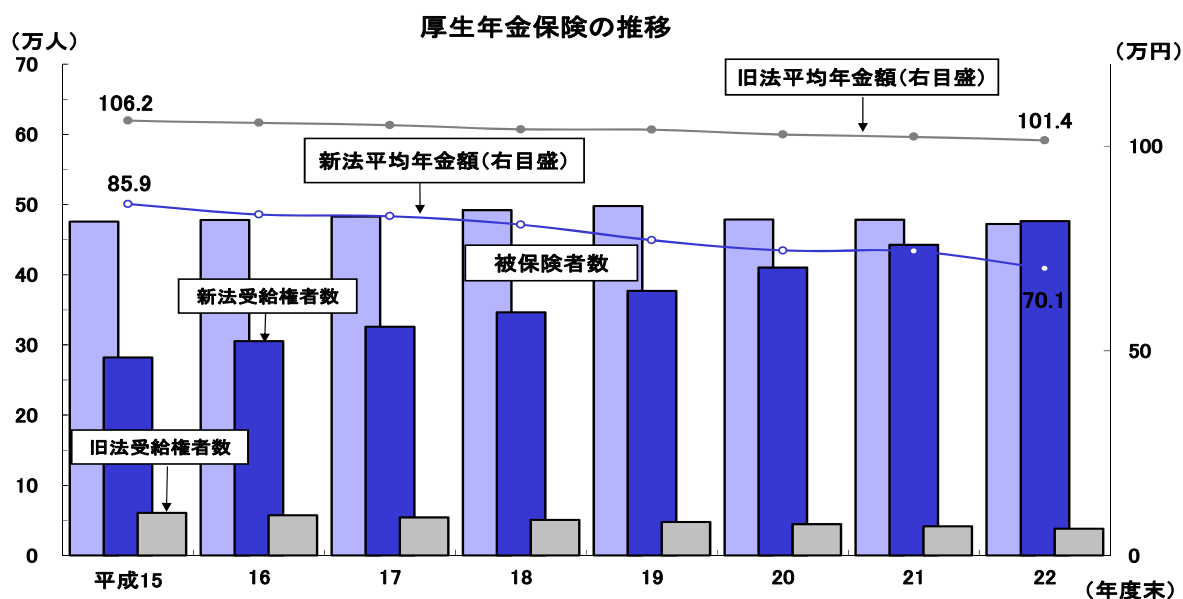
資料: 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業状況」

※保険料全額免除者とは、法定免除者数、申請全額免除者数、学生納付特例者数、若年納付猶予者数の合計である。

## 厚生年金保険の推移

区 分	平成18年度末	19	20	21	22	22/21増減率
適 用 事 業 所 数 ( 所 )	27,706	28,123	28,545	28,599	<b>28,439</b>	▲ 0.6%
被 保 険 者 数 ( 人 )	492,107	497,783	478,876	478,457	<b>472,117</b>	▲ 1.3%
受 給 権 者 数 ( 人 )	397,328	424,776	454,656	484,124	<b>514,398</b>	6.3%
新 法						
受 給 権 者 数	346,441	377,148	410,087	442,425	<b>476,271</b>	7.7%
1 人 平 均 年 金 額 ( 円 )	807,996	770,075	744,859	743,107	<b>701,118</b>	▲ 5.7%
旧 法						
受 給 権 者 数	50,887	47,628	44,569	41,699	<b>38,127</b>	▲ 8.6%
1 人 平 均 年 金 額 ( 円 )	1,040,757	1,039,970	1,027,967	1,022,557	<b>1,013,728</b>	▲ 0.9%

資料: 日本年金機構仙台北年金事務所「業務資料」



資料: 日本年金機構仙台北年金事務所「業務資料」



## 2 福 祉

### (1) 高齢者福祉 ～ 増加を続ける高齢者と要介護（要支援）認定者数 ～

宮城県の高齢化の状況について、平成22年国勢調査結果によると、平成22年10月1日現在の宮城県の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は52万794人で、平成17年国勢調査結果に比べ5万282人、10.7%の増加となった。総人口が平成17年国勢調査に比べ0.5%減少したものの、高齢者人口は増加したことから、総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は22.3%となり2.4ポイント上昇した。市町村別にみると、高齢化率の高い市町村は七ヶ宿町（44.2%）、丸森町（33.6%）などで、高齢化率の低い市町村は富谷町（13.7%）、利府町（16.3%）などとなっている。

高齢者介護制度については、従来は、老人福祉と老人保健の2つの異なる制度の下で行われていたが、介護保険制度に再編成され、平成12年度から施行されている。平成22年度末の宮城県内における要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者<sup>※1</sup>、暫定値）は8万3,565人で、前年度末に比べ1,491人、1.8%の増加となり、制度開始の平成12年度から10年連続で増加している。

なお、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県は介護老人保健施設<sup>※2</sup>の定員数は全国9位と順位は高いが、介護老人福祉施設<sup>※3</sup>は45位、介護療養型医療施設<sup>※4</sup>は46位と順位は低く、全体での順位は38位となっている。

---

#### 【用語解説】

※1 第1号被保険者とは65歳以上の要介護状態または要支援状態と判断された者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の老化に起因する疾病（特定疾病）に罹患し、要介護状態または要支援状態と判断された者をいう。

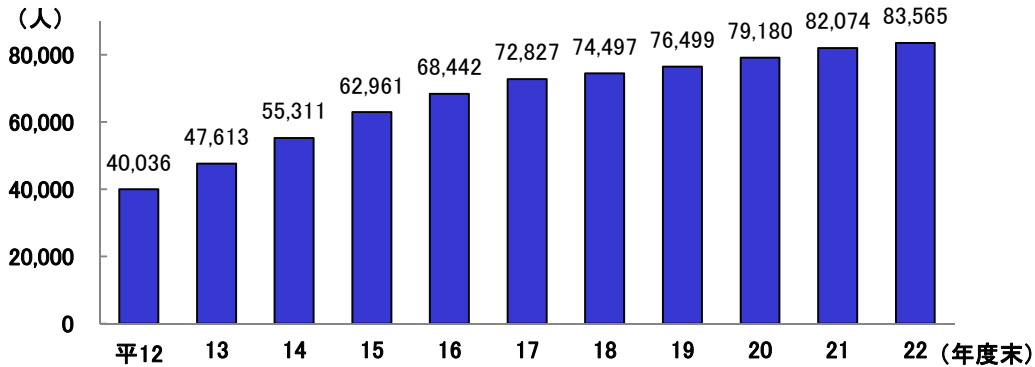
※2 介護老人保健施設とは、障害の程度に応じたリハビリや食事、入浴などの生活サービスを提供し、入所者の方の在宅復帰を目指す介護施設をいう。

※3 介護老人福祉施設とは、入浴、排泄、食事などの動作に支障があり、自宅での生活が困難な人に常時の介護を行う施設で、いわゆる「特別養護老人ホーム」である。介護保険施設の中でも最も歴史が古く、主に生活サービスを中心に提供しており、近年では個室化やユニット化が推進されている。

※4 介護療養型医療施設とは、病状が安定期にある要介護者に対し、医学的な介護を行う施設をいう。

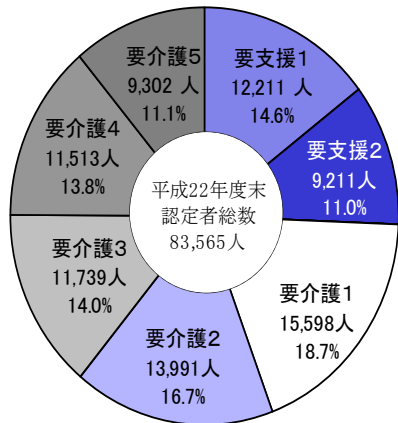
注 平成22年度末の宮城県の要介護（要支援）認定者数に女川町は含まない。

### 要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)の推移



資料:厚生労働省「介護保険事業報告年報」「介護保険事業報告月報」

### 要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成22年度末)



#### 要介護状態区分(概要)

##### 要支援1

食事・排泄等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。

##### 要支援2及び要介護1

排泄、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

##### 要介護2

排泄、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

##### 要介護3

排泄、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

##### 要介護4

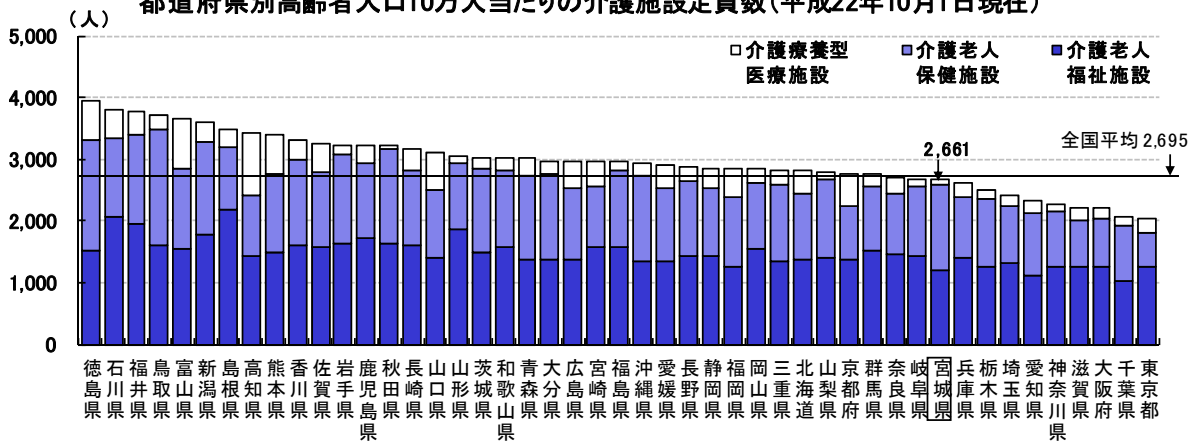
入浴、排泄、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

##### 要介護5

生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

### 都道府県別高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数(平成22年10月1日現在)



資料:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

## （２）障害者福祉 ～障害者手帳所持者数は年々増加～

平成22年度末の身体障害者手帳所持者数は8万457人で、前年度末に比べ194人、0.2%の増加となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が0.7%の増加、**内部障害**<sup>※1</sup>が前年に比べ0.4%の増加などとなっている。知的障害児（者）に交付される療育手帳の所持者数は1万5,888人で、3.3%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万814人で、5.8%の増加となった。長期的にみると、各手帳の所持者数は増加傾向にある。

障害者福祉施策としては、平成15年4月に障害者が自らサービスを選択できる**支援費制度**<sup>※2</sup>が導入されていたが、サービスの提供に地域差があることや精神障害者が制度の対象外であるなどの問題があった。そこで、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービスや公費負担医療等を、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みとして、平成18年10月に**障害者自立支援法**<sup>※3</sup>が本格施行となった。平成22年9月中における居宅介護事業所の利用実人員を提供したサービス内容別にみると、「家事援助が中心」の構成比が52.3%で最も高く、以下「身体介護が中心」、「通院介助が中心」、「通院等乗降介助が中心」の順となっている。

民間企業の障害者雇用状況をみると、平成22年6月1日現在の**県内民間企業の障害者実雇用率**<sup>※4</sup>は1.62%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇したものの、3年連続で全国平均を下回った。民間企業の法定雇用率（1.8%）を0.18ポイント下回り、法定雇用率を達成している企業の割合も47.3%にとどまっているが、全国平均を0.3ポイント上回っている。

---

### 〔用語解説〕

- ※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。
- ※2 **支援費制度**とは、ホームヘルプなどの居宅支援や療護施設などの施設支援を利用する際に、障害者自らがそのサービス提供者を自由に選択し、市町村に支援費の支給を請求することによってそのサービスを受取る制度である。
- ※3 **障害者自立支援法**とは、障害者にもサービスの利用量や所得に応じた負担をしてもらうことを前提に、障害の種類にかかわらず市町村が一元的に責任を持ってサービスを提供することを定めた法律である。平成17年10月に成立し、18年10月に本格施行されている。
- ※4 **障害者実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度障害者、重度知的障害者は1人の雇用をもって2人に相当するとみなされる。法定雇用率は民間企業が1.8%、国・地方公共団体が2.1%となっている。

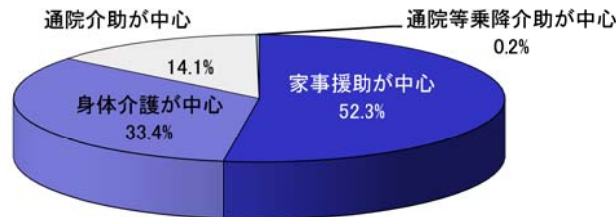
障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

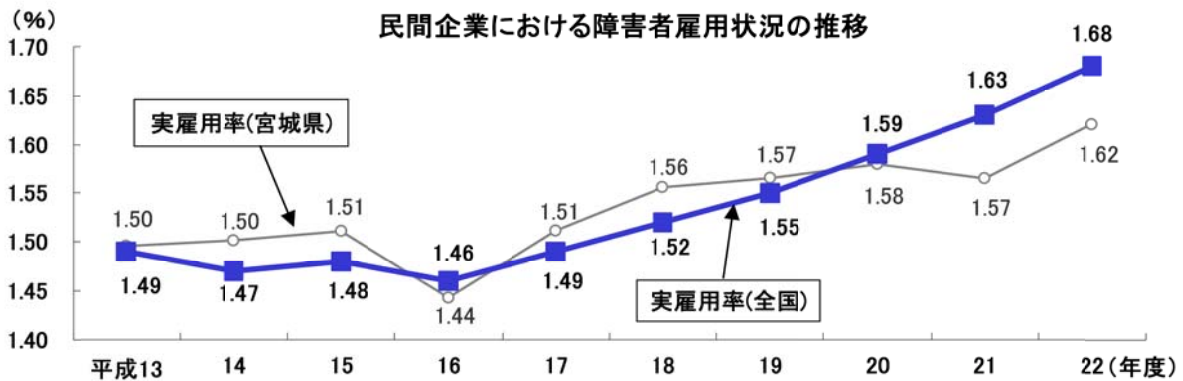
区 分		平成16 年度末	17	18	19	20	21	22	22/21 増減率
身体障害者手帳	所持者計	72,135	74,265	76,316	78,293	78,809	80,263	80,457	0.2%
	視覚障害	5,593	5,608	5,657	5,730	5,623	5,626	5,523	▲ 1.8%
	聴覚・平衡機能障害	5,984	5,984	6,047	6,150	6,114	6,196	6,123	▲ 1.2%
	音声・言語機能障害	968	997	1,009	1,026	1,020	1,033	1,014	▲ 1.8%
	肢体不自由	39,688	40,466	41,395	42,242	42,368	42,953	43,250	0.7%
	内部障害	19,902	21,210	22,208	23,145	23,684	24,455	24,547	0.4%
療育手帳	所持者計	11,895	13,233	13,736	14,282	14,842	15,382	15,888	3.3%
	A ( 重 度 )	5,868	6,393	6,580	6,715	6,832	6,931	7,066	1.9%
	B ( 中 軽 度 )	6,027	6,840	7,156	7,567	8,010	8,451	8,822	4.4%
精神障害者保健福祉手帳		7,362	7,641	8,248	8,980	9,664	10,223	10,814	5.8%

資料: 県障害福祉課「障害福祉の概要」 ※音声・言語機能障害には、そしゃく機能障害を含む。

サービスの内容別居宅介護事業所の利用実人員の構成比(宮城県)



資料: 厚生労働省「社会福祉施設等調査」 ※平成22年9月1か月間の利用状況



資料: 宮城労働局「労働市場年報」 ※数値は各年6月1日現在のもの。

### (3) 児童福祉 ～ 高まる保育所へのニーズ ～

保育所の入所状況を見ると、平成22年4月1日現在の保育所数は339か所で、前年度に比べ7か所増加し、保育所の入所児童数は2万7,712人で、前年度に比べ597人の増加となった。また、定員数は2万7,665人で、827人の増加となったが、充足率は100.2%となっている。一方、**待機児童<sup>※1</sup>**数は948人と3年ぶりに1,000人を下回り、前年度に比べ183人の減少となった。内訳をみると、仙台市の待機児童数は594人で、26人の減少、仙台市以外の待機児童数は354人で、157人の減少となった。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、昭和46年に「児童を養育している者に**児童手当<sup>※2</sup>**を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする」児童手当法が施行されたが、平成22年度には、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律が施行され、**子ども手当<sup>※3</sup>**が支給されることとなった。よって、子ども手当の受給範囲が拡大したことから、受給者数（平成23年2月末）は22万6,921人と、前年の児童手当の受給者数（16万1,112人）に比べ6万5,809人の増加となった。また、**児童扶養手当<sup>※4</sup>**の受給者数（平成22年3月末）は2万429人で、1,970人の増加、**特別児童扶養手当<sup>※5</sup>**の受給者数（同）は4,427人で、148人の増加となった。

なお、平成22年度の児童相談所による児童虐待への相談対応件数は1,230件で、前年度に比べ281件増加した。最も構成比の大きい心理的虐待が451件で172件増加し、次に大きい身体的虐待が426件で55件増加した。

---

#### 〔用語解説〕

**※1 待機児童**とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足などで入所困難な児童をいう。ここでいう待機児童には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めない。

**※2 児童手当**とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度に「小学校第3学年修了前」へ、平成18年度には「小学校終了前」へと拡大された。

**※3 子ども手当**とは、平成22年度において、0歳から中学校修了前までの子どもについて、日本国内に住所を有しその子どもを監護する父母等に支給される手当をいう。

**※4 児童扶養手当**とは、両親の離婚等により父と生計を共にしていない児童を監護する母、もしくは母に代わってその児童を養育している者に対して支給される手当をいう。

**※5 特別児童扶養手当**とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

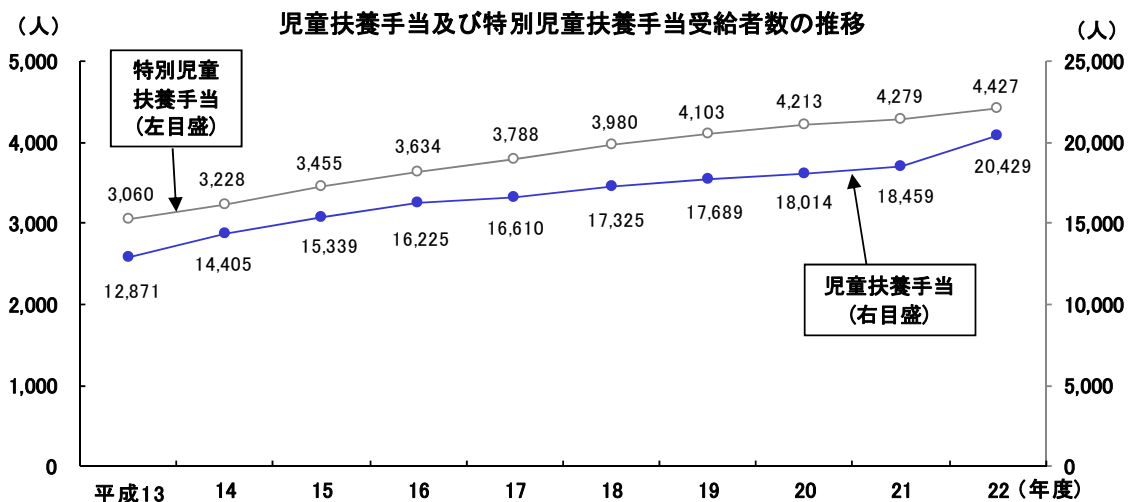
**注** 平成23年度2月末の子ども手当受給者数について、南三陸町は一部計上されていない。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

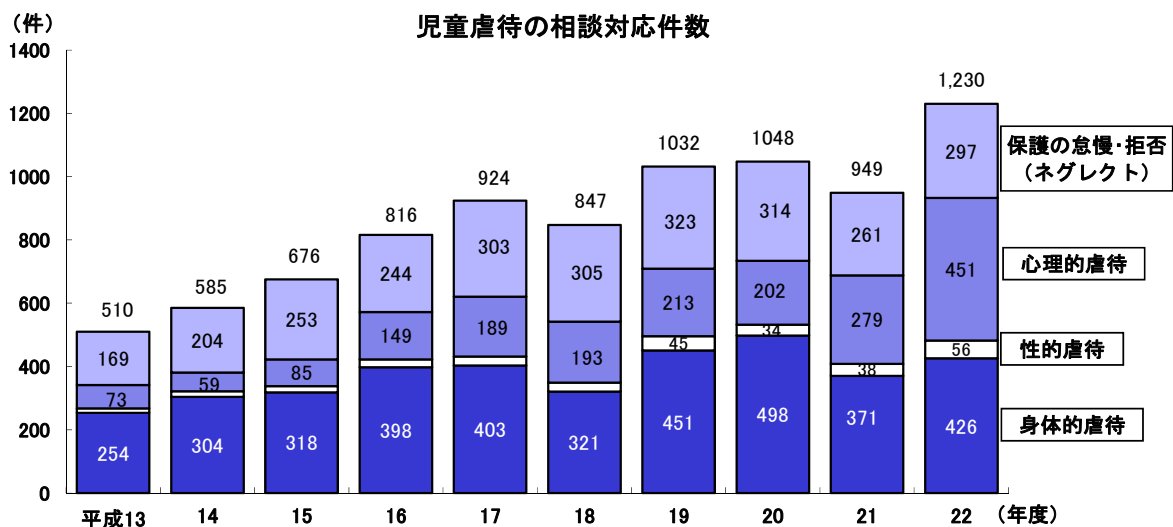
(単位：所、人)

区 分	平成15年度	16	17	18	19	20	21	22
施設数	305	314	329	327	330	332	332	339
定員数	23,334	24,019	25,679	25,894	26,423	26,788	26,838	27,665
入所児童数(計)	23,141	23,918	25,357	25,929	26,561	26,912	27,115	27,712
0歳	1,240	1,238	1,430	1,413	1,572	1,667	1,731	1,868
1～2歳	6,944	7,346	7,738	8,001	8,102	8,374	8,621	9,043
3歳	4,942	5,005	5,396	5,355	5,462	5,402	5,339	5,591
4歳以上	10,015	10,329	10,793	11,160	11,425	11,469	11,424	11,210
充足率※(計)	99.2%	99.6%	98.7%	100.1%	100.5%	100.5%	101.0%	100.2%
仙台市	106.1%	105.0%	102.7%	105.6%	107.2%	106.8%	107.7%	106.7%
仙台市以外	95.1%	96.2%	96.0%	96.4%	96.0%	96.2%	96.5%	95.7%
待機児童数(計)	877	794	799	821	806	1,270	1,131	948
仙台市	637	462	246	312	390	740	620	594
仙台市以外	240	332	553	509	416	530	511	354

資料：県子育て支援課「子育て支援施策の概要」、厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」、「福祉行政報告例」  
 ※ 充足率＝入所児童数／定員×100



資料：県子育て支援課「子育て支援施策の概要」、厚生労働省「福祉行政報告例」



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

#### (4) 生活保護 ～ 増加を続ける生活保護受給者数 ～

宮城県内における生活保護の推移をみると、被保護世帯（生活保護受給世帯）や被保護人員（生活保護受給人員）は、昭和60年度からバブル景気をはさみ平成7年度頃までは減少傾向で推移した。しかし、その後は、人員及び世帯数ともに増加傾向で推移している。**平成22年度の被保護世帯は1万8,696世帯で、前年度に比べ12.4%の増加となった。**世帯類型別にみると、高齢者世帯が7,333世帯（前年度比8.0%増）、母子世帯が1,499世帯（同13.3%増）障害者世帯・傷病者世帯が5,827世帯（同8.2%増）、その他の世帯が3,994世帯（同28.4%増）となっており、すべての世帯類型で増加となった。特に、その他の世帯は大幅な増加となっており、厳しい経済情勢、雇用情勢を受け、失業などにより生活に困窮し、生活保護の受給に至ったケースが増加したと考えられる。また、**被保護人員は2万6,928人で、12.8%増加し、被保護人員が最も少なかった平成7年度と比較すると、2倍以上の水準となっている。**

生活保護の種類別に受給状況（重複計上）をみると、**生活扶助<sup>※1</sup>**が1万6,705世帯（前年度比12.8%増）で最も多く、次いで**医療扶助<sup>※2</sup>**が1万6,143世帯（同11.6%増）、**住宅扶助<sup>※3</sup>**が1万5,133世帯（同14.4%増）などとなっている。また、介護保険制度とともに平成12年度から開始された**介護扶助<sup>※4</sup>**の受給世帯は3,081世帯で、平成12年度（834世帯）に比べ約3.7倍に増加しており、介護需要や高齢者保護世帯の増加などを背景に年々増加傾向にある。

**都道府県別の保護率（人口千人当たりの被保護人員）をみると、宮城県は11.5%で、全国値の15.2%よりも低く、都道府県順位は24位となっている。**

→参考：都道府県比較237ページ

---

#### 〔用語解説〕

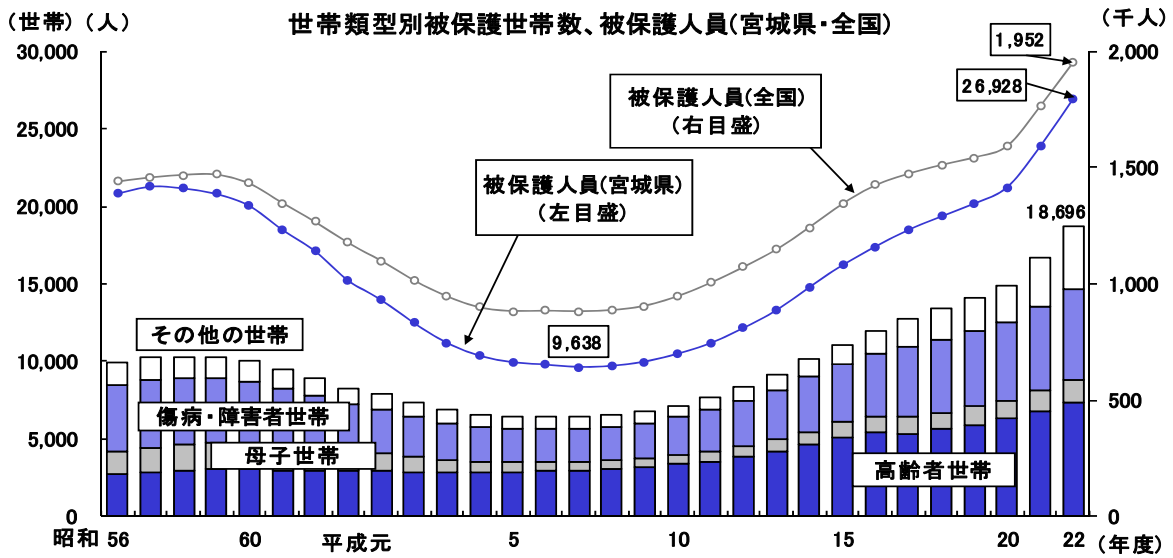
※1 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

※2 **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスが必要とするときに行われる扶助をいう。

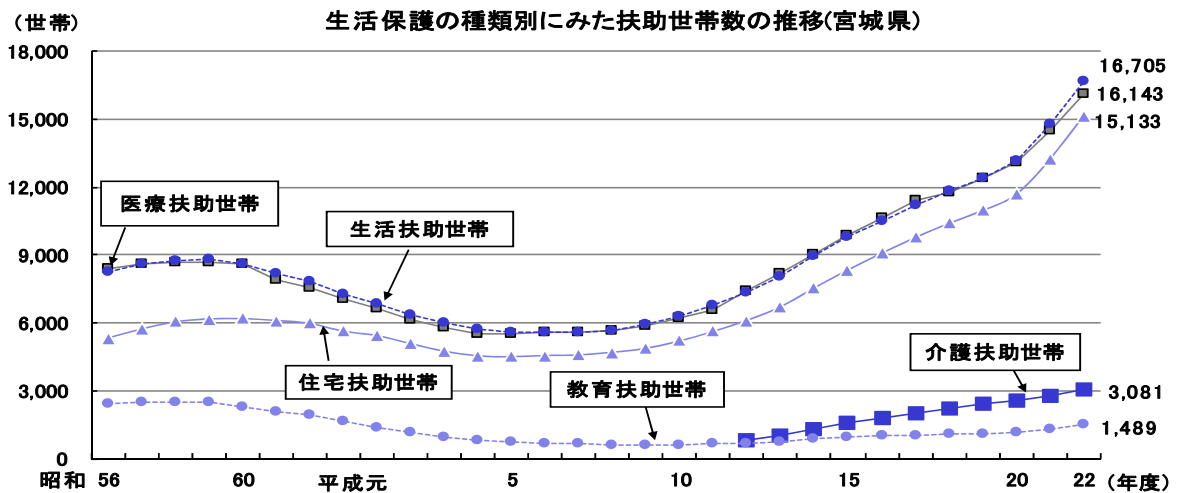
※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

※4 **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。

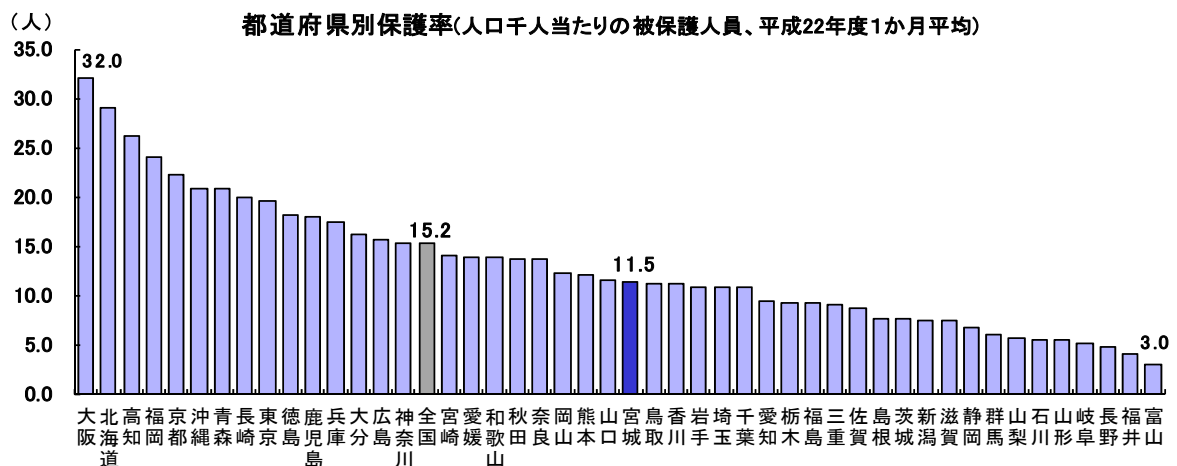
なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」 ※ 生活保護の種類は、重複計上である。世帯数は各年度の1か月平均。



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、総務省統計局「国勢調査」

※ 保護率は「被保護実人員(1か月平均)」÷「平成22年国勢調査人口等基本集計結果(総人口)」×1000で算出。





## 第5節

# 教育と文化、国際交流

# 1 教育

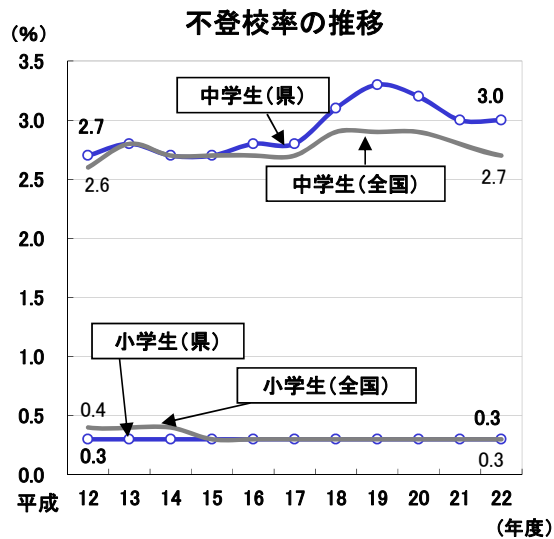
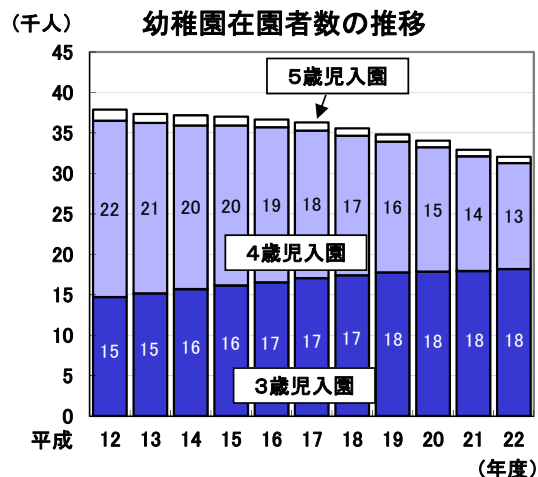
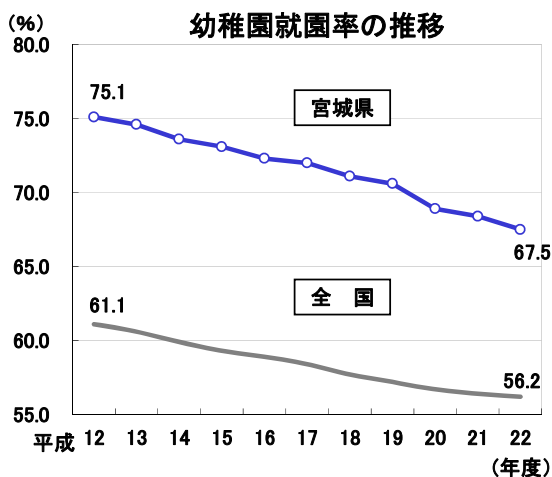
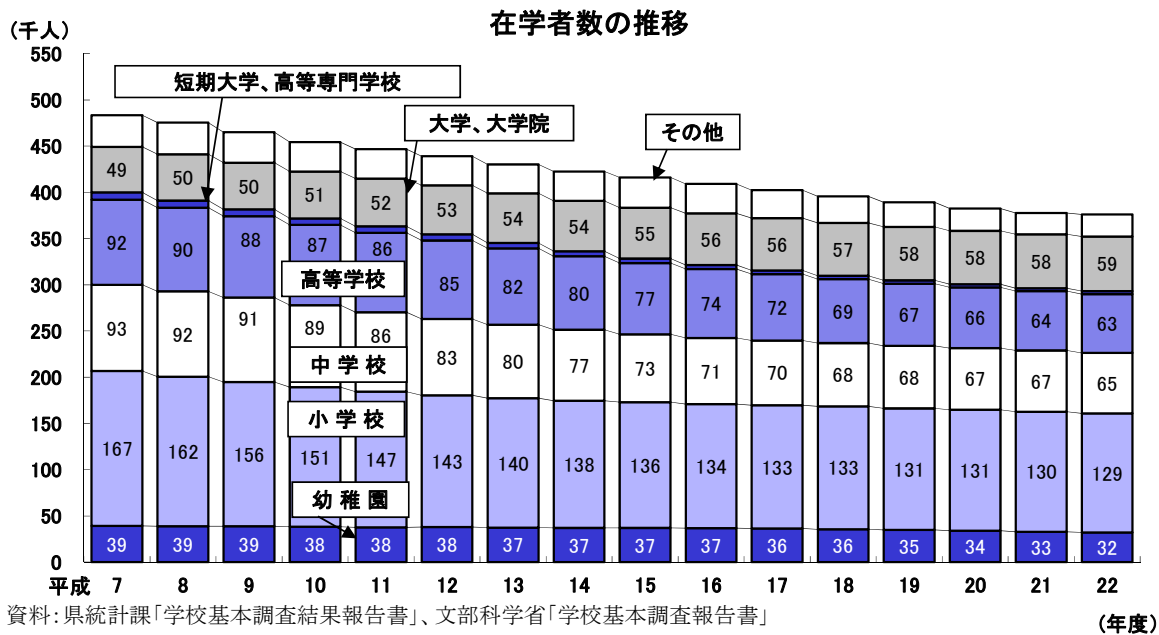
## (1) 学校教育 ～ 減少を続ける在学者数 ～

平成22年度（5月1日現在）の宮城県の学校数は1,212校で、主な内訳は幼稚園が301園、小学校が455校、中学校が224校、高等学校が102校、中等教育学校が2校、特別支援学校が22校、短期大学が5校、大学が14校などとなった。前年度に比べると、幼稚園が10園、小学校が1校、中学校が2校、高等学校が5校の減少などとなり、増加した学校はなかった。また、本務教員数は2万7,519人で、前年度に比べ44人の減少となった。

平成22年度の宮城県の在学者数は37万5,795人で、前年度に比べ2,065人、0.5%の減少となり、21年連続で減少した。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は16.0%で、10年前の平成12年度の18.5%に比べ2.5ポイント低下した。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万2,024人で前年度に比べ2.7%減少、小学校が12万8,901人で0.6%減少、中学校が6万5,480人で1.5%減少、高等学校が6万3,447人で0.9%減少、短期大学、高等専門学校が3,174人で3.5%減少となった。一方、中等教育学校が900人で36.6%の増加、特別支援学校が2,289人で2.5%の増加、大学、大学院が5万9,174人で1.7%増加などとなった。

なお、平成22年度の宮城県の幼稚園就園率（小学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者の割合）は67.5%と、全国同様に低下傾向にあるものの、全国平均（同56.2%）と比べると高くなっている。また、在園者を入園年齢別にみると、4歳児入園者数は減少を続けているが、3歳児入園者数は増加傾向となっている。

大学、大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万9,377人で、ここ20年以上3万人前後で推移しているのに対し、女子大学生は2万1,784人となり、5年連続で2万人を超えた。男子大学院生は6,036人で、前年度に比べ3.6%の増加となり、女子大学院生は1,977人で、3.5%の増加となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前の平成12年度の20.2%から24.7%と4.5ポイント上昇した。



※ 在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」

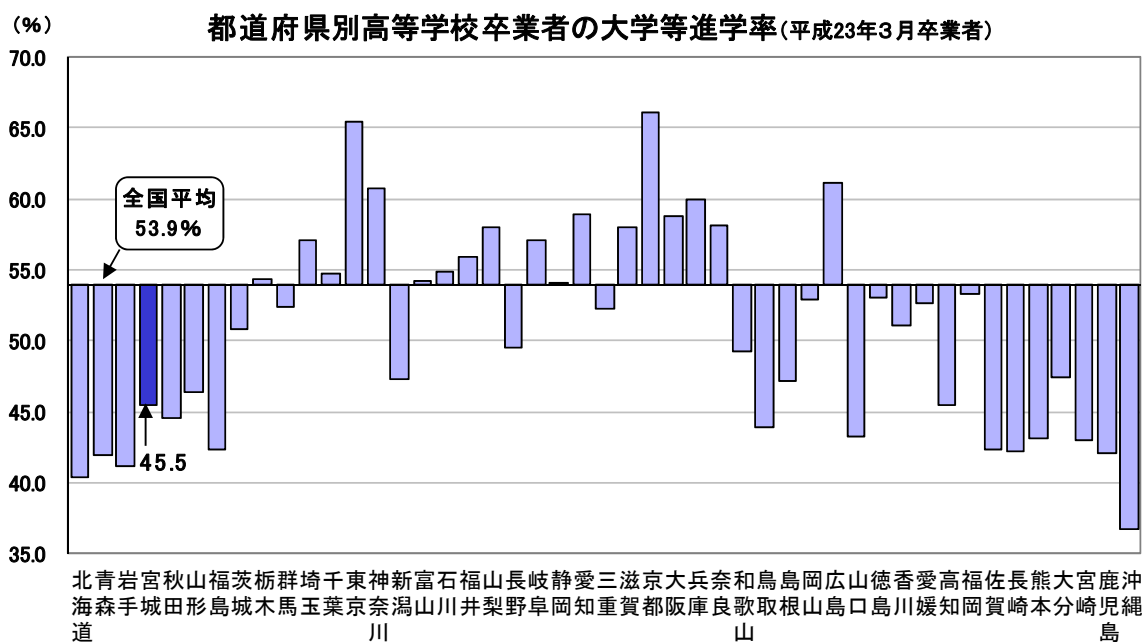
小中学生の不登校の状況をみると、平成22年度の小学生の不登校率は、0.3%（417人）で前年度と同水準となった。また、中学生の不登校率も、3.0%（1,991人）で前年度と同水準となった。

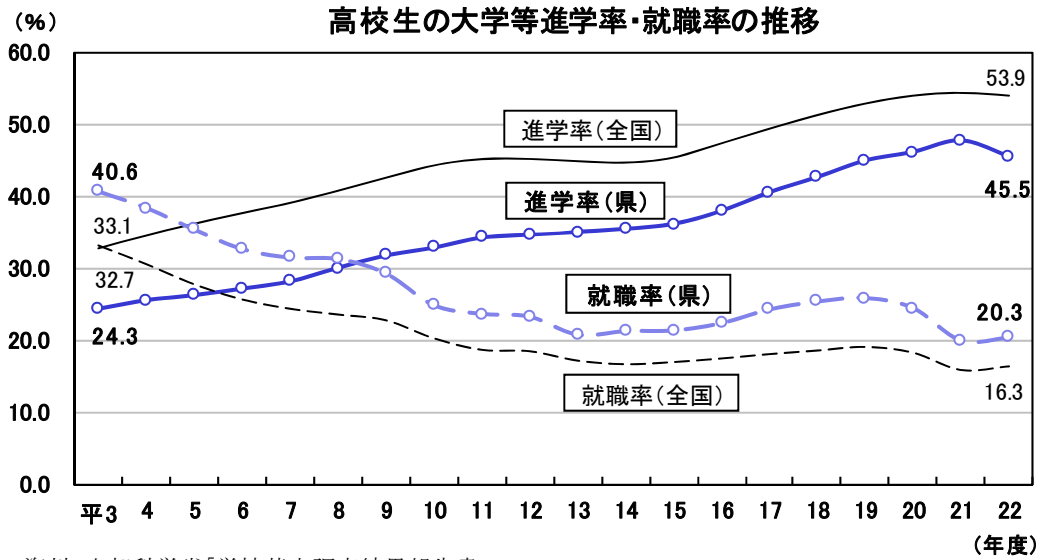
**平成22年度（平成23年3月）卒業の高校生の大学等進学率は45.5%（9,348人）で、前年度に比べて2.2ポイント低下した。**ここ数年は上昇傾向にあるものの、依然として**全国平均（53.9%）を下回る状況が続いている。**平成22年度入学の県内高校出身者（平成21年度高校卒業以外も含む）の大学入学先をみると、県内大学が59.8%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は52.4%で、上昇傾向にある。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は16.4%と低下傾向にある。

**平成22年度卒業の高校生の就職率は、20.3%（4,176人）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、3年ぶりの上昇となった。**

また、平成22年度卒業の大学生の就職率は58.4%（6,438人）で、前年度に比べ1.0ポイント低下し、3年連続の低下となった。ここ数年、宮城県の大学生の就職率は、全国を下回る水準で推移しその差は広がった。

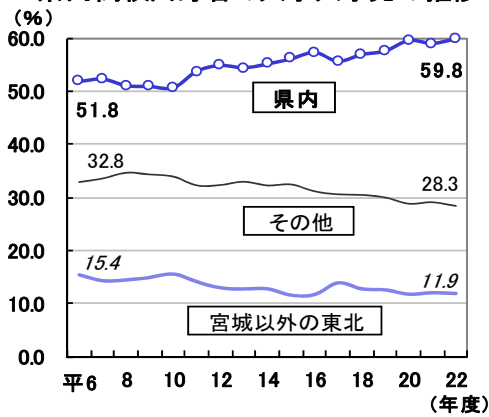
→参考：長期統計227ページ





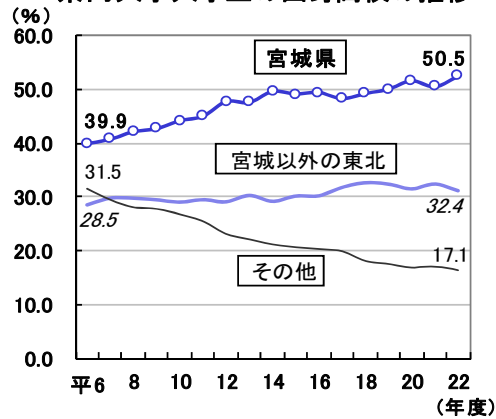
資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

#### 県内高校出身者の大学入学先の推移



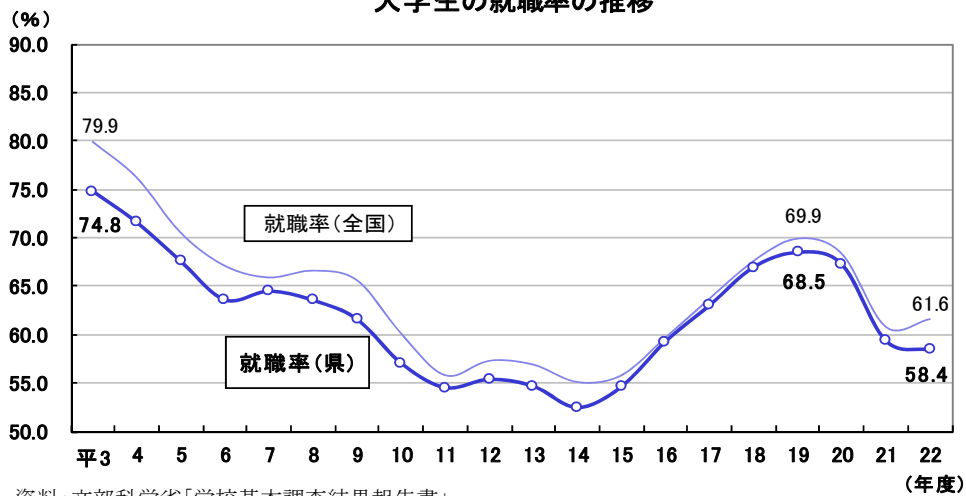
資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

#### 県内大学入学生の出身高校の推移



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

#### 大学生の就職率の推移



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

## (2) 生涯学習 ～ 高まる生涯学習ニーズ ～

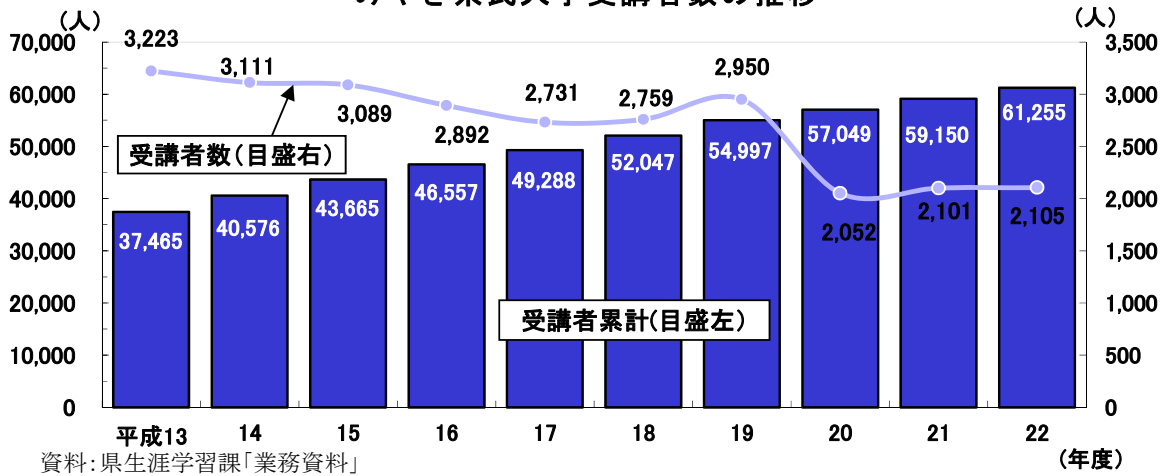
宮城県では、だれもが生涯の中でいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組みを実施している。

特に、県民の多様な学習ニーズに応え、また、様々な課題を抱えている県民を支援するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの専門的な教育機能を生かしたパソコンや語学、環境問題、歴史など幅広い分野にわたる開放講座や、生涯学習の分野で活動しているNPOなどによる自主企画講座などを県内各地で開催している。**平成22年度は63講座が実施され、2,105人が受講した。**みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、6万1千人超となっている。コース別の講座数では、趣味教養コースが21講座と最も多く、次いで自然環境コース、健康食育コースがそれぞれ12講座となった。

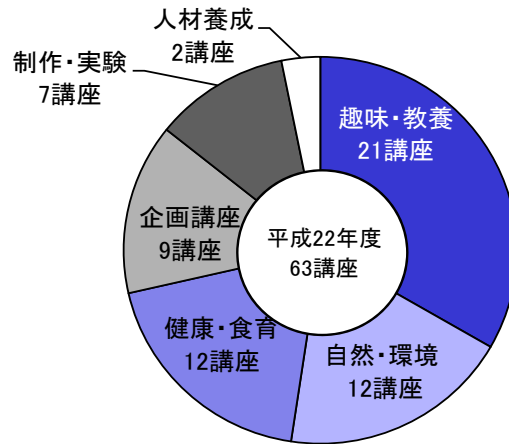
また、全国初の生涯学習支援型図書館として、平成10年3月に仙台市泉区に移転開館した県図書館では、100万点を越える蔵書の貸出だけでなく、各種調査研究、学習相談の受付などに対応しているほか、各市町村図書館を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。その利用状況についてみると、**平成22年度の入館者数は45万8,562人で前年度に比べ3万7,939人の減少となった。**また、**図書資料の個人貸出総冊数は81万6,159冊となり、2年連続の減少となった。**

創設から120年を超える県図書館は、多くの古典籍も所蔵している。これら貴重資料を修復・保存し、次代を担う人々へ故郷の歴史や文化を伝えるために「22世紀を牽引する叡智の杜づくり」事業が進めている。また、平成22年10月には、子どもの読書活動の推進と学習機会の提供に資することを目的として国民読書年記念「読み聞かせ講座」が開催された。

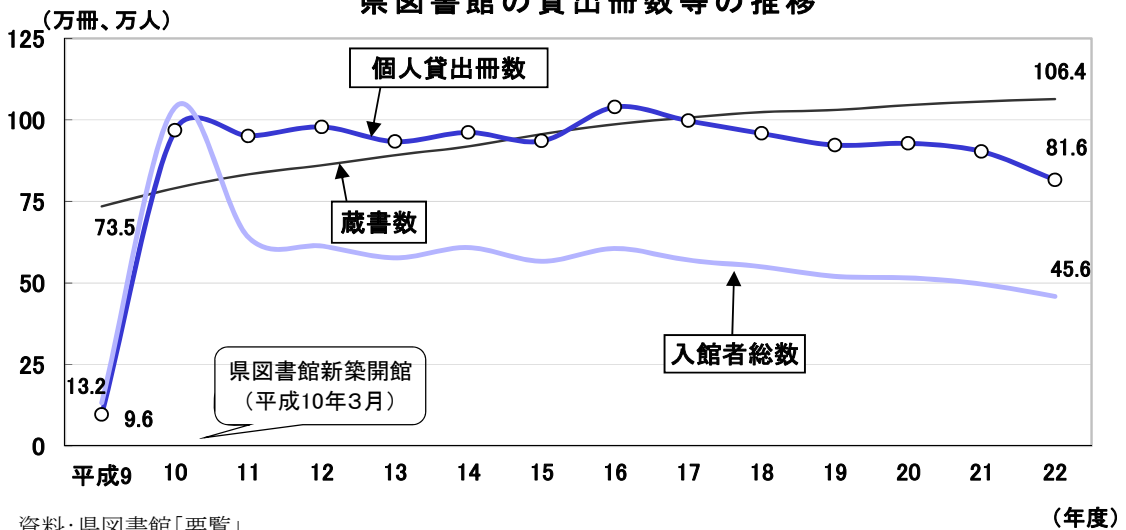
### みやぎ県民大学受講者数の推移



### みやぎ県民大学講座数コース別内訳



### 県図書館の貸出冊数等の推移





## 2 文化

### (1) 文化振興 ～ 文化芸術活動の振興 ～

宮城県は、平成 17 年 4 月に策定した「宮城県文化芸術振興ビジョン」の趣旨を踏まえ、地域の誇りとなる文化や芸術の保存、振興を図るため、文化芸術に親しむための環境づくりや県民が行う創作活動や表現活動への支援、生活文化の保存・継承・活用、文化芸術活動を支える人材の育成などの施策を推進している。

そのひとつとして、広く芸術文化に親しむ機会を設け、芸術文化活動が県内各地で展開される契機とするため、平成 9 年度から関係団体などと協力して「**みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）**」を実施している。平成 22 年度は 9 月から 11 月までを中心に、主催 7 事業、共催 8 事業、協賛 64 事業を県内各地で実施した。**主催事業は、身近なところで気軽に文化芸術に参加できるよう、音楽、美術、舞台芸術の各分野の体験型ワークショップを中心とした事業のほか、みやぎ芸術銀河「秋の祭典」やアートフェスティバル in 大崎などのイベントを主催事業として実施し、県内各地の延べ 212 会場で開催された。**開催場所は、公民館や文化ホールのほか、児童館、保育園、幼稚園、小中学校、医療・福祉施設など、多岐にわたった。

また、県庁舎 1 階では毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートが実施された。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラをはじめ、合唱、吹奏楽など多彩な出演者による演奏に約 200 名の観衆が集まっている。

芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に昭和 46 年から宮城県芸術選奨を贈呈している。平成 22 年度は、**美術、文芸の分野で 4 名に芸術選奨が、美術、文芸、音楽の分野で 4 名と 1 団体に同新人賞が贈られた。**本年度の受賞者を含め、これまでの受賞数は芸術選奨で 176 名と 8 団体、同新人賞で 121 名と 3 団体にのぼっている。

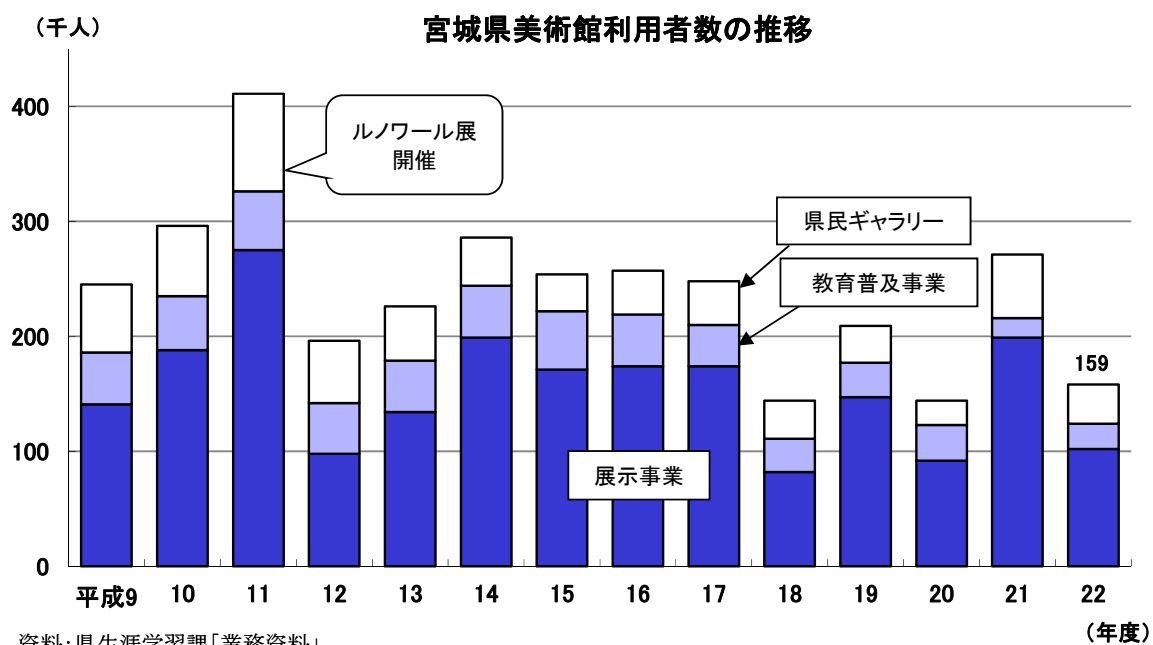
主な芸術文化施設の利用状況をみると、平成 22 年度の宮城県美術館の利用者数は約 15 万 9,000 人であった。特に 5 月から 7 月にかけて開催された「ピカソと 20 世紀美術の巨匠たち」は、ピカソの初期から晩年にいたるまで各時代の典型となる絵画 8 点を紹介するなど、約 3 万人の観覧者を集めた。

### 芸術銀河2010参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	美術ワークショップ	1	19	50	26	2,476	2,502
	舞台ワークショップ	1	16	38	72	1,057	1,129
	音楽アウトリーチ	1	26	117	79	6,665	6,744
	みやぎ芸術銀河「秋の祭典」	1	2	2	138	1,500	1,638
	アートフェスティバルin大崎	1	1	1	19	454	473
	みやぎ芸術銀河美術展	1	2	2	26	576	602
	みやぎ発信劇場スペシャル	1	2	2	8	117	125
小計	7	28	212	368	12,845	13,213	
共催事業	8	4	8	611	78,468	79,079	
協賛事業	64	15	64	19,930	841,115	861,045	
合計	79	-	284	20,909	932,428	953,337	

資料:県消費生活・文化課「芸術銀河2010記録集」



## (2) 文化財 ～ 新たに4件が県指定文化財に指定 ～

平成22年度末現在、県内における国指定文化財は131件、県指定の文化財は237件となっている。平成22年度は、新たに県指定文化財として、有形文化財が1件、無形文化財が1件、記念物が2件の計4件が指定された。なお、国指定文化財の新たな指定はなかった。

有形文化財では、大崎市の「木造千手観音坐像及両脇侍立像」(彫刻)が新たに指定された。千手観音坐像は平安時代末の作品で、高水準の技術と表現による優品である。また、脇侍の不動明王と毘沙門天像は、東北地方では作例がほとんど残されていない鎌倉時代前半の作品として貴重である。

無形文化財では、本県において奥羽山脈沿いの広い範囲で行われてきた技術を唯一残したものとして栗原市の「正藍染」(工芸技術)が指定された。正藍染は紡織や染色など、生産から加工までの作業を一貫して自製するものである。また、その染色には染色槽を加温しないという藍染の古い姿を示していることから、工芸史上、染色技術の変遷過程の一端を現在に伝えている点で貴重とされている。

記念物では、東松島市の「月観の松」(天然記念物)、亶理町の「称名寺のスタジイ」(同)の2件が指定された。「月観の松」は樹高16m、幹周4.2m、枝張が東西25m、南北20mをなすクロマツの巨樹である。宮城県内のクロマツとアカマツでは、いわゆるマツクイムシによる枯死が多発し、巨樹、名木が希少となっているなか、本樹は最大級のクロマツとなっている。「称名寺のスタジイ」は樹齢300年以上と推定されている巨樹で、宮城県以北では植栽木を含め巨樹として知られるスタジイは認められておらず、北限地の巨樹として学術的価値が高い。

### 宮城県の国宝・特別史跡

(平成22年度末現在)

種別	内容	件数	
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史卷第二十五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡	多賀城跡附寺跡	1	
特別名勝	松島	1	
特別天然記念物	鬼首の雌釜・雄釜間歇温泉	1	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

指定文化財指定件数

(平成22年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物	3	16	19	37	56	
	美 術 工 芸 品	絵 画	-	2	2	14	16
		彫 刻	-	8	8	27	35
		工 芸 品	-	11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考古資料	-	8	8	6	14
		古文書・古碑	-	1	1	0	1
		歴史資料	1	1	2	12	14
	小 計	6	50	56	138	194	
無形文化財	芸 能	-	-	0	0	0	
	工 芸 技 術	-	1	1	2	3	
	そ の 他	-	1	1	1	2	
小 計	0	2	2	3	5		
民俗文化財	無形民俗文化財	風 俗 慣 習	-	4	4	9	13
		民 俗 芸 能	-	3	3	33	36
		風 俗 慣 習 ・ 民 俗 芸 能	-	-	0	2	2
	有 形 民 俗 文 化 財	-	-	0	4	4	
小 計	0	7	7	48	55		
記念物	史 跡	1	33	34	15	49	
	名 勝	1	3	4	2	6	
	史 跡 及 び 名 勝	-	1	1	0	1	
	天 然 記 念 物	1	26	27	31	58	
小 計	3	63	66	48	114		
合 計	9	122	131	237	368		

資料: 県文化財保護課「業務資料」

### 3 NPO ～ 多様な役割が期待されるNPO活動 ～

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO<sup>※1</sup>に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、県内の**特定非営利活動法人<sup>※2</sup>**（以下「NPO法人」という。）は増加している。宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の開設、「みやぎNPO夢ファンド」の設置、「みやぎNPOサポートローン事業」「NPO支援センター助太刀事業」の実施などを通し、NPO活動の促進を図っている。

**平成22年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は52団体で平成10年度からの累計は663団体となった。**認証数は前年に比べ4件減少し、2年ぶりの減少となった。

平成22年度の認証団体の活動分野別の件数や内容をみると、高齢者や障害者を対象とした生活支援等の「福祉」が17団体（構成比32.7%）と最も多く、以下、「まちづくり」が12団体（同23.1%）、「環境保全」及び「社会教育」がそれぞれ6団体（同11.5%）などとなった。また、平成22年度までの累計認証団体を活動分野別でみると、「福祉」が255団体で全体の38.5%、次いで「まちづくり」が78団体で11.8%、「環境保全」が70団体で10.6%と、この3分野で全体の約6割を占めている。

平成22年度までの累計認証団体の件数を圏域別にみると、仙台市が403団体（構成比60.8%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が71団体（同10.7%）、石巻圏が47団体（7.1%）の順となった。

---

#### 【用語解説】

**※1 NPO**とは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでてでも団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、① 活動分野が17分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、② 10人以上の社員がいること、③ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

**※2 特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

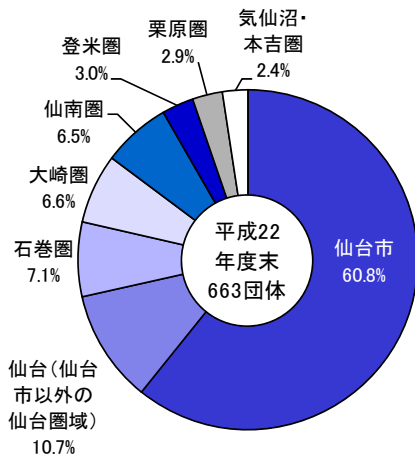
NPO法人設立認証件数の推移

(単位:件)

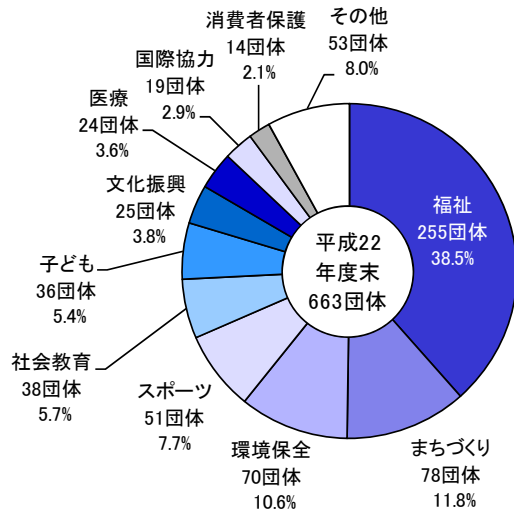
区分	平成10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	累計
合計	6	36	35	36	47	86	85	76	64	46	38	56	52	663
福祉	3	16	15	14	21	36	29	32	31	19	8	14	17	255
環境保全	1	5	3	3	3	6	13	9	3	5	4	9	6	70
まちづくり	0	4	7	7	5	6	8	9	4	6	3	7	12	78
国際協力	0	3	0	1	0	4	1	0	2	1	3	3	1	19
スポーツ	0	2	3	4	3	13	6	5	1	3	4	2	5	51
NPO活動支援	1	1	2	1	2	1	2	1	1	0	0	0	0	12
社会教育	0	2	1	2	4	8	5	1	2	3	1	3	6	38
災害救援	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	7
地域安全	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0	6
医療	0	2	0	1	2	2	0	2	7	2	2	4	0	24
文化振興	0	0	3	1	2	2	7	2	2	0	2	4	0	25
子ども	0	0	1	2	3	1	4	8	3	1	6	4	3	36
男女共同	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
情報化社会	0	0	0	0	0	3	4	3	0	0	0	2	0	12
科学技術	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	0	0	6
職業能力開発	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	0	1	0	8
消費者保護・経済活動	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	2	3	2	14

資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」  
 ※上記活動内容の区分は、便宜上、NPO法上の17分野とは異なる区分としている。

NPO法人設立認証数の圏域別構成比  
 (平成22年度末・累計)



NPO法人設立認証数の活動分野及び構成比(平成22年度末・累計)



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」  
 ※ 認証数は平成10年度からの累計値

## 4 国際交流 ～ 3年ぶりの減少となった外国人登録者数 ～

### (1) 外国人登録者の状況

平成22年末の外国人登録<sup>※</sup>者数をみると、総数1万6,101人で前年に比べ2.4%減少と、3年ぶりの減少となった。地域別にみると、全体の88.7%を占めるアジア地域は1万4,286人で1.9%の減少となり、特に中国人が減少した。次いで、北米が715人（構成比4.4%）、ヨーロッパが596人（同3.7%）などとなっている。

外国人登録者数を在留資格別にみると、永住者は平成22年末には3,983人で、前年に比べ6.5%増加した。また、外国人登録者のうち留学生（平成22年5月1日現在）についてみると、2,140人が来県し、大学や専修学校などに通学している。留学生の数は、平成18、19年に中国からの留学生が減少したことで減少に転じていたが、平成20年以降再び増加傾向となり、平成22年には5年ぶりに2,000人を超えた。

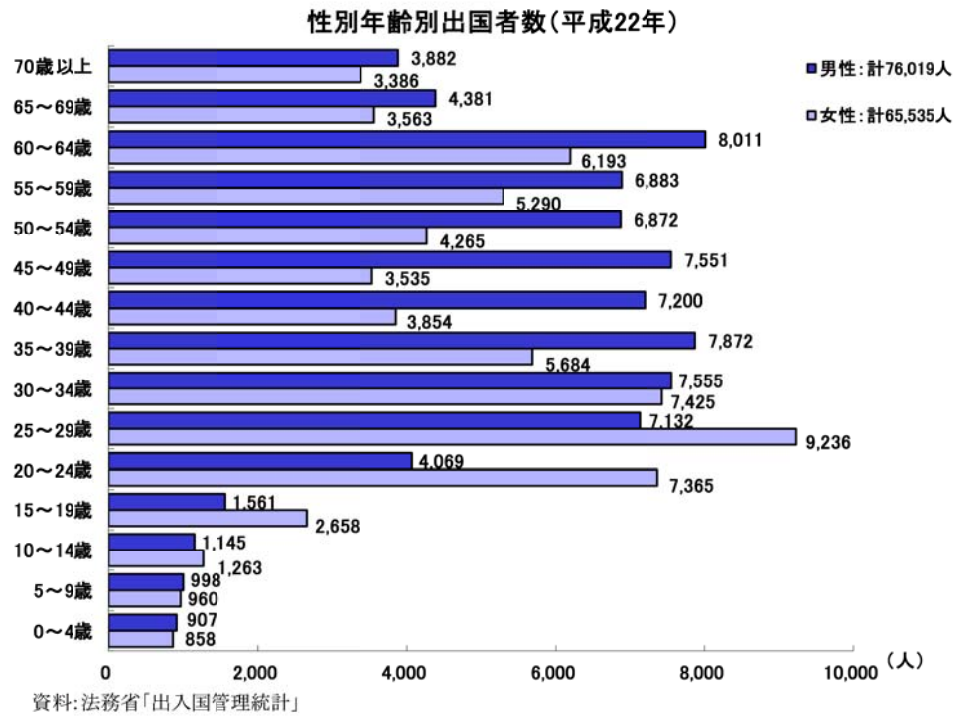
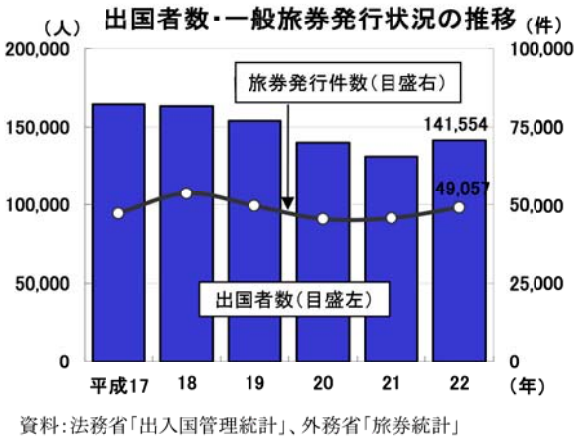
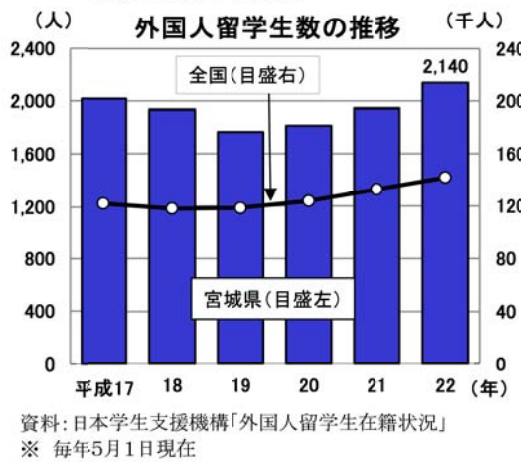
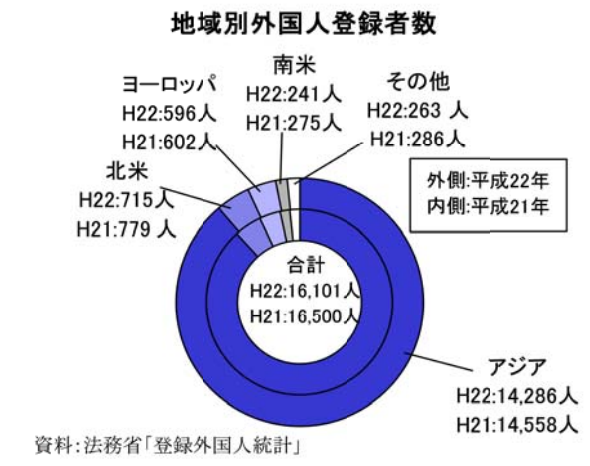
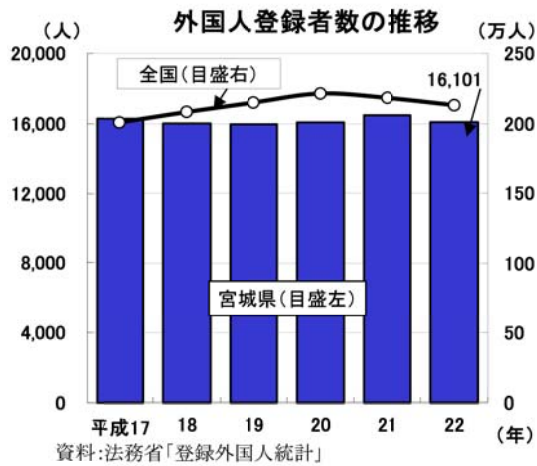
### (2) 旅券の発行件数と出国者数

平成22年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は4万9,057件で、前年に比べ3,425件、7.5%の増加となり、2年連続の増加となった。また、平成22年の出国者数は14万1,554人で、前年に比べ1万460人、8.0%の増加となり、5年ぶりの増加となった。出国者数を年齢別にみると、25～29歳が最も多く、全体の11.6%を占め、次いで30～34歳が10.6%、60～64歳が10.0%などとなっている。男女別に見ると、全体では男性が多いが、10歳代と20歳代では女性の方が多くなっている。また、都道府県人口当たり出国者の割合では、宮城県は6.0%で前年に比べ0.4ポイント上昇したが、全国順位は33位と、前年と同じであった。

---

#### 【用語解説】

※ 外国人登録とは、日本に90日以上滞在する外国人が市区町村の役所で行う登録申請をいう。外国人にとって戸籍や住民票に代わるものとなる。







# 第 5 章

## 財政狀況



# 第 1 節

## 県財政

# 県財政 ～ 厳しさが続く県財政 ～

## 1 県財政の概況

平成22年度の県財政は、前年度において国の経済対策に伴う交付金等が交付されていたことの反動により国庫支出金が大幅に減少し、県税についても、景気の低迷に伴い個人県民税を始めほとんどの税目で減少した。そのため、県債や国の交付金により造成した基金を活用するなど財源を確保する一方、引き続き職員給与の削減などにより人件費総額を大幅に抑制するとともに徹底した経費の削減に努め、収支の均衡を図った。

平成22年度の**普通会計**<sup>※1</sup>決算額は、歳入は8,564億円で、前年度に比べ1.9%の減少となった。一方、歳出は8,175億円で、4.8%の減少となり、歳入、歳出ともに3年ぶりの減少となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、年度末に東日本大震災が発生したことにより前年度から拡大し、169億円の黒字となった。

### 普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

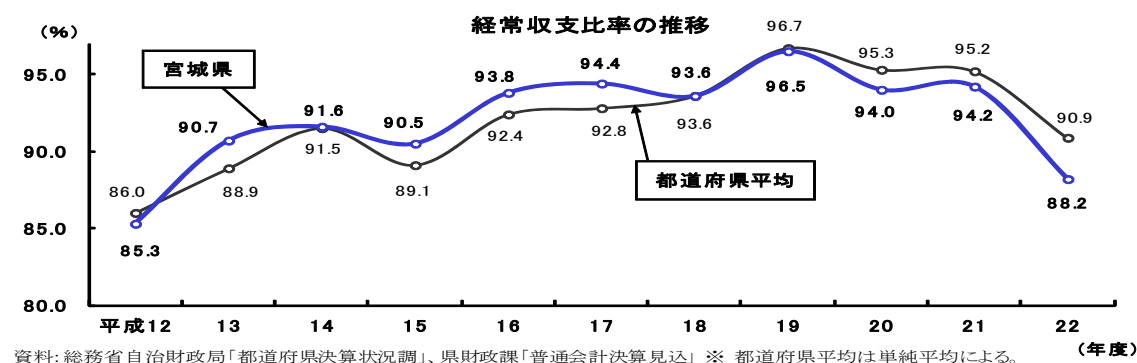
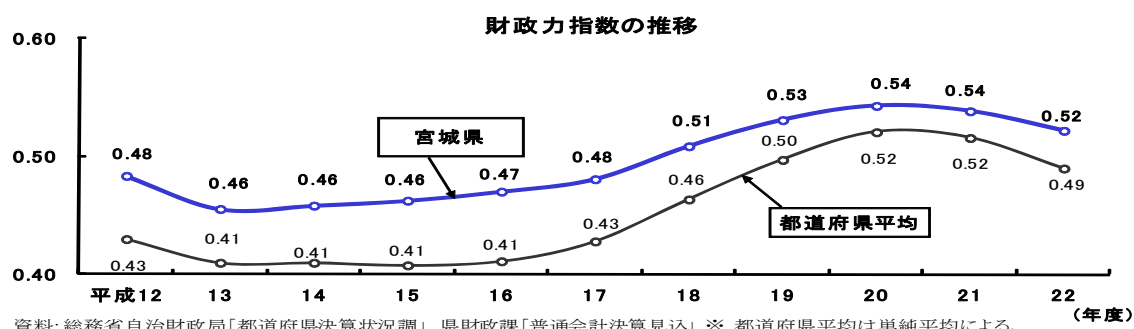
区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	22/21 増減率
歳入総額	804,811	795,746	779,949	795,589	873,281	<b>856,381</b>	<b>▲ 1.9%</b>
歳出総額	788,129	783,003	770,454	783,454	858,341	<b>817,486</b>	<b>▲ 4.8%</b>
形式収支	16,682	12,743	9,495	12,135	14,940	<b>38,895</b>	<b>160.3%</b>
翌年度へ繰り越すべき財源	14,913	8,367	5,141	7,068	10,862	<b>21,987</b>	<b>102.4%</b>
実質収支	1,769	4,376	4,354	5,067	4,078	<b>16,908</b>	<b>314.6%</b>
単年度収支	▲ 1,662	2,607	▲ 22	674	▲ 989	<b>12,830</b>	<b>1397.3%</b>
実質単年度収支	▲ 3,065	3,537	▲ 2,945	4,070	1,763	<b>23,821</b>	<b>1251.2%</b>

資料：県財政課「普通会計決算見込」

財政指標をみると、**財政力指数**<sup>※6</sup>は0.52186となり、2年連続の悪化（低下）となった。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**<sup>※7</sup>は88.2%で、平成12年度以来10年ぶりに90%を下回ったものの、依然として財政は硬直化した状況にある。また、平成20年4月からは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、平成19年度決算から**健全化判断比率**<sup>※8</sup>（**実質赤字比率**<sup>※9</sup>、**連結実質赤字比率**<sup>※10</sup>、**実質公債費比率**<sup>※11</sup>、**将来負担比率**<sup>※12</sup>）及び**資金不足比率**<sup>※13</sup>の公表が義務付けられた。平成22年度決算では、各会計において実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質

赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は15.1%で、前年度に比べ0.1ポイント悪化（上昇）し、全国平均（単純）の14.8%を上回ったものの、**早期健全化基準**<sup>\*14</sup>の25%以内であった。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**<sup>\*15</sup>を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。将来負担比率は254.5%となり、全国平均（単純）の218.7%を上回ったものの、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

→参考:都道府県比較239ページ



**健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]**

	早期健全化基準	財政再生基準	平成22年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	25.00% (経過措置)	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	15.1%
将来負担比率	400.0%	—	254.5%

**資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]**

	経営健全化基準 <sup>*16</sup>	平成22年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

## 【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置している。
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、病院事業会計（平成22年度末をもって閉鎖）、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。1.0を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※16に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下、同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、**起債制限比率**※17に一般会計から公営企業に対する元利償還金の繰出等を加えて得た比率をいい、18%を超えた場合、協議制に変更となった地方債の発行に当たり、引き続き国の許可が必要となる。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※14 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。
- ※15 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。
- ※16 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※17 **起債制限比率**とは、公債費による財政負担の度合を判断する指標で、地方債元利償還金に充当された一般財源が標準財政規模等に占める割合を表す。

都道府県の主要財政指標（平成22年度）

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	94.2	24.1	330.2	0.38763
青森県	92.3	18.1	204.3	0.31597
岩手県	91.4	15.6	286.1	0.30555
宮城県	<b>88.2</b>	<b>15.1</b>	<b>254.5</b>	<b>0.52186</b>
秋田県	87.1	14.4	236.0	0.28535
山形県	90.2	14.2	243.1	0.32254
福島県	94.2	14.4	183.4	0.44511
茨城県	90.2	14.2	280.3	0.63836
栃木県	87.0	11.5	155.8	0.59471
群馬県	91.5	10.6	179.4	0.57919
埼玉県	93.3	13.3	229.5	0.75525
千葉県	92.6	11.2	206.3	0.77398
東京都	94.5	2.2	93.6	1.16170
神奈川県	93.9	9.9	193.1	0.93772
新潟県	92.4	17.1	274.6	0.40404
富山県	92.2	18.2	267.2	0.45902
石川県	92.6	16.7	241.1	0.47197
福井県	91.1	15.4	210.2	0.40765
山梨県	88.2	15.7	227.6	0.40244
長野県	89.7	15.4	204.8	0.46074
岐阜県	93.6	19.6	227.8	0.52140
静岡県	89.7	14.3	251.8	0.71483
愛知県	94.5	13.4	264.3	1.00383
三重県	91.0	13.0	191.3	0.57393
滋賀県	89.1	15.6	239.5	0.57647
京都府	93.6	12.8	249.0	0.60998
大阪府	91.3	17.6	266.8	0.75983
兵庫県	94.5	21.0	350.2	0.60571
奈良県	88.3	11.5	215.8	0.41932
和歌山県	89.1	11.8	190.4	0.32798
鳥取県	86.5	11.7	125.1	0.26237
島根県	89.3	17.0	187.0	0.23630
岡山県	89.4	14.8	237.7	0.51404
広島県	89.4	14.2	262.8	0.58404
山口県	89.3	13.9	226.1	0.43720
徳島県	89.9	21.2	238.6	0.30401
香川県	90.2	15.2	209.8	0.46740
愛媛県	87.6	16.8	183.2	0.40601
高知県	92.4	15.7	168.6	0.23995
福岡県	92.9	15.4	257.9	0.59674
佐賀県	85.9	13.8	137.1	0.32403
長崎県	93.7	12.8	183.0	0.29687
熊本県	90.8	15.2	217.3	0.37039
大分県	93.9	15.8	191.5	0.35288
宮崎県	87.0	16.1	165.3	0.30522
鹿児島県	93.3	16.4	242.4	0.29206
沖縄県	88.5	11.2	99.3	0.28918
<b>単純平均</b>	<b>90.9</b>	<b>14.8</b>	<b>218.7</b>	<b>0.48985</b>

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」



## 2 歳入決算の状況

平成22年度普通会計歳入決算額は8,564億円で、国庫支出金や県税などの減少により、前年度に比べ169億円、1.9%減少し、3年ぶりの減少となった。

歳入の内訳をみると、県税は2,378億円で、一部に景気持ち直しの兆しが見受けられ、前年度から増加した税目もあったものの、景気の低迷に伴う平成21年個人所得の減少等により、個人県民税を始めとして、ほとんどの税目で減少したことなどから、前年度に比べ170億円、6.7%の減少となった。補助金や負担金などである国庫支出金は1,040億円で、前年度において国の経済対策に伴う交付金等が交付されていたことの反動により、427億円、29.1%の大幅減少となった。一方、国から交付される地方交付税は1,801億円で、75億円、4.4%の増加となった。

また、県債については、平成22年度の発行額は1,280億円で、地方交付税の振り替わりである**臨時財政対策債**<sup>※1</sup>が大幅に増加したことから、前年度に比べ39億円、3.1%増加し、2年連続の増加となった。県債残高は、バブル崩壊後の経済対策を実施するために発行した県債の影響により高水準で推移しているが、臨時財政対策債を除いたその他の県債残高においては、平成13年度から10年連続で減少している。

**一般財源**<sup>※2</sup>と**特定財源**<sup>※3</sup>に分類すると、使途が特定されない一般財源の割合は52.6%で、地方譲与税や地方交付税が増加したことから、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

また、県が自主的に収入しうる**自主財源**<sup>※4</sup>の割合については、自主財源の主体である県税が減少したものの、**依存財源**<sup>※5</sup>である国庫支出金が大幅に減少したことから、48.1%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

---

### 【用語解説】

※1 **臨時財政対策債**とは、地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっている。

※2 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

⇔ 特定財源

※3 **特定財源**とは、一般財源とは逆に使途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

※4 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

⇔ 依存財源

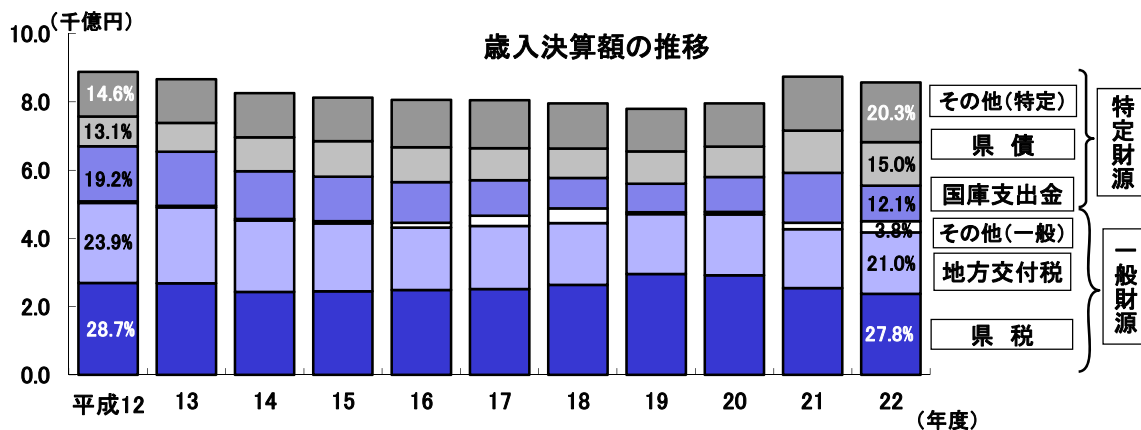
※5 **依存財源**とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

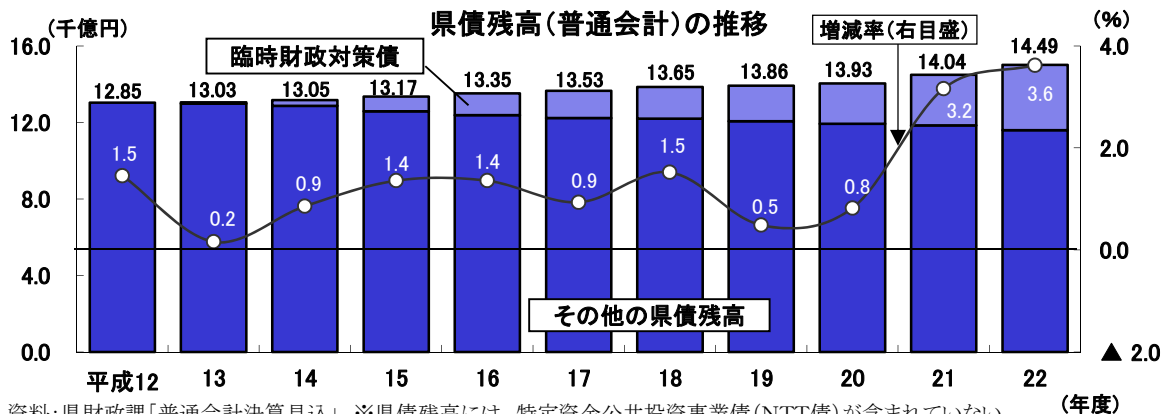
(単位:百万円)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	22/21 増減率	構成比
合計	804,811	795,746	779,949	795,589	873,281	856,381	▲ 1.9%	100.0%
(一般財源計)	466,660	488,013	476,713	477,653	445,369	450,159	1.1%	52.6%
うち 県 税	251,975	264,081	295,444	291,655	254,819	237,822	▲ 6.7%	27.8%
うち 地方交付税	184,476	180,657	175,441	178,518	172,536	180,055	4.4%	21.0%
(特定財源計)	338,152	307,733	303,236	317,936	427,911	406,222	▲ 5.1%	47.4%
うち 国庫支出金	103,702	89,055	83,832	102,281	146,711	103,971	▲ 29.1%	12.1%
うち 県 債	94,125	86,464	94,752	89,443	124,154	128,048	3.1%	15.0%
自主財源(構成比)	48.7%	49.8%	53.9%	52.5%	47.2%	48.1%	-	-
依存財源(構成比)	51.3%	50.2%	46.1%	47.5%	52.8%	51.9%	-	-

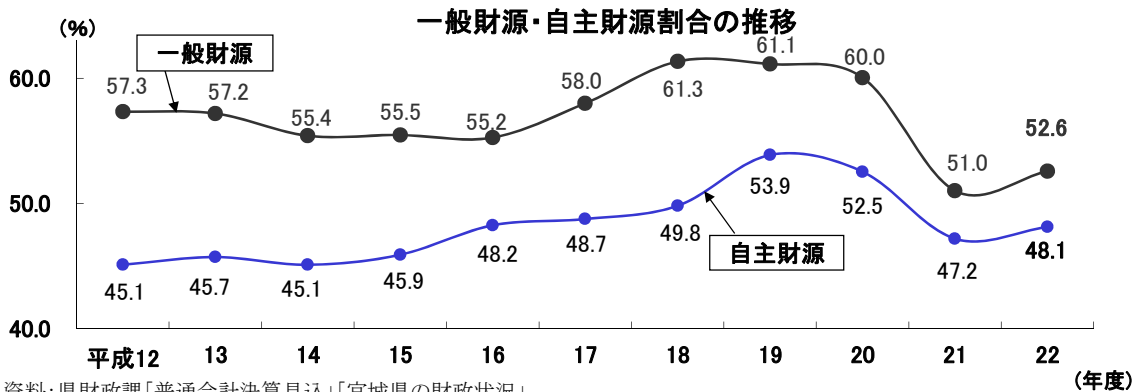
資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」 ※県債残高には、特定資金公共投資事業債(NTT債)が含まれていない。



資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」

### 3 歳出決算の状況

平成22年度普通会計歳出決算額は8,175億円で、**扶助費**<sup>※1</sup>などが増加したものの、人件費や積立金などが減少したことにより、前年度に比べ409億円、4.8%減少し、3年ぶりの減少となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**<sup>※2</sup>は3,770億円で、前年度に比べ14億円、0.4%減少し、9年連続の減少となった。扶助費が増加したものの、元利償還金の減少により**公債費**<sup>※3</sup>が減少した。**投資的経費**<sup>※4</sup>は978億円で、前年度に比べ232億円、19.2%の減少となった。国による大幅な公共事業費縮減の影響を受けたことや東日本大震災に伴う事故繰越額の増加により、普通建設事業費が減少した。その他の経費は3,427億円で、162億円、4.5%の減少となった。介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金などの減少により、積立金が減少した。また、性質別の構成比をみると、義務的経費の構成比は3年ぶりの上昇、投資的経費の構成比は4年連続の低下となった。

目的別に主な費目をみると、増加額が最も大きいものは「商工費」で、中小企業経営安定資金等貸付金の増加により、前年度に比べ4億円、0.4%の増加となったほか、警察費が1億円の増加となった。一方、減少額が最も大きいものは「土木費」で国直轄事業負担金の減少などにより、104億円、12.7%の減少となったほか、「教育費」が校舎改築事業費の減少などにより62億円、2.9%の減少、「衛生費」が地域医療再生臨時特例基金積立金等の減少により47億円、15.0%の減少、「民生費」が43億円、3.8%の減少、「労働費」が30億円、18.3%の減少となった。

なお、目的別の構成比は、教育費が25.0%で最も大きく、次いで民生費13.3%、商工費13.0%、公債費11.8%となっている。

---

#### 【用語解説】

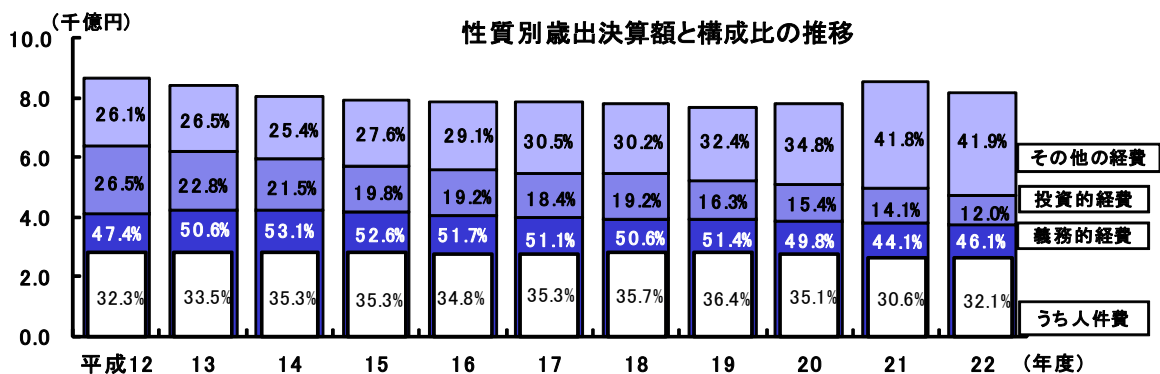
- ※1 **扶助費**とは、高齢者、児童及び心身障害者等に対して行っている様々な扶助(援助)に要する経費をいう。
- ※2 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の「人件費」、生活保護費等の「**扶助費**<sup>※4</sup>」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成される。
- ※3 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- ※4 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成される。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

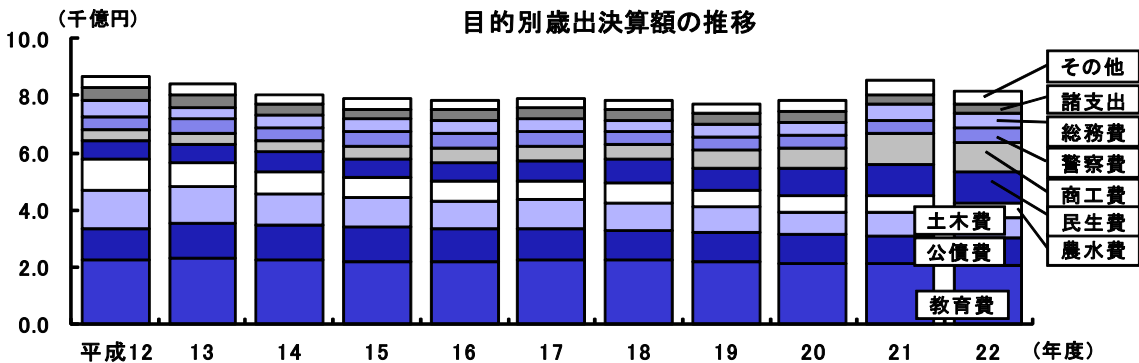
（単位：百万円）

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	22/21 増減率	構成比	
合計	788,129	783,003	770,454	783,454	858,341	<b>817,486</b>	<b>▲ 4.8%</b>	100.0%	
性質別	義務的経費	402,496	396,377	395,667	390,367	378,330	<b>376,963</b>	<b>▲ 0.4%</b>	46.1%
	うち人件費	278,409	279,832	280,538	275,349	262,350	<b>262,173</b>	<b>▲ 0.1%</b>	32.1%
	うち扶助費	14,321	13,356	13,434	14,144	14,658	<b>18,564</b>	<b>26.6%</b>	2.3%
	うち公債費	109,766	103,189	101,696	100,874	101,322	<b>96,225</b>	<b>▲ 5.0%</b>	11.8%
	投資的経費	144,890	150,311	125,484	120,444	121,045	<b>97,799</b>	<b>▲ 19.2%</b>	12.0%
	うち普通建設事業費	142,890	147,041	121,732	116,439	117,033	<b>96,052</b>	<b>▲ 17.9%</b>	11.7%
	うち災害復旧事業費	2,000	3,270	3,752	4,005	4,012	<b>1,747</b>	<b>▲ 56.5%</b>	0.2%
	その他の経費	240,744	236,315	249,302	272,643	358,965	<b>342,724</b>	<b>▲ 4.5%</b>	41.9%
目的別	議会費	1,707	1,696	1,682	1,694	1,618	<b>1,614</b>	<b>▲ 0.3%</b>	0.2%
	総務費	45,490	37,597	44,971	43,537	56,595	<b>53,820</b>	<b>▲ 4.9%</b>	6.6%
	民生費	69,456	78,649	81,413	92,351	112,984	<b>108,643</b>	<b>▲ 3.8%</b>	13.3%
	衛生費	23,334	22,011	21,544	22,253	31,194	<b>26,507</b>	<b>▲ 15.0%</b>	3.2%
	労働費	2,255	2,071	2,010	11,131	16,154	<b>13,190</b>	<b>▲ 18.3%</b>	1.6%
	農林水産業費	65,774	72,844	55,675	55,971	54,794	<b>52,473</b>	<b>▲ 4.2%</b>	6.4%
	商工費	55,233	51,322	60,366	74,437	105,905	<b>106,348</b>	<b>0.4%</b>	13.0%
	土木費	101,473	98,104	89,802	79,872	81,673	<b>71,276</b>	<b>▲ 12.7%</b>	8.7%
	警察費	48,913	49,187	48,060	47,158	46,835	<b>46,953</b>	<b>0.3%</b>	5.7%
	教育費	224,321	223,306	220,281	214,686	210,582	<b>204,371</b>	<b>▲ 2.9%</b>	25.0%
	災害復旧費	2,000	3,270	3,752	4,005	4,012	<b>1,747</b>	<b>▲ 56.5%</b>	0.2%
	公債費	110,065	103,434	101,906	101,111	101,628	<b>96,571</b>	<b>▲ 5.0%</b>	11.8%
	諸支出金	38,108	39,513	38,991	35,249	34,367	<b>33,974</b>	<b>▲ 1.1%</b>	4.2%

資料：県財政課「普通会計決算見込」



資料：県財政課「普通会計決算見込」



資料：県財政課「普通会計決算見込」



## 第2節

# 市町村財政

## 1 市町村財政の概況

平成22年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が9,509億6,100万円、歳出が9,136億3,300万円で、前年度に比べ、歳入は1.4%、歳出は3.4%減少し、ともに3年ぶりの減少となった。

決算収支の状況を見ると、形式収支（歳入－歳出）は373億2,800万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も179億6,700万円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は、53億200万円の黒字で、6年連続の黒字となったが、9市町村で赤字となった。実質単年度収支は86億8,100万円の黒字で、2年ぶりの黒字となったが、11市町村で赤字となった。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が86.4%となり前年度に比べ2.9ポイント低下し、加重平均では90.6%となり2.6ポイント低下と単純平均、加重平均ともに3年連続で改善したが、依然として硬直的な財政状況が続いている。**地方債現在高は、1兆2,575億2,000万円で、0.7%の増加**となり2年連続で増加した。なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高については、平成13年度から10年連続で減少している。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率の算定結果については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる市町村はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は11.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、早期健全化基準（25%）を上回った市町村はなく、地方債許可団体となる18%を上回る市町村もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準（350%）を上回った市町村はなく、比率の高い順に、村田町の171.9%、仙台市の155.2%、色麻町の143.6%となった。資金不足比率は、35市町村、4一部事務組合及び1企業団の158会計のうち、資金不足額があったのは4事業であった。そのうち経営健全化基準の20%を上回った事業はない。

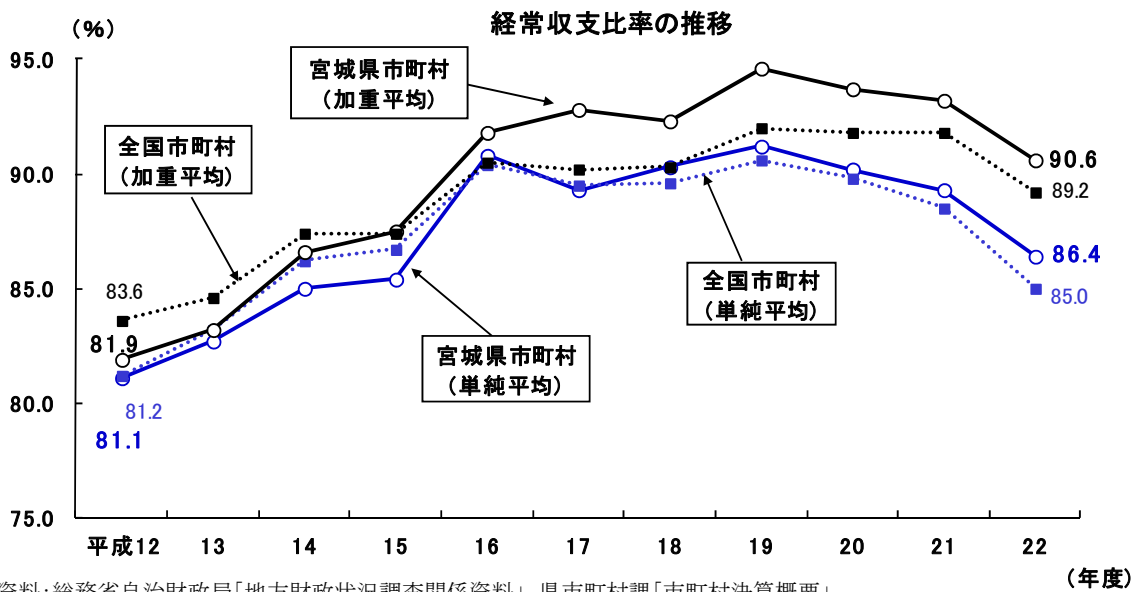
※平成22年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、219ページに掲載

市町村普通会計決算の概要

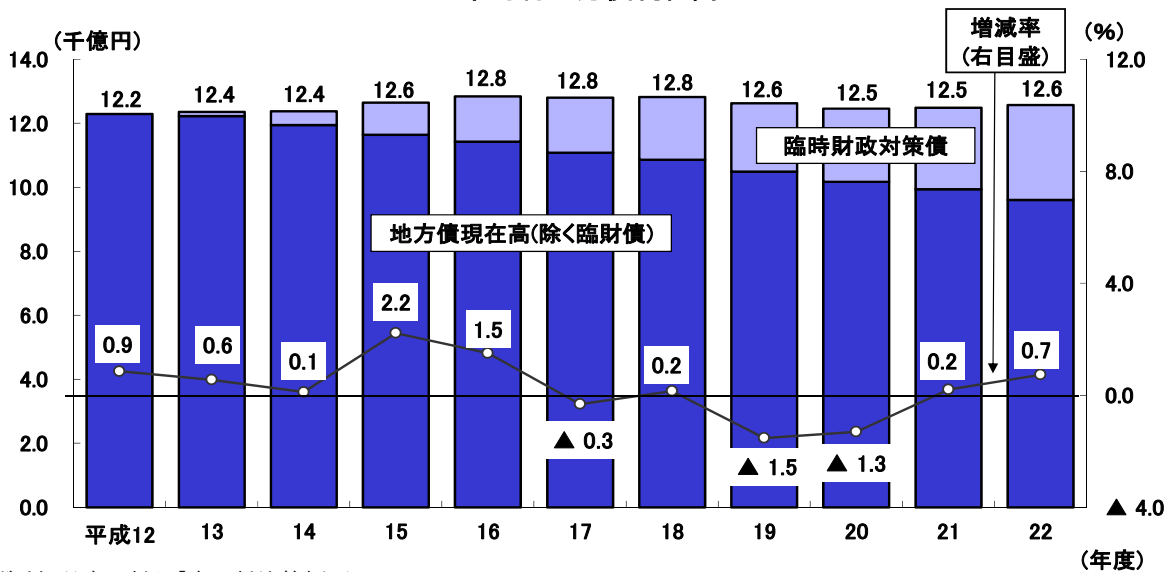
(単位:百万円)

	平成17年度	18	19	20	21	22	22/21 増減率
歳入	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961	▲1.4%
歳出	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	▲3.4%
形式収支	19,701	16,777	14,642	17,938	19,434	37,328	92.1%
実質収支	9,274	9,711	10,531	10,815	12,665	17,967	41.9%
単年度収支	2,473	445	815	284	1,813	5,302	192.4%
実質単年度収支	▲2,811	▲4,188	▲125	6,615	▲290	8,681	3088.2%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



市町村地方債現在高





## 2 歳入決算の状況

歳入9,509億6,100万円を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は5,618億1,700万円、特定財源は3,891億4,400万円となり、前年度に比べ、一般財源は1.6%の増加、特定財源は5.5%の減少となった。一般財源については、2年ぶりの増加であり、固定資産税が増加したことや地方交付税が増加したことなどによる。一方、特定財源については、3年ぶりの減少であり、これは、国庫支出金が、児童手当及び子ども手当交付金で増加したものの、普通建設事業費の減少や定額給付金給付事業の終了などにより減少したことによる。この結果、歳入総額の構成割合は、一般財源が59.1%、特定財源が40.9%となり、全体に占める一般財源の割合は、前年度に比べ1.8ポイントの上昇となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は12.0%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。また自主財源比率は、1.0ポイント低下し44.5%となった。

## 3 歳出決算の状況

歳出9,136億3,300万円を性質別にみると、義務的経費は、4,363億8,700万円で、前年度に比べ、6.8%の増加となった。これは、人件費が退職者不補充等の職員数削減により減少し、公債費についても減少したものの、扶助費が子ども手当制度の創設による児童福祉費の増加や生活保護費等の増加により増加したことによる。また、投資的経費は、普通建設事業費が減少し、1,070億9,000万円で、15.0%の減少となった。その他の経費は、補助費などが定額給付金給付事業の終了などにより減少し、3,701億5,600万円で、9.9%減少した。歳出総額に占める割合をみると、義務的経費は47.8%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇し、3年ぶりの上昇となった。投資的経費は11.7%で、1.6ポイント低下し、2年ぶりの低下となった。

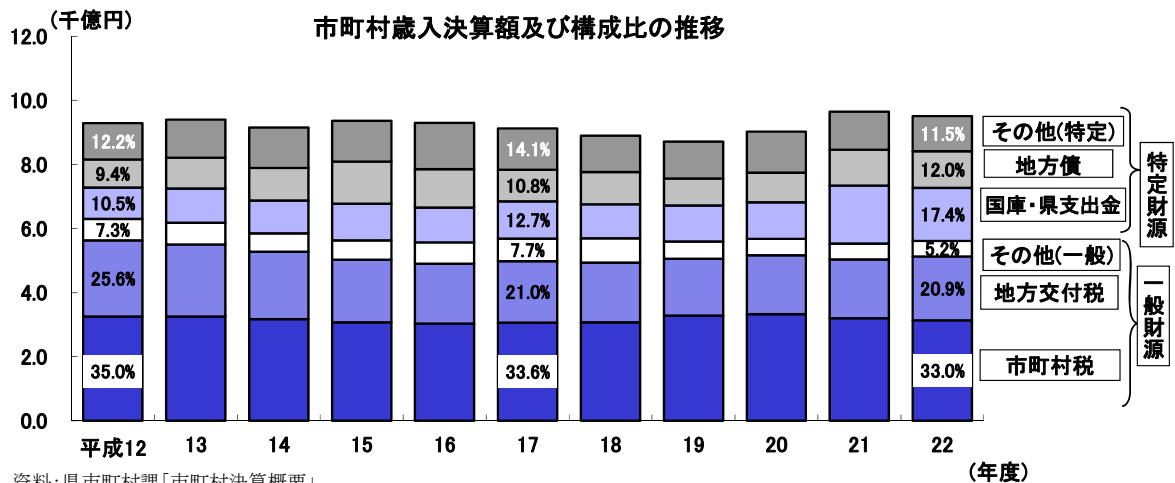
目的別にみると、歳出総額に占める構成比が最も大きいのは民生費で28.8%を占め、以下、公債費が13.9%、総務費が12.0%の順となった。対前年度増加率が高かったものは、労働費の54.5%増加で、以下、農林水産業費が20.6%増加、民生費が17.9%増加の順となった。一方、減少率が高かったのは、総務費の25.0%減少で、以下、災害復旧費が22.9%減少、商工費が14.4%減少の順となった。

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

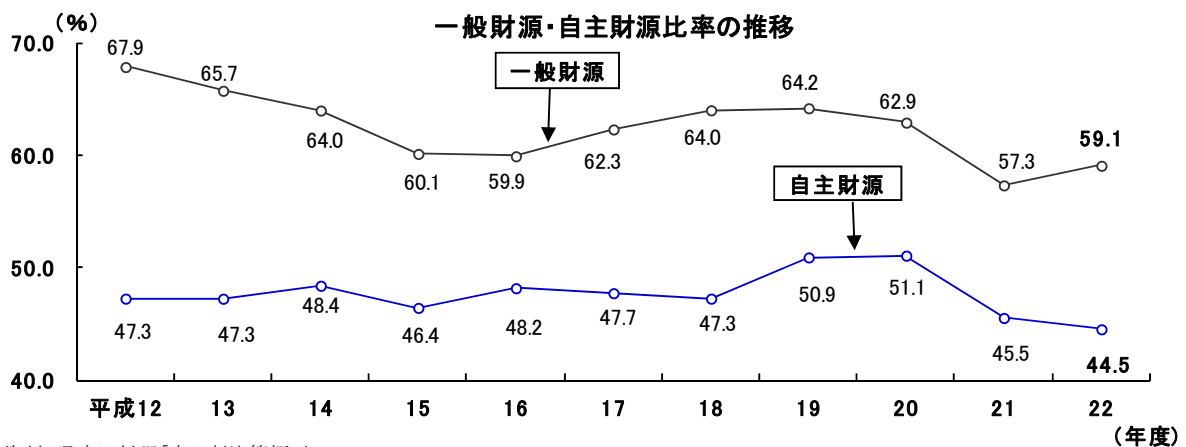
(単位:百万円)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	22/21増減率	構成比
歳入総額	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	<b>950,961</b>	▲1.4%	100.0%
一般財源計	568,749	569,380	559,186	567,958	553,184	<b>561,817</b>	1.6%	59.1%
うち市町村税	306,694	307,107	328,431	332,665	319,852	<b>313,841</b>	▲1.9%	33.0%
うち地方交付税	192,023	186,259	177,072	183,984	183,565	<b>198,704</b>	8.2%	20.9%
特定財源計	344,082	320,133	311,952	334,792	411,651	<b>389,144</b>	▲5.5%	40.9%
うち国庫支出金	82,436	77,712	78,748	80,409	141,974	<b>119,636</b>	▲15.7%	12.6%
うち県支出金	33,745	28,296	33,759	33,724	39,163	<b>45,480</b>	16.1%	4.8%
うち地方債	98,736	100,823	84,234	92,152	110,944	<b>114,332</b>	3.1%	12.0%
自主財源比率	47.7%	47.3%	50.9%	51.1%	45.5%	<b>44.5%</b>	-	-
依存財源比率	52.3%	52.7%	49.1%	48.9%	54.5%	<b>55.5%</b>	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」



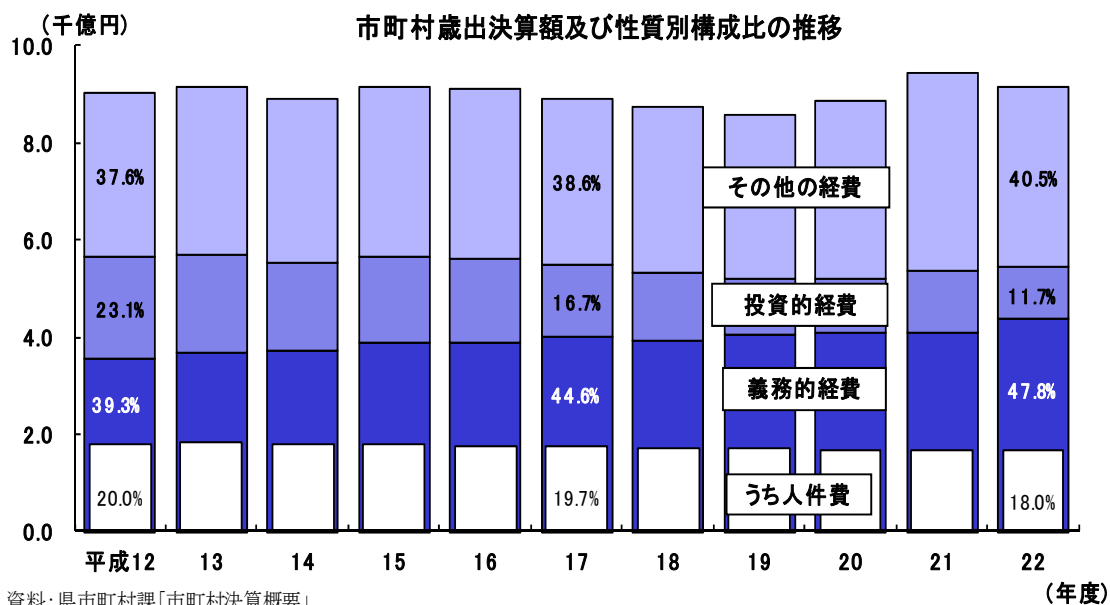
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分	平成17 年度	18	19	20	21	22	22/21 増減率	構成比	
歳 出 総 額	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	<b>913,633</b>	<b>▲3.4%</b>	100.0%	
性 質 別	義務的経費	398,640	390,065	402,557	405,196	408,762	<b>436,387</b>	<b>6.8%</b>	47.8%
	うち人件費	176,275	172,661	171,153	168,529	166,140	<b>164,680</b>	<b>▲0.9%</b>	18.0%
	うち扶助費	85,609	90,783	99,230	103,632	111,156	<b>145,217</b>	<b>30.6%</b>	15.9%
	うち公債費	136,756	126,621	132,174	133,035	131,466	<b>126,490</b>	<b>▲3.8%</b>	13.8%
	投資的経費	149,318	142,134	116,286	114,207	125,977	<b>107,090</b>	<b>▲15.0%</b>	11.7%
	うち普通建設 事業費	147,463	136,018	112,572	109,923	123,055	<b>104,837</b>	<b>▲14.8%</b>	11.5%
	その他の経費	344,566	340,538	337,653	365,409	410,662	<b>370,156</b>	<b>▲9.9%</b>	40.5%
目 別	総務費	113,335	102,555	99,675	117,570	145,769	<b>109,390</b>	<b>▲25.0%</b>	12.0%
	民生費	186,338	192,681	203,498	211,411	222,791	<b>262,735</b>	<b>17.9%</b>	28.8%
	衛生費	81,208	79,825	78,247	79,481	78,567	<b>76,376</b>	<b>▲2.8%</b>	8.4%
	農林水産業費	29,292	30,437	24,027	25,044	23,336	<b>28,149</b>	<b>20.6%</b>	3.1%
	土木費	146,362	138,692	126,934	121,104	124,153	<b>106,740</b>	<b>▲14.0%</b>	11.7%
	教育費	111,977	112,660	101,271	104,920	106,396	<b>102,750</b>	<b>▲3.4%</b>	11.2%
	公債費	137,150	126,804	132,335	133,178	131,678	<b>126,668</b>	<b>▲3.8%</b>	13.9%
	その他	87,467	89,083	90,510	92,103	112,711	<b>100,825</b>	<b>▲10.5%</b>	11.0%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



県内市町村の健全化判断比率(平成22年度)

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	11.9	155.2
石巻市	- (11.40)	- (16.40)	14.9	104.8
塩竈市	- (13.01)	- (18.01)	9.7	88.9
気仙沼市	- (12.54)	- (17.54)	15.6	116.7
白石市	- (13.36)	- (18.36)	11.9	32.9
名取市	- (12.83)	- (17.83)	10.4	75.8
角田市	- (13.74)	- (18.74)	10.9	68.1
多賀城市	- (13.10)	- (18.10)	9.7	17.1
岩沼市	- (13.51)	- (18.51)	4.2	-
登米市	- (11.83)	- (16.83)	13.7	129.9
栗原市	- (11.82)	- (16.82)	14.6	124.1
東松島市	- (13.29)	- (18.29)	13.2	85.1
大崎市	- (11.54)	- (16.54)	15.0	95.4
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	13.4	93.6
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	10.1	-
大河原町	- (14.97)	- (19.97)	5.6	31.4
村田町	- (15.00)	- (20.00)	17.7	171.9
柴田町	- (13.80)	- (18.80)	14.1	84.3
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	9.1	8.7
丸森町	- (14.72)	- (19.72)	12.3	75.7
亘理町	- (14.02)	- (19.02)	9.9	37.9
山元町	- (15.00)	- (20.00)	14.6	65.8
松島町	- (15.00)	- (20.00)	12.4	60.1
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	12.0	-
利府町	- (14.33)	- (19.33)	14.3	80.7
大和町	- (14.33)	- (19.33)	10.5	28.1
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	13.7	63.1
富谷町	- (13.82)	- (18.82)	0.3	-
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	11.8	-
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	14.5	143.6
加美町	- (13.29)	- (18.29)	15.9	115.2
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	12.5	91.0
美里町	- (13.97)	- (18.97)	15.9	125.6
女川町	- (15.00)	- (20.00)	4.0	-
南三陸町	- (14.58)	- (19.58)	14.2	75.3
単純平均	-	-	11.8	69.9

資料: 県市町村課「地方公共団体財政健全化法に基づく県内市町村等の健全化判断比率及び資金不足比率について」

※将来負担比率の単純平均の算出に当たり、「-」の市町は「0.0」として計算した。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。



# 長期社会經濟統計表



県内総生産				県民所得						年度 ( )内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
7,286,079	—	7,588,915	—	5,487,758	—	2,441		3,783,533	—	平成2 (1990)
7,779,240	6.8	7,885,962	3.9	6,067,468	10.6	2,676	9.6	4,094,477	8.2	3 ('91)
7,980,984	2.6	7,971,615	1.1	6,078,753	0.2	2,662	▲ 0.5	4,267,680	4.2	4 ('92)
8,031,644	0.6	8,008,508	0.5	6,028,143	▲ 0.8	2,622	▲ 1.5	4,374,951	2.5	5 ('93)
8,256,109	2.8	8,189,910	2.3	6,268,260	4.0	2,710	3.4	4,515,936	3.2	6 ('94)
8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7	7 ('95)
8,677,921	—	8,519,163	—	6,655,439	—	2,846	—	4,798,099	—	8 ('96)
8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6	9 ('97)
8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6	10 ('98)
8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0	11 ('99)
8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0	12 ('00)
8,574,879	▲ 3.0	8,735,980	▲ 1.5	6,270,070	▲ 4.0	2,646	▲ 4.1	4,742,905	▲ 0.2	13 ('01)
8,417,250	▲ 1.8	8,735,856	▲ 0.0	6,135,856	▲ 2.1	2,590	▲ 2.1	4,603,008	▲ 2.9	14 ('02)
8,346,421	▲ 0.8	8,789,259	0.6	6,020,552	▲ 1.9	2,541	▲ 1.9	4,451,248	▲ 3.3	15 ('03)
8,340,107	▲ 0.1	8,869,602	0.9	5,960,735	▲ 1.0	2,519	▲ 0.9	4,370,409	▲ 1.8	16 ('04)
8,437,965	1.2	9,101,687	2.6	6,092,446	2.2	2,581	2.5	4,439,755	1.6	17 ('05)
8,563,672	1.5	9,298,316	2.2	6,193,369	1.7	2,630	1.9	4,472,909	0.7	18 ('06)
8,453,174	▲ 1.3	9,224,373	▲ 0.8	6,215,289	0.4	2,648	0.7	4,497,350	0.5	19 ('07)
8,172,668	▲ 3.3	8,980,707	▲ 2.6	5,875,826	▲ 5.5	2,511	▲ 5.2	4,472,559	▲ 0.6	20 ('08)
8,006,517	▲ 2.0	8,879,473	▲ 1.1	5,786,389	▲ 1.5	2,478	▲ 1.3	4,431,958	▲ 0.9	21 ('09)
<b>8,071,315</b>	<b>0.8</b>	<b>9,016,540</b>	<b>1.5</b>	<b>5,799,785</b>	<b>0.2</b>	<b>2,470</b>	<b>▲ 0.3</b>	<b>4,446,838</b>	<b>0.3</b>	22 ('10)

平成2～7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度-平成15年度）(93SNA、平成7年基準計数)」  
平成8～21年度：県統計課「平成21年度宮城県民経済計算年報」  
平成22年度：県統計課「宮城県民経済計算（平成22年度・速報）」  
※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度の計数は直接接続しない。

資料出所等



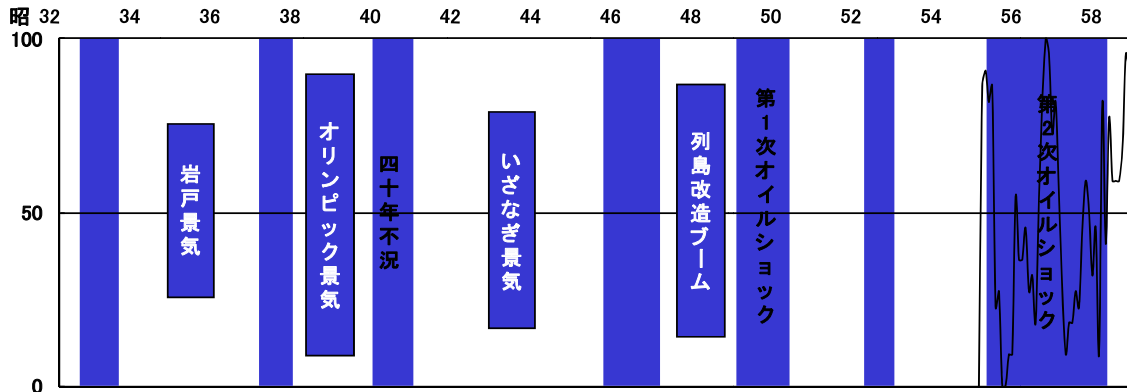
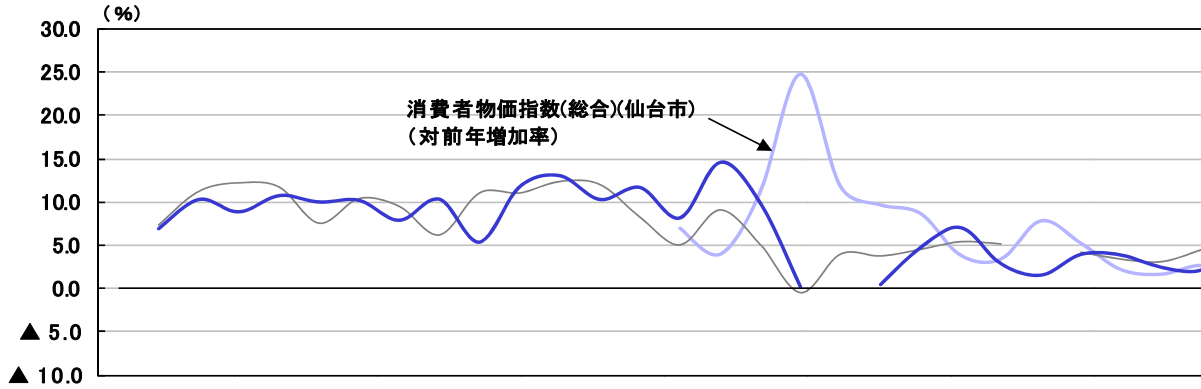
年 ( )内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合 計 特 殊 出 生 率	高 齢 化 率 (%)	新 設 住 宅 着 工 戸 数		公 共 工 事 請 負 契 約 額	
	総 人 口 (人)	前 年 比 (%)			総 戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 度 比 (%)
昭和55('80)	※2,082,320	1.2	1.86	-	28,184	▲ 9.4	-	-
56 ('81)	2,103,608	1.0	1.80	-	25,625	▲ 9.1	-	-
57 ('82)	2,125,463	1.0	1.85	-	23,440	▲ 8.5	-	-
58 ('83)	2,144,328	0.9	1.86	-	22,165	▲ 5.4	-	-
59 ('84)	2,160,514	0.8	1.85	-	22,848	3.1	-	-
60 ('85)	※2,176,295	0.7	1.80	-	22,051	▲ 3.5	183,211	-
61 ('86)	2,189,616	0.6	1.76	-	23,374	6.0	210,523	14.9
62 ('87)	2,206,309	0.8	1.71	-	32,046	37.1	250,928	19.2
63 ('88)	2,221,337	0.7	1.64	-	33,161	3.5	250,548	▲ 0.2
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	※2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	▲ 2.1	285,892	▲ 11.6
3 ('91)	2,266,155	0.8	1.57	12.8	27,193	▲ 26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,282,687	0.7	1.53	13.3	25,230	▲ 7.2	367,885	▲ 1.8
5 ('93)	2,297,818	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 21.1
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	-	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
資料出所等	県統計課「推計人口年報」 ※は国勢調査による人口		県医療整備課 「人口動態調査」	県長寿社会政策 課「高齢者人口 調査」※年度末 データ	国土交通省 「建築統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調 査報告」(年度末)	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ( )内西暦
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
77.8	7.8	23,400	14.1	344,682	244,304	722,488	4.8	昭和55('80)
81.9	5.2	26,700	14.1	384,648	260,444	757,971	4.9	56 ('81)
83.6	2.2	30,500	14.2	393,074	271,643	793,781	4.7	57 ('82)
85.0	1.7	33,700	10.5	380,432	272,172	829,719	4.5	58 ('83)
87.3	2.7	35,300	4.7	384,840	253,417	864,903	4.2	59 ('84)
88.6	1.5	36,200	2.5	409,490	276,352	900,587	4.1	60 ('85)
88.8	0.2	37,200	2.8	412,813	291,020	938,604	4.2	61 ('86)
88.5	▲ 0.3	38,100	2.4	437,378	281,030	984,129	4.9	62 ('87)
89.1	0.7	41,300	8.4	446,943	307,811	1,032,545	4.9	63 ('88)
91.3	2.5	47,200	14.3	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.1	3.0	61,400	30.1	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
97.2	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
98.9	1.7	63,300	▲ 2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
100.4	1.5	55,800	▲ 11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
101.5	1.1	54,600	▲ 2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
101.1	▲ 0.4	53,700	▲ 1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
101.0	▲ 0.1	52,800	▲ 1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
103.1	2.0	52,600	▲ 0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
104.1	1.0	52,300	▲ 0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
103.3	▲ 0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
102.4	▲ 0.9	52,000	▲ 4.2	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
101.6	▲ 0.7	49,700	▲ 4.4	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
100.9	▲ 0.7	47,100	▲ 5.2	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
100.9	0.0	44,200	▲ 6.2	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
100.6	▲ 0.3	41,500	▲ 6.1	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.0	▲ 0.6	40,200	▲ 3.1	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
100.3	0.3	40,200	0.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
100.5	0.2	40,800	1.5	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
101.6	1.1	41,000	0.5	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
99.9	▲ 1.7	33,400	▲ 18.5	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
<b>99.1</b>	<b>▲ 0.8</b>	<b>32,300</b>	<b>▲ 3.3</b>	<b>446,918</b>	<b>313,647</b>	<b>1,565,545</b>	<b>▲ 0.1</b>	<b>22 ('10)</b>
総務省統計局 「消費者物価指数年報」 年平均(平成17年=100)		県地域復興支援課 「宮城県地価調査結果」		総務省統計局 「家計調査年報」 ※平成11年以前は農林漁家世帯を除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末データ		資料出所等

年 ( )内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
昭和55('80)	198,966	7.6	54,625	▲ 9.2	856	53,769	-
56 ('81)	191,110	▲ 3.9	53,406	▲ 2.2	790	52,616	-
57 ('82)	197,022	3.1	55,246	3.4	658	54,588	-
58 ('83)	195,495	▲ 0.8	54,523	▲ 1.3	787	53,736	-
59 ('84)	201,913	3.3	53,673	▲ 1.6	707	52,966	-
60 ('85)	206,712	2.4	55,187	2.8	644	54,543	-
61 ('86)	206,938	0.1	57,657	4.5	673	56,984	-
62 ('87)	217,570	5.1	59,812	3.7	1,045	58,767	-
63 ('88)	236,374	8.6	67,705	13.2	1,532	66,173	-
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	▲ 6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	<b>386,740</b>	<b>▲ 1.0</b>	<b>82,181</b>	<b>7.6</b>	<b>23,466</b>	<b>32,122</b>	<b>26,593</b>
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 ※全店舗ベースの販売額		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金					企 業 倒 産				年 ( )内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学卒求人 倍 率	所 定 内 給 与 額 ( 一 般 労 働 者 )		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負債総額 (百万円)	前 年 比 (%)	
0.97	0.84	-	-	-	269	26.3	34,874	61.0	昭和55('80)
0.77	0.71	-	-	-	256	▲ 4.8	30,671	▲ 12.1	56 ('81)
0.70	0.60	-	-	-	273	6.6	44,968	46.6	57 ('82)
0.74	0.59	-	-	-	379	38.8	53,421	18.8	58 ('83)
0.77	0.60	-	-	-	388	2.4	66,887	25.2	59 ('84)
0.76	0.58	1.55	187.6	-	392	1.0	67,847	1.4	60 ('85)
0.75	0.58	1.48	199.4	6.3	348	▲ 11.2	50,830	▲ 25.1	61 ('86)
1.01	0.72	1.66	207.5	4.1	218	▲ 37.4	37,150	▲ 26.9	62 ('87)
1.44	0.99	1.98	215.0	3.6	145	▲ 33.5	22,217	▲ 40.2	63 ('88)
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	▲ 33.8	13,155	▲ 40.8	平成元('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	▲ 7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	1.60	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	1.32	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
<b>0.80</b>	<b>0.44</b>	<b>1.26</b>	<b>263.8</b>	<b>▲ 1.5</b>	<b>163</b>	<b>2.5</b>	<b>41,207</b>	<b>31.6</b>	<b>22 ('10)</b>
厚生労働省 「一般職業紹介状況」「労働市場年報」 ※学卒のみ年度末(県内のみ)			厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

# 景気変動と主な出来事

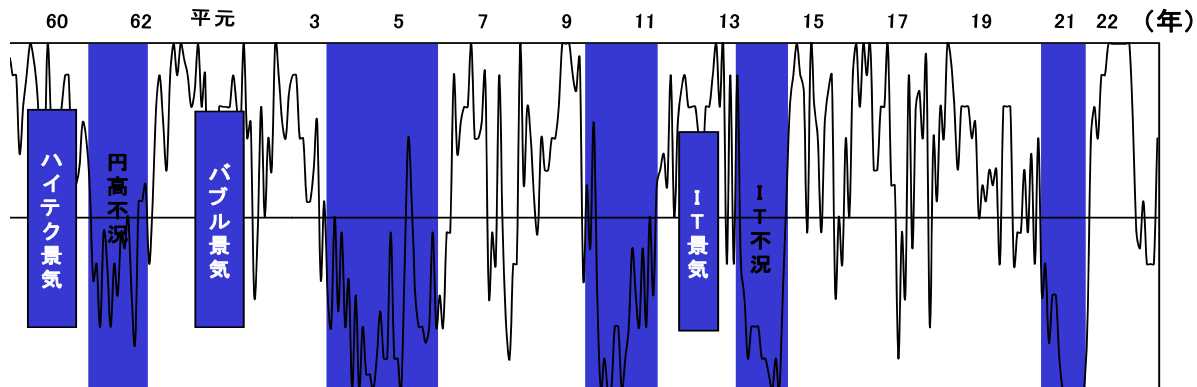
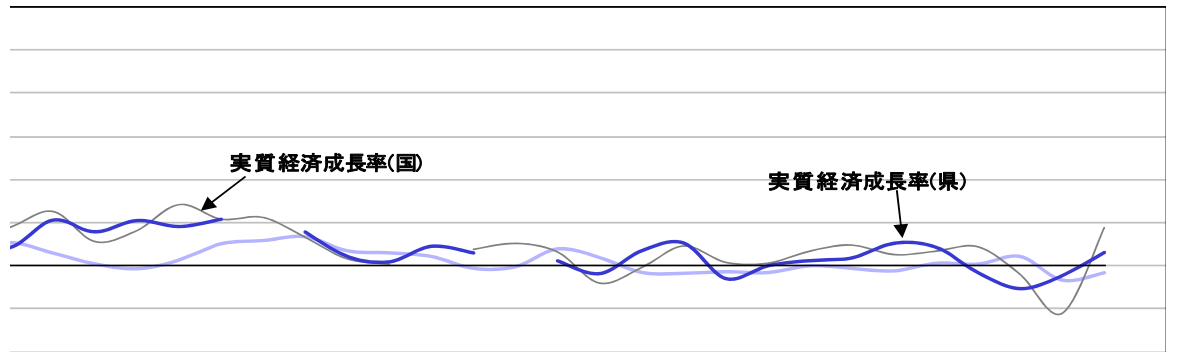


● 景気後退局面

- 千葉県地震津波で甚大な被害
- 国民所得倍増計画
- 県経済長期計画策定
- 東京オリンピック開催
- 県勢発展計画
- ニクソン・ショック
- 円、変動相場制へ移行
- 第一次オイルショック
- 戦後初のマイナス成長
- 県人口二百万人突破
- 「宮城県沖地震」の発生
- 東北自動車道県内全線開通
- 第二次オイルショック
- 新幹線、大宮〜盛岡開業

(年)	昭和35	昭和35	昭和35	昭和39	昭和42	昭和46	昭和48	昭和48	昭和49	昭和52	昭和53	昭和53	昭和54	昭和57
(月)	5	12	12	10	10	8	2	10			6	12		6

出典: 内閣府社会経済総合研究所「国民経済計算報告」、同「県民経済計算報告」、同「景気動向指数」  
 県統計課「県民経済計算年報」(概念及び推計方法が異なるため接続せず。)、同「消費者物価指数」  
 ※ 国の昭和55年以前及び平成7年以前、県の平成2年以前、平成7年以前の数値は、現在のSNA概念・推計方法が異なっていることから、完全には接続していない。



□	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ブラザ合意	仙台市地下鉄開業	消費税導入	大蔵省・不動産融資総量規制	冷害・作況指数 37	阪神・淡路大震災	円高・最高値	消費税 5% に引上げ	消費税 5% に引上げ	拓銀、山一証券破綻	仙台空港、三千メートル滑走路完成	日銀、ゼロ金利政策導入	日銀、ゼロ金利政策解除	日銀、量的金融緩和の決定	宮城県北部連続地震等の発生	プロ野球新球団・宮城に設立決定	「8・16 宮城地震」の発生	国勢調査に基づく県人口・初の減	日銀、量的金融緩和の解除決定	戦後最長の景気拡大の山	「岩手・宮城内陸地震」の発生	リーマン・ショック	チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生							
昭和 60 ・ 9	昭和 62 ・ 7	平成 元 ・ 4	平成 2 ・ 4	平成 5	平成 7 ・ 1	平成 7 ・ 4	平成 9 ・ 4	平成 9 ・ 11	平成 9 ・ 10	平成 10 ・ 3	平成 11 ・ 2	平成 12 ・ 8	平成 13 ・ 3	平成 15 ・ 7	平成 16 ・ 11	平成 17 ・ 8	平成 17 ・ 12	平成 18 ・ 3	平成 20 ・ 2	平成 20 ・ 6	平成 20 ・ 9	平成 22 ・ 2							
																						(年)							



# 都道府県比較統計表





人 口										都道府県名
総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率		
(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
128,057	-	1.39	-	23.0	-	5.5	-	1.99	-	全 国
5,506	8	1.26	46	24.7	24	5.2	15	2.30	3	北海道
1,373	31	1.38	37	25.8	18	4.3	45	1.96	17	青森県
1,330	32	1.46	25	27.2	7	4.3	45	1.76	37	岩手県
<b>2,348</b>	<b>15</b>	<b>1.30</b>	<b>43</b>	<b>22.3</b>	<b>38</b>	<b>5.1</b>	<b>18</b>	<b>2.00</b>	<b>10</b>	宮城県
1,086	38	1.31	41	29.6	1	4.0	47	1.66	40	秋田県
1,169	35	1.48	22	27.6	5	4.4	43	1.62	42	山形県
2,029	18	1.52	17	25.0	23	4.7	35	1.96	17	福島県
2,970	11	1.44	28	22.5	36	5.1	18	1.94	26	茨城県
2,008	20	1.44	28	22.0	40	5.4	11	1.97	14	栃木県
2,008	19	1.46	25	23.6	33	4.9	28	1.96	17	群馬県
7,195	5	1.32	40	20.4	43	5.5	8	2.02	8	埼玉県
6,216	6	1.34	38	21.5	41	5.7	7	2.02	8	千葉県
13,159	1	1.12	47	20.4	44	7.1	1	2.05	7	東京都
9,048	2	1.31	41	20.2	46	6.1	4	2.00	10	神奈川県
2,374	14	1.43	32	26.3	14	4.7	35	1.46	46	新潟県
1,093	37	1.42	33	26.2	15	4.6	40	1.45	47	富山県
1,170	34	1.44	28	23.7	32	5.0	23	1.57	43	石川県
806	43	1.61	6	25.2	21	4.7	35	1.55	45	福井県
863	41	1.46	25	24.6	25	5.0	23	1.99	13	山梨県
2,152	16	1.53	16	26.5	11	4.9	28	1.71	39	長野県
2,081	17	1.48	22	24.1	28	4.9	28	1.66	40	岐阜県
3,765	10	1.54	13	23.8	31	5.5	8	1.96	17	静岡県
7,411	4	1.52	17	20.3	45	6.2	3	1.97	14	愛知県
1,855	22	1.51	19	24.3	27	5.2	15	1.90	30	三重県
1,411	28	1.54	13	20.7	42	5.5	8	1.78	35	滋賀県
2,636	13	1.28	45	23.4	34	5.3	14	1.91	29	京都府
8,865	3	1.33	39	22.4	37	5.9	5	2.39	2	大阪府
5,588	7	1.41	36	23.1	35	5.4	11	1.95	22	兵庫県
1,401	29	1.29	44	24.0	29	4.7	35	1.87	32	奈良県
1,002	39	1.47	24	27.3	6	4.8	32	2.08	6	和歌山県
589	47	1.54	13	26.3	13	4.8	32	1.95	22	鳥取県
717	46	1.68	2	29.1	2	4.6	40	1.56	44	島根県
1,945	21	1.50	20	25.1	22	5.1	18	1.88	31	岡山県
2,861	12	1.55	12	23.9	30	5.4	11	1.94	26	広島県
1,451	25	1.56	10	28.0	4	4.8	32	1.76	37	山口県
785	44	1.42	33	27.0	8	4.6	40	1.85	33	徳島県
996	40	1.57	9	25.8	17	5.0	23	1.95	22	香川県
1,431	26	1.50	20	26.6	10	4.9	28	1.97	14	愛媛県
764	45	1.42	33	28.8	3	4.4	43	1.92	28	高知県
5,072	9	1.44	28	22.3	39	5.8	6	2.18	4	福岡県
850	42	1.61	6	24.6	26	5.0	23	1.82	34	佐賀県
1,427	27	1.61	6	26.0	16	4.7	35	1.77	36	長崎県
1,817	23	1.62	4	25.6	20	5.0	23	2.00	10	熊本県
1,197	33	1.56	10	26.6	9	5.1	18	1.95	22	大分県
1,135	36	1.68	2	25.8	19	5.2	15	2.13	5	宮崎県
1,706	24	1.62	4	26.5	12	5.1	18	1.96	17	鹿児島県
1,393	30	1.87	1	17.4	47	6.4	2	2.58	1	沖縄県
総務省統計局 「国勢調査」 平成22年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成22年		総務省統計局 「国勢調査」 平成22年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成22年		資料出所・ 調査時点等		

都道府県名	経済成長				産 業							
	経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数 (不詳除く)		従業者数 (1事業所当たり)	
	(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位
全 国	▲ 3.1	-	2,791	-	81,214	-	40,831	-	6,043,300	-	10.4	-
北海道	▲ 1.9	16	2,369	32	9,946	1	12,779	1	258,041	6	9.8	17
青森県	▲ 1.7	15	2,366	33	2,751	8	1,226	9	68,415	29	8.9	33
岩手県	▲ 1.1	11	2,214	40	2,287	12	1,374	8	67,230	31	9.0	29
宮城県	▲ 1.1	13	2,478	29	1,679	19	2,095	3	110,209	17	10.2	10
秋田県	▲ 0.1	5	2,356	34	1,494	20	95	37	58,108	36	8.5	41
山形県	▲ 3.9	32	2,223	39	1,986	18	67	38	64,257	32	8.6	40
福島県	▲ 4.0	33	2,574	21	2,330	11	776	16	102,063	19	9.2	26
茨城県	▲ 10.9	47	2,653	16	4,306	2	1,819	6	131,129	13	10.5	7
栃木県	▲ 0.8	9	2,859	9	2,552	10	-	-	98,483	20	9.9	15
群馬県	▲ 2.2	18	2,535	25	2,226	14	-	-	104,556	18	9.5	20
埼玉県	▲ 0.9	10	2,867	8	2,004	17	-	-	267,630	5	10.4	9
千葉県	▲ 0.1	6	2,917	6	4,048	3	1,558	7	208,091	9	11.0	4
東京都	▲ 2.6	22	3,907	1	275	47	956	11	694,212	1	13.7	1
神奈川県	▲ 3.3	29	3,086	2	777	35	554	20	315,002	4	11.7	2
新潟県	▲ 3.7	30	2,529	27	2,563	9	330	26	129,572	14	9.0	29
富山県	▲ 8.4	45	2,638	17	615	40	388	24	59,981	34	9.6	19
石川県	▲ 5.9	38	2,569	22	508	43	666	18	68,035	30	9.0	29
福井県	▲ 2.2	17	2,663	15	413	45	159	32	48,087	42	8.8	35
山梨県	▲ 6.1	41	2,542	24	790	34	-	-	49,611	41	8.4	42
長野県	▲ 0.2	7	2,701	13	2,243	13	-	-	122,192	15	8.7	38
岐阜県	▲ 4.5	37	2,520	28	1,114	27	-	-	113,062	16	8.8	35
静岡県	▲ 7.3	44	2,926	5	2,123	16	2,024	4	194,589	10	9.9	15
愛知県	▲ 5.9	39	2,970	3	2,962	6	810	15	344,523	3	11.6	3
三重県	▲ 2.7	23	2,731	11	1,024	29	1,907	5	88,392	22	10.1	11
滋賀県	▲ 3.0	28	2,955	4	532	42	-	-	60,746	33	11.0	4
京都府	▲ 2.8	24	2,815	10	669	37	110	36	131,275	12	9.7	18
大阪府	▲ 3.8	31	2,879	7	328	46	225	28	449,766	2	10.9	6
兵庫県	▲ 6.8	43	2,580	20	1,445	21	498	21	242,915	7	10.1	11
奈良県	▲ 4.2	34	2,408	30	424	44	-	-	52,342	40	9.5	20
和歌山県	▲ 4.3	36	2,394	31	1,025	28	287	27	55,003	38	7.9	46
鳥取県	▲ 2.9	26	2,199	42	665	38	662	19	29,344	47	9.2	26
島根県	▲ 0.0	4	2,265	38	552	41	1,210	10	40,856	46	8.4	42
岡山県	▲ 2.6	21	2,534	26	1,242	25	63	39	89,407	21	10.1	11
広島県	▲ 6.0	40	2,685	14	1,021	30	150	33	142,589	11	10.1	11
山口県	▲ 4.2	35	2,708	12	640	39	428	23	70,889	26	9.5	20
徳島県	0.2	3	2,590	19	1,002	31	125	35	42,113	43	8.4	42
香川県	▲ 1.6	14	2,551	23	747	36	197	30	53,880	39	9.2	26
愛媛県	▲ 2.4	20	2,323	35	1,262	24	717	17	72,993	25	9.0	29
高知県	▲ 2.9	25	2,017	47	930	32	855	14	41,647	45	7.9	46
福岡県	▲ 1.1	12	2,626	18	2,168	15	474	22	231,566	8	10.5	7
佐賀県	▲ 6.5	42	2,272	37	1,204	26	186	31	41,914	44	9.4	23
長崎県	1.0	2	2,155	44	1,399	22	2,532	2	70,315	28	8.9	33
熊本県	▲ 2.2	19	2,183	43	3,071	5	214	29	83,780	24	9.4	23
大分県	▲ 8.7	46	2,290	36	1,312	23	388	24	59,861	35	9.3	25
宮崎県	▲ 0.5	8	2,068	45	2,960	7	910	12	57,811	37	8.7	38
鹿児島県	▲ 3.0	27	2,207	41	4,011	4	868	13	86,068	23	8.8	35
沖縄県	1.6	1	2,045	46	924	33	146	34	70,750	27	8.2	45

資料出所・  
調査時点等

内閣府経済社会総合研究所  
「平成21年度県民経済計算」  
※ 全国値は全県計

農林水産省  
「生産農業所得  
統計」平成22年  
※ 全国値は概算

農林水産省  
「平成22年漁業・  
養殖業生産統計」

総務省統計局  
「経済センサス基礎調査(確報)」  
平成21年7月1日現在

産 業											都道府県名	
製造業 事業所数		製造業 付加価値額		商業事業所数		年間商品 販売額		サービス業 事業所数		サービス業 年間事業収入額		
(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)		順位
224,403	-	90,667	-	1,472,658	-	548,237	-	2,125,809	-	151,816	-	全 国
5,931	11	1,595	23	58,236	7	17,819	6	94,664	5	5,902	6	北 海 道
1,561	40	625	39	18,672	28	3,310	29	25,032	27	1,133	25	青 森 県
2,353	29	628	38	17,922	30	3,188	31	24,773	29	1,105	26	岩 手 県
<b>3,084</b>	<b>23</b>	<b>1,093</b>	<b>25</b>	<b>29,498</b>	<b>15</b>	<b>10,601</b>	<b>12</b>	<b>38,596</b>	<b>17</b>	<b>2,590</b>	<b>12</b>	宮 城 県
2,080	35	484	42	15,665	36	2,471	38	20,624	35	836	38	秋 田 県
2,867	26	862	29	16,906	31	2,703	33	23,088	31	836	37	山 形 県
4,186	19	1,728	19	26,124	18	4,670	21	35,684	18	1,734	18	福 島 県
5,934	10	3,421	7	31,248	14	6,870	15	42,646	15	2,508	13	茨 城 県
4,718	18	2,629	12	23,991	20	5,650	18	33,481	20	1,843	17	栃 木 県
5,509	15	2,628	13	24,771	19	6,830	16	35,053	19	1,684	19	群 馬 県
12,876	4	4,336	6	56,427	8	15,154	7	85,342	7	5,963	5	埼 玉 県
5,663	13	3,131	9	48,596	9	12,322	9	71,987	9	5,631	7	千 葉 県
15,082	3	3,136	8	149,965	1	182,211	1	258,901	1	41,221	1	東 京 都
9,157	7	5,171	4	67,716	4	20,947	5	113,186	4	9,181	3	神 奈 川 県
5,882	12	1,659	22	34,087	13	7,185	14	44,101	13	2,144	15	新 潟 県
2,970	24	1,171	24	16,409	33	3,298	30	19,698	38	928	35	富 山 県
3,190	22	784	33	16,564	32	4,158	22	22,706	32	1,022	30	石 川 県
2,466	27	666	36	12,021	41	2,230	39	15,584	42	679	41	福 井 県
2,087	34	912	28	11,280	44	1,900	41	17,838	40	751	39	山 梨 県
5,583	14	2,231	16	27,362	16	5,832	17	43,385	14	2,144	15	長 野 県
6,528	8	1,798	18	27,006	17	4,761	20	39,052	16	1,643	20	岐 阜 県
10,768	5	5,410	2	47,394	10	11,055	11	67,344	10	3,814	10	静 岡 県
18,764	2	9,908	1	80,001	3	43,443	3	121,607	3	8,960	4	愛 知 県
3,983	20	2,908	10	21,602	24	3,940	26	30,905	21	1,406	23	三 重 県
2,873	25	2,429	14	14,008	38	2,517	37	20,955	34	946	33	滋 賀 県
5,004	17	1,836	17	34,767	12	7,396	13	46,984	12	2,364	14	京 都 府
20,122	1	5,377	3	107,650	2	61,660	2	159,866	2	13,715	2	大 阪 府
9,555	6	4,667	5	61,597	6	13,269	8	89,322	6	5,061	9	兵 庫 県
2,271	31	677	34	13,460	40	2,126	40	17,242	41	703	40	奈 良 県
1,930	38	810	31	14,871	37	1,866	42	19,962	36	635	42	和 歌 山 県
951	47	264	45	7,770	47	1,348	47	10,466	47	476	47	鳥 取 県
1,359	44	337	44	10,782	46	1,421	46	14,240	46	555	46	島 根 県
3,695	21	1,695	20	23,097	22	5,182	19	29,060	22	1,559	22	岡 山 県
5,490	16	2,365	15	35,839	11	11,868	10	47,969	11	2,881	11	広 島 県
2,054	36	1,676	21	20,010	26	3,549	27	24,855	28	984	32	山 口 県
1,423	43	796	32	10,982	45	1,662	44	14,634	43	577	45	徳 島 県
2,228	32	667	35	13,983	39	3,981	24	18,478	39	941	34	香 川 県
2,434	28	970	26	19,600	27	3,537	28	25,716	26	1,047	29	愛 媛 県
1,080	46	170	46	11,702	43	1,593	45	14,627	44	585	44	高 知 県
6,172	9	2,789	11	64,043	5	22,126	4	81,843	8	5,529	8	福 岡 県
1,487	42	547	41	11,969	42	1,836	43	14,344	45	631	43	佐 賀 県
2,006	37	612	40	20,413	25	3,024	32	23,871	30	1,092	27	長 崎 県
2,226	33	856	30	22,976	23	3,950	25	29,036	23	1,582	21	熊 本 県
1,666	39	963	27	16,218	34	2,557	36	22,098	33	1,088	28	大 分 県
1,556	41	460	43	15,674	35	2,586	35	19,871	37	859	36	宮 崎 県
2,337	30	645	37	23,858	21	4,027	23	28,351	24	1,344	24	鹿 児 島 県
1,262	45	146	47	17,926	29	2,605	34	26,742	25	1,001	31	沖 縄 県

経済産業省  
「平成22年工業統計表」(概要版)  
(従業者4人以上の事業所)

経済産業省  
「平成19年商業統計」  
平成19年6月1日

総務省統計局  
「サービス業基本調査 確報結果」  
平成16年6月1日

資料出所・  
調査時点等

都道府県名	雇 用 ・ 労 働				家 計						
	有効求人倍率		完全失業率 (モデル推計値)		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 実収入		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 消費支出		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 貯蓄現在高		
	(倍)	順位	(%)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(万円)	順位	
全 国	0.52	-	5.1	-	520,692	-	318,315	-	1,244	-	
北 海 道	0.41	43	5.1	12	517,994	23	332,230	14	958	34	
青 森 県	0.35	46	6.5	3	476,667	34	270,767	45	645	45	
岩 手 県	0.43	40	5.1	12	488,759	32	317,922	28	890	38	
宮 城 県	<b>0.44</b>	<b>37</b>	<b>5.8</b>	<b>5</b>	<b>446,918</b>	<b>44</b>	<b>313,647</b>	<b>29</b>	<b>1,201</b>	<b>19</b>	
秋 田 県	0.42	41	5.3	8	469,960	37	294,894	41	872	39	
山 形 県	0.50	25	4.6	26	561,092	9	338,363	10	993	32	
福 島 県	0.42	41	5.1	12	536,706	16	320,058	27	1,032	30	
茨 城 県	0.48	31	4.9	17	604,247	5	354,915	4	1,431	11	
栃 木 県	0.50	25	4.7	22	605,674	4	363,953	3	1,522	8	
群 馬 県	0.66	7	4.7	22	456,515	42	333,672	11	1,461	10	
埼 玉 県	0.41	43	5.2	10	584,459	7	324,699	20	1,545	7	
千 葉 県	0.44	37	4.7	22	496,259	31	326,391	18	1,352	14	
東 京 都	0.65	8	5.5	7	627,326	2	369,374	1	1,786	4	
神 奈 川 県	0.41	43	4.9	17	553,717	10	342,654	7	1,317	15	
新 潟 県	0.54	21	4.5	28	530,616	17	323,655	21	822	42	
富 山 県	0.68	5	3.9	44	615,372	3	340,350	9	1,429	12	
石 川 県	0.57	16	4.3	32	586,373	6	348,098	5	1,286	17	
福 井 県	0.79	1	3.3	46	634,573	1	365,286	2	1,729	5	
山 梨 県	0.55	20	4.3	32	523,033	21	307,823	37	1,066	29	
長 野 県	0.57	16	4.0	41	508,980	30	309,961	34	1,153	21	
岐 阜 県	0.61	11	3.8	45	526,970	20	320,944	26	1,470	9	
静 岡 県	0.48	31	4.0	41	543,916	14	333,480	12	1,116	24	
愛 知 県	0.64	9	4.3	32	514,182	27	341,991	8	1,787	3	
三 重 県	0.57	16	4.1	37	472,608	36	321,598	24	1,888	1	
滋 賀 県	0.50	25	4.2	36	465,456	38	295,747	40	1,103	25	
京 都 府	0.56	19	5.6	6	517,740	24	322,331	22	1,310	16	
大 阪 府	0.52	24	6.9	2	450,491	43	275,292	44	776	44	
兵 庫 県	0.49	29	5.3	8	482,464	33	312,714	31	1,241	18	
奈 良 県	0.53	23	4.8	19	527,737	18	343,224	6	1,822	2	
和 歌 山 県	0.58	15	4.3	32	516,262	26	267,288	46	895	37	
鳥 取 県	0.60	14	4.1	37	474,401	35	286,149	43	1,103	25	
島 根 県	0.70	3	3.2	47	527,702	19	309,278	35	832	41	
岡 山 県	0.67	6	4.4	31	465,089	39	326,270	19	1,193	20	
広 島 県	0.64	9	4.1	37	509,684	29	326,672	16	1,564	6	
山 口 県	0.61	11	4.0	41	510,969	28	313,575	30	845	40	
徳 島 県	0.69	4	4.7	22	551,348	11	333,236	13	1,067	28	
香 川 県	0.71	2	4.1	37	521,176	22	321,520	25	1,376	13	
愛 媛 県	0.61	11	4.5	28	458,595	41	312,223	32	942	35	
高 知 県	0.50	25	5.2	10	577,027	8	321,608	23	1,131	23	
福 岡 県	0.46	33	6.0	4	461,498	40	308,022	36	617	46	
佐 賀 県	0.49	29	4.5	28	547,135	13	326,601	17	1,083	27	
長 崎 県	0.46	33	5.1	12	549,770	12	311,550	33	1,148	22	
熊 本 県	0.46	33	4.8	19	445,799	45	297,101	39	941	36	
大 分 県	0.54	21	4.6	26	516,312	25	294,219	42	822	42	
宮 崎 県	0.45	36	4.8	19	444,359	46	301,201	38	1,031	31	
鹿 児 島 県	0.44	37	5.0	16	543,739	15	331,761	15	968	33	
沖 縄 県	0.31	47	7.6	1	394,409	47	259,433	47	499	47	
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「職業安定業務統計」 (原数値による(パート含 む)) 平成22年平均		総務省統計局 「労働力調査」 平成22年都道府県別 年平均結果		総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市、二人以上の世帯、 1世帯当たり1か月) 平成22年平均				総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市) 平成22年平均		

住 宅				福 祉				医 療				都道府県名
持ち家比率		住宅地平均価格		社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護被保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)		
(%)	順位	(円/㎡)	順位	(施設)	順位	(%)	順位	(人)	順位	(床)	順位	
61.9	-	70,500	-	39.3	-	15.2	-	152.6	-	1,244.3	-	全 国
56.2	43	19,600	46	43.7	29	29.0	2	163.0	20	1,800.8	8	北 海 道
70.6	16	21,600	45	72.8	1	20.8	7	125.5	39	1,346.6	27	青 森 県
70.9	14	27,300	37	60.4	10	10.9	27	141.7	33	1,391.3	23	岩 手 県
<b>61.1</b>	<b>40</b>	<b>32,300</b>	<b>29</b>	<b>45.7</b>	<b>26</b>	<b>11.5</b>	<b>24</b>	<b>135.3</b>	<b>36</b>	<b>1,120.6</b>	<b>36</b>	宮 城 県
78.3	1	18,000	47	53.1	16	13.7	20	153.4	26	1,500.7	19	秋 田 県
75.6	4	22,100	44	51.0	21	5.5	42	142.1	32	1,299.7	28	山 形 県
69.2	23	22,400	43	35.7	37	9.2	32	124.7	40	1,379.3	25	福 島 県
71.0	13	36,700	23	29.5	42	7.6	36	120.9	42	1,095.2	38	茨 城 県
68.8	24	41,300	17	32.4	39	9.2	31	150.8	27	1,089.5	39	栃 木 県
70.7	15	35,100	27	41.2	31	4.4	45	139.8	34	1,246.4	30	群 馬 県
66.3	30	111,700	5	26.8	45	10.8	29	105.6	47	872.7	46	埼 玉 県
65.3	33	76,700	8	31.0	41	10.9	28	118.3	46	917.5	44	千 葉 県
46.6	47	312,700	1	28.5	44	19.5	10	193.2	4	971.2	43	東 京 都
58.9	42	181,000	2	24.8	47	15.6	15	131.1	37	813.1	47	神 奈 川 県
74.4	5	30,100	32	55.2	14	7.5	37	121.7	41	1,242.3	31	新 潟 県
78.3	1	33,600	28	48.4	24	3.0	47	162.6	21	1,622.4	13	富 山 県
69.6	21	45,200	14	56.1	13	5.6	41	187.9	7	1,649.0	12	石 川 県
75.7	3	36,400	24	60.8	9	4.1	46	172.9	15	1,440.9	21	福 井 県
69.3	22	30,500	31	56.2	12	5.7	40	147.1	30	1,297.8	29	山 梨 県
71.8	12	28,500	34	63.0	8	4.9	44	144.6	31	1,128.9	35	長 野 県
73.4	8	37,300	22	39.6	34	5.1	43	120.4	43	1,001.3	42	岐 阜 県
66.4	29	74,300	9	28.9	43	6.7	39	120.2	44	1,076.8	40	静 岡 県
59.7	41	101,400	6	40.7	32	9.4	30	131.1	37	912.5	45	愛 知 県
74.3	6	35,800	25	42.9	30	9.1	33	118.6	45	1,114.7	37	三 重 県
72.1	10	53,200	12	36.6	36	7.4	38	147.4	29	1,055.2	41	滋 賀 県
61.8	38	114,100	4	39.5	35	22.2	5	192.7	5	1,380.4	24	京 都 府
55.0	44	151,700	3	26.8	46	32.0	1	172.3	16	1,235.0	32	大 阪 府
64.6	35	98,300	7	32.1	40	14.4	17	139.0	35	1,149.1	34	兵 庫 県
72.8	9	59,500	10	32.7	38	20.1	8	154.5	25	1,173.7	33	奈 良 県
73.9	7	41,200	18	51.9	18	13.3	21	164.2	19	1,436.5	22	和 歌 山 県
70.3	18	25,600	40	70.3	4	11.2	25	181.4	9	1,530.6	18	鳥 取 県
71.9	11	25,000	41	68.6	5	7.6	35	175.8	14	1,598.1	15	島 根 県
66.8	26	35,500	26	44.9	27	16.3	13	190.4	6	1,540.7	17	岡 山 県
61.6	39	55,600	11	40.2	33	15.6	16	149.1	28	1,447.0	20	広 島 県
67.1	25	29,700	33	51.1	20	11.6	23	159.0	23	1,891.1	6	山 口 県
70.6	16	38,500	21	66.7	6	18.1	11	204.8	2	1,936.0	4	徳 島 県
70.3	18	39,700	20	51.5	19	11.1	26	178.5	13	1,565.2	16	香 川 県
66.7	27	42,800	16	49.0	23	13.9	19	161.1	22	1,608.0	14	愛 媛 県
66.7	27	40,000	19	71.0	2	26.1	3	221.6	1	2,479.0	1	高 知 県
53.7	45	46,800	13	46.5	25	24.1	4	194.7	3	1,719.4	10	富 岡 県
69.8	20	22,900	42	49.3	22	8.7	34	179.8	10	1,804.9	7	佐 賀 県
65.1	34	26,700	39	64.8	7	20.0	9	182.1	8	1,925.6	5	長 崎 県
63.9	36	28,000	36	58.2	11	12.0	22	179.7	11	1,974.9	3	熊 本 県
63.2	37	28,300	35	54.5	15	16.2	14	179.3	12	1,682.7	11	大 分 県
66.0	31	27,300	37	70.7	3	14.1	18	154.9	24	1,729.2	9	宮 崎 県
65.6	32	31,400	30	53.1	17	18.0	12	172.2	17	2,055.6	2	鹿 児 島 県
49.6	46	44,600	15	44.6	28	20.8	6	171.8	18	1,352.7	26	沖 縄 県

総務省統計局 「国勢調査」 平成22年10月1日	国土交通省 「都道府県地価 調査」 平成22年7月1日	厚生労働省 「社会福祉施設等 調査報告」 平成22年	厚生労働省 「社会福祉行政 業務報告」 平成22年度	厚生労働省 「病院報告」 平成22年10月1日	厚生労働省 「医療施設調査」 平成22年10月1日	資料出所・ 調査時点等
--------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------	---------------------------------	----------------

都道府県名	教 育				財 政							
	高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		經常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率	
	(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	16.3	-	53.9	-	0.48985	-	90.9	-	14.8	-	218.7	-
北 海 道	19.7	24	40.4	46	0.38763	31	94.2	43	24.1	47	330.2	46
青 森 県	30.1	2	41.9	44	0.31597	37	92.3	30	18.1	42	204.3	17
岩 手 県	28.3	5	41.2	45	0.30555	38	91.4	27	15.6	30	286.1	45
宮 城 県	<b>20.3</b>	<b>20</b>	<b>45.5</b>	<b>33</b>	<b>0.52186</b>	<b>17</b>	<b>88.2</b>	<b>7</b>	<b>15.1</b>	<b>24</b>	<b>254.5</b>	<b>37</b>
秋 田 県	28.1	6	44.5	35	0.28535	44	87.1	5	14.4	21	236.0	28
山 形 県	25.8	11	46.3	32	0.32254	36	90.2	20	14.2	17	243.1	34
福 島 県	27.6	8	42.3	41	0.44511	24	94.2	43	14.4	21	183.4	11
茨 城 県	18.8	28	50.9	26	0.63836	8	90.2	20	14.2	17	280.3	44
栃 木 県	19.2	26	54.3	16	0.59471	12	87.0	3	11.5	6	155.8	5
群 馬 県	17.3	29	52.5	23	0.57919	14	91.5	28	10.6	3	179.4	8
埼 玉 県	12.3	41	57.1	11	0.75525	6	93.3	36	13.3	13	229.5	27
千 葉 県	11.5	42	54.8	15	0.77398	4	92.6	33	11.2	4	206.3	19
東 京 都	5.6	47	65.5	2	1.16170	1	94.5	45	2.2	1	93.6	1
神 奈 川 県	7.5	46	60.8	4	0.93772	3	93.9	41	9.9	2	193.1	16
新 潟 県	16.7	33	47.3	30	0.40404	29	92.4	31	17.1	40	274.6	43
富 山 県	19.3	25	54.2	17	0.45902	23	92.2	29	18.2	43	267.2	42
石 川 県	20.1	22	54.8	14	0.47197	20	92.6	33	16.7	37	241.1	32
福 井 県	22.0	16	56.0	13	0.40765	27	91.1	25	15.4	27	210.2	21
山 梨 県	14.8	36	57.9	10	0.40244	30	88.2	7	15.7	32	227.6	25
長 野 県	14.3	37	49.6	27	0.46074	22	89.7	17	15.4	27	204.8	18
岐 阜 県	21.1	17	57.1	12	0.52140	18	93.6	38	19.6	44	227.8	26
静 岡 県	21.0	18	54.1	18	0.71483	7	89.7	17	14.3	20	251.8	36
愛 知 県	17.1	30	58.9	6	1.00383	2	94.5	45	13.4	14	264.3	40
三 重 県	24.6	13	52.2	24	0.57393	16	91.0	24	13.0	12	191.3	14
滋 賀 県	16.1	35	58.0	9	0.57647	15	89.1	11	15.6	30	239.5	31
京 都 府	8.2	45	66.1	1	0.60998	9	93.6	38	12.8	10	249.0	35
大 阪 府	10.6	44	58.7	7	0.75983	5	91.3	26	17.6	41	266.8	41
兵 庫 県	13.6	39	59.9	5	0.60571	10	94.5	45	21.0	45	350.2	47
奈 良 県	11.0	43	58.1	8	0.41932	26	88.3	9	11.5	6	215.8	22
和 歌 山 県	19.1	27	49.3	28	0.32798	34	89.1	11	11.8	9	190.4	13
鳥 取 県	22.2	14	43.9	36	0.26237	45	86.5	2	11.7	8	125.1	3
島 根 県	22.1	15	47.2	31	0.23630	47	89.3	13	17.0	39	187.0	12
岡 山 県	19.8	23	52.9	21	0.51404	19	89.4	15	14.8	23	237.7	29
広 島 県	13.5	40	61.1	3	0.58404	13	89.4	15	14.2	17	262.8	39
山 口 県	27.9	7	43.2	37	0.43720	25	89.3	13	13.9	16	226.1	24
徳 島 県	20.3	21	53.0	20	0.30401	40	89.9	19	21.2	46	238.6	30
香 川 県	16.8	32	51.1	25	0.46740	21	90.2	20	15.2	25	209.8	20
愛 媛 県	20.6	19	52.7	22	0.40601	28	87.6	6	16.8	38	183.2	10
高 知 県	16.3	34	45.4	34	0.23995	46	92.4	31	15.7	32	168.6	7
福 岡 県	16.8	31	53.3	19	0.59674	11	92.9	35	15.4	27	257.9	38
佐 賀 県	31.6	1	42.3	40	0.32403	35	85.9	1	13.8	15	137.1	4
長 崎 県	28.4	4	42.2	42	0.29687	41	93.7	40	12.8	10	183.0	9
熊 本 県	25.3	12	43.1	38	0.37039	32	90.8	23	15.2	25	217.3	23
大 分 県	26.0	10	47.4	29	0.35288	33	93.9	41	15.8	34	191.5	15
宮 崎 県	29.2	3	43.0	39	0.30522	39	87.0	3	16.1	35	165.3	6
鹿 児 島 県	26.2	9	42.0	43	0.29206	42	93.3	36	16.4	36	242.4	33
沖 縄 県	14.3	38	36.7	47	0.28918	43	88.5	10	11.2	4	99.3	2

資料出所・  
調査時点等

文部科学省  
「学校基本調査」  
平成23年3月末

総務省自治財政局  
「地方財政状況調査関係資料」  
平成22年度  
※全国値は単純平均

# 都道府県ランキング

## 宮城県ベストワースト3



都道府県ランキング 宮城県ベスト3

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
1	かじき類漁獲量	t	2010	1	3,634	18,421	2	鹿児島県	1,593	3	高知県	1,465	A
2	さめ類漁獲量	t	2010	1	17,924	38,209	2	北海道	2,681	3	鹿児島県	2,667	A
3	かまぼこ類生産量	t	2010	1	50,115	468,830	2	兵庫県	45,689	3	新潟県	41,749	B
4	サッカーをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	2.8	1.9	2	山梨県	2.7	3	山形県 埼玉県	2.4	C
5	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	1	8.5	6.5	2	滋賀県	8.3	3	北海道	7.9	C
6	スポーツ観戦(TV、DVD等除く)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	23.0	16.7	2	福岡県	22.4	3	佐賀県	20.2	C
7	安全な生活のためのボランティア活動をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	1	8.3	5.1	2	滋賀県	7.6	3	岐阜県	7.4	C
8	10回以上行楽(日帰り)にでかけた人の 行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	1	19.7	17.1	2	神奈川県	19.6	3	東京都	19.4	C
9	生命保険現在高割合 (対貯蓄現在高) [二人以上の世帯]	%	2009	1	31.4	23.4	2	宮崎県	31.4	3	鹿児島県	31.3	D
10	まぐろ類漁獲量	t	2010	2	21,860	208,051	1	静岡県	33,717	3	鹿児島県	19,537	A
11	さんま類漁獲量	t	2010	2	28,188	234,346	1	北海道	134,645	3	福島県	17,103	A
12	海面養殖業収穫量	t	2010	2	123,323	1,111,338	1	北海道	141,922	3	広島県	111,623	A
13	かき類(殻付き)収穫量	t	2010	2	41,653	200,298	1	広島県	107,320	3	岡山県	19,017	A
14	わかめ類収穫量	t	2010	2	19,468	52,393	1	岩手県	19,492	3	徳島県	6,442	A
15	水産物冷凍食品生産量	t	2010	2	30,966	291,970	1	静岡県	46,289	3	北海道	30,538	B
16	塩辛類生産量	t	2010	2	6,357	25,421	1	北海道	11,856	3	青森県	2,348	B
17	水産物漬物生産量	t	2010	2	9,888	63,598	1	北海道	13,161	3	青森県	7,808	B
18	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男性)	%	2006	2	7.3	5.3	1	鹿児島県	7.6	3	鳥取県	7.2	C
19	バドミントンをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	9.7	7.6	1	滋賀県	10.1	3	北海道	9.3	C
20	スポーツ観戦(TV、DVD等除く)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	2	25.8	21.1	1	福岡県	26.0	3	東京都	24.0	C
21	和裁・洋裁をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	15.9	13.1	1	神奈川県	16.5	3	北海道	15.3	C
22	子供を対象としたボランティア活動をした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	2	8.3	6.8	1	滋賀県	8.6	2	静岡県	8.3	C
23	10回以上国内観光旅行(1泊2日以上) にでかけた人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	2	3.2	2.5	1	東京都	3.9	3	埼玉県 神奈川県	3.1	C
24	大型小売店数 (人口10万人当たり)	店	2009	2	16.66	14.49	1	滋賀県	16.73	3	茨城県	16.45	D
25	平均消費性向 (消費支出/可処分所得) [勤労者世帯]	%	2010	2	84.4	74.0	1	群馬県	90.4	3	岡山県	83.7	D

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
26	海面漁業漁獲量	t	2010	3	224,588	4,147,266	1	北海道	1,288,077	2	長崎県	253,082	A
27	たら類漁獲量	t	2010	3	15,148	305,772	1	北海道	250,621	2	岩手県	23,562	A
28	水産物塩蔵品生産量	t	2010	3	16,741	193,794	1	北海道	67,894	2	千葉県	62,550	B
29	サッカーをした人の行動者率 (1年間:10歳以上男女)	%	2006	3	7.3	6.0	1	山梨県	8.2	2	埼玉県	7.6	C
30	野球(キャッチボール含む)をした 人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	3	3.6	2.9	1	滋賀県	3.8	2	愛知県	3.7	C
31	バスケットボールをした人の行動者率 (1年間:10歳以上女性)	%	2006	3	3.7	2.9	1	沖縄県	4.5	2	秋田県	4.2	C
32	公営保育所在所児比率 (対保育所在所児数)	%	2009	3	60.9	42.2	1	長野県	77.2	2	愛知県	62.4	D
33	大学新規卒業者の無業者率 (対大学卒業者数)	%	2009	3	19.3	16.1	1	沖縄県	33.0	2	熊本県	20.0	D
34	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	店	2007	3	41.6	34.2	1	北海道	45.7	2	東京都	42.4	D

### 都道府県ランキング 宮城県ワースト3

	項目名	単位	年度	順位	指標値	全国	順位	都道府県	指標値	順位	都道府県	指標値	資料
35	警察費 (人口一人当たり) [県財政]	千円	2009	45	20.1	26.0	46	埼玉県	20.0	47	岐阜県	19.9	D
36	高齢者夫婦世帯のみの世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	45	8.56	10.13	46	東京都	7.61	47	沖縄県	6.51	D
37	有業率(ふだん仕事をしている人の割合) (60~64歳:女性)	%	2007	45	36.1	43.5	46	沖縄県	34.6	47	奈良県	31.5	E
38	老人ホーム在居者数 (65歳以上人口千人当たり)	人	2009	46	19.6	24.1	45	滋賀県	20.3	47	栃木県	18.0	D
39	消費者物価地域差指数 [食料:東京都区部=100]	-	2009	46	90.2	93.0	45	長野県	90.4	47	秋田県	88.3	D
40	有業率 (70~74歳:女性)	%	2007	46	12.0	17.7	45	奈良県	12.2	47	北海道	11.6	E
41	家事の総平均時間 (1週間:10歳以上女性)	分	2006	47	136	154	44	青森県 福島県	141	46	山形県	140	C
42	家事をした人の行動者率 (1週間:10歳以上女性)	%	2006	47	67.2	71.4	45	滋賀県	69.1	46	佐賀県	68.9	C
43	警察官数 (人口千人当たり)	人	2010	47	1.55	2.0	45	長野県	1.57	46	埼玉県	1.55	D
44	有業率 (65~69歳:女性)	%	2007	47	18.9	28.1	45	兵庫県	21.2	46	奈良県	20.6	E
45	有業率 (75歳以上:女性)	%	2007	47	4.1	6.7	45	秋田県	4.9	46	北海道	4.6	E

資料: A 農林水産省「平成22年漁業、養殖業生産統計」  
 B 農林水産省「平成22年水産加工統計調査」  
 C 総務省統計局「平成18年社会生活基本調査」

D 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2012」  
 E 総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」



**平成 22 年**  
**主要社会経済日誌**



## 平成 22 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会が仙台・宮城【伊達な旅】観光入込概況調査を公表。観光客入込数は 833 万人で前年同期比 95.5%、宿泊観光客数は 48 万人で前年同期比 95.1%となった。(18 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会保険庁が廃止され、日本年金機構が発足。(1 日)</li> <li>○ 日本政府観光局が平成 21 年の訪日外客数(確定数)を公表。全国の外国人客数は 679 万人で、前年比 18.7%減となり、6 年ぶりに前年を下回った。(25 日)</li> </ul>
2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が平成 21 年の仙台市消費者物価指数(平成 17 年基準)を公表。総合指数において前年比 1.7%低下の 99.9 となり、4 年ぶりに前年を下回った。(8 日)</li> <li>○ チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生を受け、宮城県に大津波警報が発令。仙台港で最大波 1.1 メートルを観測した。(28 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第 21 回オリンピック冬季競技大会がカナダのバンクーバーで開催される。(12 日)</li> </ul>
3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国土交通省が平成 22 年地価公示(1 月 1 日現在)を公表。県内の地価平均変動率は、前年比 4.7%の下落となり、2 年連続の下落となった。用途別では、住宅地が前年比 3.5%の下落、商業地が 8.3%の下落となった。(18 日)</li> <li>○ 仙台北部道路利府しらかし台インターチェンジ-東北自動車道富谷ジャンクション間(6.6km)が開通し、全国の政令指定都市圏では初の高速環状道路が誕生した。(27 日)</li> <li>○ 県が平成 17 年宮城県産業連関表を公表。平成 17 年の財・サービスの総供給は 21 兆 1,842 億円となり平成 12 年に比べ 0.7%の減少、県内生産額は 15 兆 5,359 億円で同 3.4%の減少となった。(29 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本銀行が金融政策決定会合で新型オペ供給枠を 10 兆円から 20 兆円に拡大する。(17 日)</li> <li>○ 国土交通省が平成 22 年地価公示(1 月 1 日現在)を公表。全国の全用途での対前年平均変動率は 4.6%の下落となり、前年に比べ下落幅が拡大した。東京、大阪、名古屋の三大都市圏は 5.0%の下落、地方圏は 4.2%の下落。(18 日)</li> <li>○ 市町村合併特例法の期限が切れ、いわゆる「平成の大合併」が一区切りとなった。平成 22 年 3 月 31 日時点で 1,727 市町村となり、大合併が始まった平成 11 年 4 月から 11 年間で 46.6%の減少。(31 日)</li> </ul>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北運輸局は、平成 21 年度の新車新規登録台数（速報）を公表。県内の新車新規登録台数は前年度比 5,425 台（5.9%）増加の 9 万 7,898 台となり、4 年ぶりの増加となった。（7 日）</li> <li>○ 県が平成 21 年度観光動態調査の結果を公表。県内における日帰り客の平均消費額は 6,400 円で、前回調査（平成 18 年度）比 15.8% の減少、宿泊客の平均消費額は 3 万 7,800 円で同 21.4% の減少となった。（19 日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立高校の生徒の授業料を無償にし、私立高校などの生徒には就学支援金を支給する高校授業料無償化が開始。（1 日）</li> <li>○ 宮崎県で口蹄疫の発生が確認される。国内では 10 年ぶりの発生となった。（20 日）</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が平成 22 年 3 月末現在の高齢者人口（65 歳以上）を公表。前年比 1.7% 増の 51 万 6,790 人で、高齢化率は 0.4 ポイント上昇し 22.2% となった。（21 日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総務省が平成 21 年家計調査年報を公表。2 人以上の世帯における 1 世帯当たりの平均貯蓄額は 1,638 万円で、前年に比べ 2.5% 減少し、4 年連続で前年を下回った。（14 日）</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が平成 21 年人口動態統計月報年計（概数）の結果を公表。1 人の女性が生涯に何人の子どもを産むか推計した合計特殊出生率が 1.25 となり、6 年ぶりに前年を下回った。（3 日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律に基づき、子ども手当の支給が開始される。（1 日）</li> <li>○ 菅直人内閣が発足。（8 日）</li> <li>○ 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還。（13 日）</li> <li>○ 日本銀行が成長基盤強化のための貸出制度を発表。貸付総額の上限を 3 兆円に設定した。（15 日）</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が「みやぎ電子申請サービス」を開始。これまで市町村の窓口で直接書類を持参したり、郵送したりしていた申請や届出の一部が電子申請で行えるようになった。（1 日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第 22 回参議院選挙が投開票される。（11 日）</li> <li>○ 厚生労働省が平成 21 年度の介護給付費実態調査を公表。年間実受給者数は 468 万 7,100 人となり、前年度に比べ 17 万 600 人の増加となった。（29 日）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本政策投資銀行東北支店は、平成 22 年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額は前年度比 12.9% 減の 2,223 億円となった。（3 日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車検査登録情報協会発表の平成 22 年 3 月末現在の 1 世帯当たり自家用乗用車普及台数は 1.080 台となり、4 年連続の減少。（24 日）</li> </ul>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仙台管区気象台が6～8月の宮城県内の暑さの記録を発表。仙台の真夏日（日最高気温30℃以上）日数が41日となり、統計開始以来最多となった。（1日）</li> <li>○ 県が平成22年度の基準地価調査結果（7月1日現在）を公表。県全体の地価平均変動率は前年比4.2%の下落となり、19年連続の下落。住宅地は3.7%下落で13年連続の下落となり、商業地も5.9%下落で2年連続の下落となった。（21日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 厚生労働省が平成21年人口動態統計（確定数）の概況を公表。合計特殊出生率が1.37で前年と同率となった。（2日）</li> <li>○ 経済産業省がエコカー補助金の申請打ち切りを発表。（8日）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が平成21年宮城県の工業（速報値）を公表。県内の事業所数は前年比8.1%減で3年ぶりの減少、従業者数は同6.3%減で2年連続の減少、製造品出荷額等は同17.0%減で3年連続の減少、付加価値額は14.4%減で3年連続の減少となった。（25日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成22年国勢調査が全国で一斉に実施される。（1日）</li> <li>○ たばこ税関係法令の改正により、たばこ税等の税率が引き上げられた。（1日）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が2010年世界農林業センサスの概要（概数値）を公表。平成22年2月1日現在の県内の農林経営体数は5万1,411経営体（前回調査比21.0%減）、経営耕地面積は11万5,079ha（同2.3%減）、総農家数は6万5,652戸（同15.7%減）となった。（29日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財務省が平成22年度上半期の国際収支速報を公表。輸出が前年同期比26.6%増で、昭和61年度上期以降過去最大の増加率となり、経常収支でも黒字幅が拡大した。（9日）</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北農政局が平成22年産水稻の収穫概況を公表。県内の作況指数は103で、やや良（102～105）となった。なお、東北は100で平年並み（99～101）となった。（8日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内閣府は平成21年度国民経済計算（確報）を公表。名目GDPは前年度に比べ3.6%減少し、2年連続の減少となった。（24日）</li> <li>○ 東北新幹線八戸駅-新青森駅が開通。（4日）</li> </ul>





**平成 22 年**  
**経 済 概 況**

## 平成 22 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然として厳しい状況が続いている。」とし、基調判断を5か月連続の据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を4か月連続の据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、基調判断を6か月連続の据え置き</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↗ 「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」とし、基調判断を8か月ぶりに上方修正</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↗ 「厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きが広がっている。」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 「生産を中心に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然として厳しい状況が続いている。」とし、基調判断を9か月連続の据え置き。雇用の判断を引き上げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「低迷しているものの、持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を8か月ぶりに上方修正。 なお、雇用の判断を引き上げ。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。 なお、「先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↗ 「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、基調判断を上方修正</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	<p>□県内の経済概況：→ 「景気は依然厳しい状況にあるものの、生産を中心に持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を 11 か月連続の据え置き。住宅投資の判断を引き上げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を上方修正。</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↗ 「持ち直しの動きが広がっている。」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
8 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き。 なお、生産の判断を引き下げ。</p>
9 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き。 なお、鉱工業生産、公共投資、雇用の判断を引き下げ。</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」としたものの、基調判断は 3 か月連続の据え置き。</p>
10 月	<p>□県内の経済概況：→ 「一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい状況が続いている。」とし、基調判断を 14 か月連続の据え置き。住宅投資、雇用の判断を引き上げ。 なお、生産は「持ち直しの動きがみられる」から「横ばい傾向にある」に引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：↘ 「一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい。」とし、基調判断を 18 か月ぶりに下方修正。設備投資の判断を引き下げ。</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「持ち直している。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↘ 「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」とし、基調判断を 20 か月ぶりに下方修正。 なお、「先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
11 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き。個人消費の判断は引き下げ。</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
12 月	<p>□県内の経済概況：↘ 「景気は横ばいの動きとなっている。」とし、基調判断を下方修正。生産の判断を引き下げ。 なお、基調判断の下方修正は平成 21 年 4 月以来、20 か月ぶり。</p> <p>■東北管内の経済動向：↘ 「横ばい傾向にある。」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

◆内閣府「月例経済報告」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告—さくらレポート—」

# 索引

(太字は用語解説)

<b>あ</b>	
空き家率	156
<b>い</b>	
依存財源	<b>208</b>
一般財源	<b>208,216</b>
一般電力	126
一般廃棄物	158
医療	170
医療費	172
医療保険	172
<b>え</b>	
SNA	<b>90</b>
NPO	<b>196</b>
<b>お</b>	
大型小売店販売額	146,226
大型倒産	<b>124</b>
大口電力	126
<b>か</b>	
外国人登録	<b>198</b>
介護療養型医療施設	<b>176</b>
介護老人福祉施設	<b>176</b>
介護老人保健施設	<b>176</b>
会社法	<b>122</b>
家計調査	<b>140</b>
貸出金残高	88
可処分所得	140
学校教育	186
貨物輸送	96
観光客入込数	104
完全失業率	236
<b>き</b>	
気候	154
季節調整	<b>64</b>
帰属家賃	<b>38</b>
義務的経費	<b>210,216</b>
教育	186
漁業・養殖業生産量(生産額)	62
漁業経営体	<b>60</b>
漁業センサス	<b>60</b>
<b>け</b>	
経済成長率(国)	1
経済成長率(県)	25, <b>36</b>
経済成長率(市町村)	48
経済センサス	<b>112</b>
経済の体温計	144
経済波及効果	42
経常収支比率	<b>204,214,238</b>
携帯電話世帯普及率	94
刑法犯	<b>164</b>
兼業農家(第1種、第2種)	<b>54</b>
検挙率	<b>164</b>
県債残高	208

県財政	204
健全化判断比率	<b>205,214</b>
建築着工床面積	76
県内主要発電所	128
県内総生産	<b>36,40,223</b>
県民所得	<b>38,223</b>
<b>こ</b>	
公害	160
後期高齢者医療制度	<b>172</b>
公共工事着工件数	80
工業統計調査	66
工業用水	130
合計特殊出生率	<b>16,224,233</b>
鉱工業生産指数	<b>64</b>
公債費	<b>210,216</b>
工場適地	<b>108</b>
工場立地動向調査	<b>74</b>
厚生年金保険	174
交通事故	162
高齢化率	224,233
高齢者福祉	176
国勢調査	12,19
国民健康保険	<b>172</b>
国民年金	174
子ども手当	<b>180</b>
婚姻率	16,233
<b>さ</b>	
災害	166
在学者数	186
最終処分率	158
財政力指数	<b>204,238</b>
作況指数	<b>56</b>
産業廃棄物	158
産業連関表	42
<b>し</b>	
事業所(製造業)	<b>66,235</b>
資金不足比率	<b>204,214</b>
自主財源	<b>208</b>
自然公園	154
自然増減(人口)	<b>16</b>
市町村財政	214
市町村内総生産	48
市町村民所得	<b>50</b>
実質(値)	<b>36</b>
実質公債費比率	<b>204,214,238</b>
児童虐待	180
児童手当	<b>180</b>
社会増減(人口)	<b>16</b>
従業者(製造業)	<b>68</b>
就職内定率	118
就職率	188,238
住宅・土地統計調査	<b>156</b>

出火率	166
障害者実雇用率	178
障害者自立支援法	178
商業統計調査	82
商圈	86
消費購買動向調査	86
消費支出	142,225,236
消費者物価指数	144,225
消費生活相談	150
乗用車	148
新規求人数、新規求職者数	116
新規求人倍率	116,227
人口	12,224,233
新設住宅着工戸数	78,224
信用取引	88
<b>す</b>	
推計人口	12,224
水産業	60
水稲収穫量	56
<b>せ</b>	
生活保護	182
(生活保護)保護率	182
生産林業所得	58
製造品出荷額等(製造業)	70
石油製品	132
専業農家	54
全国健康保険協会管掌健康保険	172
仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン	104
仙台空港	98
<b>そ</b>	
素材、素材生産量	58
粗付加価値額(製造業)	72
<b>た</b>	
大学等進学率	188,238
待機児童	180
<b>ち</b>	
地域交通	100
地価	110,225
地上デジタル放送	94
地方債依存度	216
地方債現在高	214
賃金構造基本統計調査	120
<b>て</b>	
デジタル・ディバイド	94
電力	126
<b>と</b>	
倒産	124,227
投資的経費	210,216
特殊詐欺	164
特定サービス産業実態調査	92
特定財源	208,216
取引停止処分	88
<b>ね</b>	
年間商品販売額	82,235
年金	174

<b>の</b>	
農業産出額	56,234
農業就業人口	54
農林業センサス	54
<b>は</b>	
パソコン世帯普及率	94
犯罪	164
販売農家	54
<b>ひ</b>	
ヒートアイランド現象	154
一人当たり県民所得	38,234
一人当たり市町村民所得	50
病床数	170,237
<b>ふ</b>	
付加価値額(製造業)	72,235
不況型倒産	124
不法投棄	160
不良行為少年	164
文化	192
<b>へ</b>	
平均車齢	148
平均消費性向	142
<b>ほ</b>	
貿易	102
<b>み</b>	
みやぎ県民大学	190
<b>め</b>	
名目(値)	36
<b>も</b>	
持ち家住宅率	156,237
<b>ゆ</b>	
有効求人数、有効求職者数	116
有効求人倍率	116,227,236
誘致企業	74
輸出額、輸入額	102
ユビキタスネット社会	94
<b>よ</b>	
要介護認定者	176
幼稚園就園率	186
預貯金残高	88
<b>ら</b>	
ラムサール条約	154
<b>り</b>	
リース	93
離婚率	233
リサイクル率	158
離島航路	100
旅客輸送	98
林業産出額	58
<b>ろ</b>	
労働実態調査	120
労働生産性	48

## 平成23年度版 宮城県社会経済白書

**編集・発行** 宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班  
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
電話：022(211)2453（直通） F A X：022(211)2498  
Eメール：toukeib@pref.miyagi.jp